

4 主要繊維産地の現状

- * 本章には、調査にご協力いただいた72産地（組合）の情報を掲載している。
- * 平成10年度、14年度の調査にご協力いただいた産地（組合）に関しては、それらに掲載した情報も活用し、今回調査による新情報を付加、あるいは旧情報を修正する形で編集した。
- * 掲載項目は、産地キャッチフレーズ、産地（組合）名、所在地域、沿革、産地の最新状況、今後の見通し（5年後）、特色、活性化取り組み事例、産地データ、生産・流通経路、産地内集積機能、産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等、産地（組合）の課題と対策、情報提供者とし、この順での掲載を原則としたが、配置の都合から入れ替えた産地も多い。また、情報を提供いただけなかった項目は除外してある。
- * 生産・流通経路図は必ずしも統一された表記方法になっていないが、基本的には片矢印は売買取引、両矢印は委託加工取引、点線は新しく生まれた経路を示している。

4 主要繊維産地の現状

4-1 日本撚糸工業組合連合会傘下産地

撚 糸

石川県は日本最大、世界有数の撚糸産地です

< 石川県撚糸産地（石川県撚糸工業組合） >

地域：石川県一円

沿 革

石川県の撚糸業は、特に長繊維分野で全国一の生産規模を誇り、かつては 500 社を超える撚糸企業が県内一円に集中していたが、昨今の景気低迷や東南アジア諸国の追い上げにより、受注量が激減し、さらに原油価格高騰等により生産コスト負担が大きく、企業経営がきわめて厳しい状況にある。

また、高齢化と後継者不足等で廃業・休止する企業もあり、現在の組合員数は 200 社以下になっている。

産地の最新状況

原材料価格の高騰、原糸値上がり分の製品転嫁が困難なため、加工部分が圧縮され、また消費の低迷、業界リーダーの不在、長引く不況のためや、安価な外国製品の急増による在庫の圧迫により、受注・採算とも悪化している。

今後の見通し（5年後）

中国では不可能な加工物、ロットの小さいもの及び撚糸業者の減少により他産地の仕事も流入してくる。また、外国製品との差別化により、品質の改善、安定の持続、加工技術の開発及びクレーム処理の適正かつ迅速化等が要求される。

企業数がかなり減少することが予想される。

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
他機関主催の展示・求評会への参加（ジャパン・クリエーション）
他産地企業とのコラボレーション
情報化の推進
研修事業の実施

産地データ

		2006 年度	
企業数	191 社		
従業員数	570 人		
生産（出荷）実績	19,370t		
現有設備	主要設備名	数量	革新機の割合
	イタリー式撚糸機	530 台	
	ダブルツイスター	306 台	
	仮撚機	151 台	
	合撚機	130 台	
	カバーリング	117 台	
	アップツイスター	50 台	
	トライツイスター	10 台	
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目	生産数量	
	絹撚糸	220 t	
	化合繊撚糸	5,300t	
	化合繊仮撚加工糸	13,600t	
	その他撚糸	250 t	

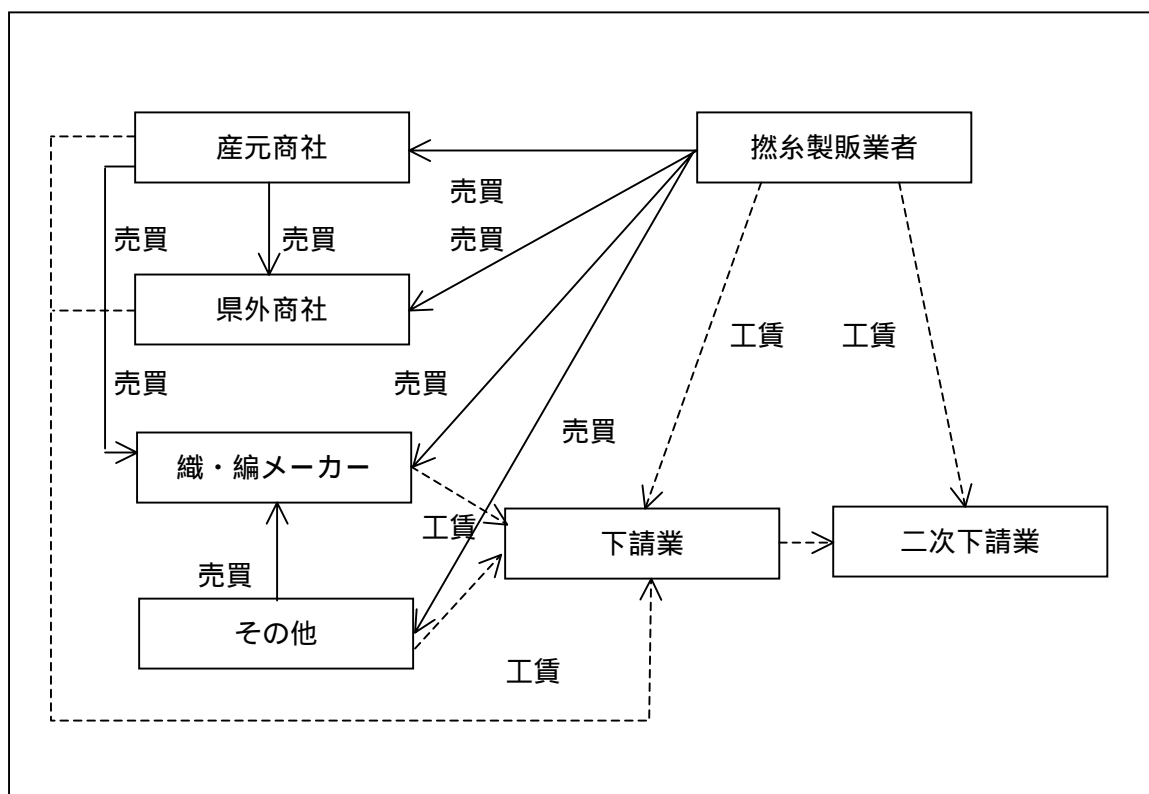
産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
石川県織物構造改善工業組合	石川県金沢市鞍月 2-20	076-267-2172
石川県ニット工業組合	石川県金沢市鞍月 2-20	076-267-2171
石川県横編メリヤス工業組合	石川県金沢市鞍月 2-20	076-267-2171
石川県染色工業協同組合	石川県金沢市鞍月 2-20	076-267-2169
(社)石川県縫製協会	石川県金沢市西都 1-226	076-268-3223
中部編レース工業協同組合	石川県金沢市鞍月 2-20	076-267-2171
(財)石川県繊維産業振興基金協会	石川県金沢市鞍月 2-20	076-267-5646
(株)繊維リソースいしかわ	石川県金沢市鞍月 2-20	076-268-8115
(社)石川ファッション協会	石川県金沢市鞍月 2-20	076-268-8115
(社)石川県繊維協会	石川県金沢市鞍月 2-20	076-267-2171
(社)小松繊維産業協会	石川県小松市園町八 36-1	0761-22-0690
石川県工業試験場	石川県金沢市鞍月 2-1	076-267-8080
石川県中小企業団体中央会	石川県金沢市鞍月 2-20	076-267-7711

生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
加工賃の改定推進	原油価格高騰及び副資材の値上がり等により生産コストが圧迫されていることから、各企業の現行価格及び適正価格を調査し、今後の加工賃の参考とする(各企業 メーカー等)
組合運営の改善	平成 19 年 4 月に組合再編成を実施し、事務所移転（金沢市小松市）及び職員の削減を図り、経費削減を行ったが、今後組合員の減少が予想されることから、収入財源が減少（賦課金減）となり、組合運営が厳しくなる。財源と経費の見直し検討が必要となる。

情報提供	石川県燃糸工業組合	
住 所	〒923-0813 石川県小松市糸町 3-1	
	TEL : 0761-22-3781	FAX : 0761-22-3762
Eメールアドレス	ishinen@ishinen.or.jp	
ウェブサイト	http://www.ishinen.or.jp	

4-2 日本綿スフ織物工業組合連合会傘下産地

綿スフ織物

< 遠州織物産地（遠州綿スフ織物構造改善工業組合） >

地域：静岡県浜松市等

沿革

遠州産地は江戸時代の中ごろから「遠州木綿」の名のもとに自給自足の経済をもととした家内工業が発達し、綿織物の産地を形成してきた。

明治末期から大正初期にかけて欧米の機械文明の導入により、当遠州地方の繊維工業も逐次発展し、昭和40年度には当産地のピーク時代（設備台数28,660台）を迎えるに至った。

その後、昭和42年度から構造改善事業にいち早く着手し、設備近代化（合理化、省力化等）が著しく促進され、遠州の優れた技術による多種多様な素材と新商品開発により高級織物産地としてトップレベルの座を確保し続け、揺るぎない地盤を築いている。

組合の変遷は次の通りである。

大正12年	有限責任輸出織物販売利用組合永久社
大正15年	遠州輸出綿織物工業組合永久社
昭和5年	遠州輸出織物工業組合永久社
昭和16年	静岡県織物工業組合
昭和19年	静岡県織物工業統制組合
昭和22年	静岡県織物工業協同組合
昭和23年	遠州織物工業協同組合
昭和27年	遠州綿・スフ織物調整組合
昭和32年	遠州綿・スフ織物工業組合
昭和42年	遠州綿・スフ織物構造改善工業組合
平成6年	事務所を東伊場に新築の浜松ファッション・コミュニティセンター9階に移転。

特色

製品面	太番手織物から細番手までのあらゆる素材が可能。（シャツ地、ブラウス地、ハンカチーフ等）
技術面	ドビー、ジャカード等による二重織物、からみ織から多色の先染織物まで何でも織りこなす。
設備面	革新化はやや遅れているが技術でカバーする。徐々に幅広の織機も導入されてきた。
販売面	ほとんどが産元の委託加工（賃織）だが、自社製品の直販も行っている企業もある。

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2005年度
企業数	958社	872社	560社	362社	222社	156社
従業員数	5,420人	4,362人	2,532人	1,684人	1,171人	804人
生産(出荷)実績	261,156千㎡	192,245千㎡	113,098千㎡	52,969千㎡	33,641千㎡	28,909千㎡
現有設備	主要設備名			数量	革新機の割合	
	エアジェット織機			80台	37.5%	
	グリッパー織機			36台		
	レピア織機その他			563台		
	有杼織機			1,130台		
合計			1,809台			
2005年度 品目別 生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量	
	綿織物				20,958千㎡	
	スフ織物				205千㎡	
	合織(短)織物				7,746千㎡	

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
(社)静岡県繊維協会	浜松市東伊場 2-7-1	053-456-7222
静岡県浜松工業技術センター	浜松市新都田 1-3-3	053-428-4151
静岡県西部地域地場産業振興センター	浜松市流通元町 20-2	053-422-0121
静岡県織物染色協同組合	浜松市東伊場 2-7-1	053-453-3134
(株)浜松ファッション・コミュニティセンター	浜松市東伊場 2-7-1	053-456-7322
浜松織物協同組合	浜松市東伊場 2-7-1	053-472-5171
浜松織物染色加工協同組合	浜松市船越町 14-13	053-461-7050
静岡県繊維染色工業組合	浜松市東伊場 2-7-1	053-456-7222
静岡県繊維糊付工業組合	浜松市東伊場 2-7-1	053-456-7222
浜松織物卸商協同組合	浜松市野口町 247	053-460-1996
静岡県繊維産元協同組合	浜松市東伊場 2-7-1	053-451-3852
(財)日本染色検査協会静岡検査所	浜松市野口町 139-2	053-461-5600
(財)日本紡績検査協会浜松出張所	浜松市向宿町 2-22-15	053-462-2601
(財)日本繊維製品品質技術センター-東部事業所浜松検査所	浜松市篠ヶ瀬町 1324	053-463-5778

産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
紡績業、織布業、染色業、縫製業、産元業、商社(総合・専門)

情報提供	遠州綿スフ織物構造改善工業組合	
住所	〒432-8036 静岡県浜松市中区東伊場 2-7-1	
	TEL : 053-452-0121	FAX : 053-452-0123
Eメールアドレス	enori@ny.tokai.or.jp	
ウェブサイト	http://www3.tokai.or.jp/enori/	

綿スフ織物

別珍・コール天は国内生産の95%以上のシェアがあり、
現在では平、ドビー織物等、製織品種は広範・多岐に広がっている。

< 天龍社織物産地（天龍社綿スフ織物構造改善工業組合） >

地域：静岡県磐田市、掛川市、袋井市等

沿革

天龍社産地は、静岡県の磐田市福田を中心とする天竜川以東の3市からなり、全国生産量の90%以上を誇る別珍・コール天の生産地として特色ある産地を形成している。

当産地の中心である旧福田町の織物の歴史は天保3年（1831年）にささかのぼり、大和地方から雲齊織の技を移入し、当地の家内職業にしたのが始まりとされる。また、鉄道開通前は遠州灘の港として帆船の出入りが頻繁に行われていたため、帆布の製織も行われていた。明治18年頃には既に帆布、雲齊の製織は地方自給の域を脱し、大量生産に進んでいた。そうした中で明治中期になり輸入コール天を見本としてコール天製織の研究が開始され、明治28～29年頃には製品化され急速な発展を遂げた。その後、別珍製織の研究が進められ、多くの技術的困難を克服して明治43年頃に製造に成功した。別珍・コール天はともに製織後の剪毛、仕上げ整理等に特殊な加工技術を要するため、製品化されるまでには様々な障害を克服しなければならなかった。その後、それぞれに多くの創意工夫が加えられ、用途もファッションからインテリアまで多様化している。

当産地はこうして明治から平成に至る長い期間、別珍・コール天とともに発展し、戦争での企業整備、供出、戦災による消失等の壊滅的状況や、幾度かの好不況を乗り越え、その命運をともにしてきた。しかし、時代の流れとともに国際競争力等産地業界を取り巻く状況は日々変化しており、当組合の組合員数、織機台数は昭和48年度の1,620工場、25,263台をピークとして、その後数度の協同廃棄事業を経て、減少傾向をたどっている。

別珍・コール天の他にも綿、麻、ウール等の天然繊維織物やドビー・ジャカード織物が生産されており、用途もファッションからインテリアまで多岐にわたっている。繊維産業を取り巻く環境は年々厳しさを増しているが、次世代を担う若手の中から素材産地からの脱却を目指した動きが出てきており、今後の展開が期待されている。

特色

技術面	別珍・コール天加工技術
-----	-------------

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加（ジャパン・クリエーション）	
下請脱却（自立化）の努力	

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2006年度
企業数	1,341社	1,028社	581社	377社	218社	150社
従業員数					616人 平均60歳	445人 平均64歳
生産（出荷）実績	109,397 千㎡	67,208 千㎡	33,558 千㎡	24,316 千㎡	9,638 千㎡	29,596 千㎡
現有設備	主要設備名			数量	革新機の割合	
	サイジング機			2台		
	剪毛機（別珍）			21セット		
	カッティング機（コール天）			30台		
	織機			1,730台	32.7%	
2006年度 品目別生産 実績（推定）	主要生産（出荷）品目			生産数量		
	別珍			1,417千㎡		
	コール天			4,170千㎡		
	その他織物			2,409千㎡		

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
整経（荒巻）業、経通し業、撚糸業、織布業、剪毛業（カッティング含む）、仕上業、産元業

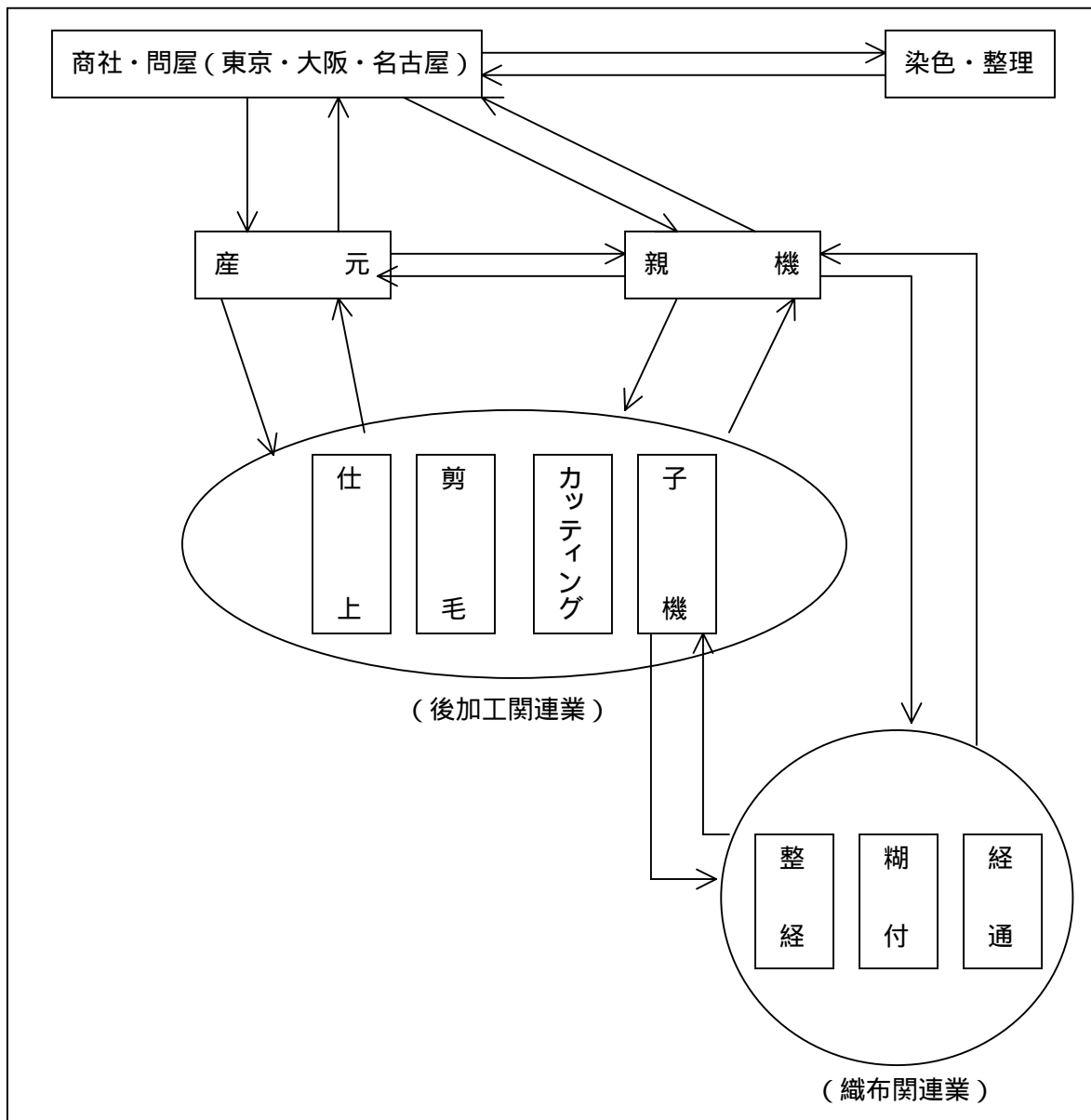
産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
荒巻同業会	磐田市福田	
静岡県コール天剪毛工業組合	磐田市福田	
演習剪毛工業組合	磐田市福田	
静岡県別珍コール天産元協同組合	磐田市福田	

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
受注の減少	組合員の自立化支援。 展示会への参加。 新商品開発。
売上の減少	同上
分業体制の維持	サイジングを組合事業部として設立し、組合員利用の拡大を図る。 染色・剪毛等との交流。

生産・流通経路



情報提供	天龍社綿スフ織物構造改善工業組合	
住 所	〒437-1204 静岡県磐田市福田中島 226-4	
	TEL : 0538-55-2121	FAX : 0538-55-2132
E メールアドレス	tenryusya@mail.wbs.ne.jp	
ウェブサイト	http : //www.siz-sba.or.jp/tenryu/	

綿スフ織物

地域ブランド「三河木綿®」

< 三河織物産地（三河織物工業協同組合） >

地域：愛知県蒲郡市

沿革

天平 2 年（750 年）蒲郡で絹織物の白（しろあしぎぬ）を生産したとの記録がある。永正 7 年（1510 年）蒲郡で綿織物（三河木綿）が生産され、綿業が根を下ろした。その後、文化・文政年間（1804～1829 年）には綿織物の生産・販売が盛んとなり、明治初期のガラ紡機、チャンカラ織機導入により生産方式の近代化が始まった。第二次大戦後の昭和 29 年、綿スフ織物の登録制実施。昭和 42 年、特定繊維工業構造改善臨時措置法による織布業構造改善事業に参加。昭和 49 年、繊維工業構造改善臨時措置法（新繊維法）によって全国唯一の産地ぐるみ（織物、染色、縫製）で参加。三河織物共同開発センターを創設。昭和 57 年、香港で三河織物展示会を開催。昭和 59 年、東京原宿で三河テキスタイルフェアイン原宿を開催。平成 5 年、千葉幕張メッセのジャパンテックスに継続参加。平成 11 年、東京ビッグサイトのジャパン・クリエーションに産地として継続参加。

平成 19 年 2 月、地域団体商標「三河木綿」登録。

産地の最新状況

原油価格の高騰による影響で原材料費ならびに外注費が上昇しており、厳しい状況に拍車をかけている。価格転嫁は一部の商品しかできない状況である。

地域ブランド「三河木綿」の新商品開発と販路開拓を積極的に推進している。

今後の見通し（5年後）

組合員数も 5 年後には 60 社程度になると思われる。

地域ブランドの認知度アップを図り、組合員数の減少に歯止めをかけていきたい。

特色

製品面	産地全体としては普及品の生産。
技術面	あらゆる織物を生産する技術を持っている。
設備面	無籽化率は約 70%であるが、その内 82%はレピア織機である。
販売面	産元からの工賃受注が大勢を占めている。

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
産地での展示・求評会開催（テックスビジョン ミカワ）
他機関主催の展示・求評会への参加（ジャパン・クリエーション、東京ギフトショー）
産地内企業のコラボレーション
研修事業の実施
下請脱却（自立化）の努力
地域団体商標の取得
JAPAN ブランド事業

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	554 社	433 社	356 社	217 社	148 社	96 社
従業員数	3,144 人	2,557 人	1,936 人	1,348 人	834 人	480 人 推定平均 55 歳
生産（出荷）実績	252,644 千㎡	238,596 千㎡	200,590 千㎡	147,255 千㎡	65,239 千㎡	推定 56,844 千㎡ 12,333 百万円
現有設備	主要設備名		数量		革新機の割合	
	無杼織機		700 台		エアジェット 7.1%	
	有杼織機		302 台		スルザー 5.6%	
					レビア 57.2%	
2005 年度 品目別 生産実績 （推定）	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	綿織物				13,532 千㎡	
	スフ織物				5,980 千㎡	
	合織織物				36,622 千㎡	
その他				711 千㎡		

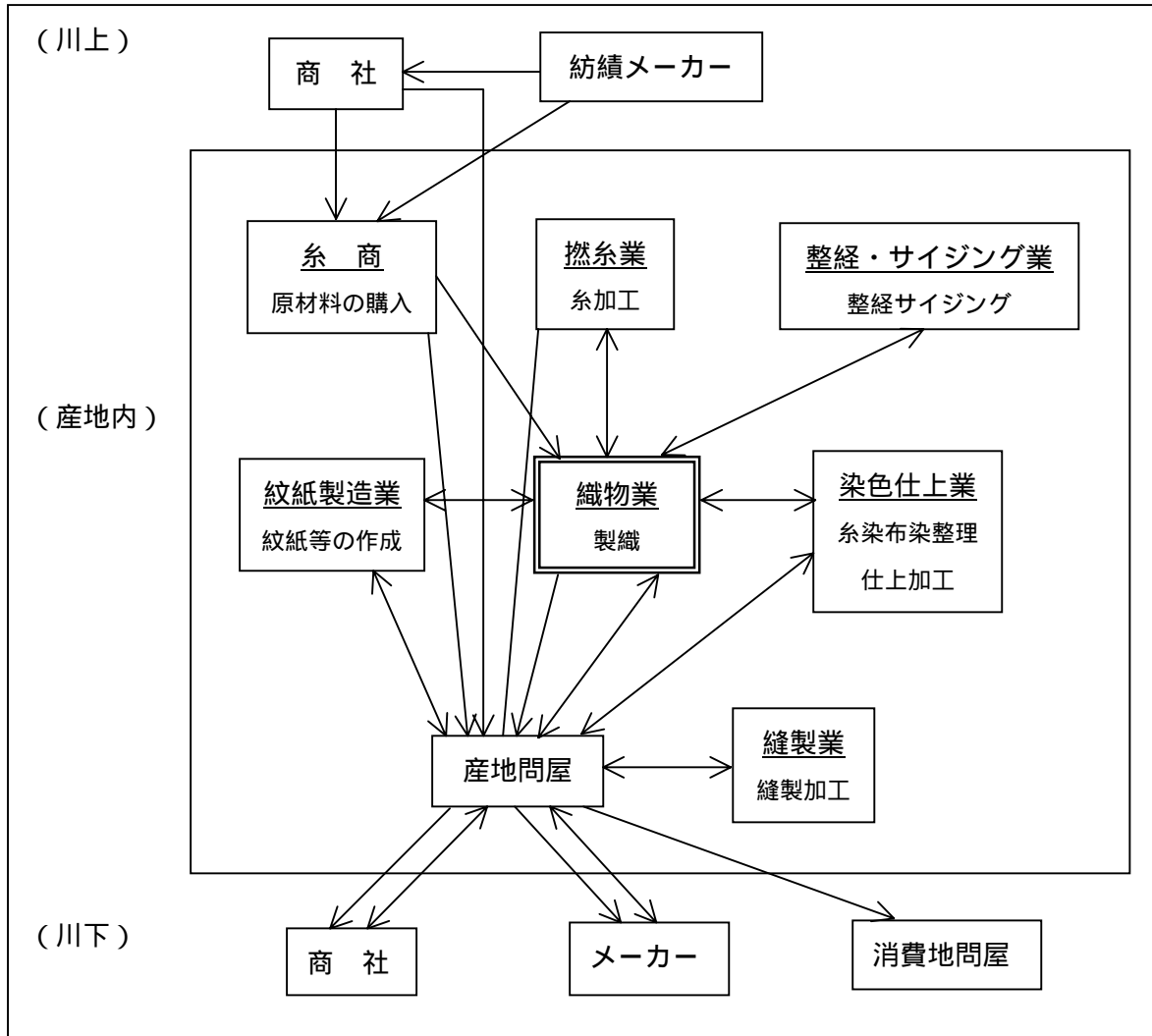
産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
愛知県三河繊維技術センター	蒲郡市大塚町伊賀久保 109	0533-59-7146
東三河染色協同組合	蒲郡市浜町 80	0533-67-2148
三河繊維産元協同組合	蒲郡市港町 13-1	0533-69-7850
中部繊維ロープ工業協同組合	蒲郡市形原町東欠ノ上 39-5	0533-57-5138
中部繊維資材工業組合	蒲郡市三谷町若富 99-7	0533-69-4165
(財)綿スフ織物検査協会三河検査所	蒲郡市豊岡町藪田 19-8	0533-68-3688

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、サイジング業、荒巻・整経業、糸染業、織布業、染色整理業、縫製業、産元業

生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
織工賃の低迷	地域ブランド認定品のシールを貼付することによる適正マージン（工賃等）を確保し、設備更新が行える利益の確保。
産地内繊維関連企業の減少	同上により、関連企業の適正工賃が支払えれば、歯止めはかかると思われる（現状では皆が赤字操業となる）。

情報提供	三河織物工業協同組合	
住 所	〒443-0056 愛知県蒲都市神明町 12-20	
	TEL : 0533-68-6161	FAX : 0533-67-1887
E メールアドレス	mikawa@sk2.aitai.ne.jp	
ウェブサイト	http://www.mikawaori.com	

“産地から新しい風を起こす”

産地では各企業がどんな織物でもこなせる体制を整え、
市場ニーズを反映させた商品開発を推し進めています。

< 知多織物産地（知多綿スフ織物構造改善工業組合） >

地域：愛知県半田市、常滑市、知多市、東海市、大府市、知多郡

沿革

慶長年間（1600年頃）、知多から木綿を江戸に陸送した記録があり、この頃が知多木綿の発祥時期と考えられる。明治10年に入り、チャンカラ織機と臥雲式水車紡績法（ガラ紡）という2つの生産手段の改革が知多産地の発展に寄与した。その後、明治30年、豊田左吉が半田市で動力織機を発明、当地の織布業は近代産業へと発展していった。

第2次大戦後、合成繊維の開発により当地の織布業は急速な発展を遂げた。最近では輸入品の増勢から多くの企業が廃業するなか、今まで組合が中心となって進めてきた事業にも限界があるとして、平成13年度より企業グループを結成、また一方では若手メンバーが組合事業に積極的に参加できる構図ができ上がり、若手ではあるが産地のイメージにも変革の兆しが見え始めている。

最新の状況としては、20～30代の若手メンバーを中心に知多クリエイション実行委員会を組織、また産地のオリジナル商品開発を含めた総合的な見地から専門の技術アドバイザーを招聘、若手の育成、企業ならびに産地の活性化に向けて本格的に動き始めた。

産地の最新状況

現在35社の織物業者と3社のサイジング業者が稼働状況にある。賃織加工形態が中心ではあるが、国が進める自立化事業（採択された機業は1件もないが）の影響もあって、企業独自で新商品開発に取り組み、製品化して問屋・小売業へ販売を試みている。組合としても前向きな機業とも連携し、機会あるごとに販売をサポートするとともに組合主導での小売店との連携も模索中である。また、地元商工会議所女性会ともコラボを進め、活性化に向けて産地あげて努力しているところである。

今後の見通し（5年後）

現経営者の高齢化と後継者不足、そして何より従業員の高齢化が甚だしい。今も組合員の中で5社が外国人研修生を受け入れて何とか現場を回しているのが現実である。（若年労働者の確保が非常に難しい業界となっている）

こうした現状を踏まえると先行き大変厳しく、かなりの企業が廃業に向かい、産地としての機能が果たせるか疑問符が付くところである。

特 色

製品面	広幅織物、小幅織物ともドビー織物が産地をリードしているが、まだまだ平織物の生産が中心の白生地素材産地である。
技術面	品質面には自信があり、技術的に高水準にあると自負する。
設備面	エアジェット織機中心に展開しているが、有杼織機もかなり保有されていることから、一層の革新化が待たれる。
販売面	商社（名古屋・大阪）産元（蒲郡・浜松）からの賃織加工が主体であり、自社販売率は非常に低いため、今後は販売面について検討を要する。

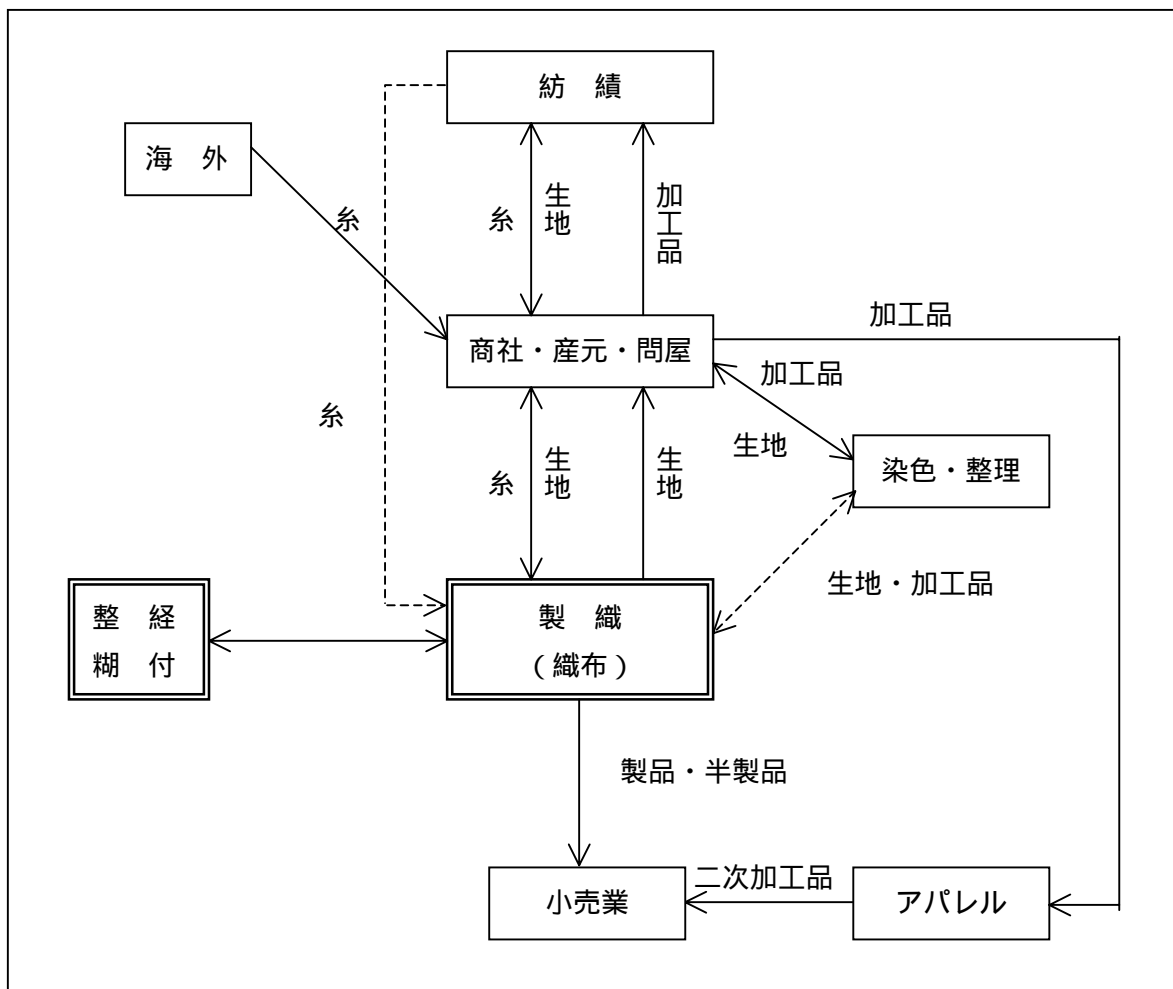
活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
産地内企業のコラボレーション
川下（卸・小売）分野への進出の試み
情報化の推進
研修事業の実施
産学官のコラボレーション
下請脱却（自立化）の努力
技術アドバイザーによる新商品開発等直接指導及び相談会の実施

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2005年度
企業数	539社	395社	318社	175社	104社	68社
従業員数	4,158人	2,909人	1,728人	812人	479人	287人
生産（出荷）実績	554,350千㎡	335,755千㎡	197,799千㎡	163,639千㎡	91,470千㎡	66,026千㎡
現有設備	主要設備名			数量	革新機の割合	
	エアジェット織機			460台	20.1%	
	レピア織機その他			93台		
	有杼織機			602台		
	小幅織機			1,590台		
2005年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	綿織物				34,912千㎡	
	スフ織物				14,411千㎡	
	合織（短）織物				16,703千㎡	

生産・流通経路



産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
知多和晒工業会	愛知県半田市花園町 1-18-3	0569-21-7062

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
賃織加工体質からの脱却	少品種・大量生産型産地であったため、資金及びリスクの少ない賃織が主力の取引形態であったが、少品種・大量生産は中国をはじめとした東南アジア諸国に取って代わられることとなり、多品種・少量生産に対応せざるを得なくなっている。また、取引先も廃業・倒産等により減少しており、国の進める自立化事業の影響もあってか、徐々に自主提案型企业へと変化している。今後は、技術アドバイザーと協力し、新素材やトレンドを探求し、組合員に川上と川下の両方の情報を提供し、一層この傾向が進むよう促していきたい。
経営者及び従業員の高齢化	「機屋は儲からない」からと、子供は後を継がず、親も継がせないことが長く続いている。利益の上がる企業になれば、後継者不足の問題は改善されると思われる。 また、従業員も高齢化が進んでいる。織布業に従事しようとする若手労働者は非常に少なく、また定着率も悪い。現在数社の企業が外国人研修生制度を利用している。近い将来この制度が改正され、受け入れ期間の長期化、もしくは単純労働者の解禁等が認められることを切に期待している。

情報提供	知多綿スフ織物構造改善工業組合	
住 所	〒475-0887 愛知県半田市御幸町 1	
	TEL : 0569-21-4611	FAX : 0569-22-1510
E メールアドレス	chitaori@gld.mmtr.or.jp	
ウェブサイト	http : //www.gld.mmtr.or.jp/~chitaori/	

< 三州織物産地（三州綿スフ織物構造改善工業組合） >

地域：愛知県西尾市、安城市、碧南市、幡豆郡幡豆町、一色町、吉良町

沿 革

三州産地は我が国における綿作と綿織物の発祥の地であり、現在においても白生地を中心に全国有数の綿スフ織物産地を形成している。その地域は西尾市を中心に安城市、碧南市、幡豆郡幡豆町、一色町、吉良町の広域にわたっている。

当産地の歴史は古く、過去 500 年ほどにもさかのぼるものであるが、最初の興隆を見るのは幕末期から明治初期にかけての綿作と手紡ぎ系による綿業（白木綿）生産であった。その後、明治時代のガラ紡糸を使った帯芯等の織布生産への転換、大正から昭和 20 年前後にかけての近代的織布工業への移行、さらに戦後のガチャマン時代の隆盛期、昭和 40 年以降の自動車工業の発展に伴う自動車内装用資材織物の生産と、幾度かの画期的な構造変化と製品転換のあとを残している。

スフ織物を中心とした自動車の内装用やイス張り、ガムテープ基布など、主に産業資材用織物の生産に特色を持つが、家庭用身の回り品（シーツなど）、衣料用（帯芯）の綿・合繊織物の生産も広く行っている。いずれも白木綿の上に立った白生地がほとんどである。最近では、長引く構造不況と個人消費の不振が続く中、産業の空洞化の進展により廃業に追い込まれるケースが多く見受けられ、景気の先行きは予断を許さないまま不安定な時代を迎えており、国内消費、産業需要の減退により、受注数量減少、供給過剰体質となり、織工賃ダウンとなった。また、少子化により和装帯芯地の受注量も減少し、非常に厳しい状況にある。

特 色

製品面	あらゆる産業資材製品、和装用帯芯地（全国の 80%）
技術面	資材製品なら何でも織れる高度な技術。
設備面	革新織機化率は高いが、採算・需要の減退により老朽化が目立つ。
販売面	小規模事業場が多く、営業員がいないため弱い。

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2005年度
企業数	408社	309社	204社	150社	101社	56社
従業員数	2,491人	1,643人	1,145人	699人	510人 (平均55歳)	252人
生産(出荷)実績	224,417千㎡	252,288千㎡	146,640千㎡	173,318千㎡	100,366千㎡	38,537千㎡
現有設備	主要設備名			数量(単位)	革新機の割合(%)	
	ウォータージェット織機			22台	46.0%	
	エアジェット織機			373台		
	グリッパー織機			17台		
	レピア織機その他			174台		
	有杼織機			171台		
	小幅織機			516台		
2005年度 品目別 生産実績	主要生産(出荷)品目					
	綿織物				11,096千㎡	
	スフ織物				19,510千㎡	
	合織(短)織物				7,931千㎡	

産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
撚糸業、織布業、染色整理業、産元

情報提供	三州織物工業協同組合	
住所	〒445-0852 愛知県西尾市花ノ木町3-1	
	TEL: 0563-56-3181	FAX: 0563-56-3183
Eメールアドレス	なし	
ウェブサイト	なし	

< 高島織物産地（高島織物工業協同組合） >

地域：滋賀県高島市新旭町、安曇川町、高島町

沿革

高島織物の起源については詳かではないが、今から 350 年前の近江聖人・中江藤樹先生の遺物の中に「縮」が見られるので、現在の産地事業の源をこの頃に求めて良いと考えられる。明治以降、文明の発達とともに繊維工業も順次発展を遂げ、綿クレープ、産業資材織物を中心に広幅生地産地として全国的に重要な地位を占めるに至った。

組合の歴史は次の通りである。

明治 19 年 同業者により近江木綿縮営業組合設立

明治 33 年 高島木綿縮コール同業組合

明治 39 年 高島織物同業組合

昭和 16 年 滋賀県綿スフ織物工業組合

昭和 18 年 滋賀県織物統制組合

昭和 22 年 高島織物工業組合

昭和 23 年 高島織物工業協同組合

昭和 30 年 高島綿スフ織物調整組合

昭和 33 年 高島綿スフ織物工業組合

最近の産地データとして、軽布（クレープ）は中国からの輸入増加と国内の縫製工場の廃業等で減産を強いられている。重布も工賃の低下と量の減少で苦しんでいる。なお、組合事務所と工場（サイジング）の場所が車で 10 分ほどの離れた場所にあったのを、事務所を工場の一部に移転し統合した。

特色

製品面	軽布（クレープ）と厚織（資材）、撚糸。
技術面	追撚及び合糸と撚り物が得意。
設備面	自動化が進んでいる。
販売面	軽布は売買、厚織は賃加工。

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2005年度
企業数	516社	348社	272社	182社	73社	58社
従業員数	7,566人	1,512人	1,212人	971人	629人 (平均50歳台)	562人
生産(出荷)実績	17,506 百万円	20,082 百万円	18,279 百万円	14,944 百万円	9,004 百万円	7,703 百万円
現有設備	主要設備名			数量	革新機の割合	
	エアジェット織機			351台	72.0%	
	グリッパー織機			10台		
	レピア織機その他			517台		
	有杼織機			341台		
2005年度 品目別 生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量	
	軽布				1,477百万円	
	産業資材				6,074百万円	
	非資材織物				152百万円	

産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
織布業、染色整理加工販売業、繊維機械販売・修理業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
滋賀県撚糸工業組合	高島市新旭町安井川 1350-4	0740-25-5089
滋賀県東北部工業技術センター (高島支所)	高島市新旭町新庄 487-1	0740-25-2143
高島市商工会新旭支所	高島市新旭町旭 1-10-1	0740-25-2450
高島地域地場産業振興センター	高島市新旭町旭 1-10-1	0740-25-5500
高島晒協業組合	高島市新旭町旭 1411	0740-25-3515

情報提供	高島織物工業協同組合	
住所	〒520-1501 滋賀県高島市新旭町旭 714-5	
	TEL : 0740-25-3551	FAX : 0740-25-5345
Eメールアドレス	takashima-orikyoku@siren.ocn.ne.jp	
ウェブサイト	なし	

泉州で製織された綿織物「和泉木綿」が地域団体商標に登録された。

今後、地域ブランドとして普及していく。

< 泉州織物産地（泉州織物構造改善工業組合） >

地域：大阪府和泉市、岸和田市、堺市、他

沿革

泉州産地は、一般には室町時代にこの地で棉を栽培し、それを手紡して製織したのが始まりとされている。特に白木綿が日本人の衣生活に浸透した江戸時代から「和泉木綿」の名をもって知られ、日本の中心的な綿業地帯を形成、文化年間（1804年頃）に至って織り元と賃織りが分化し、生産方式の分業化と市場拡大につれて織り元が次第に繁栄した。明治初年頃から外国綿花が輸入されはじめ、また明治5年から17年ごろまでに国策による紡績会社の設立に伴い、農家の自作綿花、手紡糸は次第に影をひそめ、泉州の綿花は明治20年代にその姿を消した。

明治末期、従来の太鼓機が力織機にかわり、また大正初期に至って電力が利用されはじめた頃から当産地は急速に発展し、全国主要産地の1つとなった。昭和に至って第二次大戦前後の統制時代から自由経済への移行とともに幾多の変遷を経て昭和42年、特定織布業構造改善臨時措置法の成立によって、産地の総力を挙げて産地構造改善事業に着手、革新織機の導入等設備の近代化をはじめ諸対策を推進し、効果をあげてきた。その後昭和40年代の半ば過ぎからドルショック、対米繊維の輸出規制、石油ショック等を契機として、日本経済が高度成長から安定成長へと移行するに伴い、当業界においても円相場の急騰と綿織物の輸入数量の急増、国内需要構造の変化と商品の高級化、多様化、個性化等内外環境の激動と変転により産地は多大の影響を被り、その都度大きな試練を受けたが、企業体質の改善、経営の合理化を積極的に遂行し併せて幾多の組合業務を適時推進して現在の基盤を築くとともに組合事業の円滑なる運営を図った。

特に昭和50年代に入り急増してきた輸入綿織物が産地に大きな影響を与え、業界をあげて輸入抑制を政府や関係機関に要請する一方、政府施策による産地振興事業の実施ならびに大幅な過剰織機の廃棄を行い、また昭和56年度から新構造改善事業を、また平成元年度から新繊維法に基づく構造改善円滑化事業、さらに平成6年同法の一部改正延長に伴い継続して5ヵ年間当該事業に取り組んでいるほか、産地ビジョンに沿って地場産業としての泉州織物産地の活性化を期するため産地組合員の一層の団結と組織の強化を図っている。

最近の状況としては、平成12年10月、綿工連を主催者として全国38の織物産地から

経営者等 3,000 人以上が東京・日比谷の野外音楽堂に集まり、「全国織物危機突破大会」を開催し、洪水的な輸入を阻止し、秩序ある輸入体制の確立、産地の中小零細企業を守る等を国に対して訴えた。

また、平成 14 年、大阪泉州で綿スフ合織織物業を営む若手経営者有志が NPO 法人「ジャパンシェアリング推進協議会」を草の根運動として展開している。この運動は日本の産業は様々な業界で空洞化の危機に直面しており、このため深刻な雇用問題を引き起こす等によって子供たちの未来を危うくしているとの認識のもと、こうした危機を打開するために立ち上げたものである。これは「純国産品及び日本国内で製造された素材や部品を使用した製品」の積極的な購入利用（特定の業種にとどまらず、農産物なども含めた全ての産業を対象としている）を推進する運動である。産業の活性化には、政府や中央機関等の施策も必要であるが、それ以上に生活者ひとりひとりがサポーターとして日本の産業を応援することが重要であり、「日本で作り、日本で買い、使うひとりひとりの行動が地域経済を、ひいては日本経済を支える原動力になる」。是非多くの方々に賛同いただき、目的を実現させたいと考えている。

平成 18 年 4 月より原糸共同購入事業を実施し、原材料の高コスト抑制に成果をあげている。

「和泉木綿」が地域団体商標登録として平成 18 年 11 月に認定され、今後地域商標ブランドとして産地活性化振興発展のため、普及させていく。

産地の最新状況

中国の近代化発展に伴う需要拡大は、日本国内の多くの産業に好況をもたらしているが、我々の業界は需要と供給を考えない引き続く安値の製品輸入の高位定着と、日本国内の需要停滞、原材料価格の高騰が製品価格に転嫁できず、企業経営を圧迫している。

今後の見通し（5年後）

現在の経済情勢から察した場合、二極化がなお進展し、企業格差がますます広がると思う。国策として国内産業を保護しなければ、弱者は淘汰され、今業績のよい企業もいずれ混乱を招くものと思われる。

特 色

製品面	品質は優れている。
技術面	若手技術者が不足気味。
設備面	小幅織物が全体の 71% を占めている。
販売面	糸買布売の形態の企業が多い。
人材面	高齢者の企業が多い。
その他	衣服、寝装、シーツ、産業資材、浴衣、衛生材料ガーゼ等、多品種の製織を行っている。

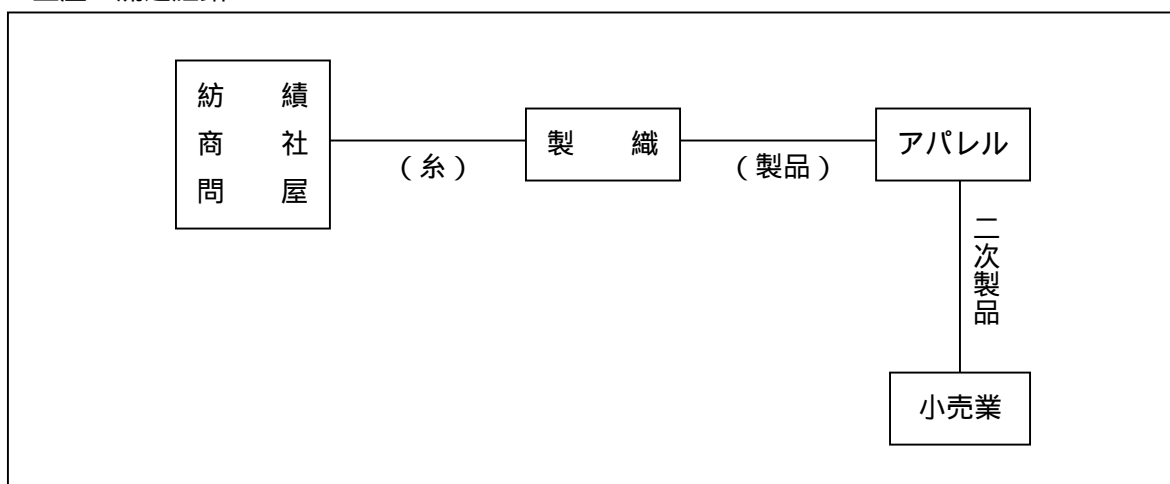
活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
産地での展示・求評会開催（ファッション・ファブリック）
産地内企業のコラボレーション
他産地企業とのコラボレーション
川下（卸・小売）分野への進出の試み
情報化の推進
研修事業の実施
下請脱却（自立化）の努力

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	903 社	657 社	462 社	338 社	229 社	144 社
従業員数 （平均年齢）	4,936 人	4,366 人	2,102 人	1,657 人	1,205 人	897 人 平均 55 歳
生産（出荷） 実績	372,554 千㎡	263,063 千㎡	176,175 千㎡	130,405 千㎡	84,898 千㎡	69,547 千㎡
現有設備	主要設備名			数量	革新機の割合	
	四幅			66 台	100%	
	三幅			473 台	70%	
	二幅			1,302 台	10%	
	小幅			4,589 台	0%	
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	綿織物				42,419 千㎡	
	スフ織物				2,755 千㎡	
	合織（短）織物				24,373 千㎡	

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
織布業、サイジング業、産元業、撚糸業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
（株）大阪繊維リソースセンター	泉大津市旭町 22-45	0725-31-4401
大阪府立産業技術総合研究所	和泉市あゆみ野 2-7-1	0725-53-1121

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
若手後継者難	当組合の商品開発センターにおいて専任技術者の指導のもと、新商品の開発、試織及び技術指導を行い、若手経営者、技術者を育成している。
新商品開発事業	毎年、東京で開催される「ファッションフェアリック」に参加出展し、産地製品と産地の PR に努めている。また、地域ブランド「和泉木綿」振興特別委員会を設置し、和泉木綿の普及ならびに取り組み・方向性を検討している。
労働者対策	外国人研修生受け入れ事業。 組合員の経営の合理化と雇用促進を図るとともに、グローバル化への対応の推進。

情報提供	泉州織物構造改善工業組合	
住 所	〒594-0073 大阪府和泉市和気町 1-30-9	
	TEL：0725-41-0124	FAX：0725-41-7990
Eメールアドレス	sensyu@popo6.odn.ne.jp	
ウェブサイト	http://www2.odn.ne.jp/sensyu	

高い技術力と優れた生産設備を有し、あらゆるニーズに応えられる、日本有数の織物産地。

< 大阪南部織物産地（大阪南部織物構造改善工業組合） >

地域：大阪府岸和田市、貝塚市、泉佐野市、阪南市、熊取町

沿 革

当産地の歴史は古く、600 余年前の室町時代に棉の栽培を行い、白木綿を製織したのが始まりとされる。江戸時代には和泉木綿、河内木綿の名で知られ、その伝統が明治に入ってからも続いた。これらの綿業は女子の副業として農家その他で行われ、製品は自家消費用に充てられたほか、余剰品は仲介人によって買い集められ大阪に送られていた。明治 20 年前後から綿業に大きな変化が起こり、先ず輸入綿花の圧迫を受けて綿作が急速に衰退し、近代的紡績業の発展と相まって従来行われていた家内工業的総糸生産を消滅させていった。

一方明治末期、従来の太鼓機が力織機へ、大正初期には今日の自動織機の起源となる生産手段の変化となってあらわれた。その後第二次大戦の終結とともに終戦の混乱期にもかかわらず、根強い力を持って織物業は復活し、昭和 22 年大阪府織物製造統制組合が解散し、大阪南部・泉州・河内の 3 組合が新しく誕生し、本組合も同年設立され、事業運営の第一歩を踏み出した。

戦前の経済統制以降から戦後の復興期、さらに自由経済への移行とともに幾多の変遷を経て、昭和 42 年特定織布構造改善臨時措置法の成立により、産地の総力をあげて産地構造改善事業に取り組み、革新織機の導入をはじめ、構造改善事業のスクラップアンドビルドの結果、飛躍的に合理化・近代化・省力化され、顕著な効果をあげた。

しかし、昭和 40 年代半ば発展途上国の追い上げ、ドルショック及び昭和 45 年の対米繊維輸出自主規制で輸出が減少し、昭和 48 年にはついに綿織物の輸出と輸入が逆転し、さらにオイルショックが加わり、高度経済成長は終わり、構造不況が訪れた。

昭和 50 年代も、円高ドル安による輸出不振、発展途上国の安い織物の輸入の増加の影響を受け、業界不振の要因となったが、業界あげて不況対策に取り組み、昭和 60 年代には最後の設備共同廃棄事業ならびに新構造改善事業を実施するなど、諸産地振興策を図り、苦境を乗り切り、経営の安定を図った。平成年間に入り、経済のグローバル化、ボーダーレス化が進展し、輸入の急増、産業の空洞化も加わり、繊維業界は需給のバランスを崩し、大きな転換期を迎えた。

平成 3 年度には新繊維法に基づく構造改善円滑化事業に着手し、さらには近年産業構造ならびに消費者ニーズの著しい変化に対応するため、平成 5 年には産地の将来像を「世界の市場ニーズに応えうる実需対応商品提案型総合的スタイル産地」と捉え、その形成を目

指して「大阪南部アクション 21 計画」を策定した。その一環として CI 事業を展開し、新しい名称「RINTEX」とロゴを制定するとともに、「リンテックスファッションフェスティバル」を開催し、その結束と将来への取り組みの姿勢を初めて内外に発信した。

その後、リンテックスファッションフェスティバルの継続開催により、産地からの情報発信と PR を行うとともに、産地企業がその創造性と活力を発揮し、産地企業が一丸となって構造改革の推進を図っている。また、産地振興をより広い視野で捉え、隣接する同業種産地との様々な共同事業の実施により、大阪織物産地としての連携と産地振興に力を注いでいる。

また近年では、多品種小ロット及び短納期化に柔軟に対応し、海外品と競合しない高い技術力を要する織物に生産をシフトさせるとともに、自立化や輸出振興にも積極的に取り組み、産地の存続を図っている。

産地の最新状況

ここ数年、天候不順等による国内市場の低迷から、受注確保が非常に困難になっており、加えて原油の高騰などに起因した生産コストの上昇により、産地企業の経営環境は著しく悪化した。

今後の見通し（5年後）

当産地は最盛期の 20 分の 1 まで縮小しており、残った企業の存続のため懸命な努力を重ねている。今後も後継者の不在等により若干の縮小は続くが、企業努力が報われる状況を期待する。

特 色

製品面	衣料、インテリア、寝装、工業資材等、幅広い用途において高品質の織物を供給。
技術面	徹底した品質管理による安定した製品供給はもとより、綿以外の繊維での交織、複合素材、新素材への取り組み、難易度の高い織物の製織等、優れたノウハウを有する。
設備面	設備近代化に積極的に取り組み、量産型の産地として発展してきたが、現在はその革新設備を QR 対応に転用している。
販売面	「繊維の街」大阪に近接する立地条件により、産地企業各々が優れた営業力を有し、市場ニーズに的確かつ迅速に対応している。
その他	消費者ニーズの高度化、多様化ならびに海外製品と競合しない高級素材を生産し、多品種小ロット体制、QR 対応を確立している。

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
他機関主催の展示・求評会への参加（ジャパン・クリエーション、ファッションファブリックフェア、他）
他機関主催の海外展示会への参加（インターテキスタイル上海、他）
産地内企業のコラボレーション
川下（卸・小売）分野への進出の試み
製品輸出の試み
下請脱却（自立化）の努力

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	494 社	359 社	243 社	135 社	83 社	45 社
従業員数 （平均年齢）	5,121 人	4,045 人	2,048 人 平均 48.1 歳	1,111 人 平均 48.3 歳	892 人	719 人
生産（出荷） 実績	282,753 千㎡	242,729 千㎡	186,565 千㎡	124,556 千㎡	98,183 千㎡	70,862 千㎡
現有設備	主要設備名		数量		革新機の割合	
	織機		1,255 台		エアジェット 66.9%	
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	綿織物				39,732 千㎡	
	合繊織物				20,935 千㎡	
	スフ織物				10,555 千㎡	

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、サイジング業、経通し、織布業、産元業、運送業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

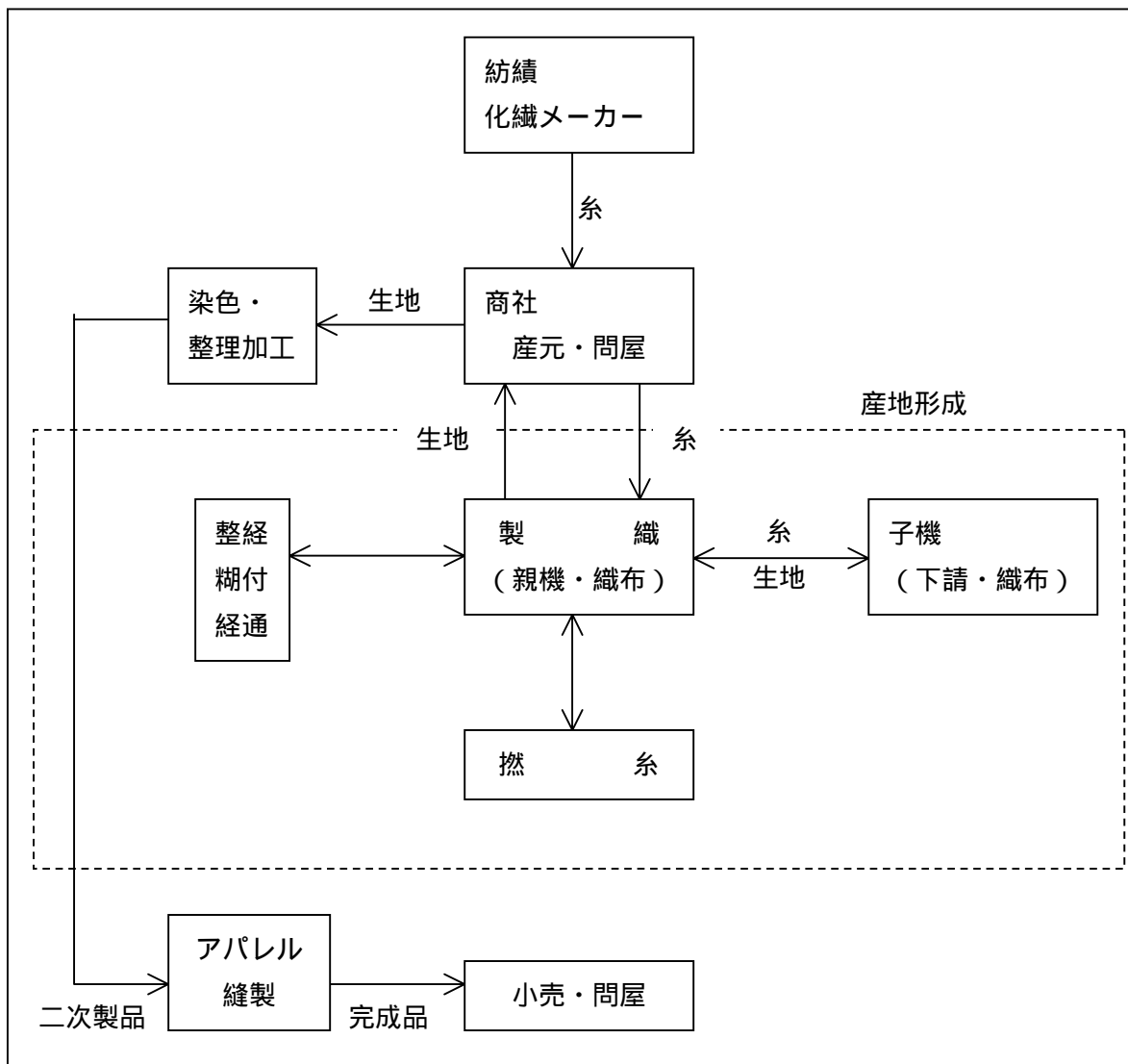
団体・機関名	住所	電話番号
大阪タオル工業組合	泉佐野市上町 1-3-1	072-464-4611

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
繊維製品の輸入浸透率の高位定着と国内市場の低迷による受注不振	

情報提供	大阪南部織物構造改善工業組合	
住 所	〒598-0011 大阪府泉佐野市高松北 1-2-40	
	TEL : 072-462-3121	FAX : 072-462-1842
E メールアドレス	rintex@dl.dion.ne.jp	
ウェブサイト	http://www.d1.dion.ne.jp/~rintex/	

生産・流通経路



綿素材中心に先染織物を生産 提案型産地としてアピールすべく積極的に取り組み中。

< 播州織物産地（播州織工業組合） >

地域：兵庫県西脇市、加西市、加東市、丹波市、多可郡、神崎郡

沿革

播州織が商品として世に送り出されたのは寛政4年（1792年）であった。当時の機業経済の実権は機屋が握り、販売部門の実権は棒頭と呼ばれた中継業的な人々が握っていた。販売コースには京行きと大阪行きの2通りがあった。江戸から明治に入り、西南の役等が景気変動をもたらし、インフレの発生を促した結果、播州織物業界もその余波を被り、倒産、転業が続出したが、幸いにも経営基盤のしっかりした業者は生き残り、結果的には安定基盤を作り出し、その後の業界興隆に結びついた。明治25年には製品統一と粗製濫造防止を主目的に多可郡縞木綿業組合が結成され、のちに播州織同業組合に改組、次いで播州織工業組合、さらに現組合へと発展した。この間、紡績業界は驚異的な成長を遂げたが、これは播州産地にも大きな影響を与えた。また、播州産地は全国の中小企業に先駆けて豊田式織機を採用している。第二次大戦後、組合ではピースマーセライズ機、サンフォライズ機、ヒートセッター等々の設備導入を図り、品質と能率の向上に努めてきている。昭和53年には播州織ファッションショーを西脇市内で開催、以後毎年開催している。最近の状況として平成13年4月、4つの工業組合（播州織、北播織、野間織物、加西織）が合併し、播州織工業組合としてスタートした。（財）北播磨地区地場産業開発機構を中心に、繊維4業界が活性化と普及啓発に向け積極的に取り組んでいる。

産地の最新状況

繊維4業界により地域ブランド「播州織」とロゴマークの商標登録を申請し、地域や市場に「播州織」を発信するとともに、普及啓発事業に取り組んでいる。

今後の見通し（5年後）

産地の構造は、企業数が減少するものの、分業体制は維持するであろう。

産地ではグループ化により、組織強化や新商品開発が行われるとともに、製造業者による製造販売も行われるであろう。

特色

製品面	多品種少量、新素材による商品開発を行い、付加価値の高い製品作りを行っている。
技術面	ジャカード、ドビー、サッカー等付属設備により、各企業で技術の特長を活かしている。
設備面	品質面等で普通織機では問題も多いため、生産効率の面を併せてレピア、エア織機の革新化率が高くなっている。
販売面	企画提案型産地となるために新商品開発を行い、展示会・見本市を積極的に開催、出展を行い販路の拡大とPRに努めている。

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加（ジャパン・クリエーション、播州織東京素材展）	
川下（卸・小売）分野への進出の試み	
研修事業の実施	

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2006年度
企業数	1,410社	1,331社	1,023社	621社	412社	313社
従業員数	6,232人	5,416人	3,688人	2,152人	1,591人	1,210人
生産（出荷）実績	352,213千㎡	453,683千㎡	305,661千㎡	195,525千㎡	132,125千㎡	80,114千㎡
現有設備	主要設備名			数量	革新機の割合	
	自動織機			665台		
	レピア織機			2,178台		
	エアジェット織機			724台		
2006年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	綿変り織				28,465千㎡	
	綿ポプリン				14,017千㎡	
	綿ギンガム				7,388千㎡	
	綿綾地				6,532千㎡	
その他				23,712千㎡		

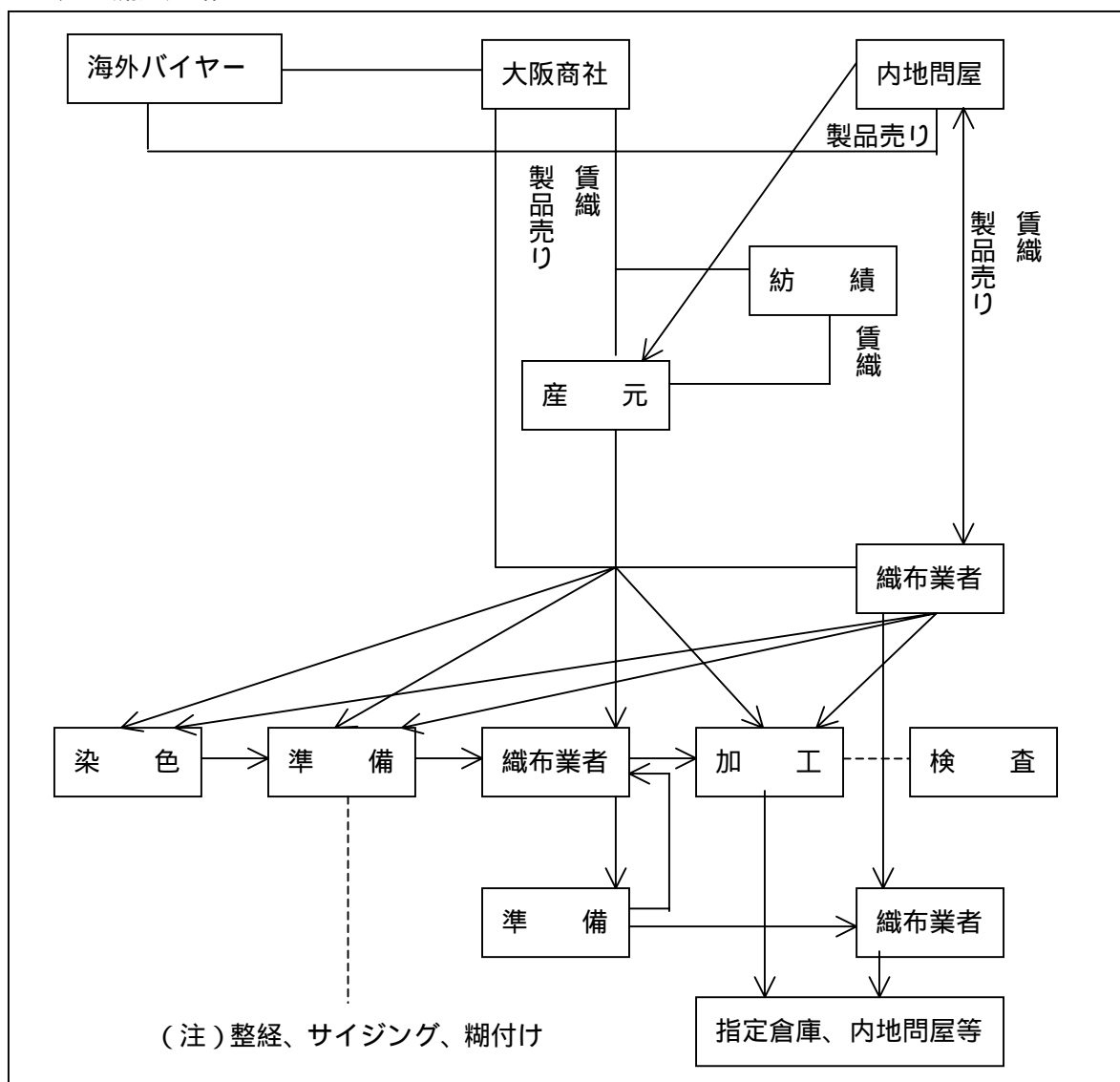
産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
織布業、産元業、染色業、サイジング業、撚糸業、加工業、経通し等準備業、整経業、縫製業、糸商

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
播州織産元協同組合	西脇市西脇 990	0795-22-846 1
兵庫県繊維染色工業協同組合	西脇市西脇 926	0795-22-328 1
播州織整理加工協会	西脇市和田町	0795-22-174 5
兵庫県立工業技術センター	西脇市野村町 1790-496	0795-22-204 1
繊維工業技術支援センター	西脇市野村町 1790-496	0795-22-204 1
(財)北播磨地場産業開発機構	西脇市西脇 990	0795-22-767 6

生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
産地の組合組織の一本化	播州織競争力会議により、対策について協議検討を行っている。

情報提供	播州織工業組合	
住 所	〒677-0033 兵庫県西脇市鹿野町 267-6	
	TEL : 0795-22-1881	FAX : 0795-22-7883
E メールアドレス	oriren@silver.ocn.ne.jp	
ウェブサイト	www.banshuori.jp/	

綿スフ織物

集積した織物技術を生かし、伝統分野、ファッション分野、日用雑貨分野、高度先端分野など多様なニーズに対応する一大織物産地。

< 岡山織物産地（岡山県織物構造改善工業組合） >

地域：岡山県岡山市、倉敷市、玉野市、笠岡市、瀬戸町

沿 革

岡山県の織物業のルーツは江戸中期まで遡る。藩政による綿の専売制が敷かれ、農家の換金作物あるいは自家用から2次加工への志向が高まり、下請工場の出し機制や行商による全国販売が行われるようになり、商業資本による問屋制家内工業の発達とともに繊維産地形成の基盤ができていった。

明治、大正、昭和の時代においては、産業の発展とともに製品も真田紐、真田帯、小倉帯、足袋、厚司、袴地から学生服、作業服へと変換し、さらには戦後は合繊への素材転換がスムーズに行われ、大手メーカー、商社の系列化が進む中で、産地内の各企業は厚地繊維技術を活かし、混紡カジュアル、ジーンズへの展開を図り、製品はファッション化商品への色彩を強めてきた。

当産地の主要織物生産品は過去における産地特産品の伝統を受け継ぎ、ワーキング生地、生産資材などの素材となるデニム、帆布、厚織などの燃系使いの厚地物が多く全国的にも高い比重を占めてきたが、素材として合成繊維を多く用いるようになるとともに、カジュアル、ワーキング用生地などの服地も多くなっている。

平成5年の設備登録制の廃止により、組合と組合員との繋がりが薄れ、不況の影響も重なって転廃業が相次ぎ、さらには組合脱退の動きが出てきて、組合としてもこの抜本的な対策に苦慮している。

最近是中国、東南アジア等からの繊維製品輸入の急増、長引く景気低迷、工賃、価格の低下などにより厳しい状況が続く中で、高齢化の進展、受注減少から個人事業者の転廃業が相次いでいる。

組合としては平成12年より平成16年まで国の助成を受け、ジャパン・クリエーションへ出展するとともに、中小繊維製造事業者自立事業、人材育成事業等に取り組み、新商品、新用途の開発、産地ブランド（倉敷帆布）の確立、輸出振興など、産地活性化に努めている。

産地の最新状況

円高による競争力の低下、中国をはじめとする東南アジア諸国からの輸入の増加、工賃・

価格の低迷に加えて重油等、燃料費や原材料費の高騰により、経営環境は一段と悪化しており、事業縮小や廃業をうかがう組合員も存在する。

一方、組合員の中には、自立化政策が浸透する中、異業種連携や地域ブランド創出、輸出に活路を見出そうとする企業もある。組合全体としては、10年前に比べ、従業員数、織機台数、生産量、出荷額、織工賃額等50%前後で推移し、長期低迷傾向に歯止めがかからない。

今後の見通し（5年後）

5年後を考えると、明るい材料に乏しく、企業数減少による産地の有機的連携の弱体化、従業員の高齢化、若年層の確保難による技術伝達の困難さ、産地問屋や関連産業の減少等により一層の斜陽化が懸念される。

特色

製品面	帆布、カジュアル、ワーキング用生地、デニムなどの先染織物など多彩。
技術面	厚地の製織技術に長じている。
設備面	帆布以外は革新織機に更新されており、近代的設備を備えている。
販売面	紡績、商社の委託加工から、近年自社の販売網を構築する機業が出現しつつある。

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
産地での展示・求評会開催(倉敷ファッションセンター開発商品合同展示会「Made in Japan 倉敷」)
他機関主催の展示・求評会への参加(クリエーション・ビジネス・フォーラム、ジャパン・クリエーション)
他機関主催の海外展示会への参加(JETRO ミラノ商談会、ブルミエールビジョン)
産地内企業のコラボレーション
川下(卸・小売)分野への進出の試み
製品輸出の試み
産学官のコラボレーション

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
岡山県工業技術センター	岡山市芳賀 5301	086-286-9600
倉敷ファッションセンター(株)	倉敷市児島駅前 1-46	086-474-6800
岡山県アパレル工業組合	倉敷市児島駅前 1-46	086-473-3411
岡山県織物染色工業協同組合	岡山市蕃山町 4-5	086-222-6229
岡山県備前燃糸工業組合	倉敷市林 517-1	086-485-0437

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2005年度
企業数	106社	82社	64社	41社	34社	28社
従業員数 (平均年齢)	1,781人	1,224人	960人	516人	462人	422人
生産(出荷) 実績	133,749 千㎡	113,118 千㎡	79,365 千㎡	46,381 千㎡	36,762 千㎡	26,245 千㎡
現有設備	主要設備名			数量	革新機の割合	
	エアジェット織機			126台	33.6%	
	グリッパー織機			40台		
	レピア織機その他			99台		
	有杼織機			524台		
2005年度 品目別 生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量	
	綿織物				16,207千㎡	
	合織(短)織物				10,038千㎡	

産地内集積機能(業種)

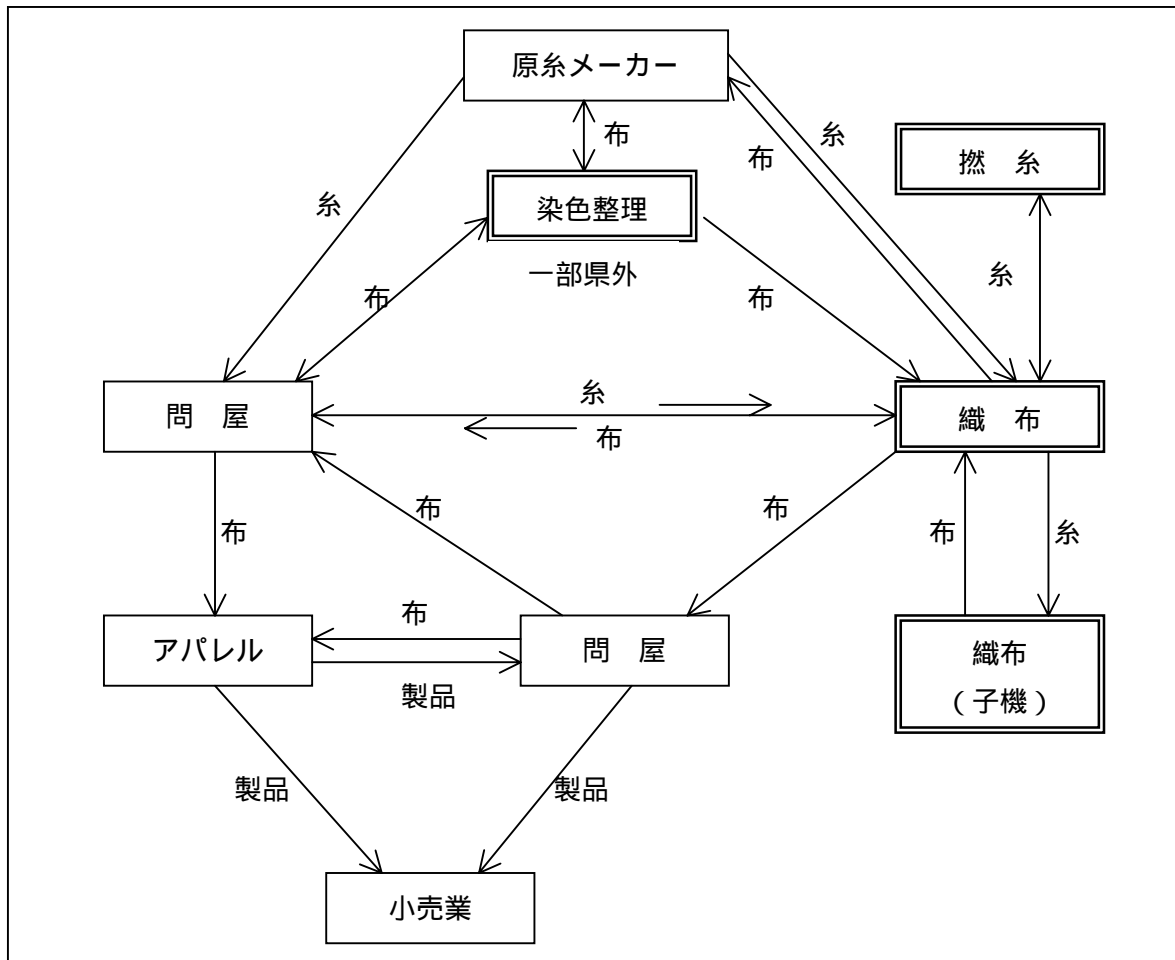
集積機能(業種)
織布業、撚糸業、染色整理業、細幅織物製造業、衣服縫製品製造業

産地(組合)の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
新商品開発	売れる商品づくりのためのコーディネーターの支援、染色整理業とのコラボレーションによる新商品開発、新素材開発による環境にやさしい織物づくり等が行われている。
販路の拡大	川上、川下との連携の強化、域外産地とのコラボレーション、強力なコーディネーターの支援、地域資源活用プログラムの利用等模索している。
従業員の高齢化・人材確保困難	再雇用の実施、外国人研修生の受け入れ、最新鋭機械の導入、経営革新等の試みが行われている。

情報提供	岡山県織物構造改善工業組合	
住所	〒700-0818 岡山県岡山市蕃山町 4-5	
	TEL : 086-225-2458	FAX : 086-225-8558
Eメールアドレス	なし	
ウェブサイト	なし	

生産・流通経路



4-3 日本絹人織織物工業組合連合会傘下産地

絹人織織物

< 米沢織物産地（米沢織物工業組合） >

地域：山形県米沢市

沿革

米沢の織物は米沢藩 9 代藩主上杉鷹山公が疲弊した藩財政を立て直し、民間の利殖を図るために養蚕を奨励し、武家の内職に機織りをさせたのがその発祥といわれる。以来、米沢は絹織物の産地として全国に名声を馳せることとなり、明治以降も市の基幹産業として現在に至っている。

米沢織は産地産業としての形態を取り始めてから 200 年以上の伝統を受け継いできたが、発展した要因としては次のことが挙げられる。

米沢地方が今日でも県下随一の豪雪地帯といわれ、気候が寒冷で雪が深く、屋内の作業を選ばなければならなかったこと。

米沢地方には古くから織物原料としての麻があり、後年は養蚕の適地として蚕糸業が盛んとなり、またからむしや紅花など原料が豊富であったこと。

興産の名君といわれた鷹山公の創始以来、常に新しい技術と新しい商品の開発に積極性と根気を見せた米沢人の気質。

産地の最新状況

平成 18, 19 年度、クールビズの開発に取り組んだ。平成 20 年に向けて新たに開発に取り組んでいる。平成 16 年度よりウエディングドレスの製作、開発に取り組み、地元市民に広く米沢織物の PR と利用をすすめる。

今後の見通し（5 年後）

現在の産地規模を維持したい。

特色

製品面	小幅（呉服）と広幅（婦人服地）の両部門を持つ。
技術面	小幅に関しては先染めが主。草木染（紅花）が有名。絹素材の袴は 90% のシェア。広幅に関しては、産地内にある関連業種との連携により新素材開発力を持っている。
設備面	産地内に撚糸、意匠、染色、仕上げ、紋彫り、縫製等の関連業種を有している。
販売面	産地内に米沢織物商業協同組合があり、国内の幅広い地域に販売をしている（呉服）。
人材面	後継者、従業者に恵まれ順調に推移している。

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
国内大都市での単独展示・求評会開催（米沢服地素材展、米沢織物新作発表会）
他機関主催の展示・求評会への参加（JC）
海外での単独展示会開催（ラウンドチャイナ）
他機関主催の海外展示会への参加（マテリアルワールド）
産地内企業のコラボレーション
情報化の推進
研修事業の実施
産学官のコラボレーション

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
織布業、原糸撚糸業、染色業、整理・精練業、整経業、買継ぎ業、意匠紋紙仕掛業、縫製業

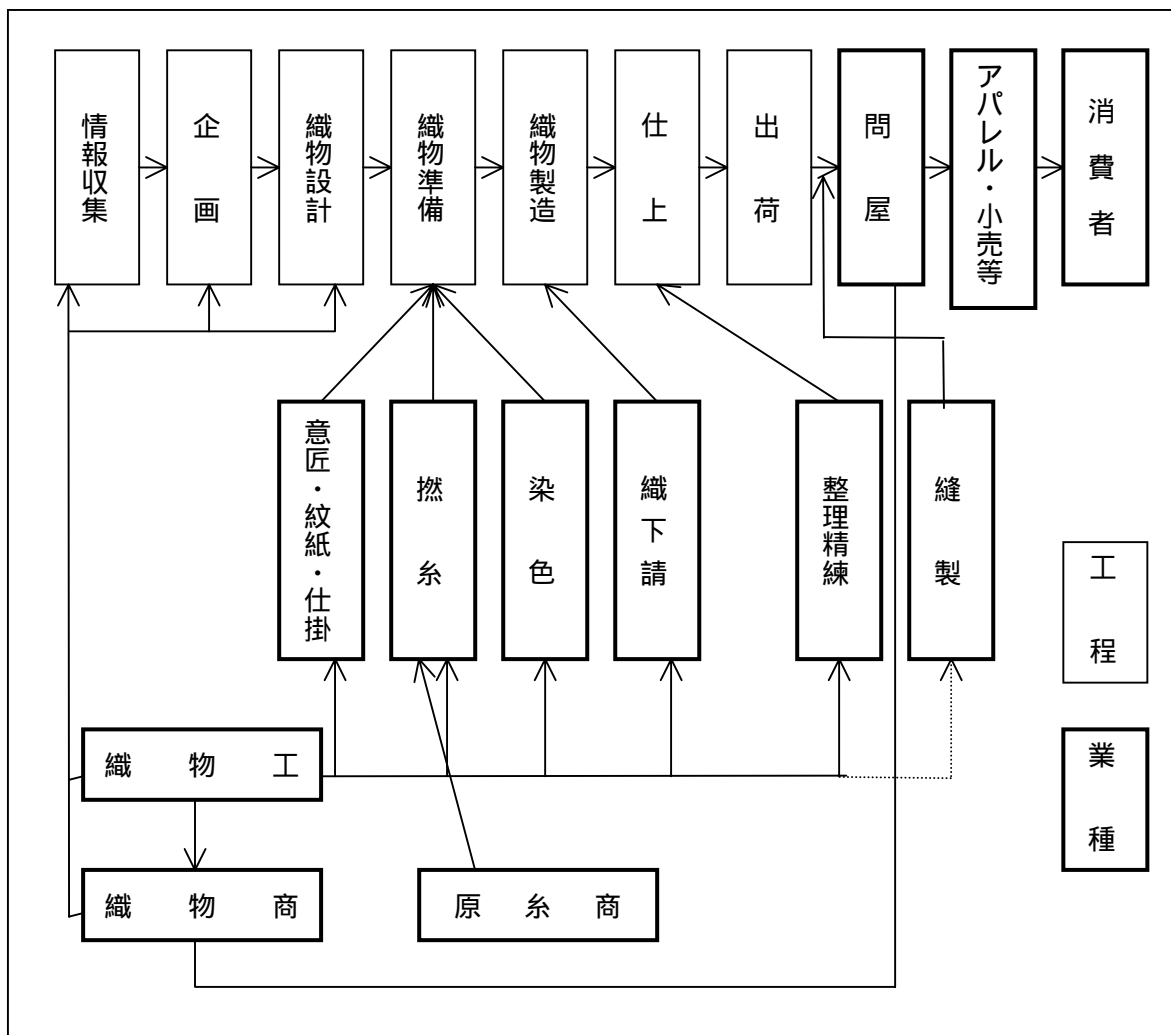
産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	279 社	204 社	164 社	113 社	86 社	58 社
従業員数 （平均年齢）	1,838 人	1,463 人	1,095 人	814 人	596 人 平均 52.9 歳	459 人 平均 50.2 歳
生産（出荷） 実績	18,047 百万円	15,125 百万円	13,125 百万円	10,003 百万円	8,000 百万円	6,972 百万円
現有設備	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（％）	
	広幅織機			66 台	88%	
	並幅織機			468 台	40%	
	小幅織機			520 台	0.4%	
	手機織機			48 台	0%	
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	婦人服地				4,521 千㎡	
	女物着尺				14,436 反	
	袴地				11,006 反	
	男物着尺				14,715 反	
	男帯				31,438 本	

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
米沢繊維協同組合連合会	米沢市門東町 1-1-5	0238-23-3525
山形県工業技術センター 置賜試験場	米沢市窪田町字堂の前 2736-6	0238-37-2424

生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
海外展開	日本の生地レベルは高い。コストも高い。従ってターゲットは欧米になる。プルミエールビジョン展では日本ブースの評価は高い。出品する企業も年々増加している。産地の特性に固執するなら、世界市場での戦いが必須となる。
婦人服以外の新分野開発	婦人服の市場は紳士の3倍といわれている。テキスタイルの産地は圧倒的に婦人の市場をメインにしている。相対的に紳士が手薄になっている。団塊の世代のリタイアを迎えて、新しいメンズ商品の開発を図る。
チーム化	産地には同業他社が多い。気のあった会社がチームを作り、共同生産、共同販売、インターネットを利用した販売棟を計画している。

情報提供	米沢織物工業組合	
住所	〒992-0039 米沢市門東町 1-1-5	
	TEL : 0238-23-3525	FAX : 0238-23-7229
Eメールアドレス	yos@topaz.plala.or.jp	
ウェブサイト	http://www14.plala.or.jp/yoneori	

絹織物産地の北限としてシルク及びシルク交織素材の製織、染色、捺染、特殊加工や特殊仕上げまで、多種多様なニーズに応えるべく様々な提案をしている

< 鶴岡シルク産地（鶴岡織物工業協同組合） >

地域：山形県鶴岡市

沿革

荘内藩の 9 代藩主、酒井忠徳（1767～1805 と推定）が京都西陣より技術者を招き小録藩士の家族の内職として伝授されたのが始まりと伝えられている。

明治維新の廃藩後に至り綾、紬の需要が増え、明治 21 年頃に奥田金次郎、伊藤岩吉、岡崎義為、平田政直の 4 人が絹機屋として発足し年産 1 万円余りとなり、やや工業的な体裁を整え始めたがほとんど地場消費であった。

同 26 年、当時の町長三宅弁治は絹業振興のため鶴岡絹織会を組織し、事務所を役場に置いて斯業発展を画策した。

翌 27 年、日清戦争の勃発により不振になったが、その後福井地方で生産されている羽二重が欧米諸国に輸出されていることを知り、加藤瑚一が同地方を視察し羽二重製織に専念し 31 年には 11 戸となった。これが鶴岡の絹織物の嚆矢である。

明治 33 年、重要物産同業組合施工に伴い、県からもその必要を勤説あり 34 年鶴岡羽二重同業組合を設立、40 年羽前輸出織物同業組合に改組して運営され大東亜戦争勃発前まで存続された。これが現在の鶴岡織物工業協同組合の前身である。

同 35 年、稀代の偉才齋藤外市がいわゆる齊外式力織機を発明し、業界に新生面を拓いた。こうして県当局から企業の将来性が認められ織機の増設等の補助を受け 37 年には 87 戸と急増し織機台数も 1,045 台となった。その後、氏が工夫した軽目縹子の創製は業界に大きく貢献した。

また、41 年には平田米吉の発明に係る平田式の力織機の出現及び齋藤外市の発明による特殊な整理仕上技術を考慮するなど、製品は「羽前縹子」として海外市場においても好評を受け明治の後半は順調な足取りであった。

大正 3 年、欧州戦争により一時不安に陥ったが間もなく回復し、8 年には機業数 38、織機 2,311 台、生産高 80,885 疋、価額 10,695,526 円、従業員 2,281 名となり明治、大正の最盛期であった。

翌 9 年に至り経済界の大恐慌、原料系価の大暴落、10 年に未曾有の大洪水、12 年に関東大震災による横浜の引渡未了品の灰燼に遭うなど多難な時代であった。

昭和 5 年、金解禁にともなう不況等内外の試練に耐えながら新製品（人絹織物）開発に

取り組み堅実な歩みを示した。

昭和6年、満州事変、7年上海事変、12年に支那事変が始まり、次第に海外市場を失い統制も強化され設備の新增設にも許可制がとられるようになった。企業整備と原糸の配給制により、必然的に低率操業を余技なくされ休機休業が続出した。

16年、第2次世界大戦に入り織機の供出という最悪事態となり、当時19戸の企業も19年には3企業、織機819台、従業員数638名、生産高3,407疋、価額8,029円となり大部分が軍需羽二重に限られ往年の機屋の街を大きく変貌させた。

終戦後僅かながら復元機業が見え、26年鶴岡織物工業協同組合に改組し、人絹経糸整経糊付乾燥機を導入し、共同作業などの復元に漕ぎつけた。

30年代に入り合繊繊維が進出し、各機業とも大手メーカーと特別契約をするなど設備近代化、生産技術水準の向上を図る緒口となった。

34年、産地振興を図るため「鶴岡織物振興研究会ならびに展示会及び求評会」を開催し、平成元年第31回を以って一応終了した。

39年、鶴岡織物振興協議会を設立、基本計画をたて、生産計画、設備の合理化、技術水準の向上、労務対策等に対する前向きな姿勢をとった。

43年、第一次構造改善事業を実施し、7億3,670万円を投じ48年度に完了した。

53年、県主催の繊維海外見本市に米織、ニットとともに参加し、北米市場の開拓を図った。(59年にて終了)

57年、日本貿易振興会(ジエトロ)及び日本絹人織物工業会主催により日本絹織物ニューヨーク展を開催し、平成2年度は20点を出品しニューヨーク市場の開拓に努めたが、3年度以降は諸般の事情より出品を見合わせている。

平成16年、合繊織物工場が組合脱退。鶴岡は純然たる絹織物産地となる。それを表明するべく山形県の産地名称を「鶴岡シルク」とする。

今後の見通し(5年後)

国内でも稀な養蚕から生糸、織、練、染、捺染、縫製の一気通貫集積地であることから、鶴岡シルクは純国産の製品の生産地になると思う。

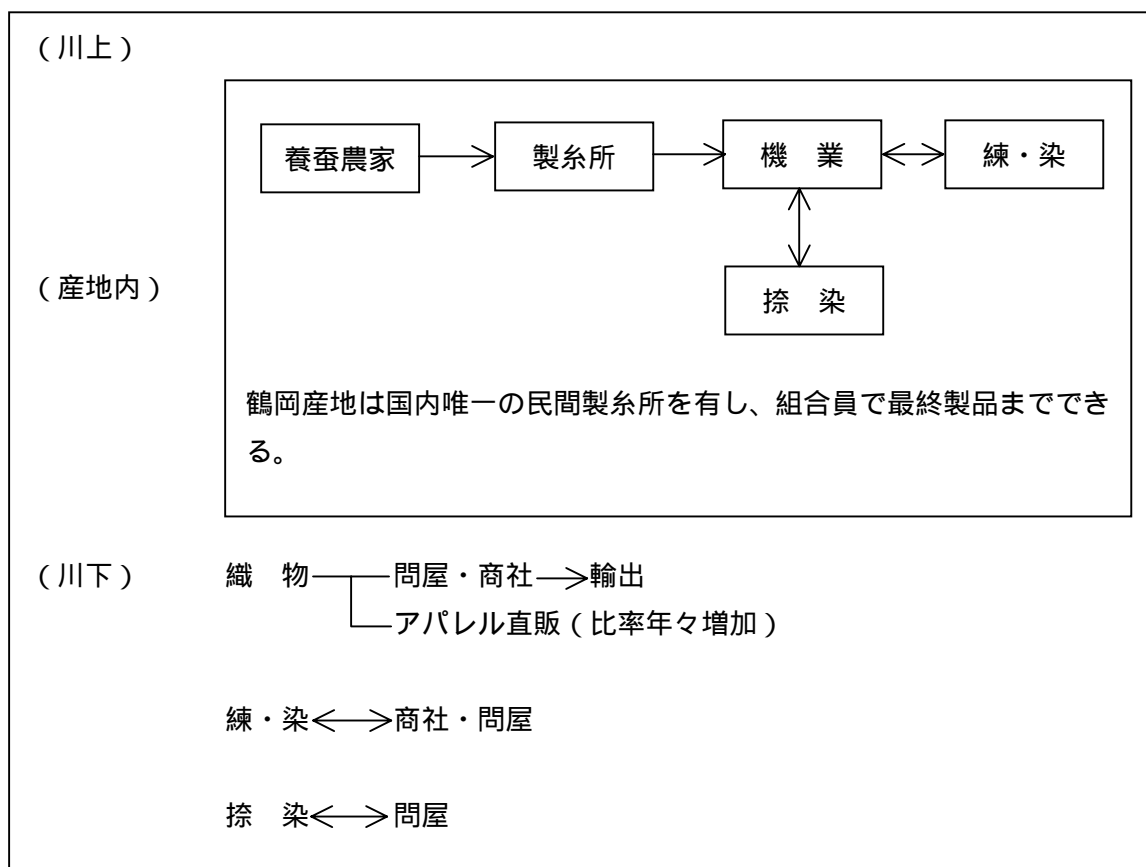
活性化取り組み事例(最近3年間)

取り組み事例
産地での展示・求評会開催(鶴岡シルク&アパレルフェア)
他機関主催の展示・求評会への参加(インテリアトレンドショー、ギフトショー、ジャパン・クリエーション)
他産地企業とのコラボレーション
製品輸出の試み
研修事業の実施
産学官のコラボレーション(鶴岡シルクサミット)
下請脱却(自立化)の努力(CBFに2社参加)

産地データ

	2001 年度	2006 年度	
企業数	5 社	4 社	
従業員数 (平均年齢)	299 人 (平均 41 歳)	89 人 (平均 43 歳)	
生産 (出荷) 実績	12,888 千 m ² 31.7 億円		
現有設備	主要設備名	数量 (単位)	革新機の割合 (%)
	織機	30 台	
	準備 (整経機、撚糸機等)	1 式	
	精練槽、染色機	32 台	
	手捺染台	16 面	
	W 幅セミオート捺染台	2 面	
2006 年度 品目別生産実績	主要生産 (出荷) 品目	生産数量	
	絹織物及び交織織物	77.5 千 m ²	
	練加工及び染色加工	99 千疋	
	捺染加工	610 千 m	

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
養蚕業、捺染業、製糸業、縫製業、織物業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
山形県工業技術センター庄内試験場	三川町押切新田字桜木 25	0235-66-4227
山形アパレル工業協同組合	鶴岡市日和田町 1-3	0235-24-9531
慶應義塾大学先端生命科学研究所	鶴岡市馬場町 13-17	0235-29-0800
山形大学農学部	鶴岡市若葉町 1-23	0235-23-1521
鶴岡工業高等専門学校	鶴岡市井岡字沢田	0235-22-3030

情報提供	鶴岡織物工業協同組合	
住 所	〒997-0057 山形県鶴岡市安丹字村上 1	
	TEL : 0235-22-0507	FAX : 0235-24-6368
E メールアドレス	tsuruori@giga.ocn.ne.jp	
ウェブサイト	http://www7.ocn.ne.jp/~tsuruori/	

< 福島県織物産地（福島県絹人織織物構造改善工業組合） >

地域：福島県川俣町、飯野町、福島市

沿革

福島産地は、史誌を遡ることおよそ 1400 年前、崇峻天皇の妃であった小手姫が故郷を追われ行方不明の息子を探し求めて、当地にたどり着き桑を植え、養蚕を始め、機織を伝授したと伝えられている。このときから絹は川俣の産物として各地に広がり、楯絹の名声は全国に波及した。

福島の絹織物は、時代の要請を受け発展の一途をたどり、江戸期には川俣に生糸・羽二重の「二七の市」が定期的に立つようになった。明治期にはいるとボタン機を導入、折柄の絹輸出ブームの中、大橋式織機が発明され機械化による大量生産に成功し、川俣羽二重は一躍一世を風靡した。

以来、福島産地（川俣町・飯野町・小高町 現南相馬市）は、絹織物産地として全国に名声を馳せることになり、町の基幹産業として発展してきた。

戦後、輸出羽二重（軽目羽二重）の復活で好景気を迎えたが、昭和 29 年アメリカが可燃性織物の輸入禁止に伴い、軽目羽二重（4 匁以下）から人絹交織 6.25 匁への転換が進行した。昭和 31 年にはナイロン、アセテート、キュプラ等化合織織物が導入され、以後技術革新を繰り返し絹織物産地から絹・化合織織物産地へ転換してきた。

絹織物はスカーフ地、和装裏地の産地として発展してきたが、安価な輸入品との競合、和装業界の低迷等産地を取り巻く環境の著しい変化に対応すべく、新商品の開発と、新たな販路の開拓を図るため、昭和 56 年に「第 1 回ふくしまのおりもの展」を開催し、現在に至っている。また、各種展示会（国内・海外）にも積極的に参加し、需要増進に取り組んでいる。

産地の最新状況

安価な輸入品の増加、和装需要の低迷、ファッションの変化等、産地の主力商品である羽二重（平・綾）、スカーフ地（特にスカーフ地は最盛期の 10% 以下）の減少により、洋装・非衣料分野への進出を図るべく商品開発を進め、産地展及び国内・海外展の各種展示会へ積極的に参加し、新たな販路の開拓を図っている。

今後の見通し（5 年後）

輸入品の増加、高齢化する従業員、製織に係る付属品の入手困難等、産地を取り巻く環

境は年々厳しくなると思われる。しかし、積極的に新たな販路の開拓を図っている企業もあり、現状維持が望まれるが現在の業界事情を考えると若干の減少が予想される。

特 色

製品面	絹織物 48%、化合織織物 52% (生産金額ベース)
技術面	薄地織物が得意。ドビー織物。
設備面	有杼織機 89%、レピア、ウオータージェット、エアジェット 11%
販売面	絹織物は糸買い・製品売り。 化合織は賃加工がほとんど。

活性化取り組み事例 (最近 3 年間)

取り組み事例	
国内大都市での単独展示・求評会開催 (「ふくしまおりもの展」)	
他機関主催の展示・求評会への参加 (「ジャパンシルクストッフ」)	
他機関主催の海外展示会への参加 (「マテリアルワールド 日絹連」)	

産地データ

	2006 年度		
企業数	31 社		
従業員数 (2006 年は推定)	200 人 平均 50 歳以上		
生産 (出荷) 実績	18,991 千 m ² 1,901 百万円		
現有設備 (推定)	主要設備名	数量 (単位)	革新機の割合 (%)
	広幅織機 (レピア、ウオータージェット、エアジェット 10%)	2,100 台	
	小幅織機 (レピア 30%)	86 台	
2006 年度 品種別 生産実績	主要生産 (出荷) 品目		生産数量
	絹織物		1,491 千 m ²
	化合織織物		17,500 千 m ²

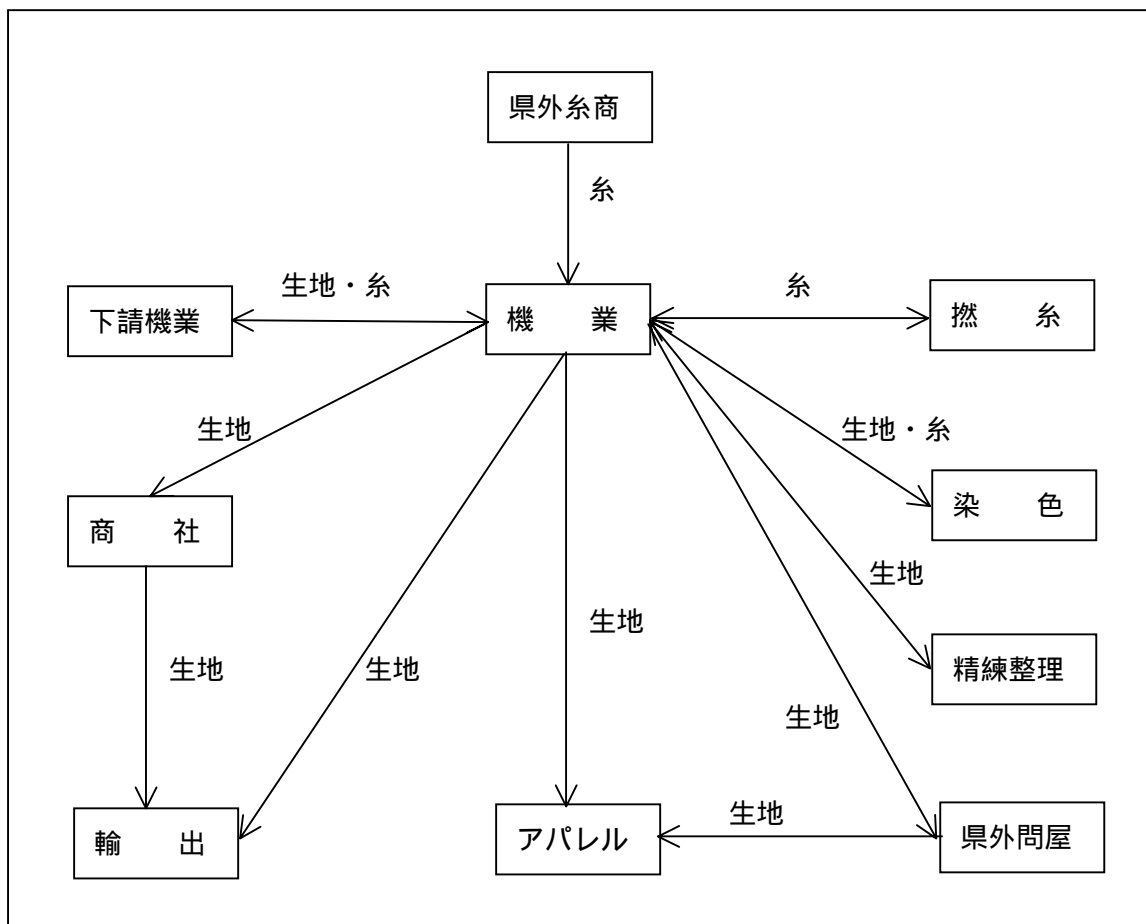
産地内集積機能 (業種)

集積機能
織布業、撚糸業、精練・染色業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
ハイテクプラザ 福島技術支援センター	福島市佐倉下字附の川 1-3	024-593-1121

生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
新分野への進出	産地知名度のアップを図りながら、洋装、資材等への進出 各種展示会等への積極的な参加
安価な輸入品の増加	輸入品との差別化を図り、新商品の開発
和装裏地不振	着物の普及増進（全国的） 輸入品との差別化（品質、納期等）

情報提供	福島県絹人織織物構造改善工業組合	
住所	〒 福島県伊達郡川俣町字鉄炮町 47	
	TEL : 024-565-3241	FAX : 024-565-2564
Eメールアドレス	orikumi@athena.ocn.ne.jp	
ウェブサイト	http://www.fukuori.jp/	

< 桐生織物産地（桐生織物協同組合） >

地域：群馬県桐生市

沿 革

桐生織物の発祥は約 1200 年前に遡るといわれる。当時の織物は太い絹糸で織られた仁田山（地名）絹で、室町時代には京都地方にも送られるようになっていた。

江戸時代には桐生絹が年々献上されるようになり、その後物納から金納になり織物が商品化されはじめた。商品化に伴い織物市場が桐生にでき、京都、江戸と取引が盛んになるに従い、城下町等に楽市（商店）ができ、大城下町には問屋ができるようになった。そこで生産地には買い継ぎ商が生まれ、商品化するための流通機構ができ上がった。生産技術面でも京都から縮緬の技術が導入され、御召となった。

文化文政期には幕府の保護もあり、金欄緞子、系錦等が織り出され、「京の西陣、東の桐生」と並び称されるに至った。その後、幕府の絹禁令により絹織物は綿織物に押され、企業家の減少を見、また安政 5 年の 5 国通商仮条約の締結により生糸の暴騰等、非常に困難な時期に立ち至った。

しかし、明治維新の革新期に、東京に最短距離の桐生産地はスムーズに時代の急変に対応し順調に発展した。明治初期には西洋式染色法の導入、ジャカード機の購入により紋織物を生産し、市場の好評を得た。明治 22 年、両毛線の開通により桐生織物は全国的に注目されるようになり、設備も従来の手織機から力織機、ジャカード機、ドビー機等充実された。

大正年間には桐生織物が内地、移輸出とも全面的に発展を遂げた時期であり、織機は 2,884 台（大正 10 年）を数え、人絹糸の導入による交織織物が研究され、それによって交織帯が生産されるようになり、好評を得て絹一辺倒から新繊維の活用をいち早く行った。

昭和に入り織機設備は増加し、大産地となったが、戦時体制に入ってあらゆる部門に統制が加えられ、昭和 18 年には企業整備により全産地の 7 割を占める織機台数が金属回収等により供出され鉄屑の山と化した。

戦後、残存業者の設備（5,601 台）により復興を開始した。織物消費税の改正と廃止、繊維製品の統制の廃止、繊維設備制限規則、労働基準法、中小企業基本法、品質表示法等の施行により企業性が強く打ち出され、業界にあっては過剰織機の整備、設備の近代化、経営の合理化が進められ、安定成長を主眼に経過した。製品は高度の技術を必要とする高級織物の需要が増加し、従来の天然繊維である毛、麻、絹から人造繊維、合・化繊維と、これら交織物に新規織物の研究を重ね急速に発展した。特に桐生織物は洗練された製織技

術により織り出される縫取御召、絵抜き御召し、綸子御召し、緋御召し、絵羽、紋紗、羽織等の着尺製品、丸帯、金襴、児帯、袋帯、袋名古屋帯、小袋帯、単帯、軽装帯の帯地製品、染着尺、羽裏、染羽織、兵児帯、風呂敷、夜具地、染雑品等の染加工品の和装装飾製品と、ドレス地、スポーツウエア、スカート地、カーテン、ネクタイ、服裏地等の洋装製品を加え、繊維品を数多く生産し消費者に送り届けている。

産地の最新状況

最近の状況として、多品種少量生産は変わっていない。和装織物関連において着尺類の生産は大幅に減少し、帯主体となっている。現在の主力生産品は服地、帯、インテリア(カーテン)が中心である。また、輸出織物が大幅に減少してきており、輸出買継商が激減している。

今後の見通し(5年後)

和装織物の回復、婦人服地の堅調な推移、輸出織物の再構築に努めたい。

特 色

製品面	・化合織中心の複合織物(広幅織物:服地他) ・シルク製品(和装)中心
技術面	紋織物
設備面	紋織物デザインシステムと直織ジャカード 多品種対応型ソフト
販売面	主に買継商(産地内問屋)を通じた販売

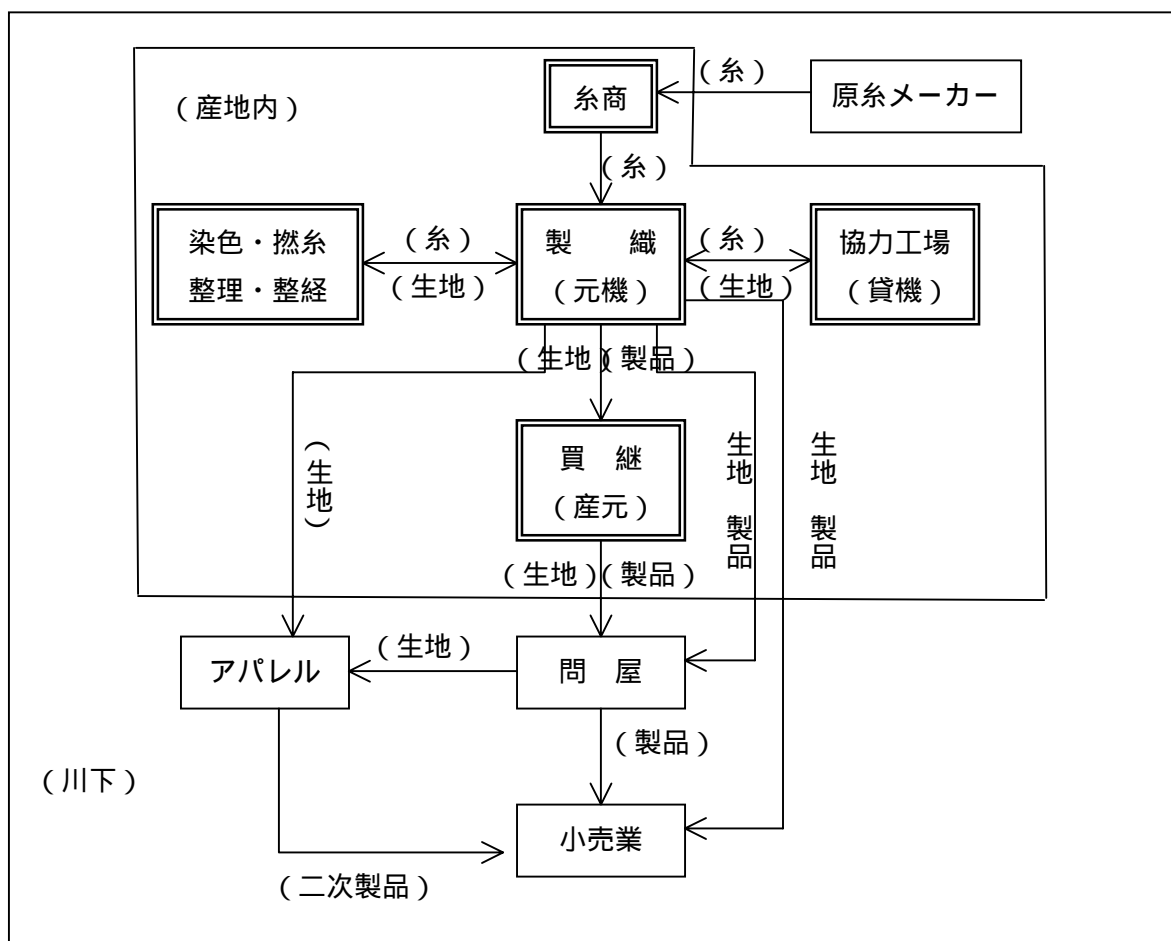
活性化取り組み事例(最近3年間)

取り組み事例
国内大都市での単独展示・求評会開催(桐生織物織姫展、桐生織物求評会、桐生テキスタイルコレクション)
他機関主催の展示・求評会への参加(桐生テキスタイルプロモーションショー、ジャパン・クリエーション)
海外での単独展示会開催(桐生テキスタイルコレクション in 深せん)
他機関主催の海外展示会への参加(インターテキスタイル上海 2006年まで)
川下(卸・小売)分野への進出の試み
情報化の推進
研修事業の実施

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2006年度
企業数	1,456社	792社	656社	332社	217社	164社
従業員数 (2006年は推定)		3,516人	2,914人	2,199人	1,742人	1,275人 平均56歳
生産(出荷) 実績	28,497 百万円	21,232 百万円	20,888 百万円	14,940 百万円	11,537 百万円	8,959 百万円
現有設備 (推定)	主要設備名			数量(単位)	革新機の割合(%)	
	グリッパー織機			45台	30.8%	
	レピア式織機			768台		
	有杼織機			1,827台		
2006年度 品種別 生産実績 (推定)	主要生産(出荷)品目				生産数量	
	広幅婦人服地				3,535千㎡	
	インテリアカーテン				5,485千㎡	
	和装(帯地)				759千本	

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能
染色業、染色整理業、織布業、意匠業、繊維製品業、紋紙業、産地元売業（買継業）

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
群馬県繊維工業試験場	桐生市相生町 5-46-1	0277-52-9950
桐生織物協同組合	桐生市永楽町 5-1	0277-43-2511
桐生商工会議所繊維部会	桐生市錦町 3-1-15	0277-45-1201
桐生染色協同組合	桐生市永楽町 6-6	0277-46-9661
桐生繊維製品協同組合	桐生市永楽町 6-6	0277-46-2310
桐生織物産地元売組合	桐生市相生町 2-230-1	0277-53-5131
桐生糸商組合	桐生市仲町 3-15-6 川村(株)内	0277-44-4171
桐生刺繍商工業協同組合	桐生市永楽町 6-6	0277-22-7919
東日本編レース工業組合	桐生市永楽町 6-6	0277-22-3847
桐生意匠組合	桐生市永楽町 5-1 桐生織物協同組合内	0277-43-2511
桐生紋紙組合	足利市山川町 538-1 (有)岩崎紋工社内	0284-41-5764
東毛ジャカード刺繍協同組合	桐生市新宿 3-7-34	0277-43-1166
桐生織物買継商友会	桐生市川内町 1-98-5 (株)ワダミツ内	0277-65-6188
シルク・ルネッサンス桐生	桐生市広沢町 4-2412-1	0277-54-2584
桐生テキスタイル商業グループ	桐生市永楽町 5-1 桐生織物協同組合内	0277-43-2511
桐生織伝統工芸士会	桐生市永楽町 5-1 桐生織物協同組合内	0277-43-2511
桐生和服裁縫組合	桐生市旭町 201	0277-44-9049

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
和装織物の振興（現在和装織物の生産高は10年前との比較で約60%ほどとなっている）	和装産業振興のため平成19年11月に桐生で開催された「着物サミット in 桐生」では次のようにサミット宣言が行われた。ほんもの「ものづくり・人づくり」に努める。また、原材料表示の適正化、不当取引を許さない条例の制定・改正など消費者の保護に努める。（一部抜粋）

情報提供	桐生織物協同組合	
住 所	〒376-0044 桐生市永楽町 5-1	
	TEL：0277-43-2511	FAX：0277-47-5517
Eメールアドレス	なし	
ウェブサイト	http://www.kiryuorimono.or.jp	

手造りの良さ。

< 伊勢崎織物産地（伊勢崎織物工業組合） >

地域：群馬県伊勢崎市

沿革

伊勢崎織物の歴史は 1200 年くらいで、土地（関東ローム層）が桑の栽培に適していたことから養蚕が盛んになり、農閑期に絹糸を紡ぎ、自分の着るものを作ようになったのが始まりとされる。元龜元年（1570 年）には一と六の付く日に市が立ち、草木染めによる無地物や、太織（ふとり）といわれる縞の着物が京阪、江戸に利根川の船便で積み出され、取引されるようになった。

その後、明治 13 年、太織業者 358 名によって伊勢崎太織会社（公益団体）が設立され、伊勢崎産地の基となった。

明治 20 年頃には「銘仙」の名前が生まれ、括り緋、板締緋、併用緋などいろいろな模様が織られるようになった。また、織機についても昔からのいざり機から現在使われている高機に変わってきた。

銘仙の最盛期は昭和 3 年で、数量で 410 万反、金額で 3,812 万円に達したが、これを境に銘仙もだんだん減少したため、昭和 28 年頃からウールの着尺の研究に努め、産地の伝統技術をウールの着物に生かし、昭和 40 年頃には生産数量 191 万点、金額 64 億円となりウールの全盛期が築かれたのである。

しかし、昭和 40 年頃をピークにウール着尺の生産も減少している。

昭和 50 年には「伝統的工艺品産業の振興に関する法律」（昭和 49 年、法律第 57 号）によって通産大臣から伝統的工艺品伊勢崎緋として指定された。

最近の状況として、和装需要の低下が続いており、厳しい状況である。集散地へ出向いての販売会、消費者を対象とした直接販売、宣伝会の開催を行っている。

産地の最新状況

今から 5 年ほど前、原宿などアンティーク着物ブームが起き、古着の銘仙の多彩な色柄が現代女性の心を捉え、当産地への問い合わせが相次いだ。平成 13 年（2001 年）当組合田村直之理事長を中心として機屋 10 数社が集まり、銘仙復刻のプロジェクトが発足し商品化に成功、新しい銘仙が市場から歓迎されるに至った。

特 色

製品面	先染和装着尺地中心の産地 広幅織物はカーテン地、婦人服地及びインテリア
技術面	手作業を中心とした括り緋、加工緋等
設備面	和装は高機が中心 広幅は自動織機。一部企業は近代化が進んでいる
販売面	地元の買継商を通じて集散地問屋 組合員が直接商社及び小売店（一部）

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会開催（蔵払いセール）	
国内大都市での単独展示・求評会開催（移動販売会 東京、京都）	
他機関主催の展示・求評会への参加（伊勢崎市主催による展示会）	
川下（卸・小売）分野への進出の試み	

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	132 社	92 社	61 社	45 社	36 社	27 社
生産（出荷）実績	6,550 百万円	3,464 百万円	2,263 百万円	2,107 百万円	1,769 百万円	
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目					生産数量
	絹小幅織物					17,218 反
	ウール小幅織物					2,687 反
	広幅織物					1,861 千㎡

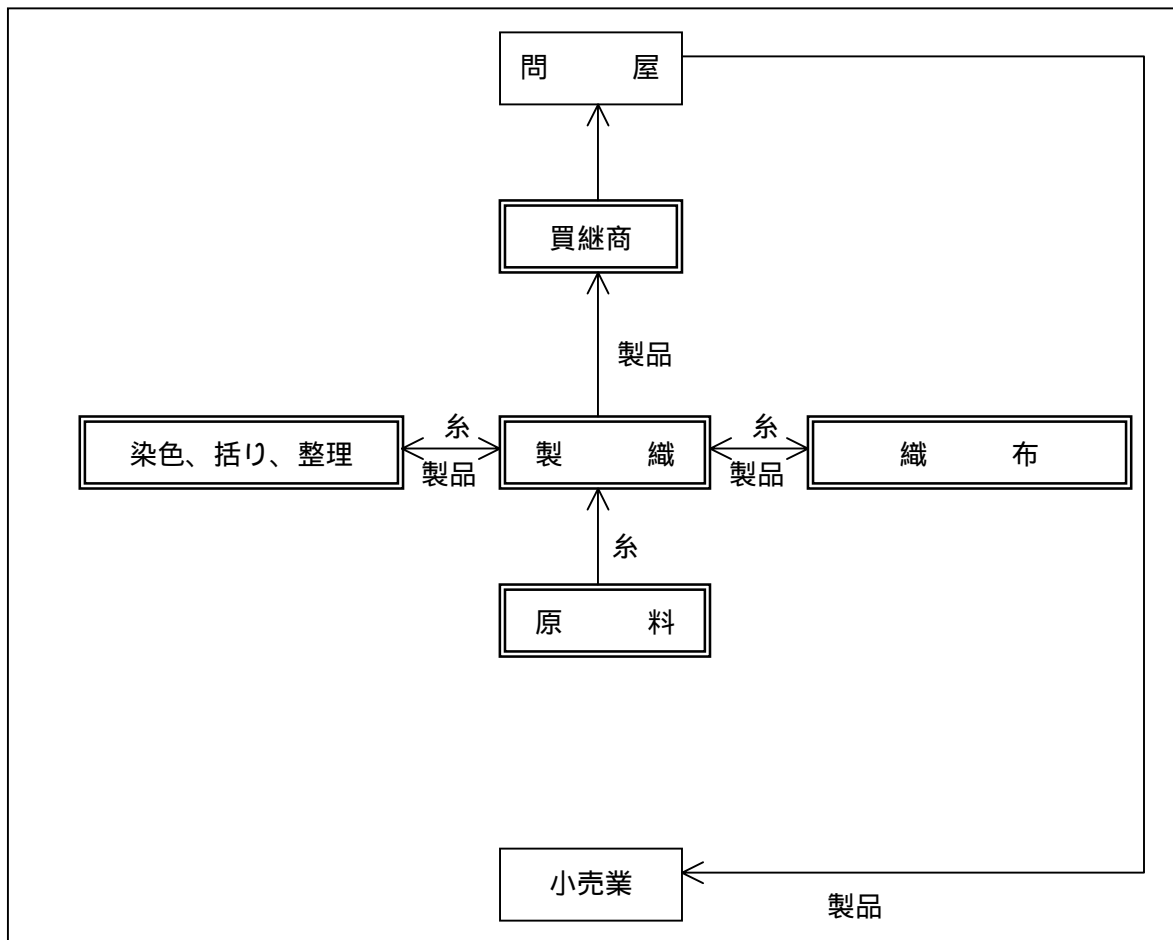
産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
織布業、括り緋業、染色業、加工業、機巻業、買継業

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
和装需要の低迷	展示会・販売会の開催。 新商品開発。
技術者の高齢化	機織り教室の開催。

生産・流通経路



情報提供	伊勢崎織物工業組合	
住 所	〒372-0055 群馬県伊勢崎市曲輪町 31-1	
	TEL : 0270-25-2700	FAX : 0270-24-6347
E メールアドレス	isesakikasuri@cyber.ocn.ne.jp	
ウェブサイト	なし	

ファッション都市 八王子

都心に近接した地の利を生かした都市型産地として生き残りを目指す

< 八王子織物産地（八王子織物工業組合） >

地域：東京都八王子市

沿革

- 明治 32 年 八王子織物同業組合創立（同業組合法廃止により昭和 15 年解散）
- 昭和 9 年 八王子輸出織物工業組合
- 昭和 13 年 八王子内地向絹人絹交織物工業組合、八王子内地織物工業組合
- 昭和 16 年 東京府織物工業組合（8 組合を統合）
- 昭和 19 年 東京府織物工業統制組合に上記組合を移行
- 昭和 22 年 東京都絹人絹織物工業協同組合（昭和 21 年公布の商工協同組合法による）
- 昭和 24 年 八王子織物工業協同組合
- 昭和 25 年 八王子織物工業協同組合（昭和 24 年公布中小企業協同組合法による事業協同組合）
- 昭和 27 年 八王子織物協同組合（昭和 27 年施行中小企業協同組合法の一部改正による）
- 昭和 29 年 八王子輸出向絹人絹織物調整組合、同年東京都内地向絹人絹織物調整組合
- 昭和 31 年 東京都絹人絹織物調整組合（上記 2 調整組合を合併する）
- 昭和 33 年 八王子織物協同組合（昭和 33 年施行中小企業団体の組織に関する法律により上記調整組合を解散）、同年、八王子織物工業組合（上記法律に基づく商工組合に組織変更）
- 平成 11 年 5 月 八王子織物工業組合は組合創立百周年を迎えた

産地の最新状況

百周年を機に立ち上げた産地ブランド（「マルベリーシティー」（桑の都））が平成 15 年に認可となり、従来からの取引経路と競合しないように新販路開拓に努力し、組合のイベントをはじめ他の催事等に参加し、直接、消費者に製品の特長、良さをアピールして販促を実施している。

今後の見通し（5 年後）

さらに厳しい状況が続くと思われる。

特 色

製品面	ネクタイ地を中心に、マフラー、ストール類、服地、インテリア、和装品（多摩織、男物、女物きもの地）と多品種を生産しているが、洋装品が主力となっている。
技術面	先染め、紋織が伝統の技術である。
設備面	省力化、効率化のため、特にネクタイ地生産メーカーを中心に革新機の導入が進んでいる。一方、マフラー等は市場要請により、両耳製品のため、旧来型を引き続き使用しているところもある。
販売面	ネクタイ地生産メーカーは産地内数社程度の棲み分けが長年の間にでき上がり比較的安定している。服地はファッション性のため不安定、和装は販路が狭くなっている。
人材面	年齢の高齢化が進んでいる。
その他	主力のネクタイ地が中国製品の廉価、大量輸入の影響を受けて厳しい状況下にある。

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
産地での展示・求評会（「八王子ファッション総合展」）	
他機関主催の展示・求評会への参加（JFW、ジャパン・クリエーション）	
共同販売の実施	

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	218 社	168 社	142 社	124 社	97 社	78 社
従業員数	741 人	526 人	403 人	320 人	266 人	147 人
生産（出荷）実績	10,030 百万円	7,265 百万円	5,446 百万円	3,604 百万円	2,708 百万円	1,968 百万円
現有設備	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（％）	
	レピア			245 台	27%	
	有杼織機			411 台	63%	
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	ネクタイ地				1,121 百万円	
	マフラー・ストール類				314 百万円	
	服地・インテリア				421 百万円	
	和装品（着物地ほか）				111 百万円	

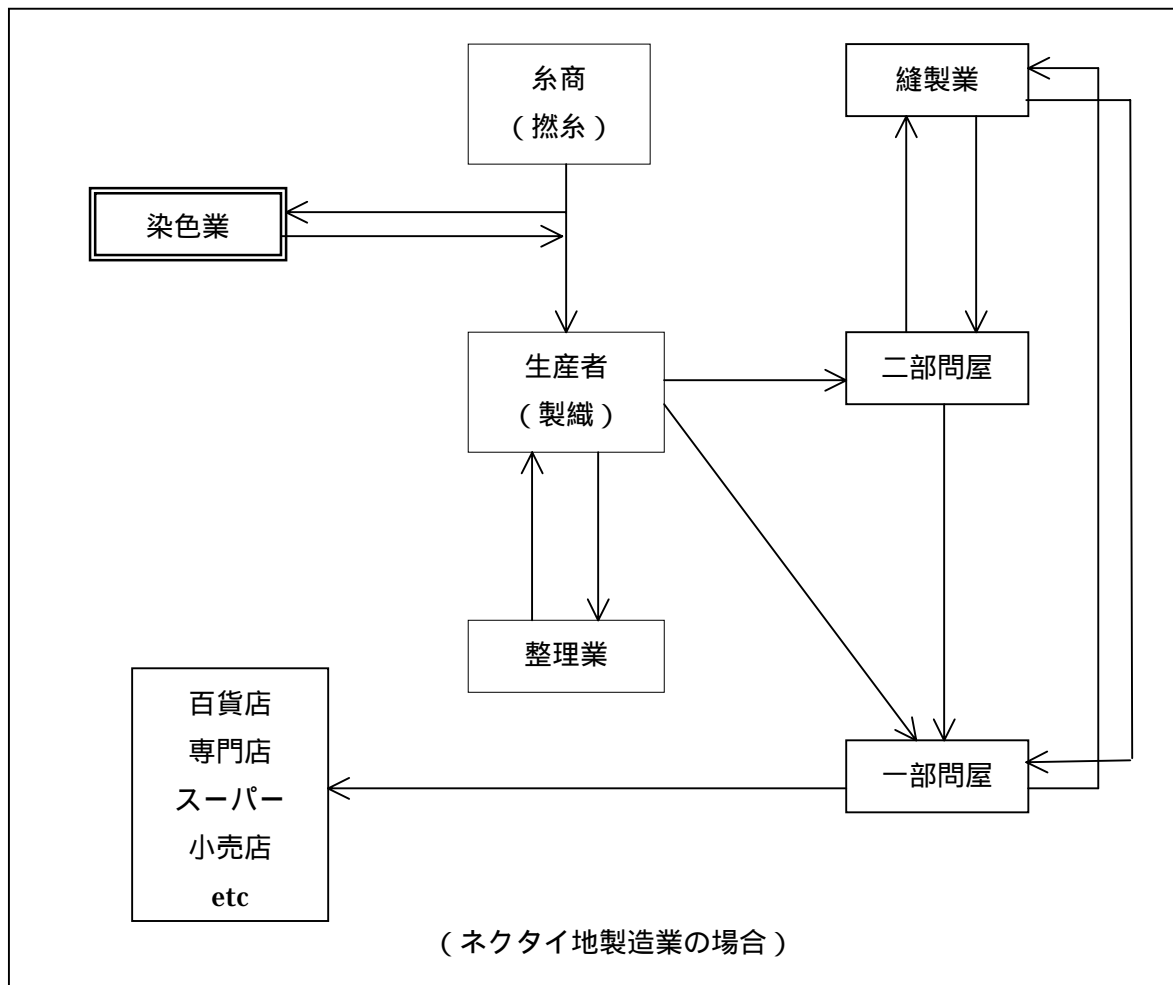
産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、整理業、染色業、縫製業、織布業、製紋、紋彫業、買継商

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
東京都産業技術センター八王子庁舎	八王子市明神町 3-19-1	0426-42-7175

生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
主力製品であるネクタイ地が中国製品に市場を奪われている。	消費者の低価格志向は理解したうえで、中国製品と競争しても十分やっていけるグレード、ファッション性のあるデザイン（意匠、カラー）製品の開発に努めている。
上記に関連して、従来の流通経路とは直接競合しないように配慮しながら、直接、消費者に産地製品をPRしながら販売を試行中である。	別記の産地ブランド「マルベリーシティー」（桑の都）の織ネーム等を付し、展示会、各地イベント等に必ずメイン展示して宣伝販促を行うようにしている。

情報提供	八王子織物工業組合	
住 所	〒192-0053 東京都八王子市八幡町 11-2	
	TEL : 042-624-8800	FAX : 042-625-5478
Eメールアドレス	なし	
ウェブサイト	なし	

絹人織織物

先染め、細番手、高密度、紋織り技術を駆使した
集積機能ある・・・産地。

< やまなし織物産地（山梨県絹人織織物工業組合） >

地域：山梨県富士吉田市

沿 革

当産地では、明治 22 年以降甲斐絹関連の組合が地域を基盤として、逐次設立された。

当組合は、郡内と通称される富士山北麓、山梨県東部一帯を基盤とする地域で、昭和 22 年から 31 年までに設立された大月織物工業協同組合、上野原織物工業協同組合、富士吉田織物工業協同組合（平成 3 年商号変更）、谷村織物工業協同組合が地域別に昭和 33 年山梨県西部（大月、上野原）及び山梨県東部（吉田、谷村）絹人織織物工業組合として設立されたが、昭和 41 年両組合は合併を決め、同年東京通商産業局の認可を得て設立された商工組合である。後に昭和 47 年に設立された西桂織物工業協同組合が加入した。

産地構造改善のため、昭和 53 年からの第 1 次、昭和 60 年から 62 年の第 2 次化合纖長纖維織物用機械協同廃棄事業が行われ、この事業へ参加した当産地全域で約 3,319 企業減、廃棄織機 7,213 台が決まり、組合はこの事業の中核として参加各組合を指揮して無地事業を終了させた。全盛期の昭和 43 年と比べて、企業数で 47%、織機台数で 65% 減少したが、その後革新織機等の導入、付加価値製品類の開発と販売促進等の努力によってこの危機を乗り切ってきた。

以後も、組合は、組合員団結の中心となり、商品の新規開発、共存共栄、技術の向上・革新のリーダーを務め、情報、企業経営育成、物流の拠点として大きな役割を担いその力を発揮してきた。

産地組合の推移

- 明治 22 年 甲斐絹改良組合設立
- 明治 27 年 甲斐絹織元業組合設立
- 明治 28 年 南都留郡甲斐絹業組合、北都留郡甲斐絹業組合発足
- 明治 37 年 北都留郡甲斐絹同業組合本部設立
- 明治 38 年 南都留郡甲斐絹同業組合、甲斐絹同業組合連合会設立
- 昭和 13 年 吉田絹人絹織物工業組合、甲州谷村絹人絹織物工業組合発足
- 昭和 14 年 大月絹人絹織物工業組合、上野原絹人絹織物工業組合発足
- 昭和 19 年 山梨県織物統制組合設立

- 昭和 22 年 大月織物協同組合、上野原織物工業協同組合設立
- 昭和 26 年 吉田織物協同組合設立
- 昭和 29 年 山梨県輸出向絹人絹織物調整組合設立
- 昭和 30 年 山梨県内地向絹人絹織物調整組合設立
- 昭和 31 年 山梨県東部絹人絹織物調整組合（本部大月市、支所を上野原）、山梨県西部絹人絹織物調整組合（本部富士吉田市、支部を都留市）設立、谷村織物工業協同組合設立
- 昭和 33 年 調整組合から夫々山梨県東部、西部絹人絹織物工業組合に名称変更
- 昭和 41 年 山梨県東部、西部を山梨県絹人織物工業組合に統一
- 昭和 47 年 西桂織物工業協同組合設立
- 平成 3 年 吉田織物協同組合（昭和 26 年設立）を、富士吉田織物協同組合に名称変更

産地の最新状況

当組合がカバーする地域の織物の特長は、先染め、細番手、高密度、高付加価値であり、特色については別記している。

織物の生産地の中でも当産地は、織物製造に係る関連業種が過去から存続し、その集積機能と密度が高く、その面で当産地は国内でも極めて稀である。製織している織物品種は多品種、多岐に亘り、業界での高品質の織物の評価は高く、今日に至っている。

ただし、傘下 5 組合のうち積極的かつ実質的に織物生産販促活動を行っているのは、富士吉田と西桂の 2 組合とも言える。特に都市化と経済活動の変化、少子化等の流れの中で、東京に近接する一部地域では、すでに、10 余年前から織物生産企業は激減して、単位組合としての活動事態が縮小を余儀なくされているところもある。

今後の見通し（5 年後）

現在の活動状況、今後の経済動向、後継者の有無等を勘案すると、存続するには、各単位組合のリーダーの統率力あるいは企画立案力、実行力と当該組合構成員の協力を拠らなければならないが、残念ではあるが、富士吉田と西桂の両地区のみが実質的な活動を継続している状況になり、他は名のみとなる可能性が強いと推測される。

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
他機関主催の展示・求評会への参加（平成 19 年度富士吉田産地織物展、ジャパン・クリエーション 2008A/W、ジャパンテックス 2007、ギフトショー 2008 春）
研修事業の実施（山梨テキスタイルカレッジ事業：平成 17 年度第 1 回 = 高機能素材を用いた製品開発、第 2 回 = 高機能素材を用いた製品開発、平成 18 年度第 1 回 = 販路開拓研修会、第 2 回 = デザイン研修会）

特 色

製品面	服裏地、袖裏地、ネクタイ地、リビング・インテリア用生地、洋傘地、マフラー・スカーフ、夜具地、座布団地、婦人服地等の生産。
技術面	絹や多様な糸を利用して、複合素材で、先染め、細番手、高密度を基調に紋織り技術、ほぐし織技術等を駆使し、高付加価値・差別化商品作り。
設備面	製織を取り巻く撚糸、整経、染色、仕上げ加工、紋作り、吊込み等、織物の品質・生産を支える全てのラインがある。
販売面	産地織物生産品の販売は、山梨県都がいてらすと郡内地場産業センター、県内の観光物産店・名店、道の駅等々で行う。
人材面	10名余による若手後継者グループが活動中。古き甲斐絹の復活とそれを活用した新規開発商品の製作に意欲を燃やし、ギフトショーにも出展参加する。
その他	小企業規模のため、同一品種生産のグループ化、企画製品による共同作業化を図り、製品作り、販売促進が行われる。

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
原系販売商、撚糸業、染色業（かせ、チーズ）、織布業、仕上・後加工業、紋づくり業、吊込み業、整経業、販売地元商社、公的検査機関（物性テスト等）、ジャカード用製織（CGS）データ作成業、設備メンテナンス業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
山梨県富士工業技術センター	富士吉田市下吉田 2095	0555-22-2100
山梨県織物整理工業組合	富士吉田市下吉田 4033	0555-22-1170
山梨県撚糸工業組合	富士吉田市下吉田 1151-2	0555-22-0252
富士吉田織物協同組合	富士吉田市下吉田 1877	0555-22-2164
西桂織物工業協同組合	西桂町小沼 1593-1	0555-25-2406
谷村織物工業協同組合	都留市上谷 3-6-38	0554-43-1570
大月織物工業協同組合	大月市駒橋 1-2-27	0554-22-1668
上野原織物工業協同組合	上野原市上野原 1636	0554-63-0049
山梨県郡内地域産業振興センター	富士吉田市上吉田 2277-3	0555-24-4406

産地（組合）の課題と対策

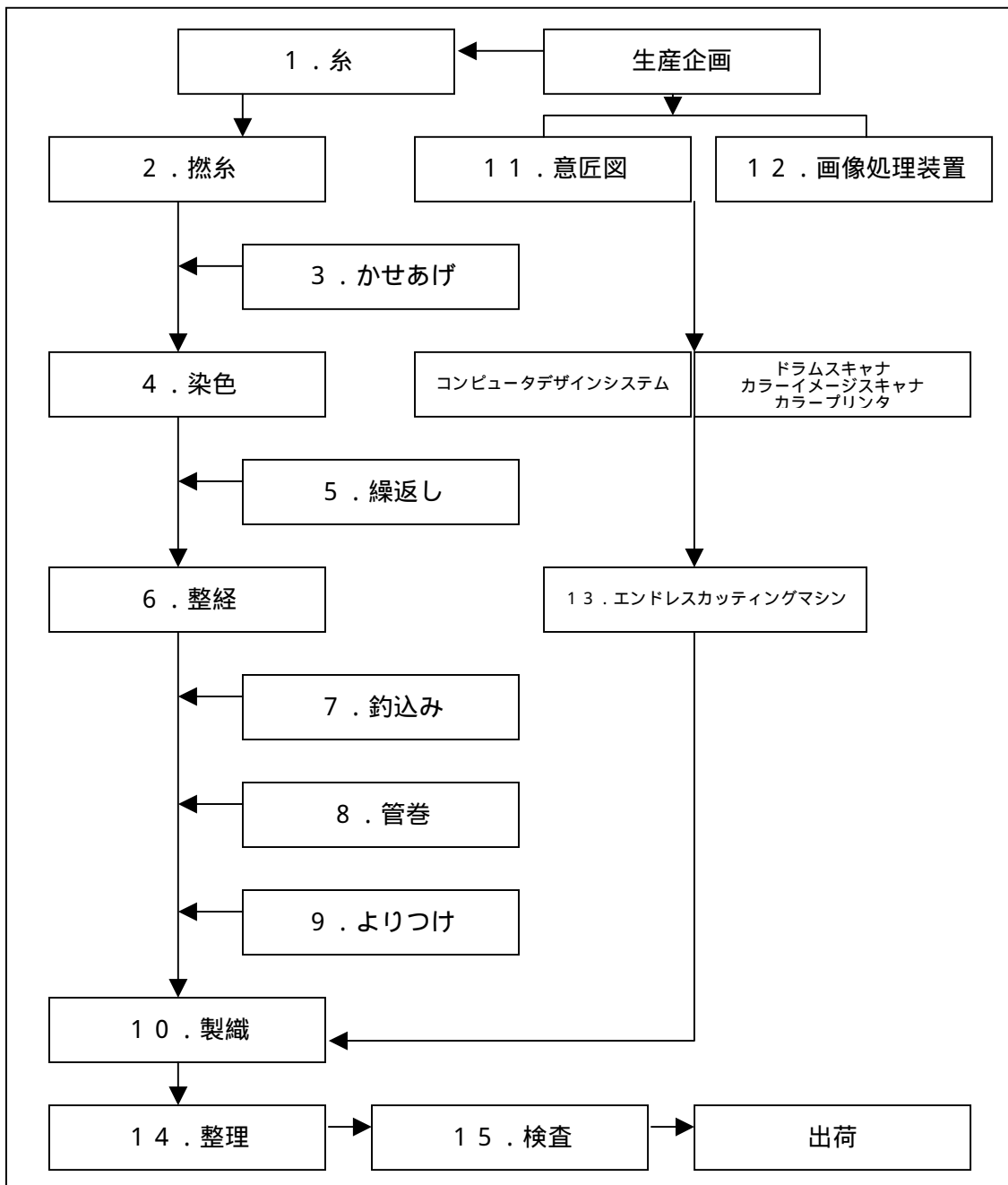
現在の課題	左記の課題克服のための対策
産地 PR と販路拡大	産地総合織物展の継続的開催ならびに得意先訪問、フォローの体制づくり。
高付加価値商品、差別化商品研究とプレゼンテーション	産地内関連企業をはじめ、取引先等々によるコラボレーションをもって新商品開発とプレゼンテーションの実施。
グループ化による経営に必要なノウハウの集積	グループ化により企業の特長を集積した経営手法の実践。

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度 (推定)	2006 年度
企業数	5,198 社	3,444 社	2,310 社	1,067 社	595 社	451 社
従業員数 (平均年齢)	6,824 人 平均 45.5 歳	4,922 人 平均 51 歳	3,675 人 平均 54 歳	2,102 人 平均 56 歳	1,272 人 平均 50 歳	1,089 人
生産(出荷) 実績	40,026 千m ²	35,396 千m ²	34,873 千m ²	18,232 千m ²	21,005 千m ²	13,117 千m ² 9,666 百万円
現有設備	主要設備名			数量(単位)	革新機の割合(%)	
	各種織機類			1,949 台	75%	
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量	
	ネクタイ地				11,043 千m ²	
	座布団地				769 千m ²	
	マフラー類				70 千m ²	
	インテリア地				2,387 千m ²	
	婦人服地				1,526 千m ²	
	夜具地				148 千m ²	
	服裏地				2,263 千m ²	
	袖裏地				3,617 千m ²	
	洋傘地				862 千m ²	
	和装地				27 千m ²	
	その他				405 千m ²	

情報提供	山梨県絹人織織物工業組合	
住 所	〒403-0004 山梨県富士吉田市下吉田 1877	
	TEL : 0555-22-4193	FAX : 0555-24-7181
E メールアドレス	Ymtex2@mfi.or.jp	
産地のインターネット・ホームページ	www.mfi.or.jp/ymtex/	

生産・流通経路



富士山の世界遺産が認められた後には、地域ブランド名の認知度を高めるために
観光と織物を結びつけたい。イタリアのコモを参考にしたい。

< 富士吉田織物産地（富士吉田織物協同組合） >

地域ブランド名：ふじやま織

地域：山梨県富士吉田市

沿 革

富士吉田市で生産される甲州織の歴史は古く、紀元前 219 年、秦の始皇帝の命を受けた徐福がこの地にとどまり、村人たちに養蚕の方法、織物の技術を教えたのが始まりといわれ、江戸時代の初めには当地代官の殖産興業策に護られ、生産の質量ともに著しく発展し、有名な甲斐絹が生まれた。

明治維新後、設備の近代化や新製品の開発、技術の高度化を果たしながら、その優美な色合いと格調美を誇る伝統の心と技を生かした新しい織物が織られるようになり、他に例を見ない多種多様な「甲州織」として注目を集めるようになった。

これからも悠久の歴史と富士の自然風土に育まれた「甲州織」はデザインなどをさらに高め、「甲斐絹」の心を伝え続けるであろう。

組合の沿革

明治 29 年、甲斐絹業組合瑞穂出張所開設に始まる。以降、甲斐絹同業組合、南都留甲斐絹同業組合、吉田人絹織物工業組合、山梨県織物統制組合、吉田織物工業協同組合を経て、昭和 33 年吉田織物協同組合、平成 3 年、現在の富士吉田織物協同組合となる。

総合産地展を第 25 回までは東京で開催したが、産地の認知度を高めるため、平成 19 年度は東京ビッグサイトにて 11 月 21 日～24 日まで、ジャパンテックス展示会に参加（主にインテリア）、続いて同所にて 12 月 5 日～7 日までジャパン・クリエーション展に参加（婦人服地）。

平成 20 年 2 月ギフトショーに参加（主に雑貨類製品上がり）。

産地の最新状況

インテリア（カーテン）、男性服、胴裏地、袖裏地良好。婦人服地やや落ち込み。ネクタイはクールビズの影響を受け 3、4 年前と比べ 40% 減。

今後の見通し（5 年後）

産地としての一歩の懸念は現場（工場）で働く従業員の高齢化（推定年齢 60 歳）。将来

生産の落ち込みが予測されるため OEM の業界から全体の 30% を脱却し、製造直販体制に移行。既に 2 社が直販体制に移行（カーテン、ネクタイ）。

特 色

製品面	古くから甲斐織と呼ばれ、先染め、細番手、高密度の、風合いを重視した織物産地。
技術面	推定 500 年の技術実績あり。
設備面	ツダコマ ER レピア 80%、革新織機 20%（推定）。
販売面	OEM より 30% 脱却。
人材面	人材面については不足。

活性化取り組み事例（過去 5 年間。組合主導などによるもの）

取り組み事例
他機関開催の展示・求評会への参加（ジャパンテックス、ジャパン・クリエーション、ギフトショー）
他機関主催の海外展示会への参加（テキスタイル上海：平成 20 年）

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2006 年度
企業数		2,367 社	1,414 社	580 社	推定 356 社
従業員数 （平均年齢）				1,055 人 平均 53 歳	推定 820 人 推定平均 50 歳
生産（出荷） 実績	19,062 百万円	18,106 百万円	19,651 百万円	9,384 百万円	7,500 百万円
現有設備	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（%）
	織機			1,500 台	
	革新高速織機			推定 20%	
	ツダコマ ER レピア			推定 80%	
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量	
	ネクタイ			生産高順位	
	男性服胴裏地				
	インテリア				
	婦人服地				
雑貨					

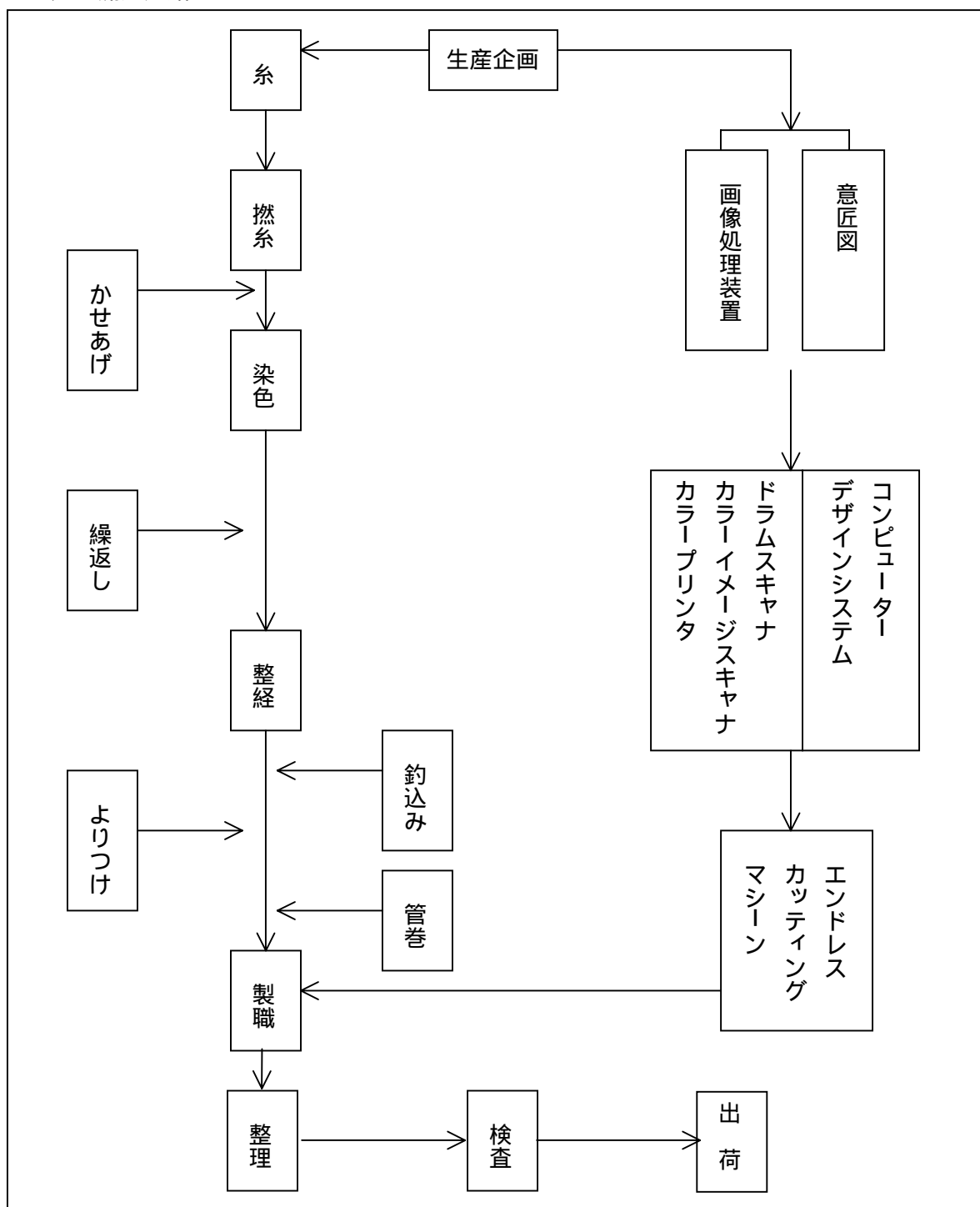
産地内集積機能・関連産業

集積機能
撚糸業、整経加工業、織物製造業、紋織り技術、織物整理業、染色業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
山梨県富士工業技術センター	富士吉田市下吉田	0555-22-2100
富士吉田商工会議所	富士吉田市下吉田	0555-24-7111
山梨県郡内地場産センター	富士吉田市下吉田	0555-24-4406

生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
現場（工場）の従業員の老齢化	自営機屋への設備投資を促す。
組合数減少のため生産額が落ち込む	OEM からの脱却。

情報提供	富士吉田織物協同組合	
住 所	〒403-0004 山梨県富士吉田市下吉田 1877	
	TEL : 0555-22-2164	FAX : 0555-24-7181
Eメールアドレス	なし	
ウェブサイト	なし	

絹から綿・化合織まで多様な織物産地。

< 新潟県織物産地（新潟県織物構造改善工業組合） >

地域：新潟県見附市、長岡市、新潟市、十日町市、五泉市、小千谷市、南魚沼市等

沿 革

新潟県における織布業は、絹織物・綿化合織織物を生産する主力 8 産地と、県内各地に点在する小産地によって形成されている。

絹織物産地には、付け下げ・振袖・羽尺・コート・留袖などの後染織物と十日町紬などの先染織物及び伝統的工芸品に指定されている十日町紬、十日町明石ちぢみを生産し、着物の総合産地として全国的に有名な十日町産地、羽二重・絹・精華などの高級白生地を生産している五泉産地、伝統的工芸品に指定されている小千谷紬・小千谷縮・塩沢紬・本塩沢を中心に生産している小千谷産地、塩沢産地、加茂縮緬・駒絹などの白生地を生産している加茂産地がある。

綿・化合織織物産地には、天然繊維・合成繊維の複合素材を駆使した先染織物・後染織物（紳士・婦人・子供服地など）を生産し国内はもとより広く世界各国に輸出している栃尾産地・見附産地・亀田産地がある。

その他の産地には、綿織物（白木綿・ガーゼなど）を生産している吉田産地、化合織織物（和装用白生地）などを生産している小須戸産地、ガラス繊維織物などを生産している上越地区などがある。

1500 年の歴史を有し伝統的地場産業である新潟県繊維工業（織布業・ニット業・撚糸業・染色整理業など）は、県の工業全体に大きなウエイトを占めており、このうちの過半は織布業と関連業によって占められていることから織布業が県経済に与える影響は大きい。

新潟県の織布業は、昭和 42 年度から 7 年間にわたり国の構造改善事業に参画して革新織機あるいは関連設備を導入し、設備の近代化と製品の高付加価値化を図るとともに、企業集約化・取引関係改善等の事業を積極的に推進した。さらに昭和 49 年から知識集約型産業を目指す新構造改善事業計画を進める一方、絹人織・綿スフ織機の共同廃棄事業を実施、業界の安定的発展に努力している。

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	1,384 社	582 社	431 社	244 社	242 社	209 社
従業員数 (平均年齢)	9,293 人 平均 38.7 歳	7,041 人 平均 41.5 歳	5,523 人 平均 42.0 歳	4,321 人 平均 44.0 歳	2,743 人	2,001 人
生産(出荷) 実績	125,163 百万円	109,507 百万円	98,844 百万円	69,076 百万円	40,594 百万円	21,587 百万円
2006 年度	主要生産(出荷)品目				生産数量	
品目別	絹織物				1,224 千m ²	
生産実績	綿・化合織織物				33,626 千m ²	

産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
織布業、撚糸業、染色整理業、買継商

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
新潟県工業技術総合研究所	新潟市中央区鏡西 1-11-1	025-247-1301
(社)新潟県繊維協会	新潟市中央区川岸町 1-47-1	025-267-2855

情報提供	新潟県織物構造改善工業組合	
住所	〒951-8133 新潟市中央区川岸町 1-47-1	
	TEL : 025-267-1131	FAX : 025-267-1133
Eメールアドレス	なし	
ウェブサイト	なし	

栃尾からの発信「おりなす とちお」

- 伝統技術・テクノロジー・自然との融合 -

< 栃尾織物産地（栃尾織物工業協同組合） >

地域：新潟県長岡市栃尾地域、見附市の一部

沿 革

栃尾は元和元年（1615年）、当時の領主が天明の大飢饉に稲作以外の産業振興の必要性を痛感し発展策を講じてから、織物の産地としての名が全国に広まった。

農村の家内工業で始まった栃尾織物も、明治後期には次第に電力を利用した工場生産に移行し、昭和5年の不景気によりその打開策として縞織から白生地縮緬の生産に転換。撚糸加工による「よこしば縮緬」の生産は織物組合が京都に共同販売機構を設立したこともあり、一時は全国第3位の伸びとなり大いに世評を高めた。

戦時中の障害にもめげず、戦後いち早く洋服地への転換に着手、さらに広幅織機等の導入と、スフ、ナイロン、ポリエステル等の新生化合織織物やファッションニーズに沿っての綿、麻、ウール等、天然繊維との複合織物の開発によりファッションスタイル産地として業界をリードしている。昭和37年頃からは輸出も始まり、アメリカ、ヨーロッパ等全世界へ販路を広げている。

第二次大戦後始まったニット製産は、時流やユーザーの施行にもマッチし、著しい伸びを示した。ファッションの高度化、多様化に対応すべく、単一織物産業としての産地から、織、編、アパレルまで関連分野を結合したトータルファッション産地として大きく飛躍し続けている。

明治初期 栃尾の各地に同業者の任意組織ができる。

明治34年 栃尾織物同業組合(重要物産同業組合法)

昭和13年 栃尾絹人絹織物工業組合(工業組合法)

昭和15年 栃尾織物工業組合(名称変更)

昭和19年 栃尾繊維工業施設組合(施設組合法)

昭和22年 栃尾織物工業協同組合(商工協同組合法)

昭和25年 栃尾織物工業協同組合(中小企業等協同組合法)、現在に至る。

平成15年度より、短中期的な対応策として国、県、市の支援を受け、「産地振興アクションプラン」を自ら策定。4事業に集約して実施した。

平成15年度、アクションプラン策定に係る基礎調査実施(株東レ経営研究所に委託)

平成16～18年度の3年間の事業実施内容

テキスタイルの企画開発力強化
 地場産業のコラボレーション
 海外ビジネスプロジェクト（特に中国市場中心）
 ファッションルールの設置

産地の最新状況

各企業とも、この 10 年、厳しい経済の中を生き抜いている体質の強い企業である。従って、企業間の差別化、棲み分けがはっきりできているように思える。

輸入との競合も多少和らいで、産地は部分的に活況が見られる。

しかし、定番品は 20～30%減り続けているのが気がかりである。

今後の見通し（5 年後）

若い後継者が育っている。この力が産地の力となっていくことを期待している。

若い労働力の確保、新設備の導入、輸出の拡充。

以上の点を重点課題と位置付け、今後 5 年間で将来の見通せる産地として生き抜いていきたい。

特 色

製品面	複合織物を得意とし、SPA、OEM に対応できる後染め、先染めの両方をできる産地として製品の幅の広い産地である。
技術面	カラミ織りからドビーを駆使した織物が得意。大きい柄も対応できる。
設備面	レピア織機が中心。撚糸機を有する。反染め、糸染め、加工系染、後染め両方を有する。
販売面	製品はよい商品があるので、企画、提案、販売力を強化すれば産地力も付き、ブランドとして売れると思う。
人材面	若い後継者を中心に若い労働力を確保。

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
国内大都市での展示・求評会開催（トチオテキスタイルコレクション：東京・表参道）
他機関主催の展示・求評会への参加（ジャパン・クリエーション）
他機関主催の海外展示会への参加（インターテキスタイル上海、インターテキスタイル北京）
産地内企業のコラボレーション
情報化の推進
産学官のコラボレーション
下請脱却（自立化）の努力

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2006年度
企業数（織物）	178社	165社	110社	72社	59社	44社
従業員数（織物） （平均年齢）	2,844人 平均35.2歳	2,138人 平均38.1歳	1,641人 平均42歳	1,432人 平均43歳	916人	777人 平均50歳
生産（出荷） 実績	319億円	347億円	332億円	276億円	167億円	85.3億円
現有設備	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（％）	
	W幅織機			777台	100.0%	
	S幅織機			210台	95%	
	各種撚糸機			72,934 錘		
	糸染機			87台		
	反染機			72台		
	仕上加工機			43台		
2006年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	W幅 90.6%（内需 85.7%、輸出 14.3%）				20,748 千m ²	
	S幅 9.4%（内需 98.2%、輸出 1.8%）				2,222 千m ²	

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
織物製造（機屋）業（44社）糸染業（2社。1社は織布兼業）撚糸業（12社。他に織布兼業4社）反染業（2社。1社は準備～仕上げ加工まで一貫）糸加工・準備（ワインダー、サイジング等）織物仕上加工業（3社）織物修整業（12社）縫製業（13社）

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

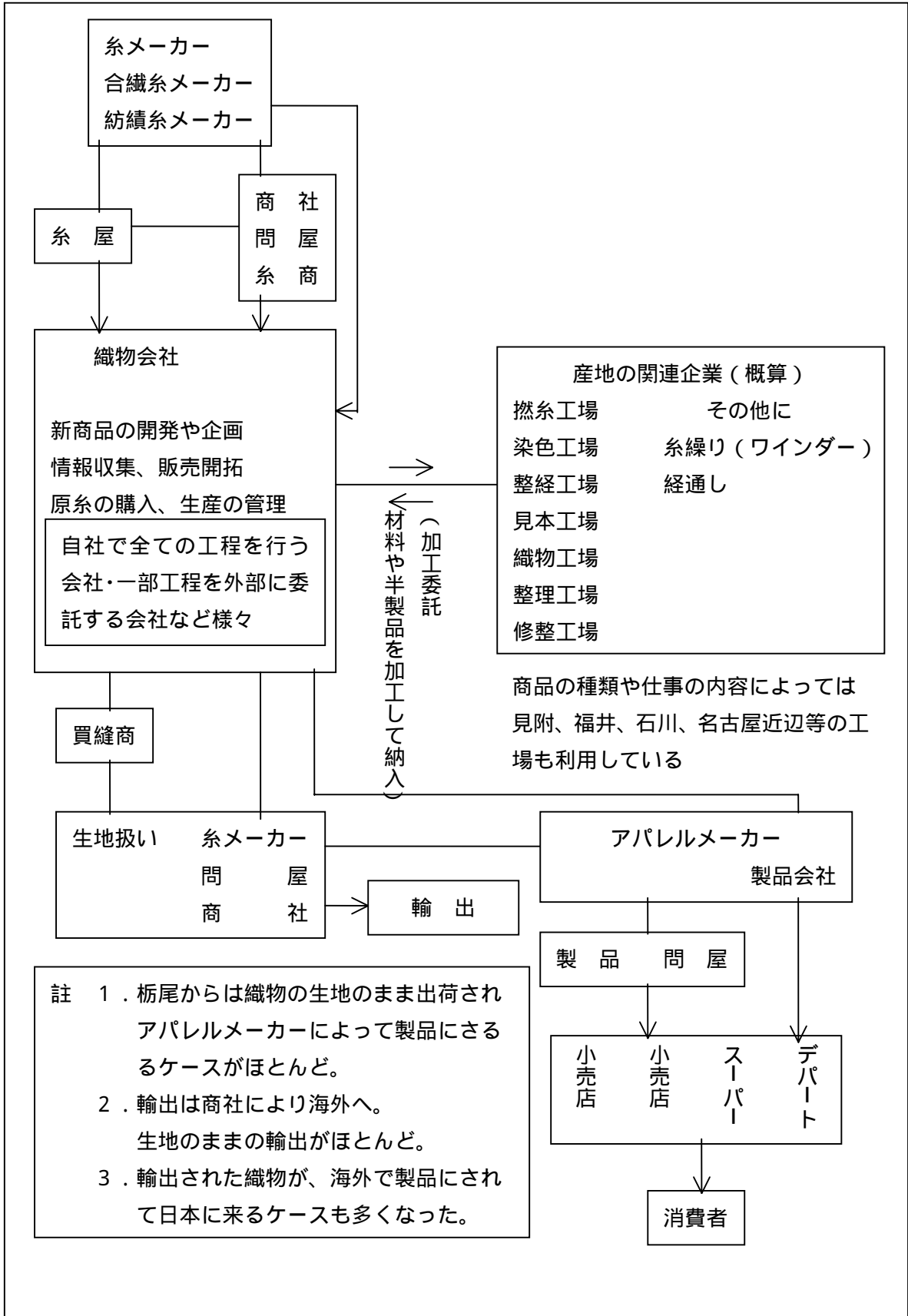
団体・機関名	住所	電話番号
栃尾織物工業協同組合	長岡市栃尾宮沢 1765	0258-52-3111
栃尾織物産地買継商業組合	長岡市栃尾宮沢 1765	0258-52-3111
新潟県素材応用技術支援センター	見附市学校町 2-7-13	0258-62-0115
(財)信濃川テクノポリス開発機構	長岡市新産 4-1-9	0258-46-9711
中小企業大学校 三条校	三条市上野原 570	0256-38-0777

課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
企画・販売力の強化	グループで企画・販売し、各企業の弱点を補い互いに力を付ける。
輸出拡大	中国を中心とした輸出を拡大し産地力を高める。
若い経営者の育成	青年部を中心にして若い人材を確保。

情報提供	栃尾織物工業協同組合	
住 所	〒940-0233 新潟県長岡市栃尾宮沢 1765	
	TEL : 0258-52-3111	FAX : 0258-52-3112
E メールアドレス	totiori@triton.ocn.ne.jp	
ウェブサイト	http : //www4.ocn.ne.jp/~totiotex/	

生産・流通経路



< 五泉織物産地（五泉織物工業協同組合） >

地域：新潟県五泉市

沿 革

平成 9 年 織物業者数 15 社、売上 60 億円
 平成 10 年 織物業者数 15 社、売上 42 億円
 平成 11 年 織物業者数 14 社、売上 35 億円
 平成 12 年 織物業者数 14 社、売上 30 億円
 平成 13 年 織物業者数 14 社、売上 28 億円
 平成 14 年 織物業者数 1 社廃業して 11 社になった。
 平成 16 年 織物業者最大手 1 社廃業し 10 社に。
 平成 19 年 織物業者老舗 1 社廃業し 9 社に。

産地の最新状況

平成 18 年後半から減少した生産・販売もようやく下げ止まりの傾向にある。

今後の見通し（5 年後）

見通しは立てられない。

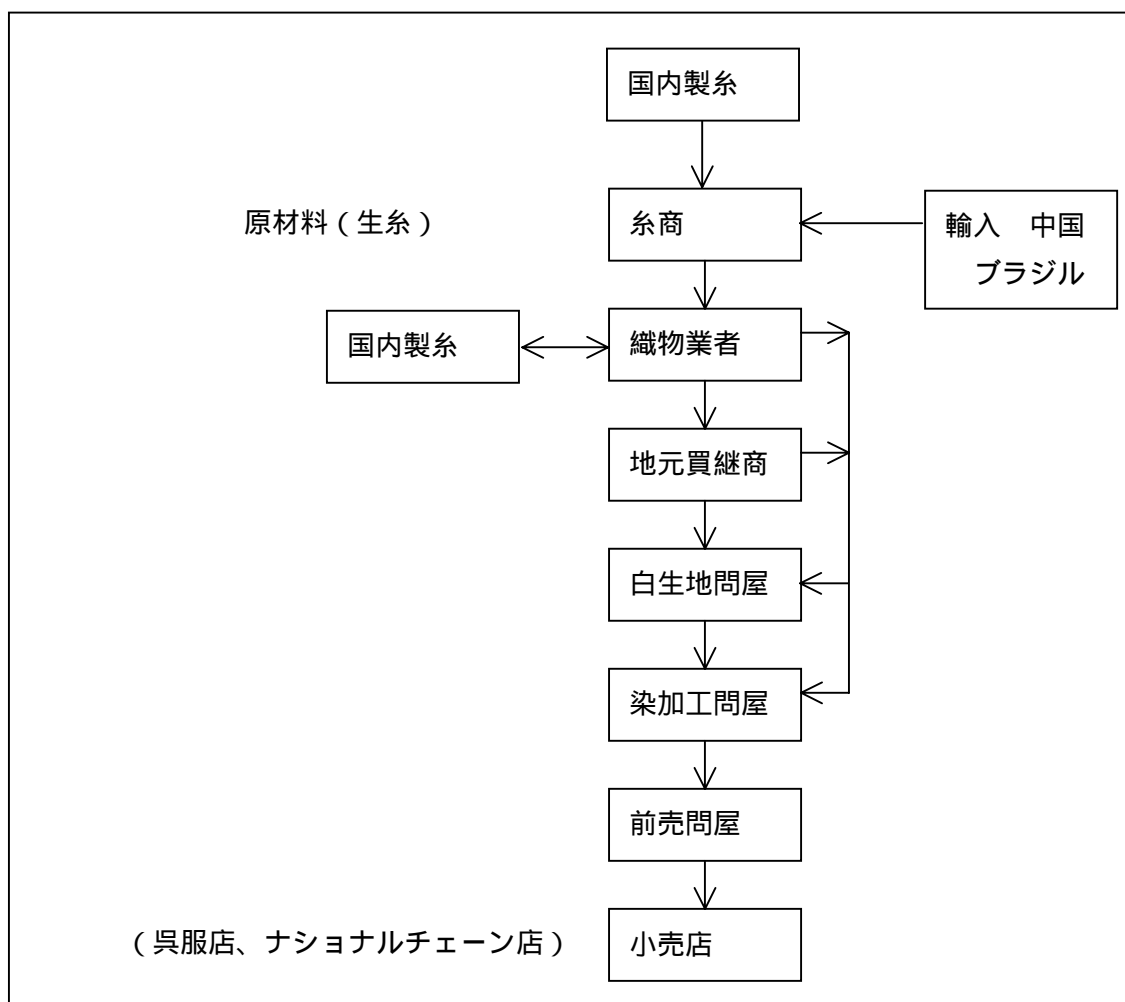
産地データ

	2001 年度	2006 年度	
企業数（織物）	14 社	10 社	
従業員数（織物） （平均年齢）	287 人 （平均 50 歳）	182 人 （平均 53 歳）	
生産（出荷） 実績	1,118 千㎡ 28.5 億円	730,563 千㎡ 18.6 億円	
現有設備	主要設備名	数量（単位）	革新機の割合（%）
	織機	680 台	
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目		生産数量
	絹		387 千㎡
	羽二重		135 千㎡
	精華		48 千㎡
	塩瀬		54 千㎡
	紗		57 千㎡

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
織布業、撚糸業、精練業、和装仕立業

生産・流通経路



産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
新潟県織物構造改善工業組合		
日本絹人織織物工業会		
新潟県着物振興会		

情報提供	五泉織物工業協同組合	
住 所	〒940-0233 新潟県五泉市横町 3-2-20	
	TEL : 0250-43-2128	FAX : 0250-43-2129
E メールアドレス	Go-ori28@crux.ocn.ne.jp	
ウェブサイト	なし	

絹人織織物

友禪と緋の両技術を備えた和装産地。

きものミシン縫製、メンテナンス機能も保有。

型友禪や緋の捺染技術を生かし、ネクタイや服地のプリント加工も行う。

＜十日町織物産地（十日町織物工業協同組合）＞

地域：新潟県十日町市

沿革

- 明治 24 年 旬街織物協会を十日町機業改良組合と改称
- 明治 32 年 中魚沼郡織物同業組合を設立（組合員 1,860 名、織機台数 2,311 台）
- 明治 35 年 十日町織物同業組合と改称
- 昭和 10 年 十日町織物工業組合創立総会開催
- 昭和 15 年 十日町織物同業組合解散により事業一切を工業組合に引き継ぐ
- 昭和 19 年 統制組合法施行により十日町織物繊維工業施設組合に改組
- 昭和 22 年 商工協同組合法施行により十日町織物工業協同組合に改組
- 昭和 24 年 中小企業等協同組合法施行により定款移行改組。小千谷・塩沢地区及び擦糸業者は脱退し、それぞれ協同組合を組織

特色

製品面	品質管理能力の高さ。
技術面	きもの、ネクタイ、服地の染色技術を保有。 着物の縫製技術、修正、メンテナンス機能を保有。
設備面	デザイン制作に CG を活用、染料の自動調合、ハイテク縫製。
販売面	産地買継商の存在。

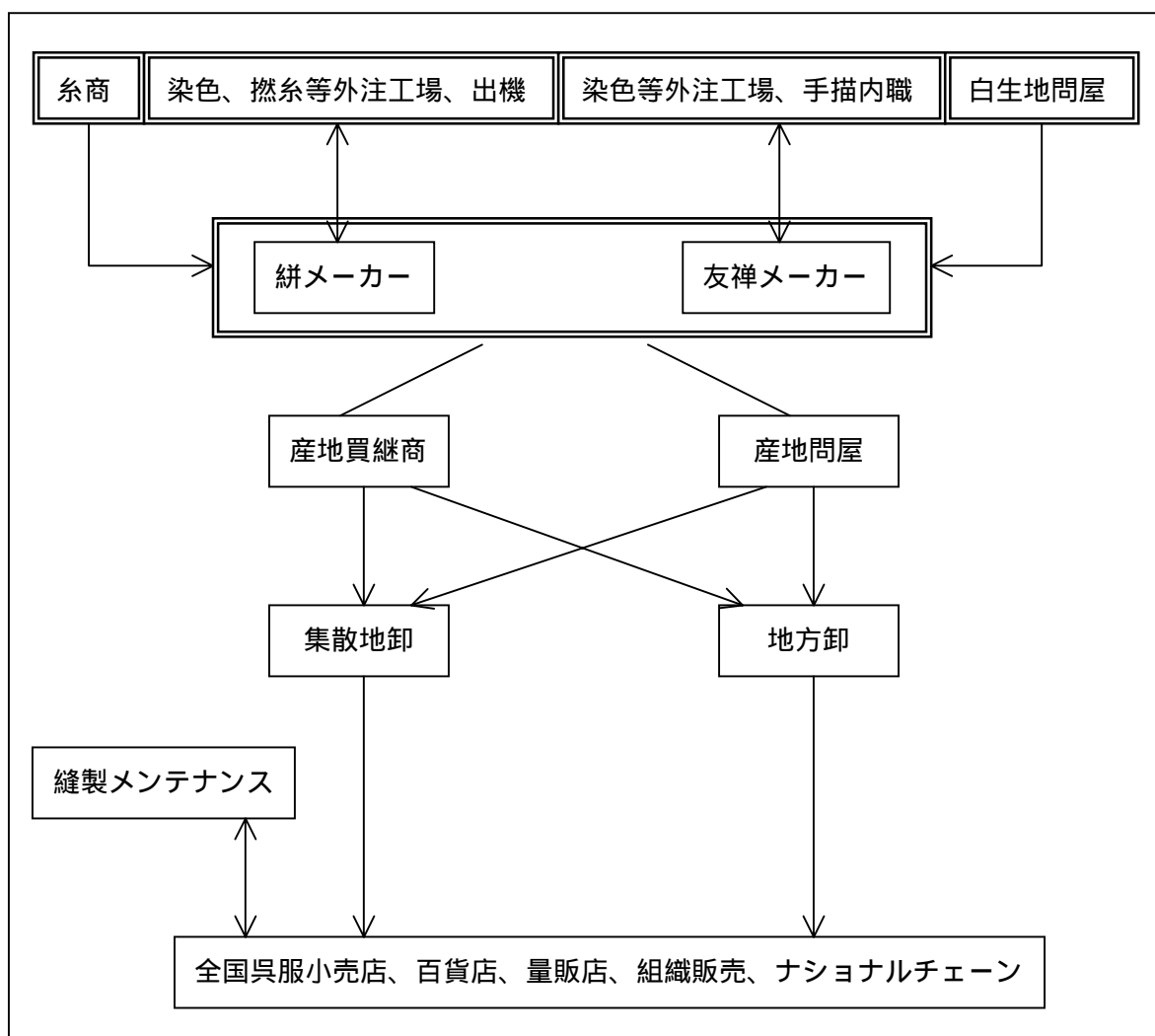
活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
産地での展示・求評会開催（「十日町きものフェスタ」「十日町きもの総合新作発表会」）
国内大都市での単独展示・求評会開催（「十日町染織創作展」「紬緋新作発表会」）
他機関主催の展示・求評会への参加（全国染織産地展」「全国伝統工芸品展」）
青年部会による活性化への取り組み

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	91 社	67 社	61 社	42 社	33 社	29 社
従業員数 (平均年齢)	3,368 人 平均 34 歳	2,147 人 平均 37 歳	1,980 人 平均 39 歳	1,511 人 (均 42 歳)	918 人 平均 43.9 歳	630 人 平均 45.1 歳
生産 (出荷) 実績	38,333 百万円	26,181 百万円	25,674 百万円	15,417 百万円	8,685 百万円	5,562 百万円
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産 (出荷) 品目					生産数量
	紬縞					37,173 反・点
	訪問着					15,463 反・点
	振袖					23,214 反・点
	付下					8,178 反・点
	留袖					4,182 反・点
	その他					8,727 反・点

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、染色整理業、先染織布業、後染織物業、買継、産地問屋・小売業、縫製業、修正・メンテナンス業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
(財)十日町地域地場産業振興センター	十日町市本町 6 丁目	025-757-2323
十日町地域繊維技術支援室	十日町市本町 6 丁目 (財)十日町地域地場産業振興センター4 階	025-750-1655
十日町織物産地買継商業組合	十日町市本町 3 丁目	025-752-3111
十日町織物産地販売総連合	十日町市袋町	025-757-4111

情報提供	十日町織物工業協同組合	
住 所	〒948-0003 新潟県十日町市本町 6 丁目 (財)十日町地域地場産業振興センター4 階	
	TEL : 025-757-9111	FAX : 025-757-9116
E メールアドレス	t.otikumi@mail.tiara.or.jp	
ウェブサイト	www.tokamachi-oricumi.or.jp	

絹人織織物

< 富山県城端織物産地（富山県南部絹人織織物構造改善工業組合） >

地域：富山県南砺市城端

沿革

昭和 19 年 城端織物工業協同組合設立

昭和 31 年 富山県南部絹人織織物構造改善工業組合設立

組合員数 40 社

平成 9 年度末 12 社が、平成 12 年度末には 9 社に減少

和装織物の減少は続き、合織織物も一般品は安い中国製の輸入により減少、絹織業者 1 社と合織 1 社が廃業した。

産地の最新状況

絹業者：衣料は夏物の紹織物に特化し、これは新潟県にもある少数の業者と競合している。非衣料ではフスマ地と型紙吊り地が残っており、これは少量ながら残ると思われる。

合織業者：衣料は薄地強撚織物が残っているが採算的にはよくない。非衣料は資材分野が多く全体の 1/3 を占め、カーテン（薄地広幅）が 1 割強となっている。

今後の見通し（5 年後）

絹は和装がなくなることはないと思われるので、オンリーワン企業になれば残ると思われる。

合織は衣料用が 3 割ほど残っているが、今後安値が続くようなら非衣料化が進み、他産地及び中国ができないものだけが残ると思われる。

特色

製品面	400 年の歴史を持つ絹産地である。各事業場はそれぞれ 100 年の歴史がある。
技術面	薄地織物の技術あり、合織もスクリーン紗に 40 年の歴史がある。
設備面	絹はフライシャトルだが、合織は全機無杼織機とダブルツイスター化されている。
販売面	合織の 1 社は、衣料は原糸メーカーのチョップで商品開発部門を持っており、自社開発商品がある。非衣料部門も開発部門を持っている。

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
産学官のコラボレーション

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2006年度
企業数	38社	18社	15社	12社	9社	7社
従業員数	578人	234人	220人	190人	128人 平均49歳	99人 平均48歳
生産（出荷）実績		11,936 千㎡	14,108 千㎡	9,515 千㎡	10,749 千㎡ 834 百万円	11,312 千㎡ 753 百万円
現有設備	主要設備名	数量（単位）				革新機の割合（%）
	織機	348台（WJ52.3%、グリッパー2.9%）				
2006年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	ナイロンシャー				5,622千㎡	
	ポリエステルジョーゼット				2,997千㎡	
	ポリエステルポイル				1,187千㎡	
	ポリエステルシャー				1,069千㎡	
	その他				388千㎡	
	絹織物				50千㎡	

産地内集積機能（業種）

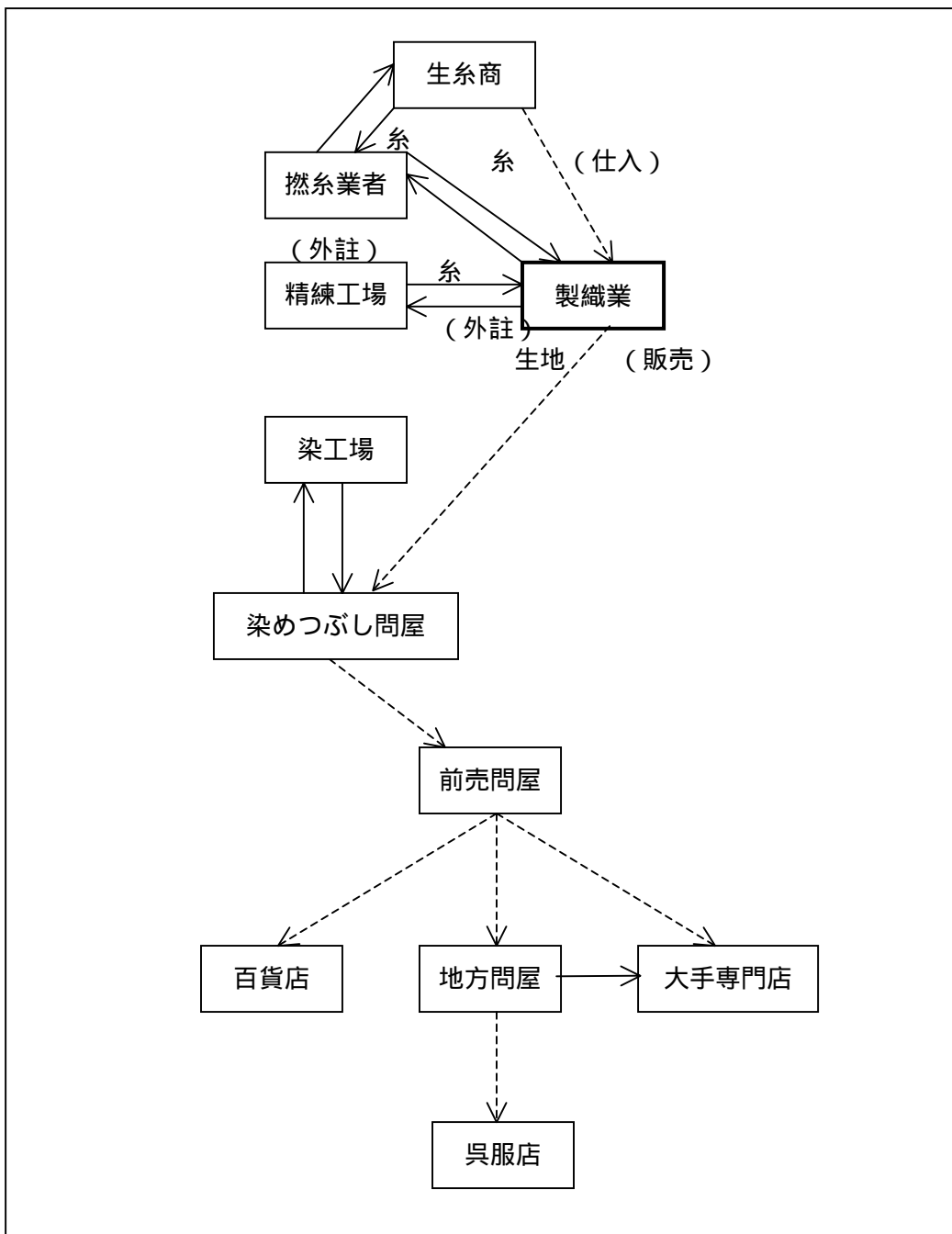
集積機能（業種）
機料店、金撚糸業者、原糸販売業者、精練業者（絹） （当産地は自社で撚糸、整経を内製しているので業者はいなくてもよい）

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

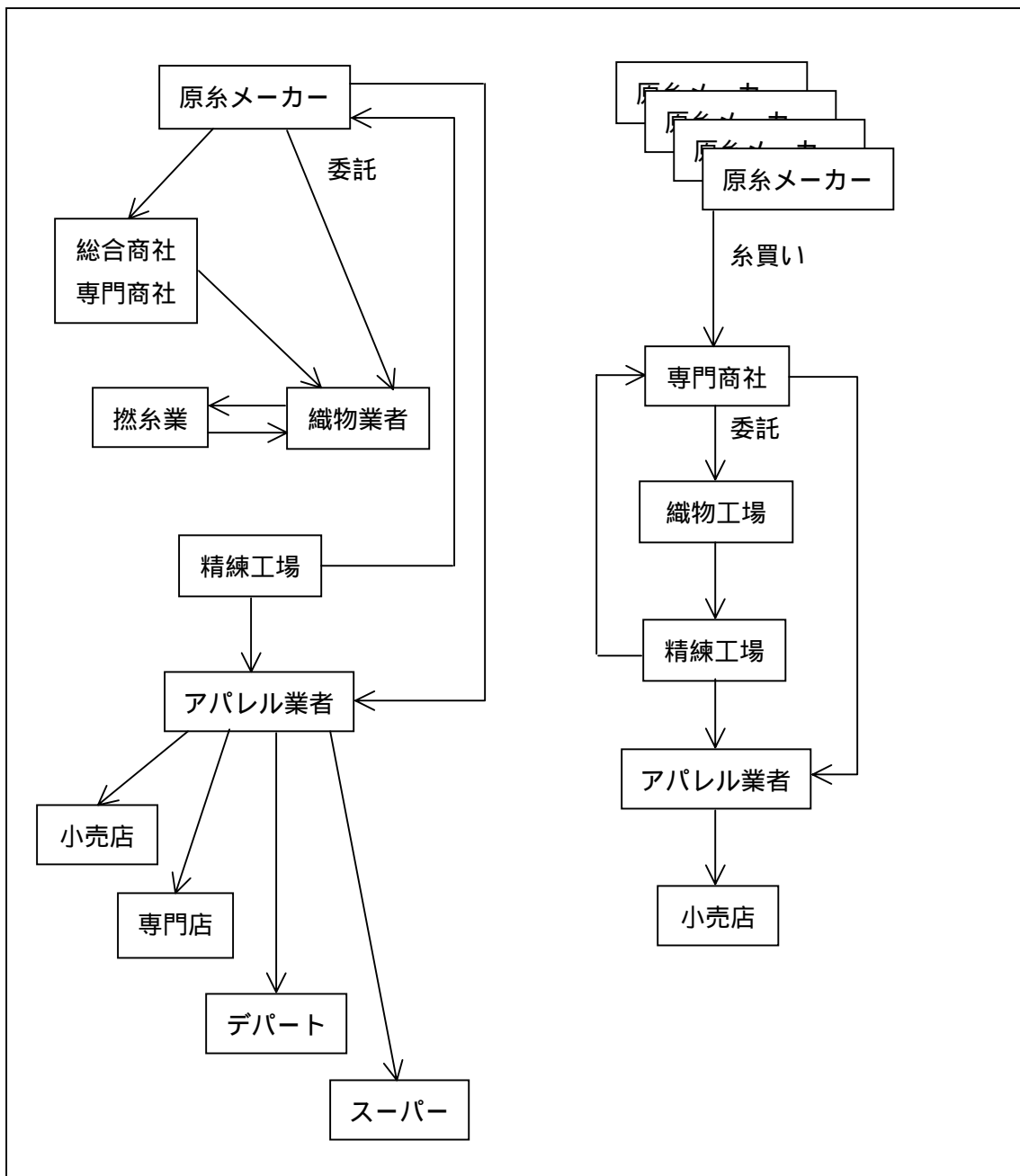
団体・機関名	住所	電話番号
富山県工業技術センター生活工学研究所	富山県福野町	0763-62-2141
城端織物工業（協）	富山県城端町	0763-62-1065
富山県撚糸工業組合	富山県城端町	0763-62-1065
富山県繊維協会	富山県小矢部市	0765-61-4637

情報提供	富山県南部絹人織織物構造改善工業組合	
住所	〒939-1800 富山県南砺市城端 1413-8	
	TEL：0763-62-1065	FAX：0763-62-0319
Eメールアドレス	info@j-silk.com	
ウェブサイト	www.j-silk.com	

生産・流通経路（1）絹織物業



生産・流通経路（2）化合繊維物



< 石川県織物産地（石川県織物工業協同組合） >

地域：石川県中能登町、羽咋市、かほく市、宝達志水町

沿革

- 昭和 19 年 商工組合法により石川県織物統制組合を設立
- 昭和 21 年 商工協同組合法により石川県織物協同組合施設組合に改組
- 昭和 22 年 同法により石川県織物協同組合に名称変更
- 昭和 24 年 任意団体による石川県織物同業会に組織変更
- 昭和 27 年 中小企業等協同組合法により石川県織物工業協同組合を設立、現在に至る
- 昭和 42 年 特定繊維工業構造改善臨時措置法に基づく織布業構造改善事業を実施
- 昭和 46 年 対米繊維輸出自主規制にかかる絹人織織物業特別措置及び臨時繊維産業特別対策にかかる特別措置による過剰織機の買上廃棄ならびに長期低利資金の融資を受ける
- 昭和 49 年 石油ショックによる不況緊急対策として織物の在庫保管事業による在庫凍結ならびに減資資金融資、自主一斉休機（52 年）を実施
- 昭和 52 年 設備共同廃棄事業を実施（53 年、60 年、62 年）
- 平成元年 新繊維工業構造改善臨時措置法に基づく LPU を中心とした新構造改善事業を実施
- 平成 5 年 設備登録制の廃止

産地の最新状況

極細糸(10d程度)を使用した織物の開発が活発化している。用途の拡大に努めている。

今後の見通し（5年後）

これまで大半を占めていた賃加工体制から一部自販を目指す企業が増加してくると思われる。

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
他機関主催の海外展示会への参加（ジャパン・クリエーション、石川産地織物展、シルクストップ展）

特色

製品面	ポリエステル長・短繊維織物、ナイロン長繊維織物等、合繊維織物が主力で、ユニフォーム等から産業資材まで幅広い用途に対応できる。
技術面	従来の発注元との連携による商品開発に加え、独自の開発にも力を注ぐ機業が出ている。
設備面	WJL2,808台、AJL692台、RL234台で、無杼織機が全体の93%を占めている。
販売面	原系メーカー、商社、産元問屋等の賃織が大勢を占めているが、一部企業で自販の比率を増すべく努力している。

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2006年度
企業数	1,063社	460社	331社	131社	60社	42社
従業員数 (平均年齢)	7,564人 平均42.6歳	3,589人 平均44.3歳	2,661人 平均46.2歳	1,836人 平均46.8歳	1,311人 平均47.5歳	976人
生産(出荷) 実績	625,998 千m ²	476,216 千m ²	510,386 千m ²	387,822 千m ²	283,514 千m ²	
現有設備	主要設備名			数量(単位)	革新機の割合(%)	
	織機			4,010台	WJL 70.0%	
	ドビー機			不明	AJL 17.3%	
	ジャカード機			48台	LR 5.8%	
2006年度 品目別 生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量	
	ポリエステル長繊維織物				160,787千m ²	
	ナイロン長繊維織物				49,006千m ²	
	人絹織物(キュプラ98%、レーヨン、アセテート)				14,354千m ²	
	ポリエステル短繊維織物				13,420千m ²	

産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
撚糸業、仮撚業、漁網製造業、染色整理業、経糸糊付業、ニット製造業、繊維資材製造業、縫製業、繊維品流通業(産元、商社)

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
(社)石川県繊維協会	金沢市鞍月 2-20	076-267-2171
(社)石川県織物振興協会	金沢市鞍月 2-20	076-267-2173
(社)いしかわファッション協会	金沢市鞍月 2-20	076-267-2171
(株)繊維リソースいしかわ	金沢市鞍月 2-20	076-268-8115
石川県工業試験場	金沢市鞍月 2-1	076-267-8090
石川県立工業高校テキスタイル工学科	金沢市本多町 2-3-6	076-261-7156

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
原油高騰に伴う原材料・副資材・輸送等コストの上昇により採算性が悪化している。	

情報提供	石川県織物工業協同組合	
住 所	〒920-8203 金沢市鞍月 2-20	
	TEL : 076-267-2173	FAX : 076-267-2139
Eメールアドレス	なし	
ウェブサイト	なし	

絹人織織物

伝統ある絹織物 福井羽二重。

シルクの里 福井。

< 福井県絹織物産地（福井県絹織物工業協同組合） >

地域：福井県福井市、鯖江市、越前市、勝山市、坂井市

沿 革

天平4年（732年）の越前国郡稲帳（固定資産台帳）によると、綾錦専門の高級織機があったとあり、日本書紀の記録によると延喜5年（905年）には、越前からたくさんの綾錦などの絹織物を朝廷に献上したとある。その後、明治時代に羽二重製織技術がもたらされると、羽二重生産に適した湿潤な気候と積極的な先進地からの技術導入を基礎に独自の技術開発を遂げ、北陸の雪のように柔らかくて白い「福井羽二重」は先進地を抜いて世界一の王座を占めるようになった。

それとともに種々の絹織物も製織されるようになった。大正時代の中頃には、全国絹織物輸出の6割を占め絹織物王国の名声をほしいままにしたが、昭和初期の大恐慌で輸出絹織物が大打撃を受けたことから、人絹織物への転換が多く、さらに戦時下の奢侈品禁制などによって壊滅の危機に瀕した。

戦後、輸出絹織物の復活で活力を取り戻したが、新しい化合織の出現で輸出が衰退、内需も消費者の着物離れなどによって当産地の絹織物業も縮小均衡を余儀なくされたが、年間生産高は京都に次ぐ主要産地である。

また、シルク洋装や非衣料など新しいシルク需要の創造を図るべく、意欲的に新製品開発が進められ、海外、国内の各種展示会にも積極的に参加し、需要増進に取り組んでいる。

しかし、日本経済の低迷による消費マインドの低下で和装関係の売上は不振であり、当産地においても休廃業が続出して一段と業界は縮小している。

一般的な着物需要の減退と日本経済の不況による売れ行き不振のため、当産地に対しての発注は極端に減っている。休日増あるいは設備の停止などで逃げている。

産地の最新状況

産地への発注の減少と採算の極端な悪化により生産者は製造の意欲を失っている。至急の改善がなければ産地が消滅していくのではないかと懸念されている。

今後の見通し（5年後）

今後5年～10年の間で、経営者の高齢化と後進国からの輸入絹織物の影響のため、産地

は0に近づいていくか。

特 色

製品面	経糸、緯糸に高品質の生糸を使用し、目寄れ（スリップ）しない、カビ、ホシの心配がない、針通りがよい、表地とのそいがよい。
技術面	緯糸に細織度の生糸を使い、高密度で、しかも水に浸して製織する濡れ緯羽二重である。
設備面	普通織機を使い、低速にて周到な気配りで製織している。
販売面	ほとんどの企業が自立自販の商いをしている。
人材面	高齢者の女性従業員で製織しているが、外国人労働者は使用していない。
その他	原料（生糸）の買いは現金決済がほとんどであり、信用不安はない。

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
産地での展示・求評会開催（県外での羽二重宣伝）
国内大都市での単独展示・求評会開催（ジャパンシルクストッフ）
他機関主催の展示・求評会への参加（技ありの逸品展示交流会・丹南産業フェア）
産地内企業のコラボレーション

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2006年度
企業数	70社	67社	55社	45社	33社	20社
従業員数 （平均年齢）	1,497人	1,045人	776人	605人	300人 平均55歳	220人 推定平均 57歳
生産（出荷） 実績	17,178 千㎡	11,661 千㎡	8,190 千㎡	5,252 千㎡	2,162 千㎡	1,201 千㎡ 781 百万円
現有設備	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（％）	
	広幅織機			703台	25％	
	小幅織機			375台	0％	
2006年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	広幅羽二重				712千㎡	
	小幅羽二重				263千反	
	広幅その他				196千㎡	
小幅その他				29千反		

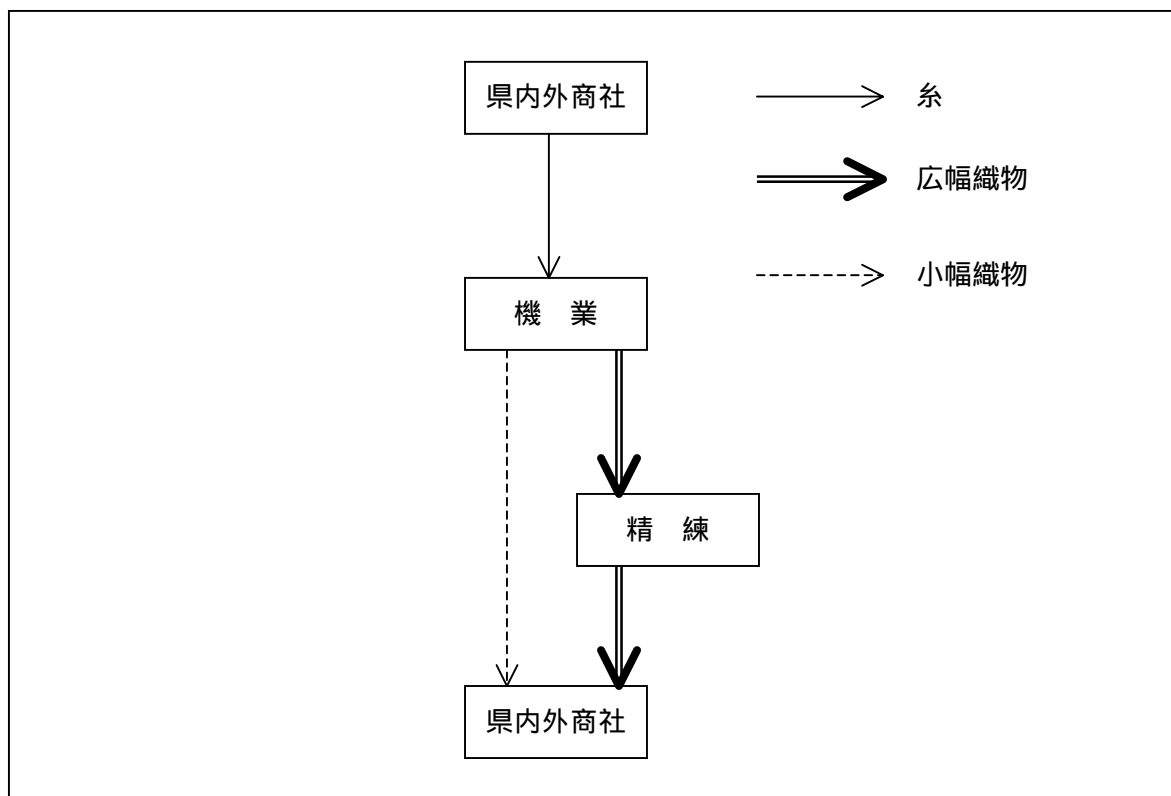
産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、織布業、産元業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
福井県織物構造改善工業組合	福井市大手 3-7-1 織協ビル内	0776-21-2750
福井県工業技術センター	福井市川合鷲塚町 61-10	0776-55-0664
(財)ふくい産業支援センター	坂井市丸岡町熊堂第 3 号 7	0776-67-7400

生産・流通経路



情報提供	福井県絹織物工業協同組合	
住 所	〒910-0005 福井県福井市大手 3-7-1 織協ビル内	
	TEL : 0776-24-6651	FAX : 0776-21-3851
E メールアドレス	office@fukuisilk.or.jp	
ウェブサイト	http://www.fukuisilk.or.jp	

絹人織織物

＜浜ちりめん産地（滋賀県絹人織織物工業組合）＞

地域：滋賀県長浜市

沿革

- 昭和 30 年 滋賀県内地向絹人絹織物調整組合
- 昭和 32 年 滋賀県絹人絹織物調整組合
- 昭和 33 年 滋賀県絹人絹織物工業組合
- 昭和 38 年 滋賀県絹人織織物工業組合、現在に至る

産地の最新状況

消費不振によりどん底状態が続いている。

今後の見通し（5年後）

全く産地として予断を許さない状況であり、労務面において大きな不安を抱えている。
（高齢化と財務面から新規若年採用ができない）

特色

製品面	高品位、高品質生糸使用の後染め織物産地
技術面	水撚糸、シボ高
設備面	強撚糸機
販売面	複合問屋

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
国内大都市での単独展示・求評会開催（浜ちりめん白生地求評展示会）

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、織布業

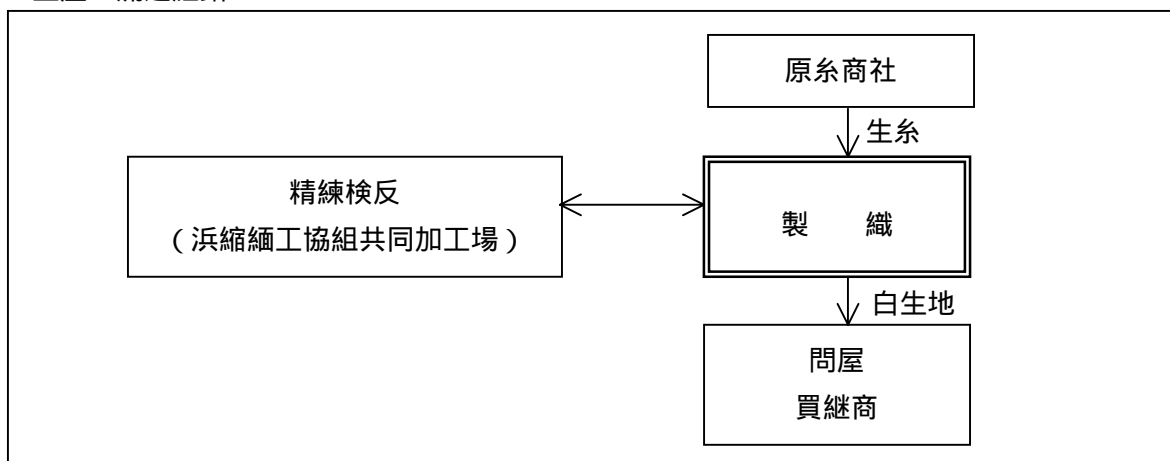
産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
滋賀県東北部工業技術センター	長浜市三ツ矢町 27-39	0749-62-1492
浜縮緬工業協同組合	長浜市祇園町 871	0749-62-4011
長浜地場繊維産業振興協議会	長浜市高田町 10-1	0749-62-2500

近 況

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	575 社	331 社	273 社	94 社	50 社	27 社
従業員数 (平均年齢)	5,300 人	4,300 人	2,500 人	1,200 人 平均 45 歳	推定 500 人	257 人 平均 54 歳
生産(出荷) 実績	9,435 千㎡	4,237 千㎡	4,023 千㎡	3,400 千㎡	1,300 千㎡	
現有設備	主要設備名			数量(単位)	革新機の割合(%)	
	小幅有杼織機			425 台		
	並幅有杼織機			50 台		
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量	
	縮緬				673 千㎡	
	紬				10 千㎡	
	ピロード				5 千㎡	
	帯				3 千本	

生産・流通経路



産地(組合)の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
販売の低下	シルクの特性を生かした他分野への応用等、副収入の確保。
労働者不足	財政面から新規若年労働力確保は難しく、在職労働力の高齢化による労働力不足が見受けられるものの、現在対策の打ちようがない。
後継者不在	織機の後継者がいない工場が多く、10年先は全く不明であり、とても産地維持は不安である。

情報提供	滋賀県絹人織織物工業組合	
住 所	〒526-0053 滋賀県長浜市祇園町 871	
	TEL : 0749-62-0214	FAX : 0749-65-2695
Eメールアドレス	なし	
ウェブサイト	なし	

絹人織織物

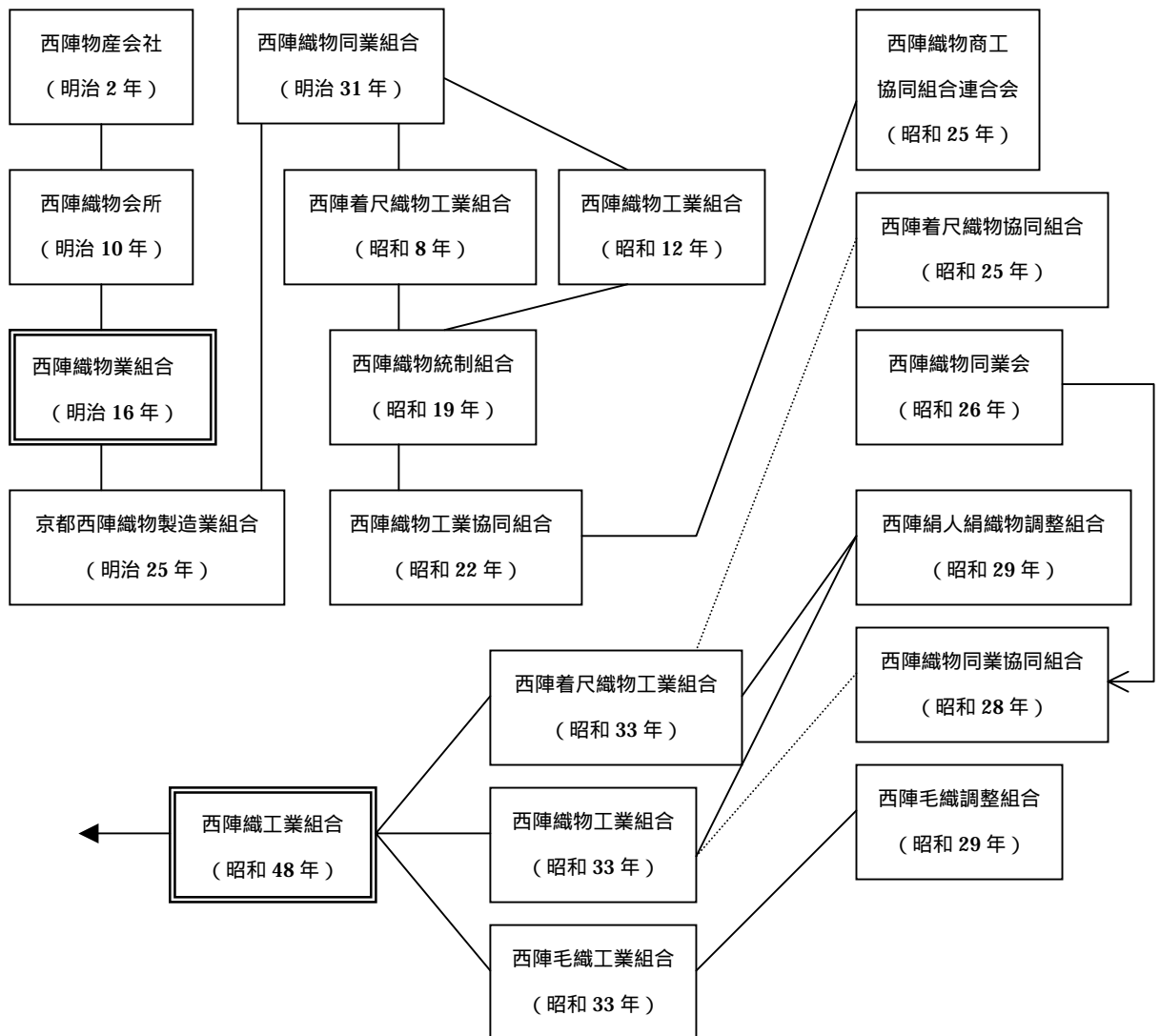
高度に発達した「分業体制」のもと、「多品種少量生産」を旨とした「先染紋織物産地」。

平成 18～22 年のキャッチフレーズは「消費者本位の安心・信頼の産地づくり」。

＜西陣織物産地（西陣織工業組合）＞

地域：京都府京都市

沿革



産地の最新状況

当産地は平成 19 年、「西陣」呼称生誕 540 年を迎え、「記念祭典・記念式典」を挙行し

た。また、平成 19 年度はこれを記念した記念事業、催事を大々的に展開している。

昨今、食品等の偽装表示が発覚し、社会問題化している。国は平成 20 年にこれに関する法律を改正し、平成 21 年に改正法を実施する予定のようであるが、当産地はこれを踏まえ、これまで行ってきた品質表示を改善し、消費者の目線に立って適正に表示することにした。実施は平成 20 年 4 月からで、現在、これについて熟考するとともに、これを認知され、信頼されるための PR 等の方策を考え、実施することになっている。

今後の見通し（5年後）

当組合は平成 18 年、平成 18～22 年度を見据えた第 6 次西陣産地振興対策ビジョンを作成した。そのテーマは「消費者本位の安心・信頼の産地づくり」で、市場の開拓、新分野・新商品の開発、職人・人材の育成と生産工程の改革、ブランドの維持・強化と取引・流通の改革、魅力ある産地づくりの 5 つの目標を掲げ、現在これの実現に向けた取り組みを行っている。今後もこれをベースにした取り組みになると思う。従って、統計的には緩やかな右下がり傾向で推移すると思われるが、同ビジョンのテーマにある通り、「消費者本位」のものづくり、流通形態が一層進み、社会生活にマッチする、国民生活に溶け込んだ産地・商品群になると思われる。これすなわち伝統的工芸品の真髄である。

特 色

製品面	帯・きもの等の和装品を中心に、金襴、肩傘、ネクタイ、室内装飾用織物、織額、タペストリー、グッズ類等々、多品種を伝統の技を駆使して生産している。
技術面	西陣は 11 品種、12 品目にわたって伝統的工芸品の指定を受けている。従って、こうした技術・技法に基づいて熟練した職人たちがその技を駆使し、工夫を凝らして生産し、技術を磨いている。
設備面	伝統的な技法が最大限利用でき得るつづれ織り、手機、と動力化を図った力織機との両輪が稼働している。
販売面	買継商や京都・室町の集散地問屋を経由して全国に販売している。
人材面	高度な技術・技法を習得した職人たちを多数有する。また、その職人は日々技術の向上に努めている。
その他	登録商標「西陣」「西陣織」を掲げ、これを商品に貼付している。平成 19 年 3 月、「西陣爪搔本綴織」「西陣御召」「西陣金襴」の 3 件が地域団体商標として登録された。さらに、平成 20 年 4 月、品質表示に関する法改正が行われること（予定）を受け、当組合は 4 月から消費者擁護の観点から適正な品質表示証紙を作成し、貼付することになっている。

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
図案、原系商、撚糸業、金銀系・箔、染色業、意匠紋図業、綜統業、整経業、緋加工業、染織整理業、問屋等流通業、織物に関する各種道具業、各種機料品、他

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
産地での展示・求評会開催（西陣織大会、西陣織展、西陣夢まつり、他多数）
国内大都市での単独展示・求評会開催（西陣織展 IN 東京、他多数）
他機関主催の展示・求評会への参加（全国伝統工芸品展、伝統産業の日制定記念事業、他多数）
産地内企業のコラボレーション
他産地企業とのコラボレーション
製品輸出の試み
情報化の推進
研修事業の実施
産学官のコラボレーション
第 6 次西陣産地振興対策ビジョン（対象期間：平成 18～22 年度）作成。
第 18 次西陣企業調査実施。
関連工程の職人の養成。

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	1,472 社	1,265 社	1,092 社	942 社	713 社	578 社
従業員数 （平均年齢）	平均 45 歳	平均 45 歳	9,859 人 平均 50 歳	7,738 人 平均 50 歳		（2005 年） 4,402 人 平均 60 歳
生産（出荷） 実績	295,004 百万円	261,078 百万円	249,522 百万円	140,242 百万円	70,757 百万円	67,683 百万円
現有設備	主要設備名			数量（単位）		革新機の割合（％）
	広幅力織機			244 台		
	並幅力織機			477 台		
	小幅力織機			4,503 台		
	手機			1,296 台		
	つづれ織機			219 台		
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	帯地				1,128 千本	
	きもの				86 千反	
	金襴				538 千 ² m	
	室内装飾用織物				33,844 千 ² m	
	肩傘				14 千枚	
	服地				8.8 千 ² m	
	その他					

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

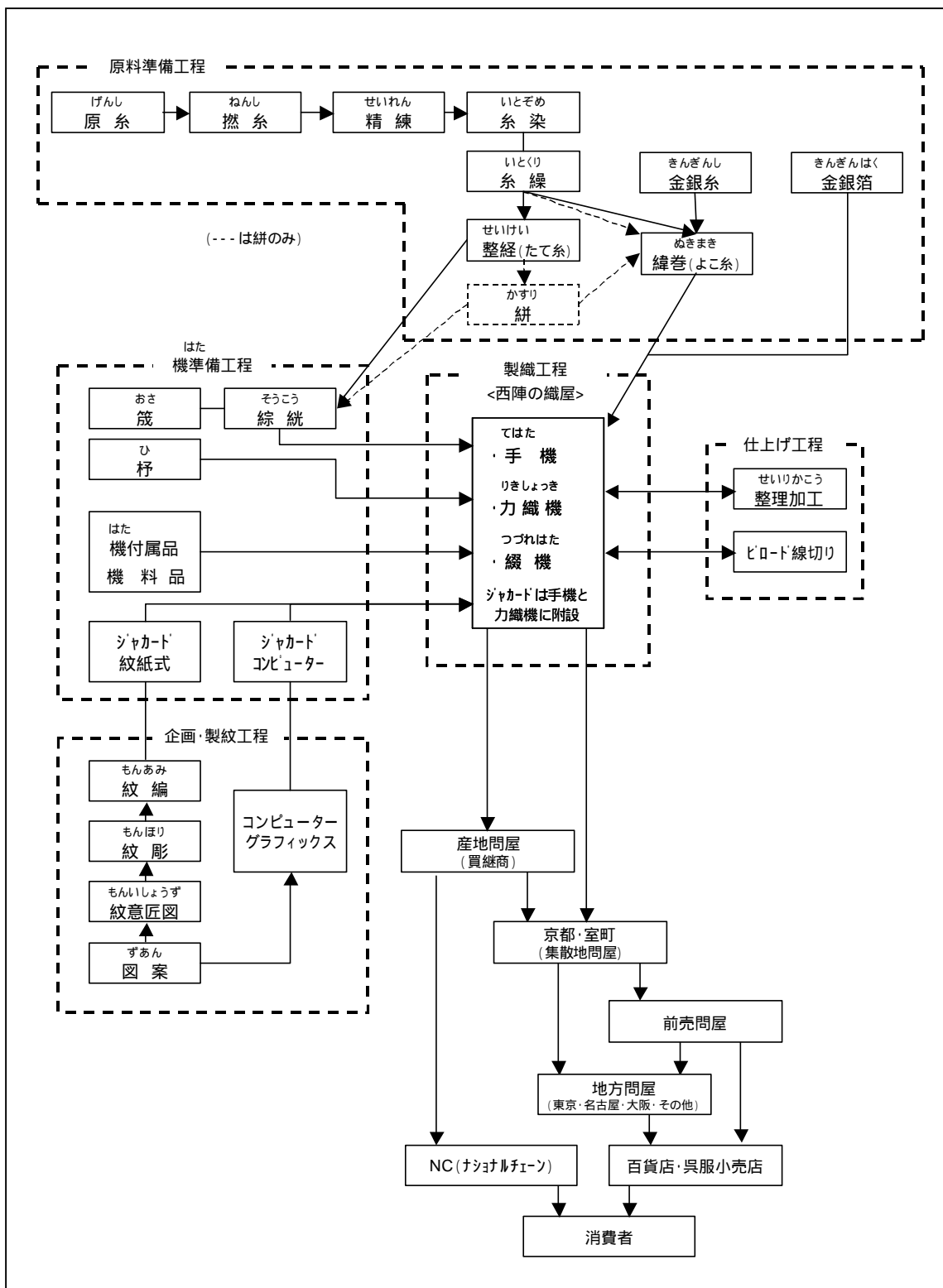
団体・機関名	住所	電話番号
(財)西陣織物館	京都市上京区堀川通今出川南入 西陣会館内	075-432-6130
西陣和装学院	京都市上京区堀川通今出川南入 西陣会館内	075-432-6133
西陣和裁ファッションスクール	京都市上京区堀川通今出川南入 西陣会館内	075-432-6133
西陣織伝統工芸士会	京都市上京区堀川通今出川南入 西陣会館内	075-432-6131
NPO 法人日本染織意匠保護協会	京都市下京区四条通室町東入 京都産業会館 5 階	075-211-5308
京都府中小企業技術センター	京都市下京区中堂寺南町 134	075-315-8622
(財)京都市中小企業支援センター	京都市下京区四条通室町東入 京都産業会館 2 階	075-211-9311
(財)京都和装産業振興財団	京都市下京区四条通室町東入 京都産業会館 2 階	075-213-3815

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
和装需要の開拓	全国各地でイベントを展開し、西陣の文化性、匠の技を披露し、PR している。 気軽に着付けを学んでもらえる機会を提供している。 手機など、機織りの体験機会を提供している。 業界人自身による積極的なきもの着用を実践している。
登録商標等知的財産の強固な確立	登録商標「西陣」「西陣織」、地域団体商標「西陣爪搔綴織」「西陣御召」を全国で行うイベント、組合発行のグラフ誌、名刺、封筒等あらゆる場面で PR している。 平成 20 年 4 月から実施予定の品質表示に関する問題について、組合は現在、その対応策を熟考し、来年 4 月には消費者擁護を第一に考えた適正な品質表示証紙を作成・貼付することになっている。同時に、これの PR も推進し、川上から川下、消費者にまで認知され、真に確立するよう努める。
取引（流通形態）の適正化	取引契約書の確立・締結。 トレーサビリティの推進。 過量販売・過剰与信の一扫とその監視。 西陣織呉服販売指導員検定制度を導入し、試験で合格した者を同指導員として認定し、それぞれの店頭で正しい西陣・西陣織の説明をしてもらい、消費者本位の販売活動に努めてもらう。（受験資格は百貨店、小売店の呉服売場勤務者で経験歴 5 年以上）

情報提供	西陣織工業組合	
住 所	〒602-8691 京都市上京区堀川通今出川南入 西陣織会館内	
	TEL : 075-432-6131	FAX : 075-414-1521
E メールアドレス	Jin-ovis@mbox.kyoto-inet.or.jp	
ウェブサイト	http://www.nishijin.or.jp/	

生産・流通経路



絹人織織物

和装から広幅洋装までの総合的スタイル産地。

< 丹後織物産地（丹後織物工業組合） >

地域：京都府京丹後市、与謝野町、伊根町、宮津市

沿革

享保 5 年（1720 年） 絹屋佐平治の考案により現在のような独自のシボを持つ丹後ちりめんが開発され、丹後中に広まる。

大正 10 年 丹後縮緬同業組合創立

昭和 7 年 丹後縮緬工業組合設立認可

昭和 17 年 丹後縮緬工業組合名称変更

昭和 19 年 丹後織物統制組合改組認可

昭和 22 年 法定解散

昭和 21 年 丹後織物協同施設組合設立認可

昭和 22 年 丹後織物工業協同組合改組（商工協同組合法）

昭和 24 年 丹後織物工業協同組合（中小企業等協同組合法）

昭和 38 年 丹後織物工業組合改組（中小企業団体の組織に関する法律） 現在に至る

産地の最新状況

和装：着物需要の減少に加え、平成 18 年に発生した大手呉服小売店の破綻の影響により、生産数量が大幅に落ち込んでいる。製品単価も下落傾向にある。

洋装：主力製品のポリエステルちりめんの需要減が続いている。

今後の見通し（5年後）

従事者の高齢化、生産量の減少により、ますます産地規模は縮小していく。

後継者もあり意欲のある機業とそうでない機業との二極化が進む。

特色

製品面	和装用小幅から洋服地までの絹織物他、ポリエステル、ちりめん素材
技術面	強撚糸
設備面	フライ織機主体
販売面	京都室町集散地が主体
その他	家内工業的、零細中小企業の集積

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
国内大都市での単独展示・求評会開催（丹後織物求評会）
他機関主催の展示・求評会への参加（ジャパン・クリエーション）
他産地企業とのコラボレーション
製品輸出の試み
研修事業の実施
産学官のコラボレーション
下請脱却（自立化）の努力

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2006年度
企業数	9,219社	8,151社	6,958社	4,938社	2,903社	2,016社
従業員数 （平均年齢）	18,300人 平均45歳	15,500人 平均50歳	14,300人 平均53歳	10,500人 平均55歳	5,891人 平均60歳	4,019人 平均60.5歳
生産（出荷） 実績	172,671 百万円	98,608 百万円	104,890 百万円	52,513 百万円	26,032 百万円	推定 14,302 百万円
設備規模	主要設備名		台数（単位）		革新機の割合（％）	
	小幅織機		7,031台		レピア織機	1.1%
	並幅・広幅織機		1,130台		レピア織機他	39.6%
2006年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目					生産数量
	小幅紋織物					678千反
	小幅無地織物					283千反
	後染広幅織物（合織）					2,497千㎡

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
丹後原系織物卸商業協同組合	京丹後市大宮町河辺 3188	0772-64-3560
京都府織物・機械金属振興センター	京丹後市峰山町丹波	0722-62-7400
(財)丹後地域産業振興基金協会	京丹後市大宮町河辺 3188	0772-68-5211

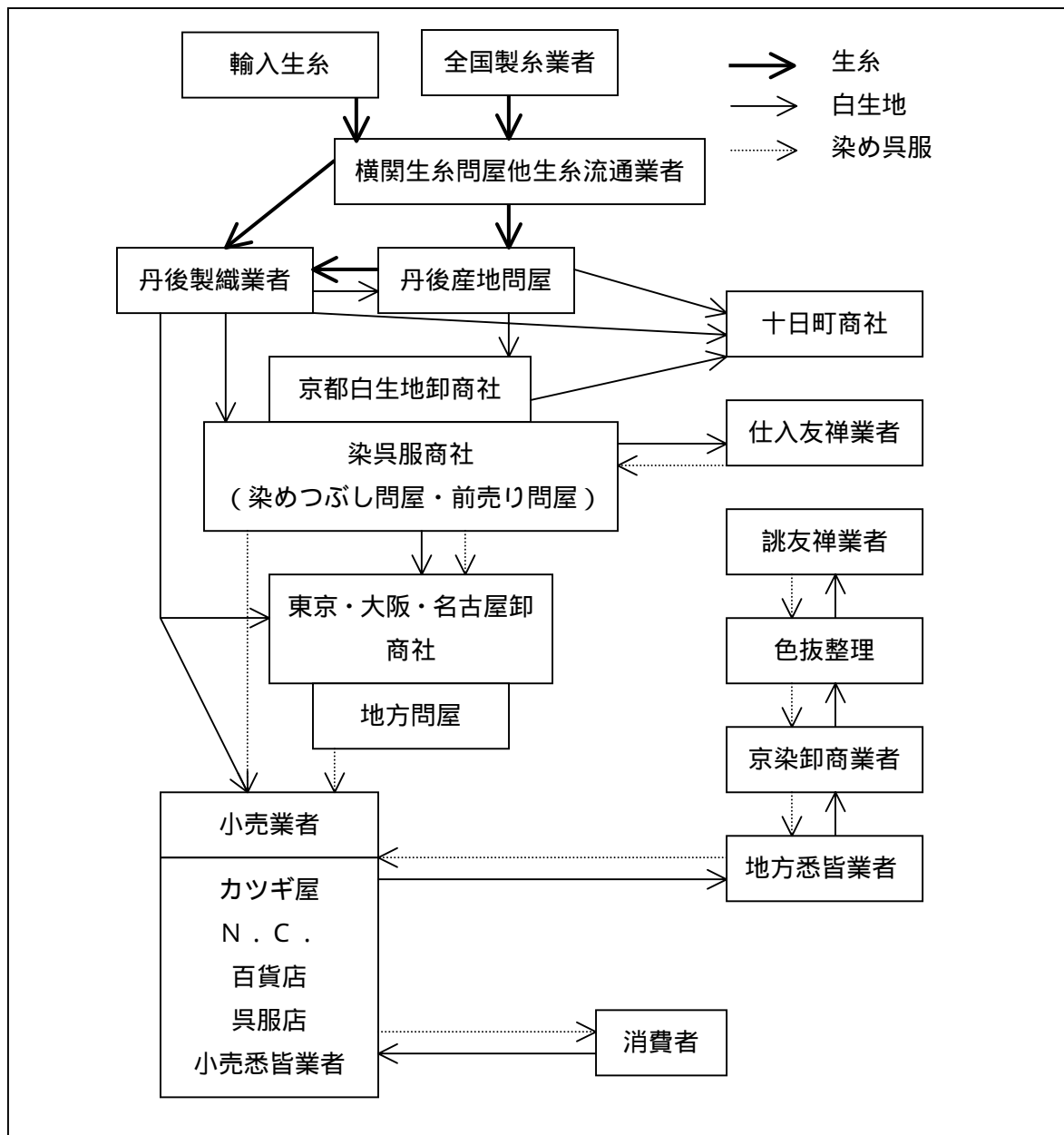
産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
関連業種を含め従業者の高齢化、技術者の引退	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用従業員：労働賃金の是正 ・下請・家内工業：適正工賃の確保、最低工賃の遵守
設備の老朽化に伴う部品調達難と修繕費のコストアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・設備更新資金のあっせん ・共同購入の推進、補助支払
輸入品との競合、価格競争	<ul style="list-style-type: none"> ・産地ブランドの啓蒙 ・新商品の開発支援 ・原産地表示の徹底

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
原糸商、撚糸業、紋工業、織布業、整経業

生産・流通経路



情報提供	丹後織物工業組合	
住 所	〒629-2502 京都府京丹後市大宮町河辺 3188	
	TEL : 0772-68-5211	FAX : 0772-68-5300
Eメールアドレス	tanko@tanko.or.jp	
ウェブサイト	http://www.tanko.or.jp	

4-4 日本毛織物等工業組合連合会傘下産地

毛織物等

< 尾西毛織物産地（尾西毛織工業組合） >

地域：愛知県一宮市、稲沢市、他

沿革

尾州は奈良時代から織物産地として知られていた。当初は麻織物、次に尾州八丈などの絹織物産地として栄え、藩政時代には綿の縞織物が台頭したが、明治になると絹綿交織に成功し、明治 17 年の織物生産高は大阪府に次いで全国第 2 位であった。

羊毛工業はわが国では明治以降に成立した工業であるが、日清、日露の軍需とその後のモスリンの流行から毛織物の研究が盛んになり、明治 30 年代にはセルジスを完成し、40 年代には純毛セル、次いで綿毛交織、絹毛交織に成功し、和服用に需要が高まった。

明治 33 年、織物の品質統一などのため織物同業組合を設立した。現在の尾西毛織工業組合の前身といえる。

明治末期にはドイツ製シオンヘル織機や整理機械を導入し、技術も大いに向上した。大正にはいと四幅織物の国産化に成功し、組合では洋服需要の高まりに応じて「四幅織物研究会」を設置、洋服用毛織物の研究に取り組んだ。その成果は、以後の発展に大きな役割を果たしている。

昭和に入ると、洋服地用のセル、ラシャ類の生産が盛んとなり、昭和 4 年には生産高が 1 千万ヤードを突破、尾西は「毛織王国」として有名になった。

第二次大戦後、衣料の極端な不足から、作れば売れる、いわゆる「ガチャ万」時代が到来した。しかし、朝鮮動乱の特需一巡後の景気低迷による落ち込みから過剰生産が問題となり、昭和 29 年、組合は過剰生産、過剰設備解消のため中小企業安定法に基づいて織機の登録を実施し、以後織機の新増設を禁じた。なお、この頃から組合では化合織物にも着目し、積極的に研究、試織を進めている。

昭和 36 年の原毛輸入自由化、昭和 45 年の毛織物輸入自由化、発展途上国に対する特惠関税の供与など、毛織物業界は国際競争時代に入った。また、昭和 44 年には日米繊維交渉の結果、対米輸出数量が規制されることになった。

組合では多年の懸案であった無登録織機を解消するため政府に強力な運動を展開した結果、昭和 48 年に特例法が公布され、地域内のすべての無籍織機を登録させることができた。また、これと関連して織機の計画的買取廃棄事業を昭和 48 年から 52 年の 5 ヶ年間にわたって実施している。

昭和 48 年の第一次オイルショック、52 年の円高ショック、54 年の第 2 次オイルショッ

ク等により業界は低迷した。このため組合では、昭和 54～56 年、業界の体質を改善強化して不況を克服するため、設備共同廃棄事業に係る毛織機の買い上げ事業に基づいて、過剰設備の買い上げ廃棄事業を実施した。

昭和 54 年に当産地が特定業種に指定されたのを受け、組合は産地振興法に基づいて新商品の開発、需要開拓などの振興事業を 5 年間にわたって実施し、多大の成果を収めた。

同じ昭和 54 年、第 1 回の香港毛織物展示・商談会を開催、昭和 56 年からはニューヨーク展も開催し、以後毎年継続して現在に至っている。

繊維業界は複合繊維時代を迎え、あらゆる繊維素材を採り入れた新商品の開発が進められているが、尾州、わけても尾西の主流はウールである。それを織る織機は従来ほとんどがジョンヘル型であったが、量産・省力化に適したグリッパー、レピアなどの革新織機の導入に意欲的な事業者も増え、二極分化への転換期を迎えつつある。

このように、当産地も幾多の曲折を経験してきたが、設備の登録制が解除された現在、傘下組合員の結束力は低下している。とはいえ、愛知県尾張繊維技術センターによるハード面の業界指導や、(財)一宮地場産業ファッションデザインセンターによるソフト面の開発指導等が効果を発揮しており、また中部地区 5 毛工と毛工連とで尾州ストッフを 6 ヶ年計画で策定(98 年度終了)、テキスタイルコレクション、デザイナーの養成、尾州フォーラムの実施により産地関連業界の活性化に寄与している。

平成 15 年 5 月、(財)一宮地場産業ファッションデザインセンターが産地の匠を結集した『匠ネットワーク』を結成し、原料・糸・織り・編み・染め・仕上げなどの産地で築かれた意匠や技法を伝承。

平成 16 年、我が国初の糸総合展(第 1 回ジャパン・ヤーンフェア)が開催され糸からの提案を発信。

産地の最新状況

平成 16 年度「JAPAN ブランド育成支援事業」に JB(ジョイント・尾州)ブランドが採択され、フランス(パリ)、イタリア(ミラノ)にて展示会の開催。国内では年 2 回東京で展示会を開催している。

産地活性化事業の一環として、情報化推進に取り組んでいる。尾州ネットを構築し、テキスタイル 染色整理企業間のデータ通信をはじめとして、テキスタイルの業務支援(受注～売り掛け～買い掛け～在庫等の管理システム)、コンバーター、アパレルとのデータ通信を進めている。

今後の見通し(5年後)

5 年後の産地として危惧しているのは、生産工程の歪みである。産地は分業体制で糸～生地までに仕上げている。生地生産加工の一気通貫の基盤整備が急務である。また、従業員の高齢化、設備の老朽化に対する対応策も必要で、このままでは自然淘汰されてしまう。

明るい材料としては、今後中国、インド、ロシア等の富裕層の拡大で販売先が拡大すると思われる。海外輸出ができれば産地として残ることができる。

特 色

製品面	多品種・小ロットの高級服地を得意としている。
技術面	品質管理・技術面はトップクラス。
設備面	革新織機・準備機の導入。
販売面	紳士・婦人児服地とも全国に販売。平成 20 年 5 月、東京にて春夏素材展示会を開催予定。
人材面	NPO 法人「尾州人材育成機構」による人材育成と産地の活性化。

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
産地での展示・求評会開催（JY ジャパン・ヤーン 展：糸からの提案）
国内大都市での単独展示・求評会開催（JB ジョイント・尾州 展：年 2 回東京、ジャパン・クリエーション：年 2 回参加）
海外での単独展示会開催（JB ジョイント・尾州 展：パリ、ミラノ）
他機関主催の海外展示会への参加（プルミエールビジョン）
川下（卸・小売）分野への進出の試み
情報化の推進
研修事業の実施

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	3,257 社	3,105 社	2,961 社	2,467 社	1,881 社	1,483 社
従業員数	11,880 人	11,260 人	10,250 人	9,400 人	7,800 人	推定 5,000 人 平均 50 歳
生産（出荷）実績	94,976 千m	102,286 千m	96,466 千m	67,632 千m	45,401 千m （推定）	推定 80,960 千m ² 67,000 百万円
現有設備 （推定）	主要設備名			数量	革新機の割合	
	シオンヘル織機			5,080 台	74%	
	レピア "			1,771 台	26%	
	スルザー "					
エアジェット "						
2006 年度 品目別 生産実績 （推定）	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	紳士梳毛織物				13,650 千m	
	婦人梳毛織物				15,050 千m	
	紡毛織物				11,400 千m ²	
	その他化合織織物				10,500 千m	

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
糸染業、撚糸業、織布業、編立て業、染色整理業、織物修整業、機料業（設備メンテナンス）、繊維団地

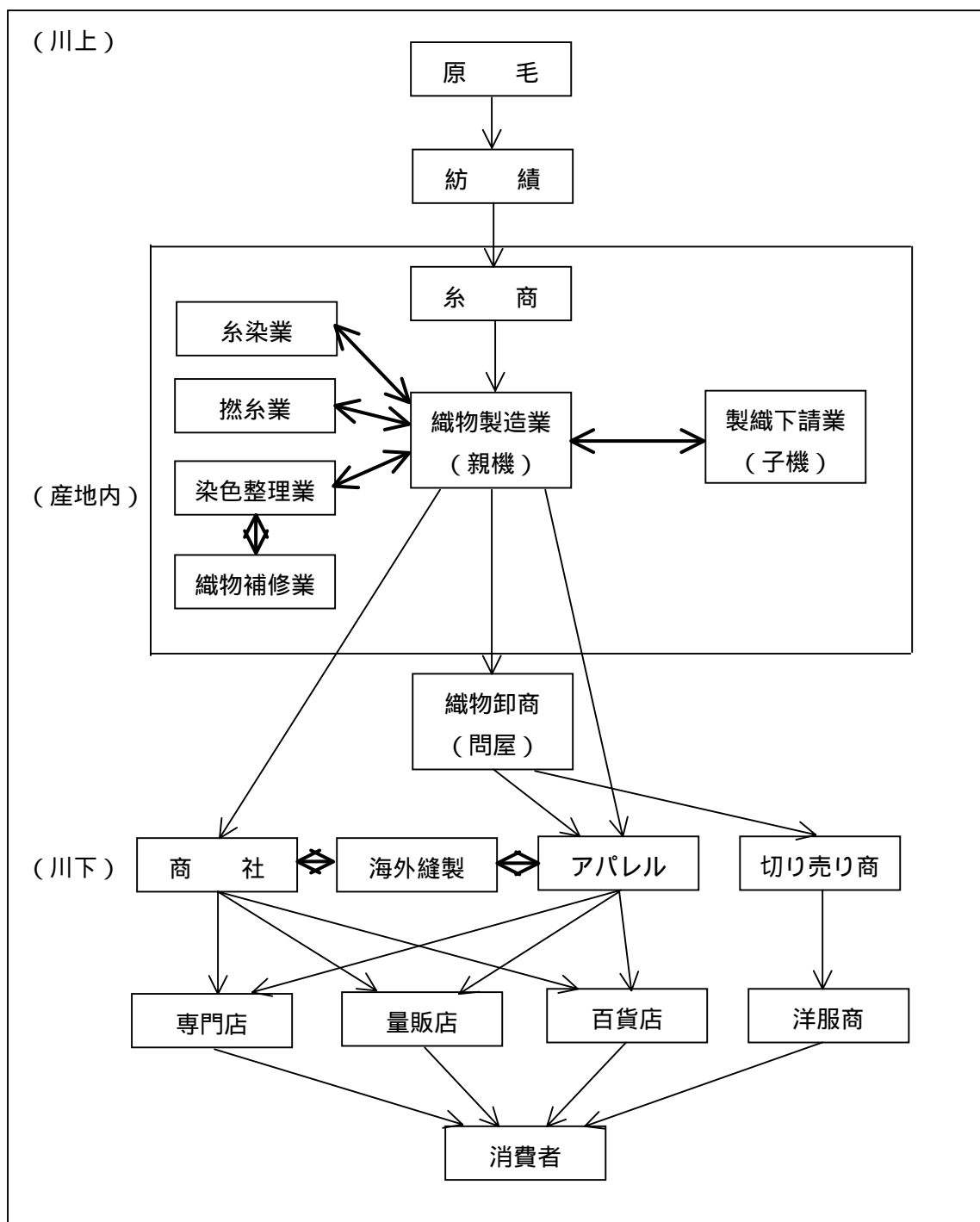
産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
愛知県撚糸工業組合	一宮市栄 4-5-11	0586-71-8545
一宮織物修整協同組合	一宮市栄 4-5-11	0586-71-2916
尾西染色工業協同組合	一宮市音羽 2-5-18 アイヨシビル3階	0586-72-3435
愛知毛織物整理協同組合	一宮市小信中島東鵜飼分 14	058-391-7549
日本毛整理協会	一宮市栄 4-5-11	0586-71-8671
愛知県尾張繊維技術センター	一宮市大和町馬引字宮浦 35	0586-45-7871
(財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	一宮市大和町馬引字南正亀 4-1	0586-46-1361
協同組合一宮繊維卸センター	一宮市せんい 3-2-18	0586-77-0311

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための方策
輸入品との競合激化	差別化商品の開発 糸・加工の提案（J・Yヤーン展） 展示会等の参加（J・B展、J・C展）
生産体制の構築	一気通貫の生産体制 高齢化・老朽化に対する生産ラインの構築 糸～生地仕上がりまでの管理 QR・多品種少量生産
販売（生産）量の確保	オールシーズン生産（年間を通じた生産） 事前情報の共有（受発注の事前情報） 展示会等の開催・参加

生産・流通経路



情報提供	尾西毛織工業組合	
住 所	〒491-0858 愛知県一宮市栄 4-5-11	
	TEL : 0586-72-4345	FAX : 0586-72-7027
E メールアドレス	bisaikk@owari.ne.jp	
ウェブサイト	なし	

< 尾北毛織物産地（尾北毛織工業組合） >

地域：愛知県一宮市など

沿革

尾北毛織物産地の中心は葉栗郡木曾川町といえるが、その繊維産業の歴史は江戸期に遡る。はじめは綿の生産地として知られ、木曾川の水運を利用して対岸の笠松、下流の起町及び津島の織物業の発展に寄与してきた。

明治初期には綿を素材とする縞木綿の生産が盛んになり、京都西陣の商人経由で国内各地に販売されて尾州木綿の名が国内織物業界に知られ、織物産地としての基礎が確立した。その伝統技術は現在の毛織物産地に継承されている。

明治、大正、昭和初期と幾多の変遷を経たが、第二次大戦後毛織物業界は不足していた衣料物資の確保に全力を傾注して貢献した。また、外貨獲得のための政府施策を受けて、いち早く復興の途につき、昭和 25 年には全国輸出高の 60%近いものを繊維で占めるに至った。

昭和 25 年の朝鮮戦争では国連軍の物資調達需要、いわゆる朝鮮特需が起き、毛織物業界の突如、大活況を呈した。

こうした状況を背景に、農業従事者の次男、三男で田畑を売って毛織物業の下請けに転進するものが続出し、毛織物の過剰生産に拍車をかける結果になり、政府は毛織物の安定需要を図るために昭和 29 年、「中小企業安定法」を制定し、織機の新増設を禁止した。さらに昭和 32 年には「中小企業団体の組織に関する法律」が制定され、その後約 30 年間にわたり主要業種について設備登録制度が存続してきたが、平成 2 年の日米構造協議最終報告において、わが国の独禁法適用除外制度の見直しの必要性が指摘され、これを受けて通産省は設備登録制度廃止に踏み切った。当組合においても平成 4 年の理事会において設備登録制度の廃止を決定した。

最近の状況としては、全般的に売行の停滞と、価格デフレで売上高の減少が続き、大部分の企業が赤字であり、特に最近、地域企業に倒産が続き、産地企業の縮小傾向が顕著になってきている。

現在、依然として縮小傾向にあり、主要企業にも廃業が続き、分業各分野で企業維持がますます困難になっている。

産地の最新状況

経営者間に危機感が共有され、各企業単位でなく産地全体として対策を講じるための環

境ができはじめた。

企業個々に、従来の経営形態から、新しい経営路線を模索する動きが目立つようになった。

今後の見通し（5年後）

ニーズを受けて受注する形態から、ニーズを創出する企業が少数残って、高収益事業が生まれる。

分業形態が収斂され、産地機能をすべて完備した2~3社が大企業として発展する。

特 色

製品面	複合繊維をより効果的に活用し、適応シーズンの拡大を目指している。製品（服）まで製造し、消費者への直販を考えている。
技術面	特筆する進化は見られない。
設備面	更新ができず、老朽化が始まっている。
販売面	問屋、コンバーターで寡占化が進み、販売量の集中で採算・条件が悪化している。アパレルへの直販が増えているが、アパレルの商品リスク力のなさが課題である。
人材面	高齢化しているが、現在の経営状況に致命的な問題とはなっていない。
その他	経営者の思考が旧態から脱せず、伝統的商業手法の中での企業努力のため、リスクは少ないが革新的な企業が現れない。

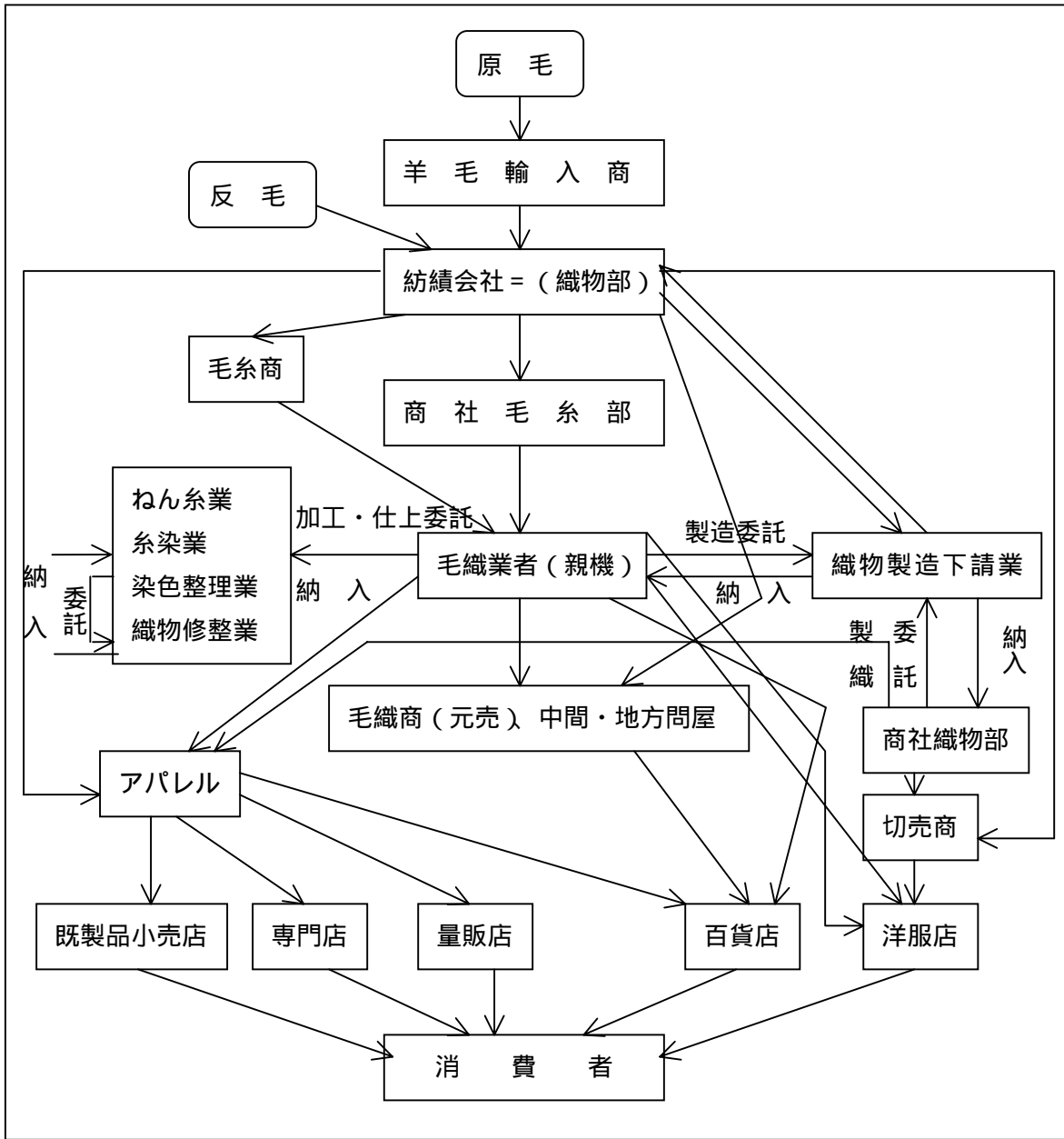
活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
産地での展示・求評会開催（ジョイント尾州、尾州テキスタイルEX）
国内大都市での単独展示・求評会開催（各企業単位、または数社での合同展示会）
他機関主催の展示・求評会への参加（ジャパン・クリエーション）
海外での単独展示会開催（ジョイント尾州パリ展、ジョイント尾州ミラノ展）
産地内企業のコラボレーション
川下（卸・小売）分野への進出の試み
製品輸出の試み
情報化の推進
研修事業の実施
下請脱却（自立化）の努力

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
原系供給（紡績、糸商）糸染・撚糸加工（染色業、撚糸業）企画・生産・販売（親機、織物メーカー）織布（賃受織物業）織物補修（織疵の修整業）織物仕上加工（染色整理業）織物販売（産地問屋、コンバーター）

生産・流通経路



産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
一宮ファッションデザインセンター	一宮市大和町馬引字南正亀4-1	0586-46-1361
愛知県産業技術研究所 尾張繊維技術センター	一宮市大和町馬引	0586-45-7871

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2006年度
企業数	827社	764社	694社	516社	436社	116社
従業員数 (平均年齢)	2,646人 平均45歳	2,538人 平均49歳	2,253人 平均52歳	1,897人 平均59歳	1,758人	460人 平均58歳
生産(出荷) 実績	34,417 千m ²	38,219 千m ²	30,551 千m ²	21,136 千m ²	15,729 百万円	25,675 千m ² 7,500 百万円
現有設備	主要設備名		数量		革新機の割合	
	織機		502台			
	うち、レピア(推定)		75台			
	スルザー(推定)		5台			
2006年度 品目別 生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量	
	服地用織物				16,875千m ²	
	服地用ニット地				1,125千m ²	

注：生産(出荷)実績について

販売出荷量約 10,000 千m²、受託工賃生産量約 15,675 千m²

販売出荷額約 6,660 百万円、受託工賃売上高約 840 百万円

産地(組合)の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
受注量の減少と単価の低下	フルシーズン対応できるように春夏シーズン商品の強化。 最終製品を具体的に意識した提案型ビジネスへの転換。
利益率の低下	最終製品販売への進出と新しい販売方法の模索。 既存ルート(百貨店等既存小売店)以外の販路の構築。
上記2項に共通	衣料にファッション性の追求にとどめず、新しい機能の付与 を開発する。例： 夜間発光繊維・プリントによる防犯、交 通事故防止効果衣料、 購買消費が後加工できることで、遊 べるような衣料の開発。

情報提供	尾北毛織工業組合	
住 所	〒493-0006 愛知県一宮市木曾川町内割田字南出 408	
	TEL : 0586-86-2178	FAX : 0586-86-2179
Eメールアドレス	なし	
ウェブサイト	なし	

< 津島毛織物産地（津島毛織工業協同組合） >

地域：愛知県津島市、愛西市、稲沢市

沿革

古来、綿、絹、麻織物の産地であった当地域に毛織物が生まれたのは明治 36 年、故片岡春吉翁の梳毛織物（セルジス）創製のおかげである。

明治、大正、昭和戦前と発展してきた当産地であるが、第二次大戦によってそれまで築いてきた基盤は完膚なきまでに打ちのめされた。

戦後は、衣料物資の確保と外貨獲得のため、政府の経済政策を受けていち早く復興の途についた。昭和 27 年に組合が発刊した「毛織つしまの展望」によれば、当時の工場数は 127、織機台数は 2,271 台であったが、それが昭和 30 年には工場数 366、織機台数 4,200 台と激増している。こうした新規参入者の激増が生んだ供給過剰のため、設備登録制度が設けられた。

高度成長期には人件費の高騰と求人難のため、産地有力企業の相当数とその生産部門を外注に切り替え、いわゆる子機が昭和 30 年代中頃から 40 年代半ばにかけて多数誕生し、産地の生産構造の変容をもたらした。この期間は、北米向け輸出商品の絹入りシャークスキンが脚光を浴びた時期でもあった。昭和 35 年の輸出比率は 34.15%にも及び、産地の主力商品の一角を占めていたが、46 年の日米繊維協定によって輸出市場からの後退が始まり、現在の輸出比率は 2%にすぎず、隔世の感がある。

対米繊維輸出規制措置と石油ショックのため、産地はそれまでの輸出依存型成長路線から内需拡大のなかで輸入品との競争力を具備する方向へと転換を迫られた。

折から国民の価値観が変化し、衣服にも高級化、多様化が求められ、消費者指向を念頭においた垂直的供給システムの構築が標榜されるようになった。産地親機もこれまでの素材供給の主役から、アパレルをはじめ川下指向のなかで供給分担をするようになってきており、新商品の提案及び外注工場との連携のもと多品種・少量・短サイクルで効率的に生産・販売するという課題に直面した。

高度成長時代に誕生した外注工場の相当数は、後継者確保難から事業継続が危ぶまれており、それに革新織機の汎用性の高まりが加わり、生産のあり方を問い直す時期にさしかかっている。

産地内外をめぐる環境の変化は、その時々に応じた対応を迫る。こうした状況下で産地企業者の問題を緩和し、合理化を助成するために産地組合が果たしてきた役割は大きい。

市場開拓のための見本市への出品、工程合理化のための見本整経、綜統通しの協同事業、

革新織機導入促進のための構造改善事業、転廃業とバランス正常化に向けた共同廃業事業の運営などを推進し、さらに小ロット生産に適した織機の開発に取り組んできた。

平成9年以降も休業・廃業に追い込まれる企業が多数あり、織物加工賃のみの収入では生活も困難であり、県内の織機メーカーもすべて廃業し、残された織機と備品を融通して稼働している状況であり、新規に開業するものはなく、老齢年金と併用して産地を支えている年金機屋の集団と化している。

産地の最新状況

毛織業界は分業体制により毛織物を製織しているが、製織・整理業を除いて撚糸、染色、毛整理業者も平成16年にて当地から姿を消し、工業出荷額も7%（最盛時80%）と低下し、往時の主要産業から勢力は薄れ昔日の思いがある。

今後の見通し（5年後）

津島毛織物と見なされる程の勢力はなくなり、尾州毛織物産地の一隅と化する傾向にある。後継者に産地を盛り立てる意欲と誠意を振りかざす力もなくなり、今まで以上に衰退の一途をたどるのではないかと危惧している。

特色

製品面	無地織物から紳士服地に、さらに大半が婦人用服地の製織に従事している。
技術面	短納期に耐えうる技術の研修力。
設備面	尾州産地では革新織機の比率が非常に高い。
販売面	販売先の確保と継続できる商取引にうおいが持てる先を。
人材面	外国人研修生を組合が採り上げ、中国人31人が常駐している。
その他	受注、製織、出荷の短納期化を実現している。

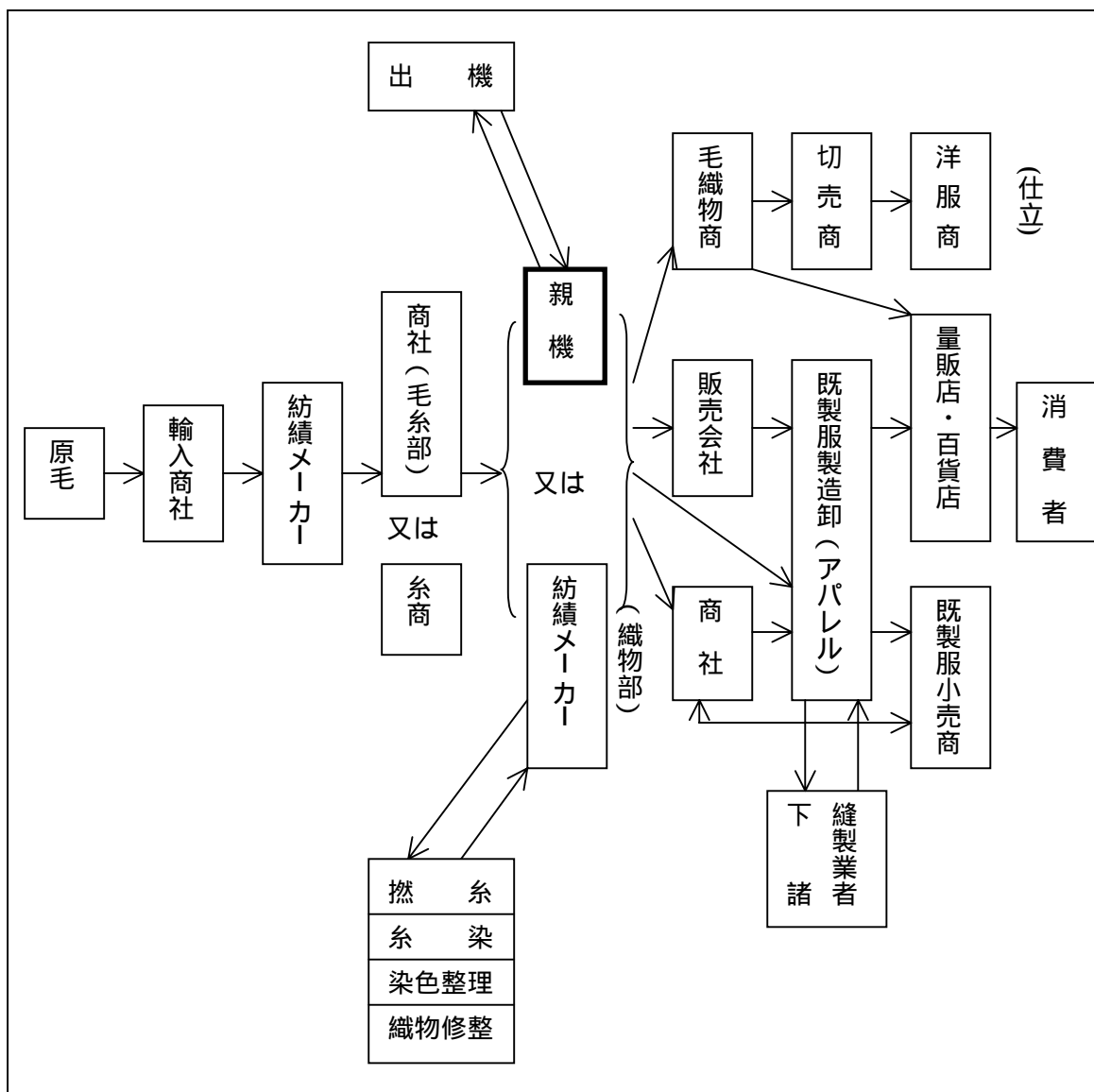
産地データ

	1980年度	1987年度	1992年度	1997年度	2006年度
企業数	687社	580社	476社	280社	112社
従業員数 (平均年齢)	2,478人 (平均48.5歳)	1,823人 (平均52.8歳)	1,663人 (平均54.9歳)	1,120人 (平均63.4歳)	502人
生産(出荷) 実績	49,154千㎡	63,297千㎡	55,571千㎡	40,531千㎡	12,142千㎡
現有設備	主要設備名			数量	革新機の割合 76.8%
	普通織機			175台	
	革新織機(レピア)			478台	
	" (エアジェット)			22台	
" (スルザー)			80台		
2006年度 品目別 生産実績	主要生産(出荷)品目			生産数量	
	梳毛織物(紳士服地)			8,524千㎡	
	" (婦人服地)			2,549千㎡	
	その他化合織織物			1,069千㎡	

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
津島織物修正協会	津島市東柳原町 2-27	0567-28-7238

生産・流通経路



産地内集積機能・関連産業

集積機能
整経業、経糸差し通し作業、製織業 (染色業、整理業は産地にはない)

情報提供	津島毛織工業協同組合	
住 所	〒496-0044 愛知県津島市立込町 3-26-2	
	TEL : 0567-28-3117	FAX : 0567-25-7833
E メールアドレス	Tu-wool@leo.interq.or.jp	
ウェブサイト	なし	

毛織物等

羽島市を中心とする婦人服地、ウール着尺、毛芯の産地。

毛芯の生産は全国第一位。

< 岐阜県毛織物産地（岐阜県毛織工業組合） >

地域：岐阜県一円

沿革

当産地の発祥は、1460年頃に美濃八丈とよばれる長物を織ったことにあるといわれている。1690年頃には美濃縞、その後、美濃結縞等の織物が有名であった。

明治時代に入って貿易が盛んになり、輸入紡績糸が大量に使用されることにより、産業として台頭してきた。織機は古来伝統の機子から足踏織機、力織機へと進み、これに伴い製織技術も向上した。大正末期から従来の着尺地の他に広幅の毛織物が振興し、全国的に有名な織物産地を形成した。

しかし、昭和12年日中戦争の勃発とともに統制経済がしかれ、企業合同、企業整備が進められた。その結果、第二次世界大戦終戦時の昭和20年に残存していたのは企業8社、織機166台のみであった。

戦後、衣料統制は撤廃され、経済の復興とともに洋装化が振興したことにより、毛織物産業が活発になったこと、昭和28年に至り、わが国において初めてのウールによる着尺地が羽島地区で織られたことなどにより、産地産業は飛躍的に発展した。

産地の最新状況

秋冬物が主力の当産地としては、全体として需要が減少している（暖冬、ライフスタイルの変化）。毛織物からその技術をベースに複合織物産地への脱皮を図っており、産地内企業には海外への輸出に取り組む企業や、衣料用生地から関連資材用途（カーテン）に注力する企業もある。また、テキスタイルから製品（服）へ進出している企業もある。

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
国内大都市での単独展示・求評会開催（プレミアム・ジャパン・クラブ）
他機関主催の展示・求評会への参加（ジャパン・クリエーション、ジョイント尾州東京展）
他機関主催の海外展示会への参加（ジョイント尾州パリ展）
産地内企業のコラボレーション
他産地企業とのコラボレーション
川下（卸・小売）分野への進出の試み
製品輸出の試み

情報化の推進
研修事業の実施
産学官のコラボレーション
下請脱却（自立化）の努力

特 色

製品面	産地内に関連業種が多く存在している（紡績、撚糸、糸染、織布、整理加工、縫製、アパレルなど）。
技術面	毛織物産地から複合織物産地へ変化している。梳毛から紡毛、ニット、合織、ジャカード、シャツ地まで幅広く網羅している。
設備面	産地内の分業体制を使い、親機が自社工場をなくし、外注工場（子機）を活用する割合が高くなった。革新織機などの設備投資は最近は少ない。
販売面	より消費者のニーズに近いところとのビジネスも増えている。アパレルとの直接取引は婦人服地が主力の当産地ではまだまだ少ないが、増えてきている。

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2006年度
企業数	1,445社	1,306社	693社	418社	255社	173社
従業員数 （平均年齢）	4,248人 （平均40歳）	3,996人 （平均45歳）	2,093人 （平均51歳）	1,674人 （平均57歳）		800人 推定平均66歳
生産（出荷） 実績	44,026 千㎡	41,008 千㎡	35,611 千㎡	28,866 千㎡		10,300 千㎡
現有設備	主要設備名			数量	革新機の割合	
	有杼織機			800台	50%	
	無杼織機			800台		
2006年度 品目別 生産実績 （推定）	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	梳毛織物				6,500千㎡	
	紡毛織物				2,500千㎡	
	その他の織物				1,300千㎡	

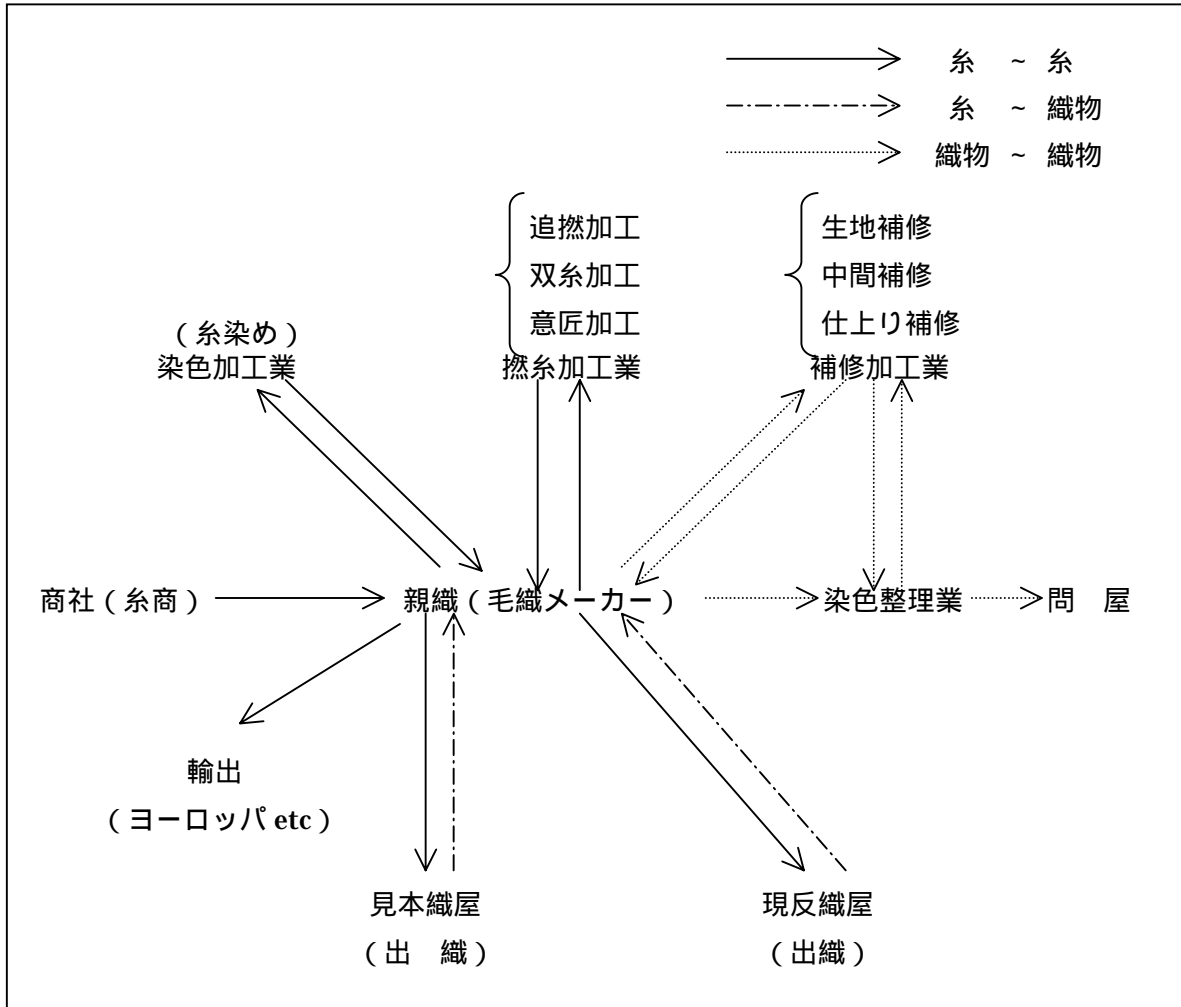
産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
織布業、染色整理業、撚糸加工業、補修加工業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
岐阜県産業技術センター	岐阜県羽島郡笠松町北及47	058-388-3151

生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
需要の減少	各種展示会への参加。産地内の主力テキスタイルメーカーがチームを組んで全体として幅広い素材群をトータル提案。
人材育成	産地の匠の協力のもとに講義と実践を学ぶ人材育成塾の開催をしている。他産地との交流会の開催や百貨店 MD との情報交換会の開催。また、服飾専門学校の子生向けに講義や見学会の開催など、人材確保への施策も実施。
技術開発	県の産業技術センターとの定期的な会議を通じた活動をしている。

情報提供	岐阜県毛織工業組合	
住 所	〒501-6235 岐阜県羽島市竹鼻町蜂尻 448	
	TEL : 058-391-8511	FAX :
E メールアドレス	gikekou@estate.ocn.ne.jp	
ウェブサイト	http://www.gikekou.npo-jp.net	

< 近畿毛布産地（日本毛布工業組合） >

地域：大阪府泉大津市、岸和田市、和泉市、忠岡町、和歌山県橋本市

沿革

明治 18 年、泉州でわが国最初の毛布が織り上げられた。当初のものは牛毛製で、品質は粗硬であり、せいぜい人力車の膝掛けや軍馬の鞍下毛布に使われる程度であった。少し遅れて開発された綿毛布は、中国大陸に大きな市場を見出し、生産は拡大の一途をたどった。その後、第一次大戦で欧州の毛布産業が疲弊し、代わりに泉州毛布が世界市場に浸透していった。

綿毛布輸出のピークは大正 6 年頃で、その後輸出は減少したが、代わって国内市場が拡大し、原料も綿から羊毛へと変化していった。これと並行して生産方式も複雑な工程を一つ一つ別の企業が分担する社会的分業体制への転換が見られた。これにより能率化が進み、競争力が向上したのである。

昭和に入っても泉州毛布は拡大を続けたが、昭和 12 年に始まった日中戦争に続く戦乱の時代は、衣料切符制度や原料のスフへの転換など、泉州にとっても冬の時代であった。しかし、その間にも研究開発は続けられ、プリント毛布や防虫加工法が開発されている。

第二次大戦後、灰燼に帰していた泉州毛布産業は GHQ からのタイ向け輸出受注をきっかけに急速に復活した。昭和 24 年の原毛統制解除などで毛布生産は急増し、「ガチャ万」景気が到来したものの、相次ぐ増産は無登録織機の激増と過剰生産を生み、昭和 38 年から 39 年にかけて激しい値崩れと工賃ダンピングにつながった。

この混乱を收拾するため、当組合は無登録織機を認定して登録織機と同一労働条件、工賃を確保できるようにする一方、強力に生産調整を行って業界全体が協同して安定への道を求めた。この時期にも研究開発は熱心に続けられ、電気毛布、夏毛布、子供毛布、こたつ毛布などが商品化されている。生産面でも昭和 36 年、タフティング・マシンの導入に続いてキルティングやラッシュェルなどの新鋭設備が導入され、起毛技術も改良された。

昭和 48 年にはマイヤー毛布が開発され、加工技術の改良・向上と相まって毛布の高付加価値時代が到来した。

平成 11 年 11 月、それまで大阪府下のみを対象としていた組合は、定款地域を和歌山県、兵庫県に広げ、当該地域の業者、大企業も組合に加入し、毛布に関し実質的に全国組織となった。これに伴い名称も泉州毛布から日本毛布に変更した。

産地の最新状況

輸入品との競合激化により、産地の生産は年々減産の傾向をたどっている。

最新(2007年度)の状況については、原料価格と加工賃が大幅に上昇しているが、反面、この上昇分を販売価格に転嫁しきれておらず、採算性はますます悪化している。

今後の見通し(5年後)

今後も毛布需要の伸びを期待し得ず、また輸入品との競合激化が予測され、残念ながら産地はさらに縮小するものと考えられる。

特 色

製品面	高品質、高機能、高付加価値、安全
技術面	毛布製造技術は世界一と自負している。
設備面	特に新しい設備が出現しておらず、設備面での老朽化が進んでいる。
販売面	非価格競争力の強化を進めるとともに、一部の企業では新販路開拓を推進。
人材面	これまで、デザイン開発については問屋への依存度が高かったが、近年、外部人材の活用などによりこれを強化しつつある。
その他	組合としてブランドを設定し、そのブランドに恥じない商品開発、特に多用途向けのリビングケットを開発し、販路開拓に取り組んでいる。

活性化取り組み事例(最近3年間)

取り組み事例	
他機関主催の展示・求評会への参加(ギフトショー、インテリアライフスタイル展)	
他機関主催の海外展示会への参加(インターテキスタイル上海、ジャパンフェア・イン広州)	

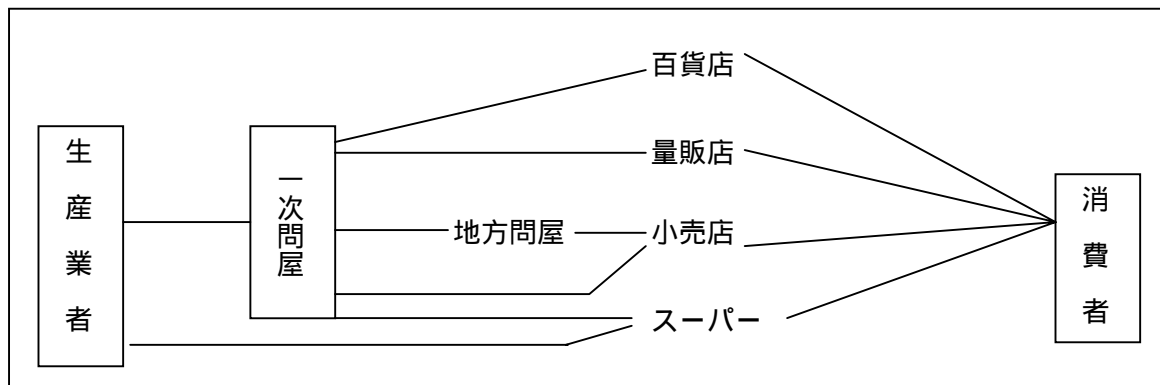
産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2006年度
企業数	787社	577社	517社	290社	261社	約100社
従業員数	6,237人	5,908人	5,043人	3,813人	3,500人	2,000人
生産(出荷)実績	17,460千枚	14,796千枚	12,756千枚	11,398千枚	12,820千枚	3,700千枚 110億円
2006年度 品目別 生産実績	主要生産(出荷)品目			生産数量	生産金額	
	発表せず					

産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
紡績業、染色整理業、織布業、縫製業、紋紙作製業、糸商、副資材製造及び取扱業

生産・流通経路



産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
大阪府毛布毛織物等染色整理工業協同組合	泉大津市旭町 22-45	0725-32-0920
大阪紡毛紡績工業組合	泉大津市旭町 22-45	0725-32-0508
大阪府毛布縁飾工業組合	泉大津市旭町 22-45	0725-32-3743
大阪府立産業技術総合研究所	和泉市あゆみ野 2-7-1	0725-51-2525
(株)大阪繊維リソースセンター	泉大津市旭町 22-45	0725-33-4401
(財)毛製品検査協会関西検査所	大阪市天王寺区空清町 7-5	06-6768-4414

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	先の課題克服のための対策
輸入品との競合	一般普及品については品質もそこそこで、正直なところ価格競争で勝てない。さらなる小ロット化、短納期化への対応等々が必要。 産地製品の良さ（特に安全性）のPR対策。
輸出対策	輸入の増大により産地が大きく衰退している中で、産地の維持・発展を期する上で新販路開拓、特に輸出対策が重要であり、種々努力しているが、我々中小企業にとって困難な状況である。特に解決し難いのが設備面である。（これまで産地は内需を指向してきたため、海外で要求される幅の広いサイズに対応できる設備を有していない）

情報提供	日本毛布工業組合	
住 所	〒595-0025 大阪府泉大津市旭町 22-65	
	TEL : 0725-33-4185	FAX : 0725-32-5661
Eメールアドレス	moufu@minos.ocn.ne.jp	
ウェブサイト	http://www.japanblanket.com	

4-5 日本繊維染色連合会傘下産地

繊維染色

ハイテクとファッションのまち。

< 桐生繊維産地（桐生染色協同組合） >

地域：群馬県桐生市、みどり市

沿革

昭和 26 年、桐生系染協同組合として組合員数 59 名で発足。

昭和 41 年、定款変更し桐生染色協同組合に名称変更。これは、昭和 30 年代の後半になると内需品、輸出ともに糸染品から後染品に需要が変化しはじめ、糸染業から布染業に変わる企業もあり、実体にあわせるため名称変更を行ったもの。なお、布染業者は整理は行っていない。

昭和 51 年、定款変更し監事の職務を明確化した。

平成 10 年 8 月時点では組合員数 30 名、出資金は 225 口 1,125,000 円であったが、その後組合員数も大幅に減少したため、平成 14 年度総会において定款の一部変更（理事人数の改正、事務所所在地の移動）を行った。

最近では輸出用糸染めの大幅な減少、内需品は後染品が主流になり、糸染め企業の廃業が見られた。また、組合内では 10～20 人の従業員の多い企業が仕事量の減少から廃業になった。

今後の見通し

後継者難から組合員企業の減少が考えられる。

特色

技術面	すべての繊維の染色に対応、ならびにかご染、絣染、ぼかし染の技術あり
設備面	すべての糸の巻き方（ハンク、チーズ、ケーキ等）に対応できる

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、織布業、編立て業、染色整理業、縫製業、産元業

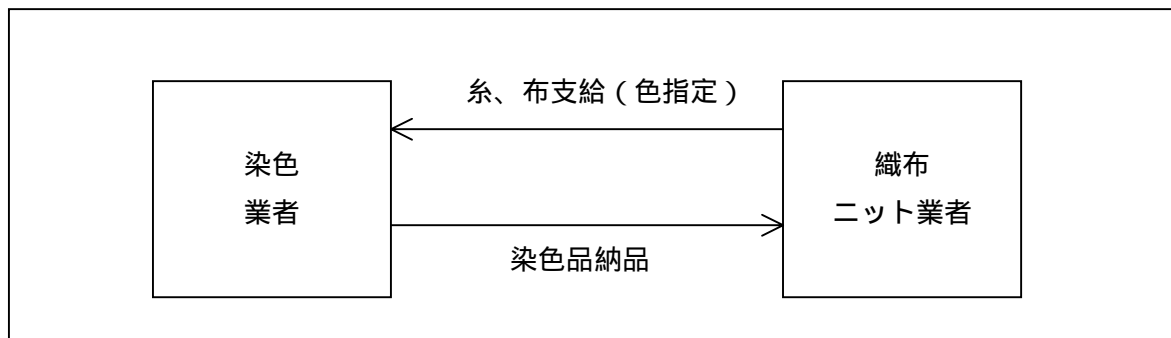
産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
群馬県繊維工業試験場	桐生市相生町 5-46-1	0277-52-9950
桐生地域地場産業センター	桐生市織姫町 2-5	0277-46-1011
桐生市繊維振興協会	桐生市織姫町 2-5	0227-46-1011
桐生市織物協同組合	桐生市永楽町 5-1	0277-43-2511
桐生商工会議所繊維部会	桐生市錦町 3-1-15	0277-45-1201
桐生繊維製品協同組合	桐生市広沢町 2-3368 大丸縫製(株)内	0277-52-6061
桐生織物産地元売組合	桐生市相生町 2-230-1(株)小野木商店内	0277-53-5131
桐生系商組合	桐生市巴町 2-1832 佐藤(株)内	0277-44-3135
桐生刺繍商工業協同組合	桐生市永楽町 6-6	0277-22-7919
東日本編レース工業組合	桐生市永楽町 6-6	0277-22-3847
桐生意匠組合	桐生市永楽町 5-1 桐生織物(協)内	0277-43-2511
桐生紋紙組合	桐生市宮前町 1-6-60 (有)高松紋切所内	0277-22-4380
東毛ジャカード刺繍協同組合	桐生市新宿 3-7-34	0277-43-1166
桐生織物商友会	桐生市川内町 1-98-5(株)ワダミツ内	0277-65-6188
桐生テキスタイル商業グループ	桐生市永楽町 5-1 桐生織物(協)内	0277-43-2511
桐生織物伝統工芸士会	桐生市永楽町 5-1 桐生織物(協)内	0277-43-2511
桐生和服裁縫組合	桐生市巴町 2-1810-17	0277-43-2244
有限責任事業組合起龍	桐生市本町 6-372	0277-45-0033

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	44 社	36 社	37 社	30 社	24 社	15 社
従業員数 (平均年齢)	324 人 平均 45 歳	290 人 平均 47 歳	284 人 平均 47 歳	259 人 平均 48 歳	178 人 平均 50 歳	82 人 平均 55 歳
生産(出荷) 実績	1,627 百万円	1,701 百万円	1,833 百万円	1,648 百万円	1,200 百万円	700 百万円
現有設備	主要設備名			数量	革新機の割合	
	糸染機(常圧噴射式)			68 台	0%	
	糸染機(高圧噴射式)			19 台		
	糸染機(汎用染色機)			20 台		
	糸染機(チーズ及びケーキ)			35 台		
2001 年度 品目別 生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量	
	合成繊維糸				1,058 トン	
	レーヨン・キュプラ・アセテート				444 トン	
	綿、毛				95 トン	
	絹				57 トン	
合計				1,654 トン		

生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
技術従業員の高齢化に伴う技術者不足	
加工数量減少に伴う収益の低下	
大量に消費する重油の高騰及び染料等の高値安定	<ul style="list-style-type: none"> ・加工単価の引き上げ要請により一部引き上げもあったが収益は悪化。 ・一部天然ガスに変えた企業もあるが、ボイラーの交換、社会インフラの不足からガスに変えられない企業もある。

情報提供	桐生染色協同組合	
住 所	379-2311 群馬県みどり市笠懸町亜佐美 470-19（川村政夫方）	
	TEL：0277-40-5152	FAX：0277-40-5152
Eメールアドレス	なし	
ウェブサイト	http://www.kiryu-seni.jp/ （桐生市繊維振興協会）	

最終市場に直結した「地の利」を活かしたQR対応。
デザイナー、専門小売店とのコラボにより最新のトレンドをつかみ、それに対応する「技術力・情報力」。

< 東京染色整理産地（東京都繊維染色協同組合） >

地域：東京都

沿 革

東京の染色業界は第二次大戦前から組織化を行い、都内に存在する染色企業を主体に昭和28年、東京染晒工業組合を創立し事業運営を行った。

第二次大戦後、中小企業団体の組織に関する法律の施行とともに協同組合に移行し、東京都における染色業界の指導的団体として現在に至っている。

その間、組合は染色業界を取り巻く問題に対応し、従来の内在型（下請的）企業から脱皮し染色業界の地位向上を図るなど、新しい活路を拓く活動をした。

近年に至り発展途上国の急速な追い上げ、公害問題の深刻化等厳しい試練に立たされたが、技術力の向上、付加価値分野への工程開発、また公害防止を社会的要請の最重要課題と受け止め、対策を確立し問題解決に努力した。

日本経済が減速から停滞、さらに低迷へと変動が続く中、個人消費が減少し、衣料消費の不況とともに衣料に対する消費者ニーズの個性化、多様化の傾向がますます強まった。変化の激しいマーケットに対応し、消費者の嗜好、要望をダイレクトに反映し具体化するために多品種、小ロット、短サイクル、QR対応等の要請が強まっている。

さらに、中国をはじめとする海外生産品の流入と、国内生産の空洞化により、国内における染色加工量は下げ止まりが見られない。

他方、昨今の世界的な原油価格の数次の高騰により、燃料費をはじめ染料・顔料・薬品・助剤などが大幅に値上がりしており、自助努力のみでは吸収できず斯界の採算性は極端に悪化している。

価格折衝のみならず、東京染色整理産地の存続をかけ、我々自身が我々の存在価値を見つめ直し、顧客側の評価・理解を得るべく鋭意折衝中である。

産地の最新状況

- 1．小ロット多品種・素材の多様化・短納期がさらに強まった。
- 2．流通チャンネルの再構築・見直し/エンドユーザー指向。
- 3．未だ非主流であるが、衣料向けより産業資材向けへの開拓・シフトを進める。
- 4．廃業・転業が散見される。

今後の見通し

1. 最終製品の輸出を目指す顧客／商品との取り組みが拡大する。
2. 縮小均衡と、兼業（介護施設、スーパー／コンビニ、マンション、駐車場への信託事業）が出る。
3. 経営環境の見通しが暗いため、後継者を指名せず、廃業する企業も出る。

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
産地での展示・求評会開催（繊維ジャーナル／KAE展）
他機関主催の展示・求評会への参加（クリエーションビジネスフォーラム）
川下（卸・小売）分野への進出の試み
下請脱却（自立化）の努力

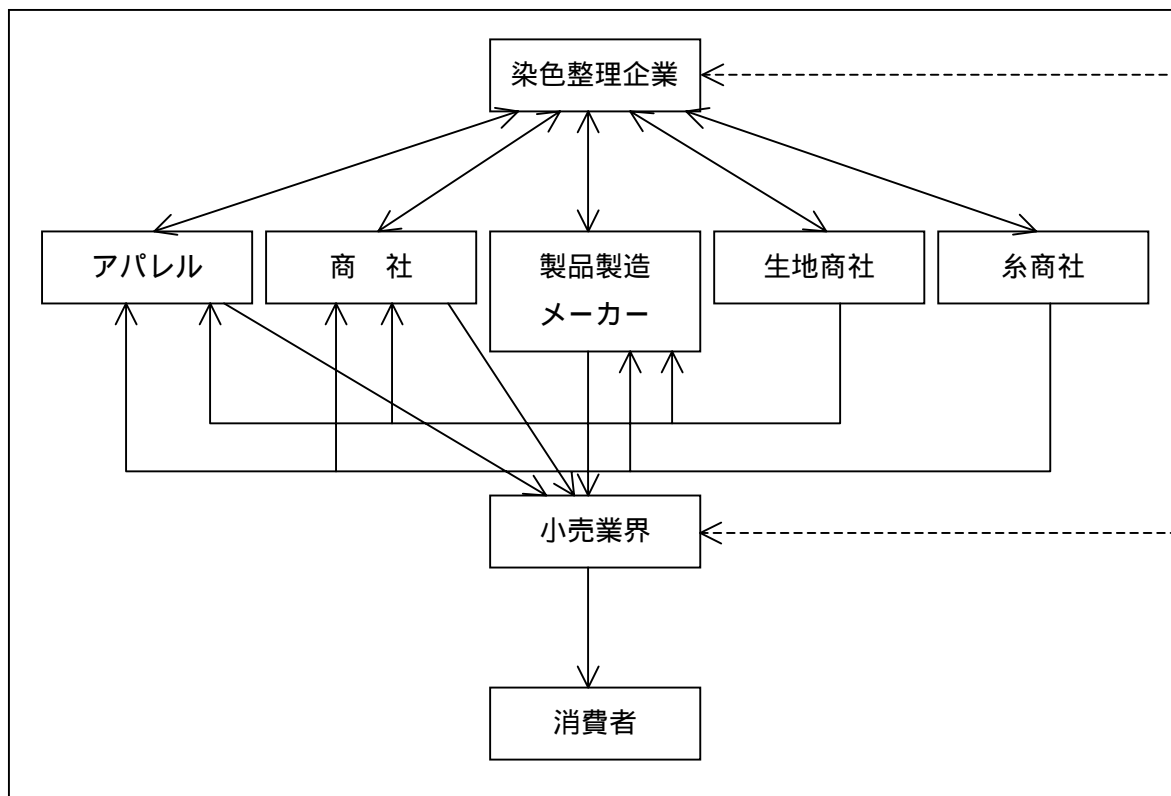
特色

製品面	用途・エンドユーザーの絞り込み等細分化されている。例：30代のキャリアウーマン向けカジュアル。
技術面	後加工（二次加工）の完備。 感性を重視した染色技術。
設備面	非衣料向け高温・高圧染色機の設置。 小ロット用5～10kg／釜の設置。 捺染からインクジェットへ転換。
販売面	デザイナー・専門小売店・芸能会のイベント、法人の創立記念向け小ロット・スポット的取引もある。 ごく一部、製品染めでインターネット販売を始める。
人材面	技術者の高齢化。
その他	先染め（糸染め）は他県へ移転し、都内先染めの工場はゼロになった。ただし、本社は都内にある。

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2006年度
企業数	87社	62社	58社	38社	25社	17社
従業員数			1,830人	980人	630人	370人
生産（出荷）実績		51,667t	38,769t	18,162t	11,329t 67.8億円	6,300t 31.7億円
2006年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	毛合織系及び横編成型品				2,394t	
	丸編ニット生地				3,907t	

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
ニット、デザイン、アパレル

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
日本繊維染色連合会	墨田区両国 1-12-12	03-3631-1706
東京ニットファッション工業組合	墨田区両国 4-37-2	03-3633-5601
東京都立産業技術研究所	墨田区横網 1-6-1	03-3624-3847
東京都立繊維工業試験場	八王子市神明町 3-19-1	0426-42-2857
国際ファッションセンター（株）	墨田区横網 1-6-1	03-5610-5800

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための方策
上下水道・排水の価格 （他府県と比べ4～5倍割高）	東京都への単価設定見直しの要請
原油（重油）の高騰	都市ガスへの転換を推進。現況下、投資する企業は少ない。

情報提供	東京都繊維染色協同組合	
住 所	〒130-0026 東京都墨田区両国 1-12-12	
	TEL : 03-3631-0404	FAX : 03-3631-2676
E メールアドレス	y-hasimoto-nsr@mug.biglobe.ne.jp	
ウェブサイト	なし	

< 愛知県染色整理産地（愛知繊維染色協同組合） >

地域：愛知県

沿革

大正 11 年、名古屋染色同業組合が結成されたのが当組合の母体となった。

昭和 8 年、工業組合法により愛知県繊維雑品染色工業組合が設立された（業種内容は糸、メリヤス生地、その他の先染）。

昭和 2 年の日華事変からの戦火拡大により繊維業界は統制規則が強化され、国家経済の円滑な統制運営に協力するため染色組合も統合されることとなり、昭和 18 年に愛知県一円を区域とする統制組合である愛知県染色統制組合が結成された。

昭和 21 年、GHQ により統制機能を持った戦争協力団体は閉鎖されることとなった。しかし、昭和 21 年の商工協同組合法の制定、翌 22 年の独占禁止法、公正取引の確保に関する法律の制定などがあり、産業界の刷新が行われた。

昭和 22 年、商工協同組合法により愛知県下を区域とする糸、メリヤス、雑品の染色業者 2,054 名の結束のもと、愛知県繊維雑品染色工業協同組合が設立された。

昭和 25 年、中小企業等協同組合法（昭和 24 年制定）による協同組合へ移行するため、愛知県繊維雑品染色工業協同組合を解散し、名古屋、尾西、蒲郡の各地区毎に組合を分散独立させることを図った。

昭和 25 年、名古屋市内と一部市外の業者をもって組織する愛知繊維染色協同組合が設立認可された。組合員の業種により、毛合織加工部、メリヤス加工部、綿スフ加工部、縫糸加工部及び靴下加工部の 5 部をもって構成した。

昭和 49 年、毛合織加工部、ニット染色整理加工部、糸染加工部の 3 部会制に移行。

昭和 61 年毛合織加工部、ニット染色加工部の 2 部会制に移行。

最近の状況としては、繊維産業の海外移転が進み、産地内では染色加工数量の減少、加工単価の低迷等により事業の採算が悪化し、組合員の染色加工業の廃業が増加しているが、組合員の連携強化により、産地存続の方策を模索している。

平成 14 年以降、毛合織加工部とニット染色加工部の 2 部会で運営してきたが、組合員の減少（平成 19 年 11 月現在 6 社）で合同部会として経営・技術等の情報交換を行っている。

産地の最新状況

加工量の減少、小ロット、短サイクルで、また一方重油の高騰、染料、薬品の値上がり

に対し各社自助努力をしてきたが、これも限界で、受注先に対し強く値上げを要請している。

今後の見通し（5年後）

組合員の減少が予想され、組合の存続が危ぶまれる。

特 色

製品面	ニット生地の染色整理加工（主に綿、合繊）。 糸の染色（素材は綿、合繊、毛等、またその混紡）。
技術面	ニット生地、糸の素材特性を活かす色調、風合を付与する染色、草木染等。
設備面	ニット用液流染色機、染色整理器、糸染用高圧・常圧チーズ染色機、噴射式かせ染色機及び関連機器。
販売面	受注加工が中心。新製品の提案型受注、多品種少量短サイクル生産。
人材面	繊維技術センター等より講師を招き講習会を開催、最新の技術情報を提供。
その他	各種情報の提供。

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
情報化の推進
研修事業の実施
下請脱却（自立化）の努力

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2006年度
企業数	38社	32社	28社	18社	12社	6社
従業員数 （平均年齢）	918人	825人	941人	575人	255人 平均45歳	61人 平均51歳
生産（出荷） 実績		23,453 t	20,594 t	16,921 t	3,530 百万円	14,700 t 79.6 百万円
設備規模	主要設備名			台数（単位）	革新機の割合（％）	
	液流染色機			10台	100％	
	反染機			4台		
	かせ色機			5台		
2006年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量		
	ニット生地染色整理			200 t		
	織物染色			65 t		
	糸染色			1,380 t		

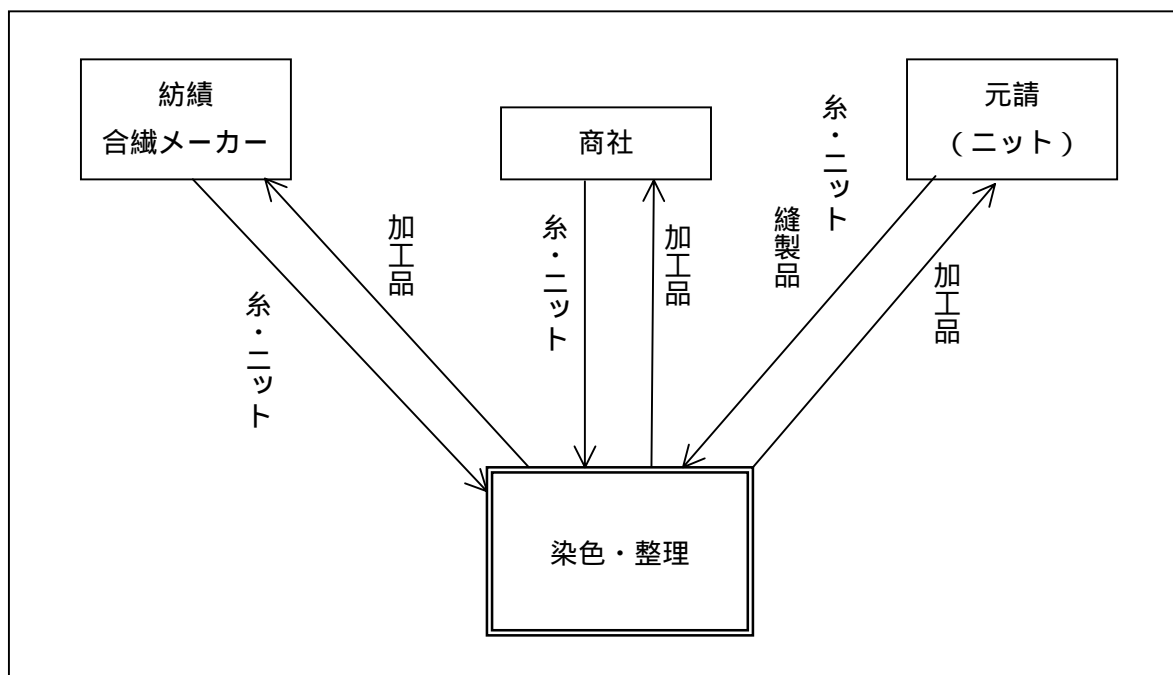
産地内集積機能・関連産業

集積機能
各種ニットの染色整理業、糸染染色業、ニット生地製造業、ニットアパレル業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
産業技術研究所 尾張繊維技術センター	一宮市大和町馬引宮浦 35	0586-45-7871
産業技術研究所 三河繊維技術センター	蒲郡市大塚町伊賀久保 109	0533-59-7148
愛知県ニット工業組合	名古屋市西区花の木 3-9-11	052-523-2235
東海ニット工業組合	名古屋市西区花の木 3-9-11	052-521-2732
尾西染色工業協同組合	一宮市栄 4-5-11	0586-72-3435

生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
原材料費の高騰	原価の見直し、染色加工賃の値上げ。
加工量の減少	付加価値の高い製品を模索。
組合員の減少	組合員の相互理解を深め情報交換の緊密化。

情報提供	愛知繊維染色協同組合	
住 所	〒451-0061 名古屋市西区浄心 2-9-9	
	TEL : 052-522-4477	FAX : 052-522-4478
E メールアドレス	aisensen@h4.dion.ne.jp	
ウェブサイト	aisensen@h4.dion.ne.jp	

繊維染色

絹糸染の全国一の生産加工量を誇る多種多様の繊維資材の染色加工産地。

＜京都染色整理産地（京都府繊維染色工業組合）＞

地域：京都府京都市

沿革

- 明治 18 年 糸認紺染工・糸練物工・糸認茶染工同業組合
- 明治 25 年 京都染業組合糸認色染部
- 明治 31 年 京都染物同業組合糸認色染部
- 大正 11 年 西陣糸染購買組合（西陣糸染業者のみで創設）
- 昭和 13 年 京都糸精練染色工業組合（上記購買組合も吸収）
- 昭和 16 年 京都糸染晒工業組合（縫糸染色組合等も吸収）
- 昭和 17 年 京都府繊維雑品染色工業組合
- 昭和 18 年 京都府繊維雑品染色統制組合（商工組合法による）
- 昭和 20 年 京都府繊維染色統制組合
- 昭和 22 年 京都府繊維染色工業協同組合（商工協同組合法による）
- 昭和 25 年 京都府繊維染色協同組合（中小企業協同組合法による）
- 昭和 38 年 京都府繊維染色工業組合（中小企業団体法による）現在に至る。

特色

製品面	絹糸染に関しては日本一を誇る。
技術面	伝統的な技術を継承している。
設備面	重油ボイラーからガスボイラーに転換が進んでいる。
販売面	販売はギリ貧で、その上値崩れで採算面で苦しい。
人材面	後継者の育成が難しい。
その他	後継者がいない、設備投資もできないところは廃業に追い込まれている。

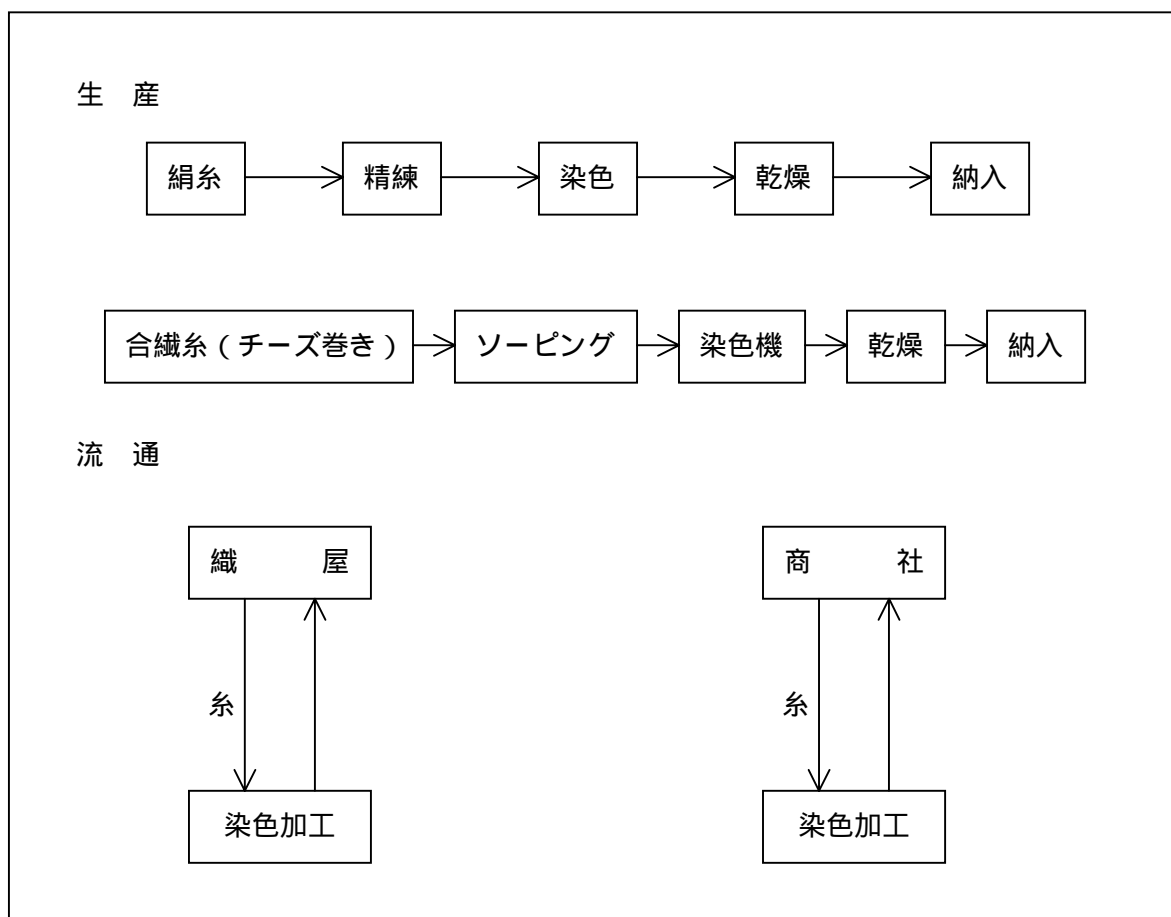
活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
他機関主催の展示・求評会への参加
他産地企業とのコラボレーション
研修事業の実施

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	176 社	151 社	145 社	134 社	117 社	96 社
従業員数 (平均年齢)			1,150 人 平均 54 歳	1,050 人 平均 53 歳	915 人 平均 53 歳	約 650 人 事業主平均 61 歳
生産(出荷) 実績					767 百万円	
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量	
	和装					
	洋装					
	繊維雑品					
	産業資材					

生産・流通経路



産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
染色整理加工業、織布業、産元、買い継ぎ

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
京都府中小企業団体中央会	京都市右京区西院東中水町 17	075-314-7131
西陣織工業組合	京都市上京区堀川通今出川下る豎門前町	075-432-6131
京都市産業技術研究所 繊維技術センター	京都市上京区烏丸通上立売上る	075-441-3165
京都商工会議所	京都市中京区烏丸通夷川上る	075-231-0181

情報提供	京都府繊維染色工業組合	
住 所	〒602-8224 京都市上京区黒門通一条上る弾正町 732	
	TEL : 075-441-7185	FAX : 075-451-0903
E メールアドレス	kumiai@some-kyoto.or.jp	
ウェブサイト	http : //www.some-kyot.or.jp	

繊維染色

糸染とリボン染の福井県繊維染色。

＜ 福井県先染産地（福井県繊維染色協同組合） ＞

地域：福井県一円

沿革

昭和 45 年頃には組合員は 34 社あった。その後、組合活動も年々活発であった。理事長選任も選挙であったが、平成になってからは毎年 1～2 社の廃業が続き、現在 8 社である。

産地の最新状況

糸染は織編で受注いただいたのが、中国へ進出され最良時から見て 1/3 の量である。その 1/3 が少量、多品種であり、重油の高騰等で不採算である。それも県内の受注は 3 割くらいである。

今後の見通し（5 年後）

現況では福井県の糸染工場は壊滅する。

産地データ

		2006 年度		
企業数	8 社			
従業員数（平均年齢）	138 人（平均 51 歳）			
生産（出荷）実績	2,800 t			
現有設備	主要設備名	数量	革新機の割合	
	噴射糸染機	45 台		
	噴射リボン染機	25 台		
	高温高圧染色機（糸染・リボン染）	50 台		
リボン用シリンダー乾燥機	8 台			

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
(社)福井県繊維協会		
(財)福井県繊維産業振興基金協会		
福井県工業試験場		

情報提供	福井県繊維染色協同組合	
住 所	〒910-0855 福井県福井市西方 2-26-5	
	TEL : 23-6622	FAX : 23-6633
E メールアドレス	ない	
ウェブサイト	ない	

播州織ブランド。

< 播州染色整理産地（兵庫県繊維染色工業協同組合） >

地域：兵庫県西脇市、中町、八千代町

沿 革

繊維染色業界は、約 200 年前に北播磨地域に播州織が興って以来、織物の発展とともに成長してきた。その技術は文政年間に京都の友禅染から採り入れられたもので、後に筑前博多の染色法が加わった。明治初期までの技術水準は植物染色の段階であった。

明治 10 年頃、ドイツ製化学染料の導入は、色調の多様化と技術の向上を促した。それに伴い経営形態面でも家内工業から近代化された企業に変貌を遂げた。この頃、技術の改善や安売り防止などを目的とする「恵比寿講」と呼ばれる協同組織が生まれ、今日の協同組合の原型となった。

先染め織物における糸の染色と漂白は高い水準の技術を要求し、色調の多様さもあり、機械化は困難なものとされていた。しかし、時代とともに染色機械の発達、染料の改良等によって機械化が可能となった。さらに従来の総染色からビーム染色、綿スフから合成繊維染色へと技術革新が行われた。

戦後、染色業界は順調に発展し、昭和 47 年には生産量 8,200 万ポンドに達した。その後、オイルショックや対米繊維輸出規制等により、昭和 49 年の生産量は 5,300 万ポンドとなり、それまでの平均水準の約 75% に低下した。しかし、生産量は再び増加基調に転じ、昭和 62 年には 1 億 1,044 万ポンドと過去最高を記録した。その後、バブルの崩壊による不況や急激な円高により平成 7 年の生産量は 7,575 万ポンドまで低下した。

染色業界は昭和 45 年度から 49 年度にかけて、播州織に併せて、中小企業近代化促進法に基づく構造改善事業に取り組んだ。また、昭和 45 年、53 年、56 年と 3 回にわたって廃水処理施設及び関連機器の整備に約 30 億円を投じるなど、公害対策にも万全を期している。

平成 15 年 1 月、染色 11 社と加工 2 社の 13 社でスラッジ乾燥処理工場設立（排水から出るスラッジを乾燥する設備。全排水量の 1/3 程度＜体積 1/5＞）。

平成 17 年 6 月、この粉体を大阪へ送り、混合有機肥料にする。

産地の最新状況

平成 17 年 11 月物 560 万ヤール受注。前年前月対比 100%。

ここ 3 年間、前年前月比毎回 10% ダウンが続いていたが下げ止まった。これが 12 月物、

1 月物と続くのか？ 中味は多色・小ロット。

今後の見通し

安い上代価格の商品（中国でやるべき物）が減り、産地全体の量がもう少し減って、上代価格の高い商品が残り、染色としてはより多色・小ロット化となり、より確実な納期対応が求められる（メイド・イン・ジャパン）。

特 色

製品面	極めて堅牢、品質に優れている。
技術面	従来以上に小ロット・多色化が進み、先染織物の特長がより現れている。
設備面	大口の仕事少なく、小口の機械に集中。
販売面	輸出が減り、内地型となり、シーズン性が大きい。
人材面	高齢化している。
その他	重油の高騰、染料、薬品、諸材料の値上がり。その割に売値の上昇が遅れている。

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
産地での展示・求評会開催
国内大都市での単独展示・求評会開催（播州織総合素材展＜東京・恵比寿＞）

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	18 社	18 社	17 社	15 社	14 社	13 社
従業員数 （平均年齢）	1,001 人	951 人	842 人	617 人	424 人 平均 48 歳	355 人 平均 49 歳
生産（出荷） 実績	102,429 千ポンド	111,163 千ポンド	92,678 千ポンド	75,732 千ポンド	56,271 千ポンド	36,683 千ポンド
現有設備	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（％）	
	精練漂白機			18 台		
	常圧染色機			58 台		
	高圧染色機			91 台		
	チーズ・ビーム染色機			310 台		
	シルケット機			24 台		
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	綿糸				24,487 千ポンド	
	混紡				4,764 千ポンド	
	合成繊維				6,603 千ポンド	
	アクリル繊維				807 千ポンド	
	その他				22 千ポンド	

産地内集積機能（業種）

集積機能
製織業、糸染色整理業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

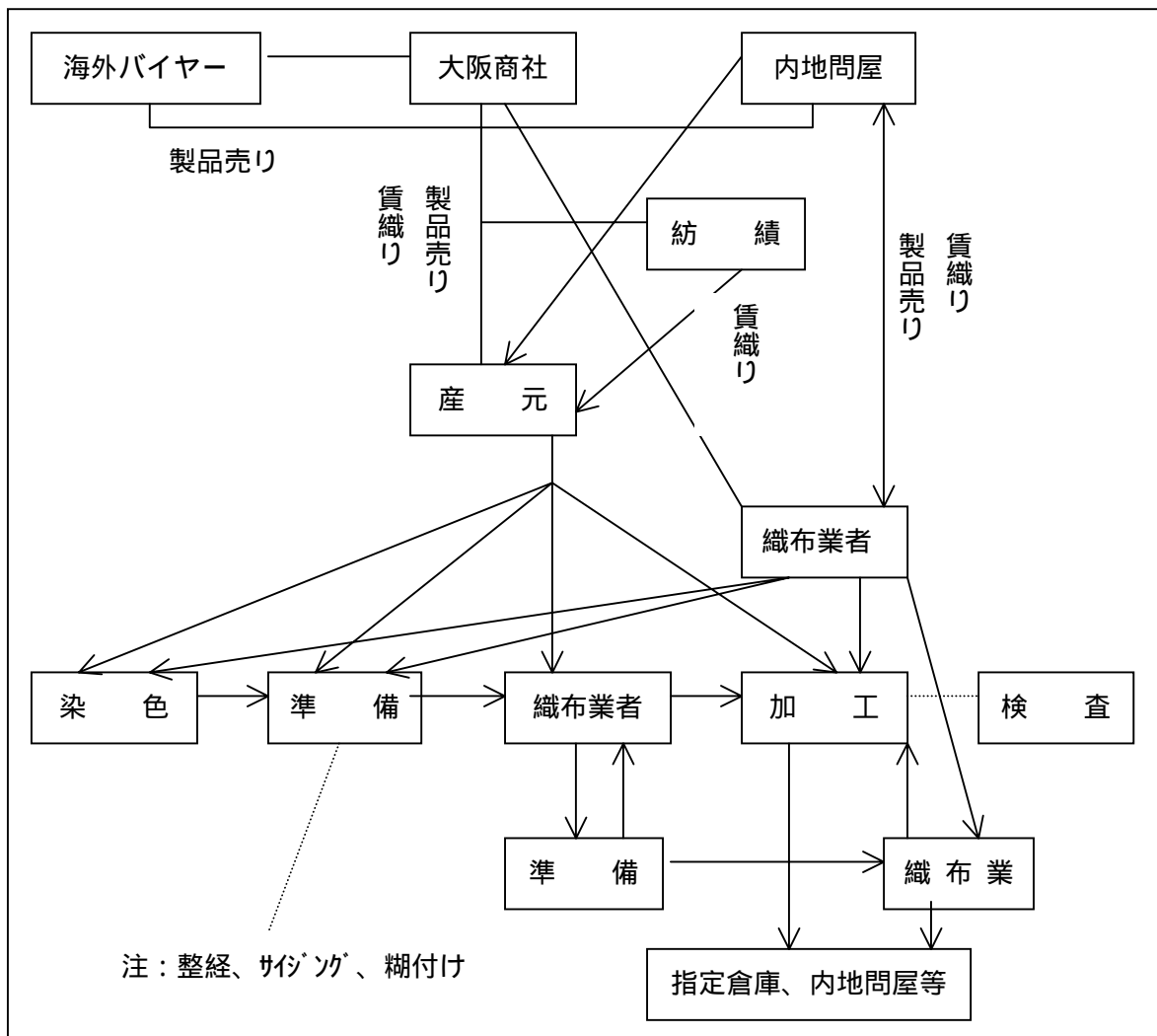
団体・機関名	住所	電話番号
兵庫県繊維工業センター	兵庫県西脇市野村町 1790-496	0795-22-2041

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
重油・染料・薬品・その他の高騰	お客（産元）への現状理解。 産地対策として全体の理解を得る努力をする。
環境問題	エネルギー転換。 現在行っているスラッジの肥料化を進める。 排水問題の研究。

情報提供	兵庫県繊維染色工業協同組合	
住 所	〒677-0015 兵庫県西脇市西脇 926	
	TEL : 0795-22-3281	FAX : 0795-22-3283
E メールアドレス	yyasuda@poppy.ocn.ne.jp	
ウェブサイト	なし	

生産・流通経路



4-6 日本毛整理協会傘下産地

毛整理

常にファッション界をリードし、日本の尾州から世界の尾州への位置付けを目指し、常に情報収集に心掛け、技術、企画力を発揮して新商品を売り出している

< 愛知毛整理産地（愛知毛織物整理協同組合） >

地域：愛知県一宮市、岐阜県羽島市

沿革

当組合は、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、組合員の自主的な経済活動を促進し、かつその経済的地位の向上を図ることを目的として、昭和30年に14社で設立した。

最初は名古屋市内に事務所を置き、愛知県一宮市の区域を活動の場とした。その後一宮市栄のビル内に事務所を移転、昭和56年に一宮市末広に事務所を移転した。昭和50年代から平成の初めの頃まで、TQC運動の講演会などを実施、TQC活動にも力を入れて活動してきた。

平成16年4月より専属事務所を廃止とし、組合員持ち回り制とする。一宮市大和町馬引字荒木15に移転、その後17年4月より一宮市小信中島東鵜飼分14に移転し現在に至る。

産地の最新情報

尾州の得意としていた重衣料が大幅な数量ダウンになり厳しい状況。反面ニット地は好調であったが、羊毛の高騰をはじめ資材関係の値上がり分を加工賃に反映させられず、受注があっても採算性の低下は避けられず、携わる産地各業種とも厳しい状況下にある。

今後の見通し（5年後）

尾州産地の存在感は必ずあると思う。環境の変化と自己努力が大きな要素だが、いずれにせよ価格決定権をとれるものづくりができなければ、5年後の尾州産地は衰退する。

特色

製品面	特有の技術、企画力をそれぞれ発揮し、機能性をもたせた商品を生み出している。
技術面	経験、情報等を取得し、また愛知県技術センター、異業種企業とも交流しながら技術開発に努めている
設備面	新鋭機にほとんど入れ替わっており、設備面においては先端を進んでいる

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
他機関主催の展示・求評会への参加（JB ジョイント尾州 東京、青山展）
他機関主催の海外展示会への参加（JB ジョイント尾州 パリ、ミラノ展）
産地内企業のコラボレーション
他産地企業とのコラボレーション
情報化の推進
研修事業の実施
下請脱却（自立化）の努力

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、織布業、補修修整業、糸染業、染色整理業、産元業、縫製業

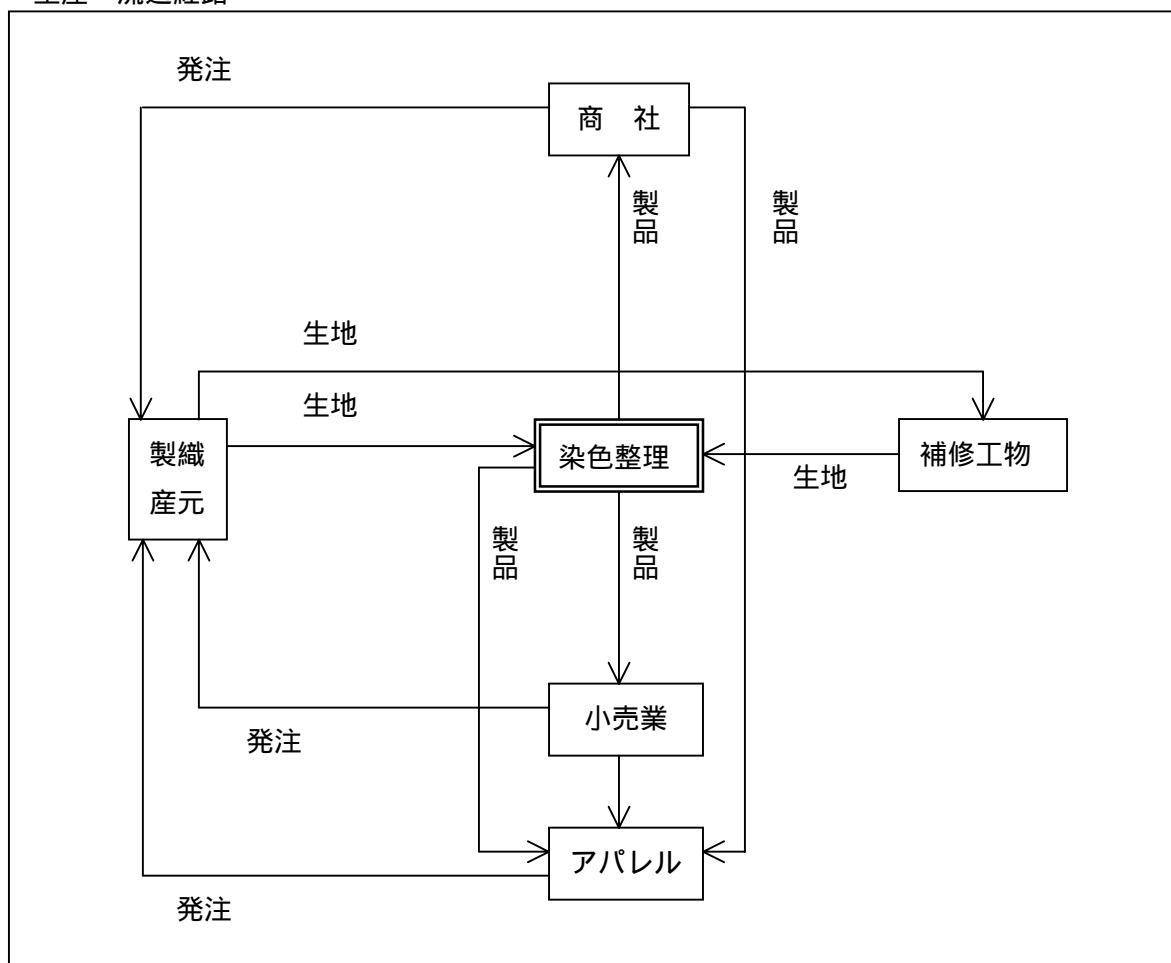
産地データ

	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	14 社	10 社	10 社	6 社
従業員数 （平均年齢）	1,665 人	1,138 人	785 人 平均 41 歳	480 人 平均 43 歳
生産（出荷） 実績	175,000 百万円	170,000 百万円	13,800 百万円	6,500 百万円
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量
	梳毛織物			25.7%
	紡毛織物			15.6%
	合織、複合織物			28.2%
	ニット生地			30.5%

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
加工コストの上昇分を単価に反映できない	川下のアパレル等に対して価格転嫁できるように理解を求めていく。「尾州産地改革推進会議」もスタートした。
繊維業の不振	海外製品の輸入対策（国策）。 政府補助。 高付加価値製品の企画。 産地産業の活性化対策。
取引改善	手形決済より現金決済。 原反無料保管期間の短縮。 小ロットのチャージアップ。

生産・流通経路



産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
日本毛整理協会	一宮市栄 4-5-11 繊維協会ビル	0586-71-8671
尾西毛織工業協同組合	一宮市栄 4-5-11	0586-72-4345
愛知県尾張繊維技術センター	一宮市大和町馬引字宮浦 35	0586-45-7871
毛整品検査協会(財)中部検査所	一宮市笹屋 4-14-4	0586-45-2631

情報提供	愛知毛織物整理協同組合	
住所	〒491-0918 愛知県一宮市小信中島字東鶉飼分 14	
	TEL : 058-391-7549	FAX : 058-391-7549
Eメールアドレス	なし	
ウェブサイト	なし	

毛整理

毛布・毛織物・丸編ニット生地の産地

< 大阪毛整理産地（大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合） >

地域：大阪府泉大津市

沿革

本組合の前身は、大阪毛織物染色整理協会（任意団体）として昭和 28 年に設立された（5 社）。設立時の状況は、羊毛原料の暴落という不況の波に入った時期であった（フラノ暴落）。また、当時の上部団体への加入状況は日本毛織物染色整理協会（現日本毛整理協会）に上記 5 社のうち 4 社が単独加入していた。

そのような状況下で会員数も年々増え、昭和 32 年には会員数が 10 社となったが、翌 33 年にいたり都心部の企業や近代的設備を誇る大企業への就職増が主たる原因となって泉州地区においては求人難の時代となり、昭和 36 年後半から 37 年中頃までは不況期、37 年後半から 39 年中頃まではオリンピック景気期、39 年後半から 40 年後半までは不況期と、好不況を辿りながら昭和 40 年、大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合に改組し設立した（企業組員 11 社）。

昭和 42 年、日本毛整理協会の設立と同時に団体加入した。その間、昭和 41 年から 45 年中頃までは高天原景気期で、業界全体が大いに潤った時代であったが、昭和 45 年後半から不況期に入り徐々に高度成長期終末の時代に入った。

昭和 55 年、企業組員 21 社を最高に、徐々に脱退企業が増え、景気の衰退、好調を繰り返しながら平成に入り、過去最悪の現状に至る。現組員企業数 11 社で運営している。

最近の状況としては、海外への生産シフトによる生産の空洞化と輸入による生産の落ち込みが相当激しい状況にある。消費の落ち込みとあわせて低価格・良品質の PR で売り込みをかけられては手の施しようもない状況下にあると思われる。特に地場の繊維産業界では平成 10 年の状況まで戻すのは至難の業であるとも言われている。

組員数は現在 7 社。今後、産地組合として非組員もまじえ情報交換等取り組みが必要。

産地の最新の状況

毛布は、海外生産が多い中、国内生産の取り組みは組員では 3 社。

毛織物は、加工減少が続くが、厚手の紡毛織物から薄手の紡毛織物に技術開発。

丸編ニットの染色整理加工量は 1～2 年前より加工量が下げ止まった状況。

原油価格の高騰から始まった原材料のコストアップ分は加工料金に吸収できず経営を圧

迫。

今後の見通し

毛布、毛織物の量的回復は望めない。

地場産業としての繊維産業の分業体制が縮小。

特 色

製品面	フルシーズン向けの取り組み
技術面	高機能加工技術開発に努力
設備面	更新中心
販売面	加工料金はコストアップ分が吸収できない
人材面	高齢化

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	20	20	18	16	11	7
従業員数 (平均年齢)	1,250 人	1,270 人	1,120 人	890 人	810 人 (40～43 歳)	383 人 (推定 45 歳)
生産(出荷) 実績	56,700 千㎡	68,040 千㎡	62,000 千㎡	43,390 千㎡	37,502 千㎡	15,546 千㎡ 226 百万円
現有設備	主要設備名			数量(単位)	革新機の割合(%)	
	幅出乾燥機			12 台		
	スクリーン捺染機			1 台		
	染色機			93 台		
	起毛機			60 台		
2006 年度 品目別生産 実績	主要生産(出荷)品目				生産数量	
	毛布				1,231 千枚	
	毛織物				1,087 千㎡	
	ニット生地				11,013 千㎡	

活性化取り組み事例(最近3年間)

取り組み事例
他機関主催の展示・求評会への参加
情報化の推進

産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
紡績業、捺糸業、織布・ニット業、染色整理業、プリント業、縫製業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
日本毛布工業組合	大阪府泉大津市旭町 22-65	0725-33-4185
大阪紡毛紡績工業組合	大阪府泉大津市旭町 22-45 テクスピア大阪内	0725-32-0508
泉州ニット協同組合	大阪府泉大津市旭町 22-45 テクスピア大阪内	0725-31-4481
(株)大阪繊維リソースセンター	大阪府泉大津市旭町 22-45 テクスピア大阪内	0725-31-4402
大阪府立産業技術総合研究所	大阪府和泉市あゆみ野 2-7-1	0725-53-1121

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
受注量の減少	新しい加工の開発、厚手素材からの脱却、高付加価値加工等の取り組み（量的減少は止められず、加工価格の低迷）。
加工コストの増加	油、ガス、電気、水、排水、さらに染料薬品、包装材料の量的合理化、労務費の削減（価格上昇には手の打ち様なし。受けねば納入なし）。
技術者の高齢化	繊維加工業への若年層の就業意欲がない。経験ある高齢者に就業願いたい。

情報提供	大阪毛布毛織物等染色整理工業協同組合	
住 所	〒595-0025 大阪府泉大津市旭町 22-45 テクスピア大阪 4F	
	TEL : 0725-32-0920	FAX : 0725-32-0920
Eメールアドレス	なし	
産地のインターネット・ホームページ	なし	

4-7 繊維資材産地

繊維資材

< 石川県繊維資材産地（石川県繊維資材工業組合） >

地域：石川県かほく市

沿 革

石川県のゴム入り細幅織物業は、大正末期に押水町、高松町に東京などで技術取得した人が創業したり、県外の企業が進出したことによって始まった。戦前の当業界は、こうした各企業を中心として若干の下請グループが農家等の副業として存在する程度であった。

戦後、経済成長に伴う内需の伸びや輸出需要も活況を示したことに伴い、従来副業的であった人が独立したり、農漁業からの参入等で小規模な企業が急激に増加していき、設備の県内集積も高まり、全国一の産地を形成するようになった。

ゴム入り細幅織物が技術的にそれほど困難なものでなく比較的小資本で創業できたこと、需要の伸びに支えられ生活費程度の収入を容易に得られたことや、次第に不振となってきた漁業従事者が多かったことなどが業界の拡大に拍車をかけたものと思われる。

業界では生産能力の拡大に伴い、昭和 37 年に織機の登録制を導入し、過剰生産に対する自主規制に踏み出した。しかし、昭和 44 年頃からニードルと呼ばれる高能率な無杼織機が導入されはじめ、換算比率の低かった昭和 46 年までにパンストブームとも重なって急激な増加をみせた。

従って、ブームの去った後は大きな流行商品もなく需要は減少し、加うるに昭和 46 年のドルショック以降、円高により輸出が激減するなど、慢性的な供給能力過剰の状態が続いている。

このため業界では昭和 46～47 年と 53～54 年の 2 度にわたり設備の共同廃棄を実施しており、企業数、設備台数ともに昭和 47 年をピークとして、かなり急激な減少傾向にある。

また昭和 47 年以降、ニードル織機は比較的ゆるやかな増加傾向を示しているに過ぎなかったが、昭和 52 年頃から省人化による原価低減や短納期化に対応する事などを目的として、増加傾向を強めた。

*

*

*

*

昭和 36 年 石川県ゴム入り織物工業協同組合創立（組合員 308 名）

昭和 47 年 工場数 666、織機台数 3,146 台。

平成元年 工場数 264、織機台数 2,133 台。

平成 8 年 工場数 195、織機台数 1,900 台。

平成 11 年 工場数 182、織機台数 1,938 台。

平成 12 年 工場数 165、織機台数 1,835 台。

平成 13 年 工場数 155、織機台数 1,784 台。

最近の状況として、組合では平成 14 年度中に電子商取引のシステムを導入、運用を開始する。その狙いは、原料問屋や染色業者など地元の取引先と共通の情報処理システムを構築し、相互にコスト低減を進めることにある。石川県繊維資材工業組合のうち、県ゴム入り織物工業協同組合、県製紐工業協同組合、北陸横捲工業協同組合が参加する。

平成 14 年 6 月 繊維産地活性化推進事業助成金の交付を受け販売管理ソフトの作成、実用化を図る。

平成 15 年 10 月 県テキスタイル展示商談会 in 北京出展。

平成 16 年 9 月 全国繊維資材石川大会において、森前首相及び経産省をはじめ業界各位をお招きし意見発表等を行う。

平成 16 年 10 月 金沢美術工芸大学との連携推進の第一歩として研修会を行う。

金沢美術工芸大学との産学連携を深め、既存分野の改革及び新たな分野への模索を図るため勉強会を実施。(平成 17 年度 3 回)

傘下に次の組合がある(一部組合の詳細は次項以降に記載)

石川県ゴム入織物工業協同組合

石川県織マーク工業協同組合

石川県製紐工業協同組合

北陸横捲工業協同組合

小松絹耀織マーク協同組合

産地の最新状況

平成 18 年、改革委員会を設立。抜本的な改革を行う。平成 19 年度も改革委員会を継続、事業改革を行う予定。

活性化取り組み事例(最近 3 年間)

取り組み事例
他機関主催の展示・求評会への参加(ジャパン・クリエーション)
研修事業の実施

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	373 社	329 社	234 社	185 社	147 社	189 社
従業員数	1,216 人	1,172 人	954 人	900 人	508 人	
生産（出荷）実績	9,465 百万円	8,520 百万円	10,210 百万円	9,000 百万円	6,600 百万円	
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目					生産数量
	ゴム入り織物類					
	織マーク類					
	組紐類					
	横捲弾性糸類					

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
石川県工業試験場	金沢市戸鞍月 2-1	076-267-8083
(社)石川県繊維協会	金沢市鞍月 2-20	076-268-8115
QTEC 高松試験室	かほく市高松 742-1	076-281-2151
(株)繊維リソースいしかわ	金沢市鞍月 2-20	076-268-8115
金沢美術工芸大学	金沢市小立野 5-11-1	076-262-3531
石川県中小企業団体中央会	金沢市鞍月 2-20	076-267-7711
(財)石川県産業創出支援機構	金沢市鞍月 2-20	076-267-1001
発明協会石川県支部	金沢市鞍月 2-20	076-267-5996
北陸横捲工業協同組合	石川県河北郡高松町高松 742-1	076-282-5661

情報提供	石川県繊維資材工業組合	
住 所	〒929-1177 石川県かほく市白尾口 44-1	
	TEL : 076-283-1154	FAX : 076-283-1156
E メールアドレス	なし	
ウェブサイト	なし	

繊維資材

ゴム入細幅織物 生産シェア 65%。

< 石川県繊維資材産地 A (石川県ゴム入織物工業協同組合) >

地域：石川県かほく市、内灘町、津幡町、羽咋市、他

産地データ

	2006 年度
企業数	120 社
従業員数	432 人 (平均 49 歳)
生産 (出荷) 実績	122,000 千 m 40 億円

情報提供	石川県ゴム入織物工業協同組合	
住 所	〒929-1215 石川県かほく市白尾口 44-1	
	TEL : 076-283-1154	FAX : 076-283-1156
E メールアドレス	ishigomuiiri@nifty.com	
ウェブサイト	www2.icnet.or.jp/~gomuiiri/	

繊維資材

< 石川県繊維資材産地 B (石川県織マーク工業協同組合) >

地域：石川県小松市

産地データ

	2006 年度		
企業数	35 社		
従業員数	184 人 (平均 55 歳)		
現有設備	主要設備名	数量 (単位)	革新機の割合 (%)
	普通織機	690 台	
	高速織機	48 台	
2006 年度 品目別生産実績	主要生産 (出荷) 品目		生産数量
	織ネーム		

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
小松繊維産業協会	小松市園町八 36-1	0761-22-0690
小松織物工業協同組合	小松市園町八 36-1	0761-22-0690
小松撚糸工業協同組合	小松市糸町 3-1	0761-22-3765
小松原糸商業協同組合	小松市糸町 11-12	0761-24-1711

産地内集積機能 (業種)

集積機能 (業種)
織ネーム製造

情報提供	石川県織マーク工業協同組合	
住 所	〒石川県小松市上小松町乙 39-2	
	TEL : 0761-22-6303	FAX : 0761-21-3667
E メールアドレス	i.orimark@rapid.ocn.ne.jp	
ウェブサイト	http://www.ori-mark.com/	

繊維資材

いいね高松 繊維とフルーツの町

＜石川県繊維資材産地C（石川県製紐工業協同組合）＞

地域：石川県かほく市

沿革

組合員数 50 名のまずまずの組合だった。

原子、核子材の販売も順調だった。

産地の最新状況

中国製品に定番品が取って代わってしまった。

今後の見通し（5年後）

20 名前後の組合員が残っているかもしれない。

特色

製品面	レーヨンからポリエステル系へ移行。
技術面	あまり変化なし。
設備面	同上。
販売面	年々数量は少なく、利益は少なくなっている。
人材面	二代目不足が多い。

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
他機関主催の展示・求評会への参加（ジャパン・クリエーション）
研修事業の実施

産地データ

	2006 年度		
企業数	29 社		
従業員数（平均年齢）	80 人（平均 50 歳）		
生産（出荷）実績	50 百万 m 15 億円		
現有設備	主要設備名	数量（単位）	革新機の割合（%）
	製紐機	4000 台	
2006 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目		生産数量
	ゴム紐		
	組紐		

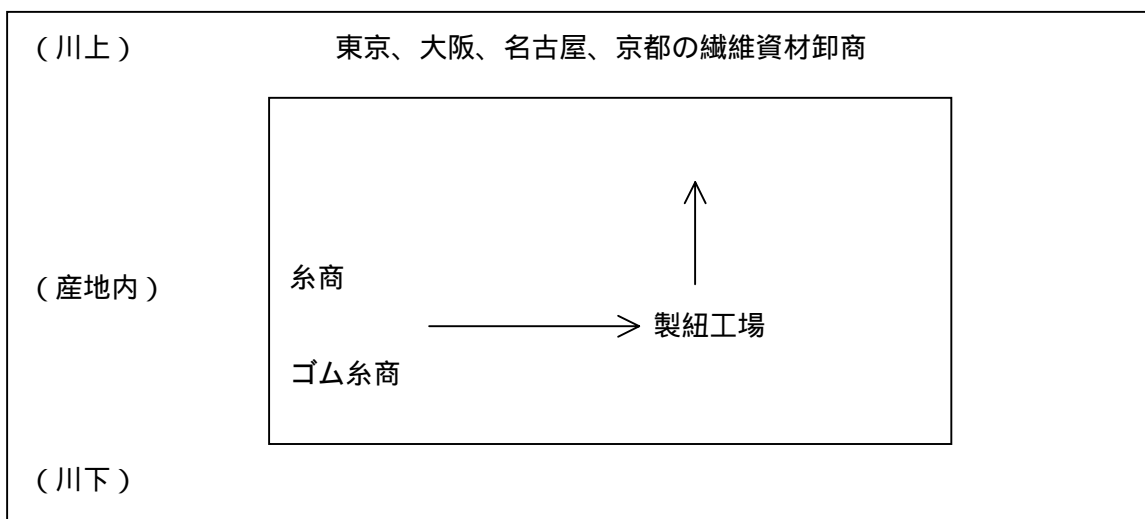
産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、染色業、糸商、ゴム糸商、設備メンテナンス、ダンボール等資材

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
石川県ゴム入り織物工業組合	かほく市白尾口 44-1	076-283-1154

生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
原糸価格の値上げ問題	今のところ見付からず。

情報提供	石川県製紐工業協同組合	
住 所	〒929-1177 石川県かほく市高松 7-42-1	
	TEL : 076-285-0610	FAX : 076-285-0610
Eメールアドレス	なし	
ウェブサイト	なし	

繊維資材

高品質の商品をより早くお届けします。

< 石川県繊維資材産地 D (小松絹耀織マーク協同組合) >

地域：石川県小松市

沿革

昭和 46 年に設立、組合員は 52 名。

初めは糸及び機械（織機）の部品等を共同で仕入れて、組合員に販売。

国の支援事業で受注生産（共同受注）をはじめて現在に至る。

産地の最新状況

アパレルメーカーや工場（縫製）等が海外で生産するようになったため、受注量が減少し、組合員数の減少につながっている。

今後の見通し（5年後）

組合員数の減少によって生産に必要な材料や機械の部品等の調達が困難になってくる。

特色

製品面	高品質、短納期、小ロット
-----	--------------

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例	
情報化の推進	
受注活動により、賦課金に頼らない組合を目指している。	

産地データ

		2006 年度	
企業数	11 社		
現有設備	主要設備名	数量（単位）	革新機の割合（%）
	カット機	2 台	
2006 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目		生産数量
	織ネーム及びプリントネーム		
	糸		

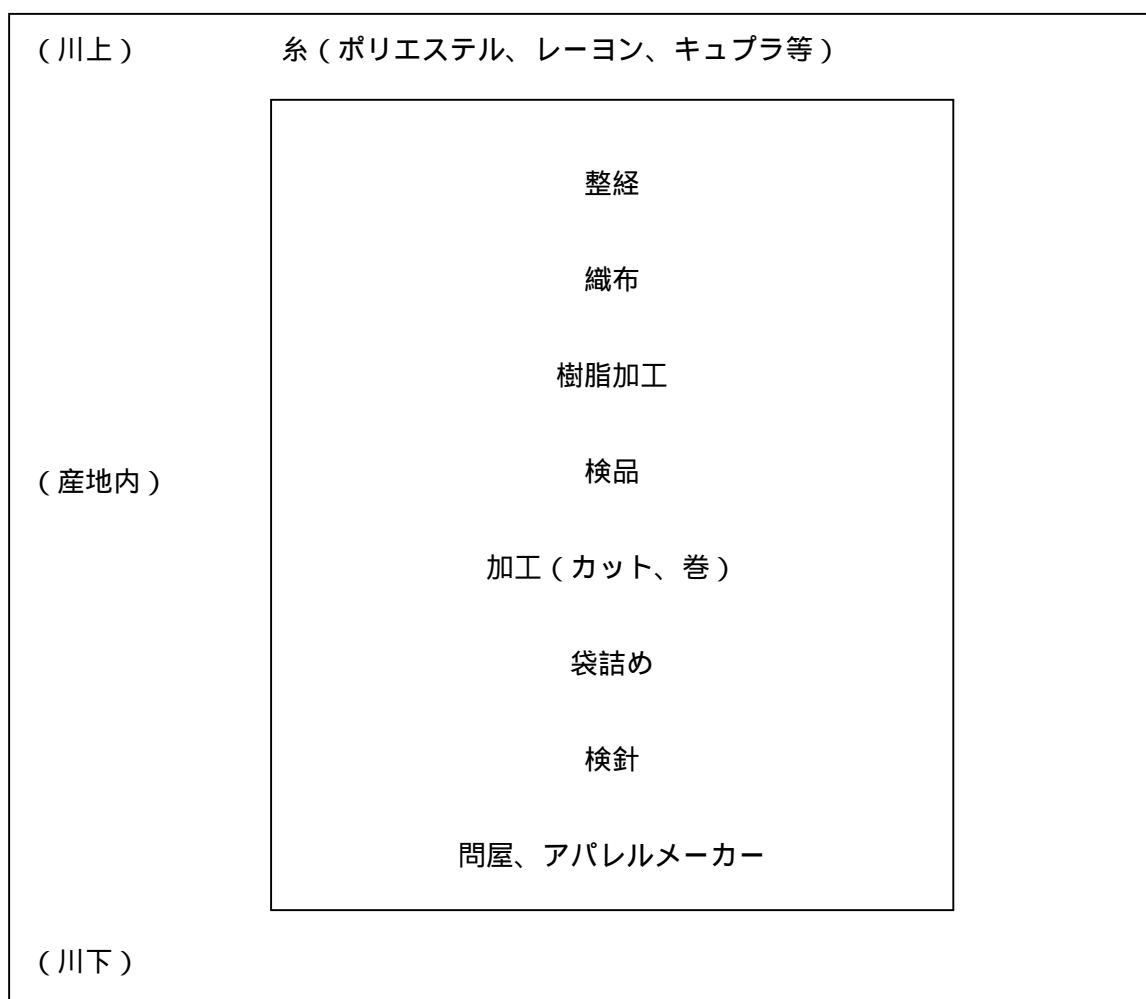
産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
糸問屋、染色業、紋型業、織布業、機械製造業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
石川県繊維資材工業組合	かほく市白尾口 44	0762-83-1154

生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
受注生産のため、受注量の減少に伴い組合員の減少が続いている	共同受注をして、組合員に発注し、組合員の受注量を増やすように努力している。また、ホームページを作成して織ネーム等の仕組み等を公開している。

情報提供	小松絹耀織マーク協同組合	
住 所	〒595-0025 石川県小松市末広町 95	
	TEL : 0761-22-7108	FAX : 0761-21-9500
E メールアドレス	kenyo@topaz.ocn.ne.jp	
ウェブサイト	www2.jcnet.or.jp/~kenyo/	

繊維資材

テープ&ひも

いつもあなたのそばにいます

< 静岡県繊維資材産地（静岡県繊維資材工業組合） >

地域：静岡県

沿革

- 昭和 12 年 静岡県細幅織物工業組合創立。
- 昭和 21 年 統制令解除により同上解散。同年、静岡県繊維雑品協同組合創立。
- 昭和 22 年 同上解散。同年、静岡県細幅織物工業会となる（昭和 27 年、解散）。
- 昭和 30 年 日本繊維雑品振興会を解散して日本繊維雑品協会を設立。
- 昭和 32 年 中小企業団体組織法の公布、施行（昭和 37 年、改正）。
- 昭和 33 年 静岡県インサイドベルト協同組合創立、設立認可（昭和 37 年、解散）。
- 昭和 33 年 静岡県細幅織物工業組合設立登記。
- 昭和 36 年 静岡県製紐工業組合創立（昭和 37 年、解散）。
- 昭和 36 年 静岡県製紐工業組合設立。
- 昭和 37 年 中小企業団体の組織に関する法律により規制命令発動のため、静岡県細幅織物工業組合、静岡県インサイドベルト工業組合、静岡県光輝豊縁工業組合、静岡県製紐工業組合、静岡県靴紐工業組合の 5 組合を静岡県細幅工業組合へ統合、同時に定款の全文を変更して現在の静岡県繊維雑品工業組合に組織変更。
- 平成 9 年 静岡県繊維資材工業組合に名称変更と同時に定款変更。

産地の最新状況

組合員が減少、現在 64 名。

今後の見通し（5 年後）

高齢化と後継者の不在により組合員は減少する。

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	195 社	182 社	176 社	125 社	86 社	64 社
従業員数	1,452 人	1,182 人	1,143 人	1,014 人	713 人	資料なし
生産（出荷） 実績	10,024 百万円	9,685 百万円	9,308 百万円	9,025 百万円	8,213 百万円	資料なし

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
(社) 静岡県繊維協会	浜松市中区東伊場 2-7-1	053-456-7222
静岡県工業技術研究所 浜松工業技術支援センター	浜松市北区新都田 1-3-3	053-428-4151

情報提供	静岡県繊維資材工業組合	
住 所	〒435-0042 静岡県浜松市東区篠ヶ瀬町 1324	
	TEL : 053-461-0512	FAX : 053-461-0512
E メールアドレス	なし	
ウェブサイト	なし	

繊維資材

ファッション、スポーツ衣料から先端産業までを担う。
畳縁、テープ、ベルトなどの細巾織物や各種ストラップ、ブレードなどの組ひも。

< 中国四国繊維資材産地（中国四国繊維資材工業組合） >

地域：岡山県倉敷市児島、広島県福山市神辺町

沿革

昭和 62 年、団体法による調整事業（設備登録制）の廃止により組合基礎の弱体化が進行している。前回調査（平成 14 年度）時より 5 年間に 13 社が脱退した。うち 1 社は倒産、3 社は廃業、9 社は産地内企業の外注加工とか後継者なしなどの理由（加入のメリットなし）で脱退。

産地の最新状況

畳縁：住宅の洋風化による本格的和室の減少が進行している上に、さらに「縁なし畳」の人気の高まり、需要の減少が著しく、競争による企業間格差拡大。畳縁の新用途開拓に向け企業提案している積極的企業（1 社）もある。

テープ・組ひも：内需不振により消費低迷で右肩下がりの経営がほとんど。

今後の見通し（5 年後）

淘汰の進行と経営者の高齢化、後継者不足により、さらに 10 社ほどが脱退すると見込まれる。

特色

製品面	畳縁、ベルト・テープ、組ひもに 3 区分され、畳縁は化合繊使いの柄物、ベルト・テープは比較的厚地のもの、組ひもは丸ひもが主流。
設備面	畳縁用機械の柄出し装置（ジャカード）を活用した新分野製品への転換が急がれる。
販売面	問屋（得意先）依存が主流。依存度の少ない企業ほど堅調に推移。
人材面	中高年齢者が雇用者の大部分。業況から見ても人材の不足感がない。若年者が就職を希望するような魅力ある企業が少ない。
その他	畳縁は見込生産、ベルト・テープ、組ひもは受注生産が多い 3 区分の品種毎に専業製造で、兼業は 1 社もない

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
産地内企業のコラボレーション
川下（卸・小売）分野への進出の試み
研修事業の実施
産学官のコラボレーション

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	134 社	130 社	102 社	86 社	61 社	48 社
従業員数 （平均年齢）	1,023 人 平均 55 歳	912 人 平均 57 歳	715 人 平均 58 歳	567 人 平均 59 歳	380 人 平均 59 歳	推定 340 人 平均 57 歳
生産（出荷） 実績	6,700 百万円	6,800 百万円	6,500 百万円	6,200 百万円	4,500 百万円	推定 4,400 百万円
現有設備	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（％）	
	畳縁製織用ニードル織機			513 台	77%	
	ベルト・テープ製織用ニードル織機			288 台	64%	
	組ひも製造用製紐機			3,253 台		
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	畳縁（上敷用を含む）				1,900 百万円	
	ベルト・テープ				1,500 百万円	
	組ひも				1,000 百万円	

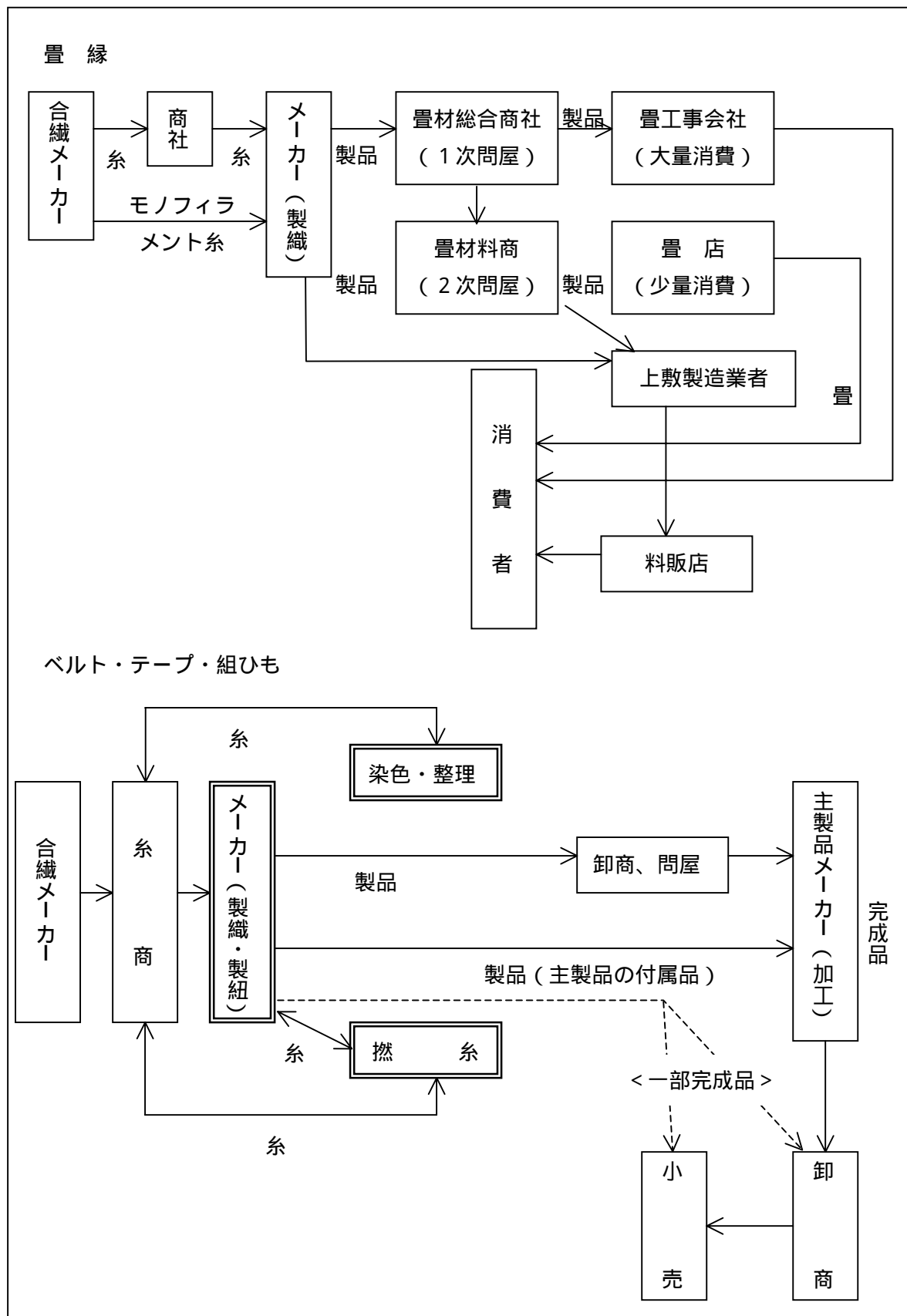
産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、染色加工業、モノフィラメント（畳縁用原系）製造業、織布（広幅織物）業、アパレル（衣服縫製）業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
岡山県工業技術センター	岡山市芳賀 5301	086-286-9600
倉敷ファッションセンター（株）	倉敷市児島駅前 1-46	086-474-6800
倉敷市繊維技術センター	倉敷市児島駅前 1-46	086-474-6800
岡山県備前撚糸工業組合	倉敷市林 648	086-485-0437
岡山県繊維染色工業協同組合	岡山市蕃山町 4-5	086-225-2458

生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
国内需要の全体的な不振	営業力、企画開発力などによる新規分野への取り組み。
原材料の値上がり及び納期遅れ	度重なる値上げに対し、売値に転嫁することが困難。
産地内企業の格差	建前だけの調整。

情報提供	中国四国繊維資材工業組合	
住 所	〒711-0904 岡山県倉敷市児島唐琴 2-2-40	
	TEL : 086-477-8411	FAX : 086-477-8412
Eメールアドレス	cskumiai@optic.or.jp	
ウェブサイト	http://okayama-keikakuhiroba.nakaahima.co.jp/kHiroba/seni-sizai	

4-8 日本ニット工業組合連合会傘下産地

ニット

都心に隣接した好立地条件を生かした、品質の良いものづくりを目指しています。

<千葉県ニット産地（千葉県ニット工業組合）>

地域：千葉県

沿革

組合員数は約 30 社から 10 社へ減った。

産地の最新状況

OEM 型の生産体制が主で、自立振興や自社ブランド等の形態への移行は進んでいない。

今後の見通し（5年後）

組合員数はさらに減る。

生産形態の自立化も困難と思われる。

特色

製品面	キャリア・ミセスのプレタゾーンを主体としたものづくり。
技術面	海外（中国）では生産不可能な商品に特化していく。
設備面	ファインゲージのインターシャ・ジャカード機の導入が進んでいる。
販売面	OEM 生産ならびに下請的な仕事から、自主性産・販売への移行を進める。
人材面	長期的な視野に立った人材育成が大切になると思われる。

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
海外での単独展示会開催（ファッションチャイナ展）

産地データ

	2006 年度
企業数	10 社

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
千葉県中小企業団体中央会	千葉市中央区千葉港 4-2	043-242-3277

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
極端な小ロットのオーダーによる生産性の悪化	自立化した生産を目指す。

情報提供	千葉県ニット工業組合	
住 所	〒130-0026 千葉県旭市八 617 (株)オオカワ内	
	TEL : 0479-62-1422	FAX : 0479-63-6189
E メールアドレス	mo@e-ohkawa.co.jp	
ウェブサイト	http : //www.chuokai-chiba.or.jp/c-nit/	

ニット

不可能のない産地、それが東京ニット産地です！

東京ニット産地は、生地及び製品の製造者として、企画力、技術力、そしてスピードと、すべての要素について、世界のトップレベルにあると自負しています。

<東京ニット産地（東京ニットファッション工業組合）>

地域：東京都墨田区、江東区、江戸川区、葛飾区

沿 革

東京メリヤス産地は本所地区の大名屋敷跡地から生まれ、士族による勤工社、共同社及び家内工業により活動が営まれた。

明治 38 年、東京莫大小同業組合が設立され、昭和 14 年まで続いた。丸編、横編、靴下から機械や針の製造業者、縫製業者、染色業者、販売業者までを包含する同業組合であり、設立当初は 250 人だった参加者は、大正 2 年には 576 人に増加、設備は丸編機 1、691 台、その他メリヤス機械を入れると 4,777 台であった。このように、明治末期から大正期にかけて東京産地が形成された。

第一次大戦による世界的物資不足により日本のメリヤス業界は好影響を受けたものの、関東大震災で大きなダメージを受け、これを契機に大正 14 年に製造者だけの「東京莫大小工業会」が発足した。

第二次大戦中の統制により規模は縮小したが、戦後の昭和 21 年には「東京丸編莫大小工業協同組合」が発足、昭和 23 年には両国駅前に現 TFK 会館を建設、昭和 24 年には「東京丸編莫小事業協同組合」を設立した。

昭和 30 年代にニットブームの波に乗り発展、丸編業者も 500 社を超え、昭和 34 年には 777 社になった。

昭和 30 年代後半から従来の肌着中心からポロシャツなどの外衣に移行、昭和 40 年代には「メリヤス」から「ニット」に変わり、ファッション産業という言葉が定着した。その後、第一次オイルショックを経て 50 年代は一貫して組合員数が減少し、昭和 58 年には 417 社となった。

昭和 61 年「東京ニットファッション工業組合」と名称変更。

平成 11 年、東京横編ニット工業組合と合併。

平成 7 年を境に減少基調に転じた組合員数はその後も減少し続け、平成 14 年には 50 社、15 年には 62 社と 2 年連続で過去最高レベルの減少数を記録し、さらに現在に至るまでも減少基調のまま推移しており、産地規模は縮小の一途をたどっている。

そのような状況下、組合として「自ら創って、自ら売る」をテーマに、平成 10 年から 7 年連続して繊維関連の展示会としては国内最大である「ジャパン・クリエーション」に参

加、次いで平成 17、18 年には自社ブランド品を直接小売店に販売しようとする独自の展示会を開催するなど、国や都、ならびに墨田区等公的機関の支援を仰ぎながら、従来からの「受注下請生産型」から「企画開発提案型」への企業体質の転換を図ることにより、将来への生き残りの道を模索しているところである。

産地の最新状況

昨今の激しい時代の変革とともに、当業界においても新しい取引形態への対応に迫られている。当産地に存在する多くの企業の主業はアパレル企業からの OEM 受注生産であるが、この OEM に関してもこちらからの企画提案を求められるケースが一般的になってきていることと、アパレル企業を経由せずに直接小売店へ販売するケースの増加と併せ、企画提案力を身に付けさらに強化していくことと、他社ではでき得ない特殊技術や超技術を開発していくこと等に各社とも努力しているところであるが、やはり仕事量として大きくなっていく定番品の生産については海外で行われることが定着してしまっており、産地全体の状況としてはもう暫く縮小傾向が続くであろう。しかし、一部（セーター、カーディガン類）ではあるが国内の生産現場への回帰も始まっており、現在まで頑張ってきた企業にとっては明るい材料も多少はある。

今後の見通し（5年後）

ピーク時には 1,000 社を超えていた組合員数も現在では 351 社まで減少し、今後も暫くはこのような状況が続くと思われるが、実際に一部のアイテムでは生産現場の国内回帰が始まっているように、今後はどちらかといえば国内生産が見直されていく方向にあると思われるので、産地規模の縮小にも近い将来歯止めがかかり、規模は小さくなるが生き残りに成功した特色のある優良企業による高レベルな産地が形成される可能性はある。

ただし、我々のものづくりパートナーである業界、特に染色業界の動向は懸念されるところである。

特 色

製品面	多種多様、老若男女、外着・肌着、すべてのニット衣料品が生産されている。
技術面	トレンドが要求される新技術にも即座に対応。世界のトップレベルの技術力がある。
設備面	企業規模、業界全体の状況から、新規の設備投資は決して積極的ではないが、現時点で必要な設備は整備されている。
販売面	従来からの下請企業体質のため、販売面は弱い部分であるが、業容の悪化とともに各社とも特に強化を図っているところである。
人材面	組合としても人材育成を最重要事項として事業化しているところであるが、不足は否めない。後継者の不足も問題となっている。

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
産地での展示・求評会開催（「ACT21 展」）
国内大都市での単独展示・求評会開催（「C・A・P 展」）
他機関主催の展示・求評会への参加（「I・F・F」への参加）
他機関主催の海外展示会への参加（「FASHION CHINA 展」「大連国際服装紡織品博覧会」）
研修事業の実施
下請脱却（自立化）の努力
後継者の育成事業（メリヤス塾の開催）

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	430 社	531 社	529 社	554 社	536 社	351 社
従業員数		11,600 人	12,895 人	12,362 人	8,205 人	5,262 人
生産（出荷）実績	159,200 百万円	168,500 百万円	214,815 百万円	158,791 百万円	125,000 百万円	約 124,000 百万円
設備規模	主要設備名			数量	革新機の割合（%）	
	ミシン				80%	
	スチーム					
	裁断機					
	横編機					
	CAD・CAM					
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	Tシャツ					
	ポロシャツ					
	トレーナー					
	セーター・カーディガン					
	肌着					

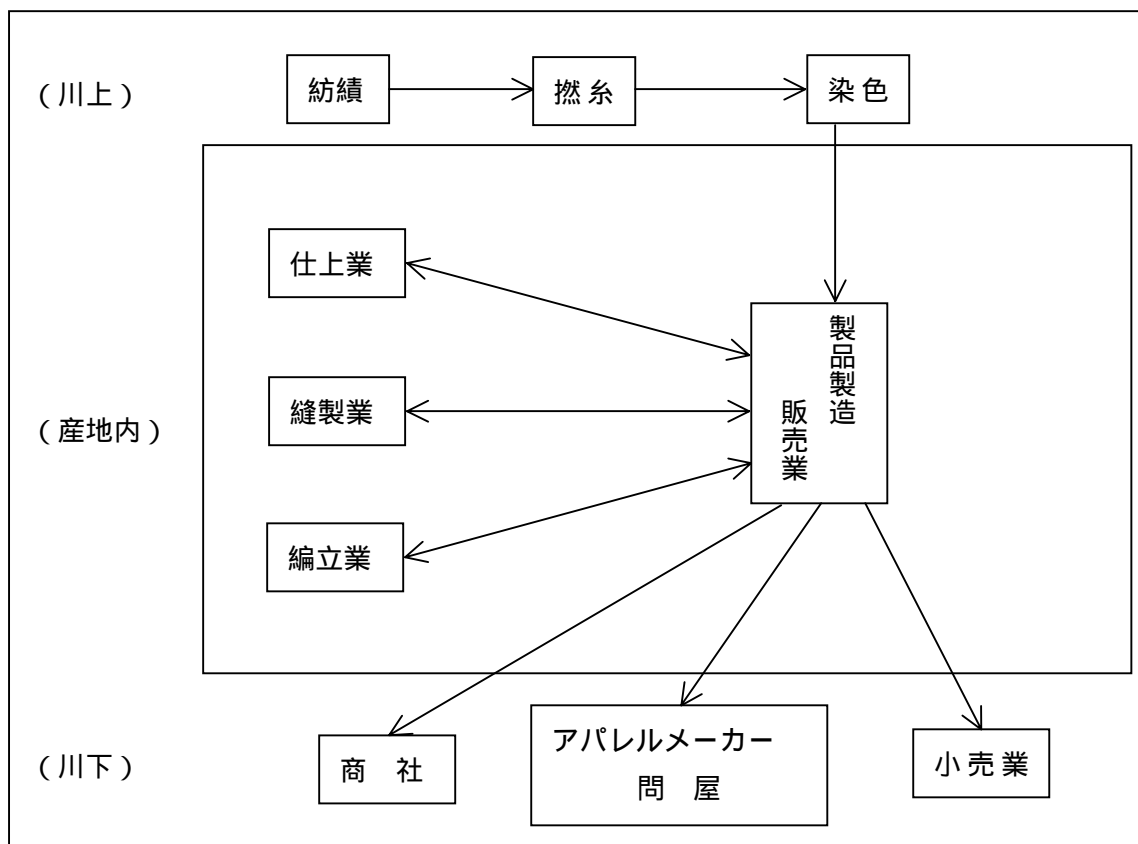
産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
縫製（丸編、横編）、編立（丸編、横編）、仕上、裁断、プリント、刺繍、染色、付属、服飾

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
人材育成	組合事業として「TFK メリヤス塾」を開設し、組合企業から参加者を募り、毎月 1 回、様々な関連分野の専門家による講義等を行っている。
業界振興	組合員企業の展示会参加への補助・支援を行っているほか、専門家を雇用しての企画指導やサンプル評価等を実施している。

生産・流通経路



産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
日本ニット工業組合連合会	墨田区両国 4-37-2	03-5600-2100
東京ニット卸商業組合	中央区日本橋浜町 2-11-2 メゾン日本橋	03-3662-4787
東京都繊維染色協同組合	墨田区両国 1-12-12	03-3631-0404
(地独) 東京都立産業技術センター 墨田支所	墨田区横網 1-6-1	03-3624-3731
(財) ファッション人材育成機構	墨田区横網 1-6-1	03-5610-5700
国際ファッションセンター(株)	墨田区横網 1-6-1	03-5610-5800

情報提供	東京ニットファッション工業組合	
住 所	〒130-0026 東京都墨田区両国 4-37-2	
	TEL : 03-3633-5601	FAX : 03-3633-5605
Eメールアドレス	nakamura@tkf.or.jp	
ウェブサイト	http://www.tkf.or.jp	

高級婦人ニットを中心に、難しい異素材のドッキングなど高い技術力を誇る総合ニット産地。

< 新潟県ニット産地（新潟県ニット工業組合） >

地域：新潟県五泉市、見附市、長岡市、加茂市

沿革

新潟県のニット業は戦後の服装の変遷に伴い織物業者から転業した一部の先覚者等により発祥したが、当時は原料不足時代でもあり、いわば家内工業的な存在であった。

その後、日本経済の成長に伴い徐々に業者数が増加し、編立機の改良や更新等が進み、一般消費者のニット製品に対する認識が高まるにつれ需要量も増加の一途をたどり、昭和 25～30 年にかけてニット産地としての基盤が形成された。

昭和 30 年頃からジャージ類の需要が飛躍的に増加し、時代の要求に対処するため量的生産を始めたが、昭和 38 年頃服装界の変革期を迎え製品の高級化と技術革新の新時代に突入し、昭和 44 年度から 5 ヶ年にわたり国策に沿って、構造改善事業に参画し約 39 億円の資金を投入して企業の集約化を初めとする設備の近代化に取り組み、企業体質の改善を図りながら製品の高級化に努め、ニットの総合産地となった。

県支援の産業支援政策とし、地場産業振興アクションプラン事業の中で、小売や卸へのアプローチを行い、首都圏に店舗の開設を行った。（平成 17 年にはすべて撤退）

最近の状況としては OEM での受注から、提案型での受注形式に移行を図る企業が増えている。

産地の最新状況

平成 19 年秋冬の状況としては、全般的には前年より減少傾向にある。春夏物の生産についても展示会受注の出足が遅くなっており、非常に厳しい状況となっている。しかし、数社だが前年より売上、利益等を伸ばしている企業もあり、一概にすべての企業が悪いわけではなく、よい企業もある。

今後の見通し（5 年後）

基本的には OEM 生産体制は変わらず推移すると思われるが、製造企業側からの提案製品のウエイトが多くなると思われる。取引先に提案力を求められていくと思われる。

特 色

製品面	ハイゲージ商品を得意とし、高付加価値商品の製造。すべて OEM。
技術面	異素材とのドッキングでセーターのみならずスーツ、ジャケットなど縫製力を生かしたものづくり。
設備面	最新の機器導入を行っている。
販売面	すべて OEM での生産。
人材面	提案力を取引先から求められており、市場動向を把握してものづくりを行える人材育成。

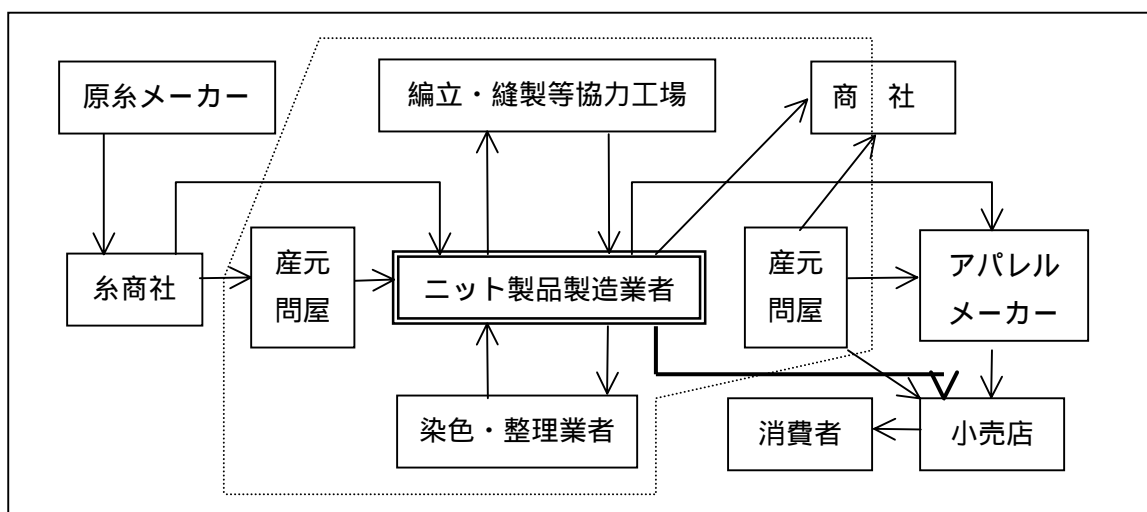
活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
国内大都市での単独展示・求評会開催（小売業向け商談会）	
他機関主催の展示・求評会への参加（IKAE）	
海外での単独展示会開催（上海市場での日本製展示会 平成 16, 17 年で取りやめ）	

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	245 社	194 社	167 社	139 社	77 社	50 社
従業員数 （平均年齢）	9,077 人 平均 34.9 歳	8,230 人 平均 36.7 歳	7,791 人 平均 40.5 歳	6,253 人 平均 41 歳	2,889 人 平均 45～6 歳	2,196 人 平均 48～49 歳
生産（出荷） 実績	9,876 億円	1,120.5 億円	1,123.9 億円	837.8 億円	1,140 万枚 490 億円	720 万枚 300 億円
現有設備	主要設備名			数量	革新機の割合	
	データなし					
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	婦人セーター類				484 万枚	
	紳士セーター類				117 万枚	

生産・流通経路（太線部分を強化する動きが出てきている）



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
商社・問屋機能、染色機能、プレス・整理加工機能、刺繍機能、機器等の設備メンテナンス機能 等

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
日本繊維製品品質技術センター	加茂市新栄町 5-7	0256-52-9457
新潟県繊維協会	新潟市川岸町 1-47-1	025-267-2855
素材応用技術支援センター	見附市学校町 2-7	0258-62-0115

情報提供	新潟県ニット工業組合	
住 所	〒959-1824 新潟県五泉市吉沢 1-1-10	
	TEL : 0250-42-2156	FAX : 0250-42-3153
Eメールアドレス	hatta@gosenknit.or.jp	
ウェブサイト	ない	

< 富山県ニット産地（社団法人富山県繊維協会） >

地域：富山県

沿革

経編：昭和 12 年に高岡市で 4 台のトリコット機で始められた経編生地の生産は、戦後のトリコットブームに支えられ、今日では企業数 36 社、編機 729 台となり、全国でも最大規模の産地に成長した。オイルショックや国内需要の停滞等に見舞われながらも、効率的生産（設備の近代化・合理化）の推進や、新商品開発等の自助努力を続けている。生産形態は原系メーカー、商社からの賃加工がほとんどであるが、ここ数年の内需低迷などによりチョップ品の減少傾向が見られる中、商品開発力の強化などにより対応する動きもある。また、トリコットの中でも水着及びレオタード等のスポーツ衣料向けストレッチ素材は得意とする分野である。

横編：高岡市を中心とするベビーニットは明治以来の伝統があり、初めは家庭の副業としてカギ針、棒針を使用した手編み製品であった。昭和初期の対米輸出増加により次第に家庭用編機、手横編機に設備も変化した。昭和 20 年代、昭和 40 年代のベビーブームの波に乗り産地は大きく成長したが、近年の少子化傾向によりベビーウエアの需要が激減、ベビーウエアについては現在でも全国シェアの 70% を占めているものの産地内における割合は少ない。これに代わって子供服はカットソーを中心に大きく成長、またレディース衣料、メンズ衣料の分野へも後発ながら参入しており、産地イメージもベビー衣料から子供服、レディース、メンズへと幅広く需要に対応できるように変化している。

昭和 63 年、社団法人富山県繊維協会発足。販路開拓、人材育成、行政と協会の窓口となり、今年度に至る。当初の 123 社から 73 社に減少（ニット工業組合分）。

産地の最新状況

中国を含むアジアへ生産基地が移動。

需要の減少に伴い、企業数が減少。

今後の見通し（5 年後）

30～40%企業数の減少。

特 色

製品面	経編生地は全国の60%を占める。
技術面	経験者多く、高度なものができる。
設備面	新鋭機60～80%。
販売面	委託加工が70%。
人材面	高齢者が多い。

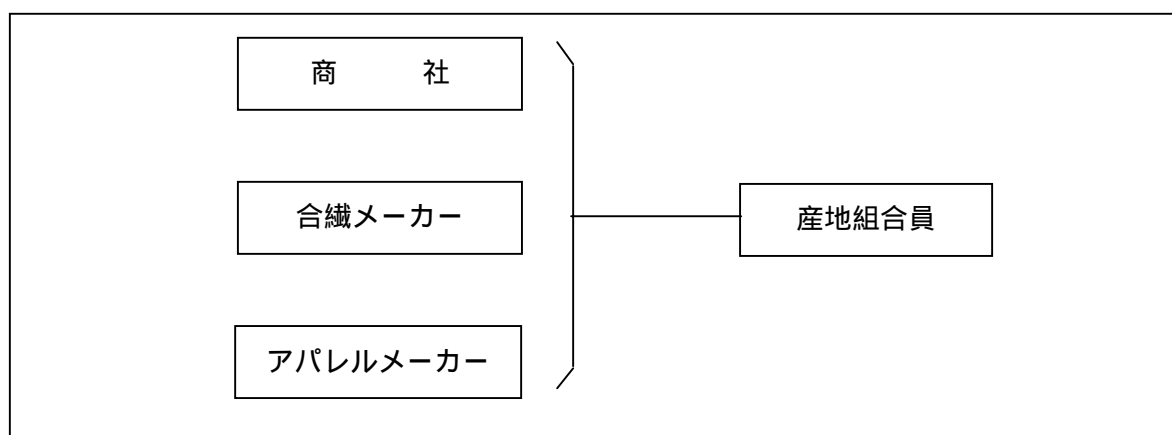
活性化取り組み事例（過去5年間。組合主導などによるもの）

取り組み事例
他機関主催の展示・求評会への参加（ジャパン・クリエーション）

近 況

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2006年度
企業数		148社	131社	129社	73社
従業員数 (平均年齢)					1,095人 平均48歳
現有設備	経編機		600台		80%
	ミシン		2,000台		80%
	横編機		300台		60%
	染色機		90台		60%
2006年度 品目別生産実績	不明				

生産・流通経路



産地内集積機能・関連産業

集積機能
ニット、経編業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
ニット工業組合	小矢部市津沢 1-47	0766-61-4070

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
売上の減少	商品開発 海外販売
若年雇用が困難	海外からの雇用

情報提供	富山県繊維協会	
住 所	〒932-0115 富山県小矢部市津沢 1-47 協同組合富山県ニットセンター内	
	TEL : 0766-61-4637	FAX : 0766-61-4900
Eメールアドレス	なし	
ウェブサイト	http://www.toyamaseni.or.jp/	

< 石川県ニット産地（石川県ニット工業組合） >

地域：石川県

沿 革

世界的な合繊長繊維織物の産地として知られる「いしかわ産地」はニット（編物）においても合繊を主体とし、生い立ちの中では昭和 40 年代の輸出で大きく伸び、その後輸出の減少に伴い丸編は天然繊維、複合繊維なども手がけるとともに、スポーツ衣料用途を強化し、経編はカーインテリア材をはじめとした産業資材用途に活路を求め、現在では丸編、経編ともスポーツ、婦人・洋品カジュアル、インナーといった衣料から産業資材まで幅広いアイテムに対応している。

また、近年はエラスティック生地生産に対応できる企業が増えている。

産地の最新状況

平成 19 年 10 月の現況は、生産数量が昨年同月比微増ないしは横這い。工賃が昨年前月比横這いないし若干ダウン。採算状況が償却後トントンまたは黒字を維持。原糸の入荷が総じてタイト。原糸代、染色工賃ともアップしている状況。

今後の見通し（5年後）

小規模零細企業で後継者がいない企業の廃業を除けば、現状とあまり変わりはないと見る。

特 色

製品面	経編生地はカーインテリア材が中心。丸編生地はスポーツ衣料向けの生産比率が高いが、近年非衣料向けの比率が伸びている。
技術面	品質、納期の確かさに加え、中核企業では素材開発から一貫したものづくりに取り組む企業が多く、近年はエラスティック生地生産に対応できる企業が増えている。
設備面	丸編機は大口径のダブルニット機が多く、近年はハイゲージ機を主体に設備の更新が進んでいる。
販売面	合繊メーカー及びその商社グループの拠点工場が多く、直接アパレル等に販売（自販）する企業は少ない。
人材面	小規模零細企業での後継者難、雇用者の高齢化が進んでいるが、中核的企業では若い人材も入ってきている。

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例	
海外調査	

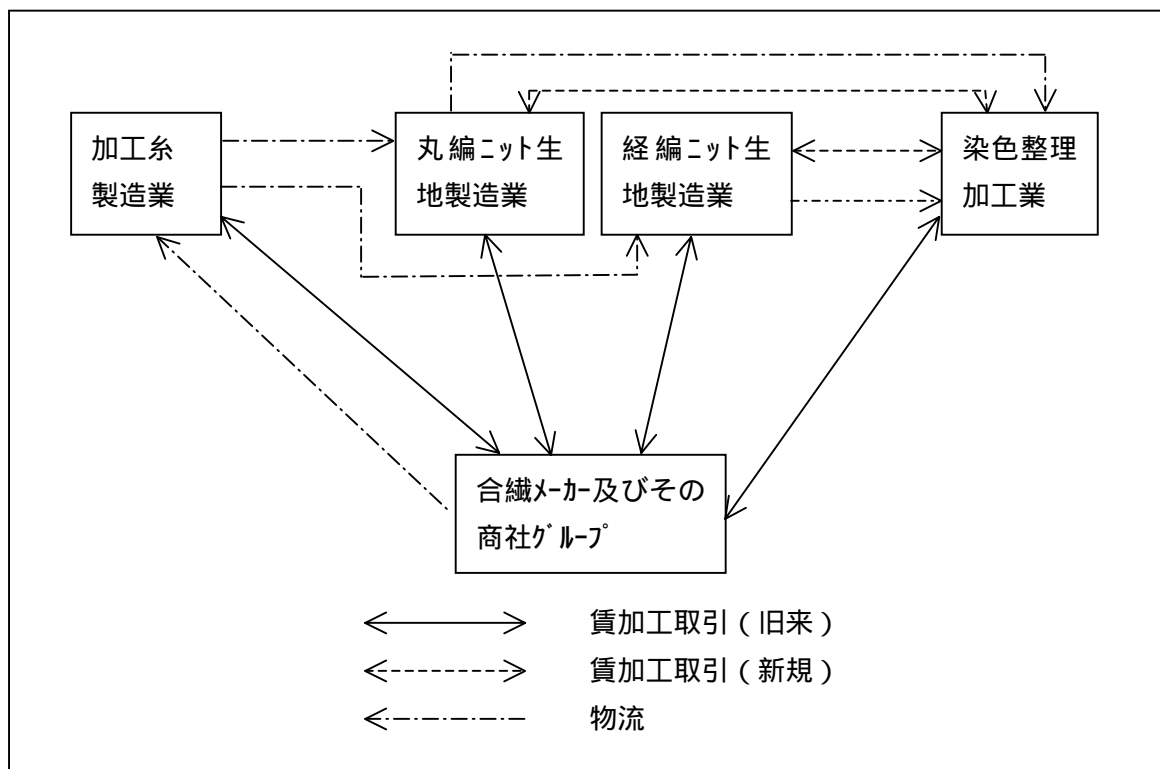
産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2006年度
企業数	110社	99社	85社	73社	54社	42社
従業員数	895人	823人	746人	814人	567人 (平均45歳)	調査していない
生産(出荷)実績	28,198t	31,085t	29,121t	30,765t	23,957t 5,553 百万円	調査していない
現有設備	主要設備名			台数(単位)	革新機の割合(%)	
	丸編ニット編立機			725台		
	経編ニット編立機(トリコット機)			95台		
2006年度 品目別 生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量	
	丸編ニット生地				調査していない	
	経編ニット生地					

産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
加工系の製造、染色整理仕上

生産・流通経路



情報提供	石川県ニット工業組合	
住 所	〒920-8203 石川県金沢市鞍月 2-20	
	TEL : 076-267-2171	FAX : 076-267-4132
E メールアドレス	なし	
ウェブサイト	なし	

< 福井県ニット産地（福井県ニット工業組合） >

地域：福井県

沿革

昭和 32 年 11 月、当組合の前身である福井県メリヤス調整組合が発足、翌 33 年 2 月に福井県ニット工業組合が設立された。

創立当初は、丸編業者 7 社、編機 122 台の肌着メリヤスが中心の小さな組合だったが、昭和 30 年代後半から 40 年代前半にかけて、合繊ポリエステル出現によるダブルニットが世界的なニットブームとなり、輸出を中心とした合繊丸編ジャージの一大産地に成長していった。しかし、昭和 46 年以降のドルショック、オイルショック、円高等により輸出が激減し、スポーツ・アウター等衣料を中心とした内需型産業として転換を強いられ、いち早く多品種・小ロット・短サイクルに対応した産地に成長していった。

その後、昭和 46 年には横編業者、昭和 54 年には多くのニット縫製業者の新規加入を見、組合の名称を福井県ニット工業組合に改めた。

また、平成 12 年には、産地基盤強化のため福井県経編メリヤス工業組合と合併し、丸編・経編・横編・ニット縫製の業種が大同するニット組合となった。

この間、製品輸入の増大、中国をはじめとする東アジア各国の追い上げの激化等、度重なる試練を糧に、用途開拓や技術力の向上、高付加価値商品の開発、合理化等によりコスト競争力を高め、現在は、スポーツ・アウター・インナー等の衣料から自動車内装資材、メディカル資材まで、幅広いアイテムに対応し、その開発提案力・品質管理等、メーカー・商社等から絶大の信頼を得る産地となっている。

平成 19 年度は組合創立 50 周年を迎え、新たに賛助会員制度を設け、合繊メーカー・商社・染織加工場等の加入を見、企画開発提案型産地としてさらなる一步を踏み出した。

産地の最新状況

景況は、好調を続けてきた経編も昨年より陰りが見えはじめ、インナー関係の輸出不振や、ボリュームゾーンであるカーシート素材が、皮や丸編等に移行するなど、開発提案力のある企業とそうでない企業との格差が出はじめてきている。

丸編は、主力であるスポーツ衣料の不振から資材関係への開発を強化する企業が増加し、全体の資材比率は 3 割近くに増加してきている。

主なる企業においては、毎年、計画的な設備の更新を行い、生産性の高い最新鋭機の導

入設置が進んでいる。また、開発等への投資も積極的に行われており、企画提案力の高い産地に進化してきている。

今後の見通し（5年後）

開発提案力のある企業とそうでない企業との格差がますます広がり、さらに企業数が微減すると思われる。しかし、産地としては、設備更新力のある技術力・企画開発提案力に優れたオンリーワン企業の集積産地となり、付加価値の高いものづくりにより、市場を国内のみならず海外に求めるなど積極的な販路開拓を行う企業が増加すると思われる。

特 色

製品面	生地：長繊維ニットを主力に、衣料からメディカル、カーシート、資材用途まで、機能素材を活かした製品づくりの産地。 製品：スポーツウエア、特にトレーニングウエアの製造は、全国屈指の産地である。
技術面	原系メーカー等の開発要求に応える高い開発力、技術力を擁し、付加価値の高いものづくりができる。 また、その品質管理、納期管理等においても優れたものがあり、メーカー・商社等の高い信頼を得ている。
設備面	丸編：大口径のダブルニット機が中心。ハイゲージからミドルゲージまで多種にわたる。 経編：ほとんどがコンパウンドニードル機となり、コンピュータ制御の最新鋭機の導入が増加している。
販売面	丸・経ともに、ほとんどがメーカーチョップの賃編であるが、中核的企業においては一部、自販を行っている。
人材面	中核的企業においては、採用等も計画的に行われ、平均年齢も若返りつつある。しかし、下請要素の高い企業においては、依然として若手の採用が難しく、高齢化している。

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
他機関主催の展示・求評会への参加（ジャパン・クリエーション）
他機関主催の海外展示会への参加
産地内企業のコラボレーション
情報化の推進
研修事業の実施
下請脱却（自立化）の努力

産地データ

2006 年度			
企業数	43 社		
従業員数	1,359 人 平均 42～43 歳（推定）		
現有設備	主要設備名	台数(単位)	革新機の割合 (%)
	丸編機	438 台	
	トリコット機	271 台	
	ラッセル機	93 台	
	横編機	47 台	
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目	生産数量	
	トレーニングウェア用ジャージー生地等		
	医療用資材等		
	カーシート・車輦内装材等		
	インナー用生地・資材等		
	アウター・ユニフォーム生地等		

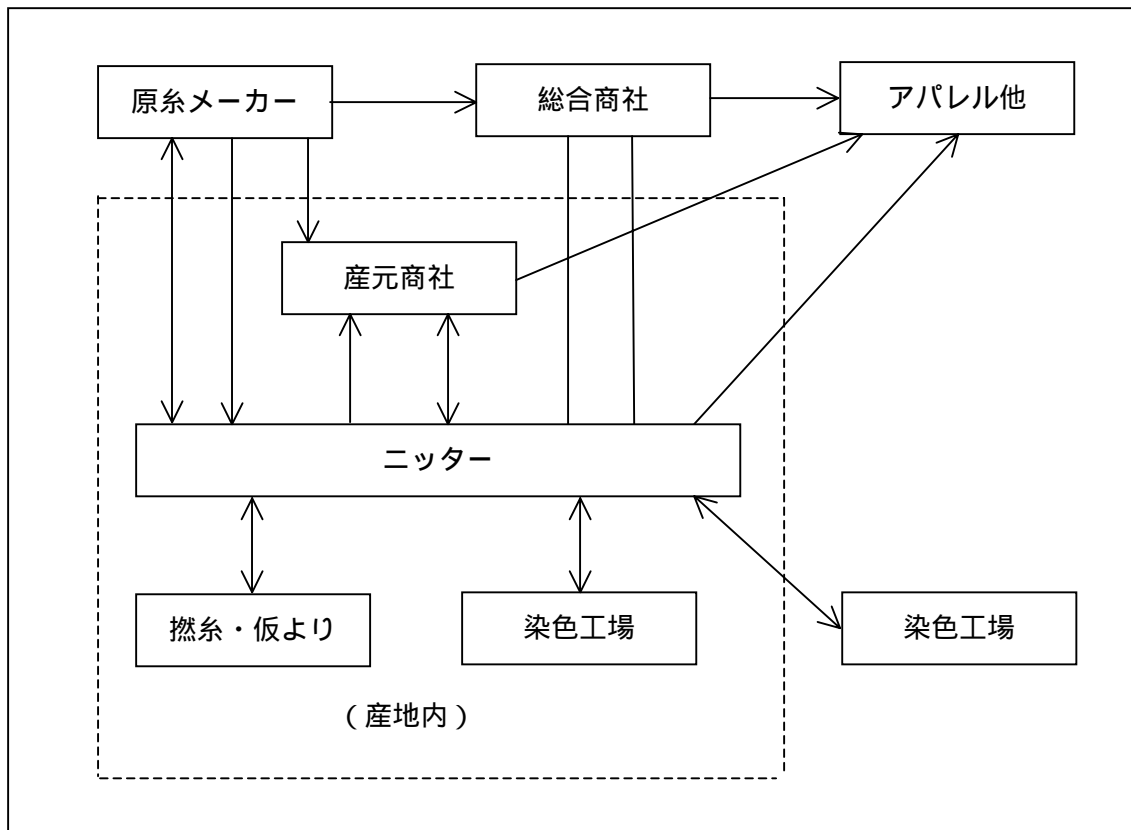
産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸・仮撚り、サイジング、織布、編立て、染色整理、縫製、産元

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
福井県工業技術センター	福井市川合鷲塚町 61 字北稲田 10	0776-55-0664
福井県産業支援センター	坂井市丸岡町熊堂 3-7-1-16	0776-67-7400
福井県デザインセンター	坂井市丸岡町熊堂 3-7-1-16	
福井県織物構造改善工業組合	福井市大手 3-7-1	0776-21-2750
(社)福井県染色同業会	福井市春山 1-7-3	0776-24-0346
(社)福井県繊維卸商協会	福井市順化 1-8-10	0776-22-5310
福井県撚糸工業組合	福井市大手 3-7-1	0776-23-5254
福井県繊維資材工業組合	福井市大手 3-7-1	0776-23-8165
福井県繊維産元協同組合	福井市成和 1-1009	0776-26-5088
福井県編レース工業組合	福井市大手 3-7-1	0776-23-3401
福井県繊維染色協同組合	福井市西方 2-26-5	0776-23-6622
福井県縫製産業協同組合	福井市大手 3-7-1	0776-24-4685
福井県輸出製品工業協同組合	勝山市滝波町 1-18	0779-87-1291
福井県織物整理協同組合	福井市桃園 2-1-15	0776-36-1650
福井紡績会	福井市桃園 2-1-15	0776-36-1650

生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
既存用途の受注減（インナー、スポーツシャツ等の海外流出）	新分野の開拓（用途開拓） 高付加価値商品の開発
高付加価値商品の開発	勉強会等の実施、産地内コラボレーション等の推進と通した新商品開発力の強化
販路開拓	新商品開発による提案力の強化 新用途の開拓

情報提供	福井県ニット工業組合	
住 所	〒 福井県福井市大手 3-7-1 織協ビル	
	TEL : 0776-26-5152	FAX : 0776-26-8870
E メールアドレス	Knit-k@vcnet.fukui.fukui.jp	
ウェブサイト	www.vcnet.fukui.fukui.jp/~knet-k/	

< 東海ニット産地（東海ニット工業組合） >

地域：愛知県一円

沿 革

東海ニット工業組合は丸編ニット製品製造業として昭和 28 年「特定中小企業の安定に関する臨時措置法」(通称、中小企業安定法)により東海メリヤス調整組合(組合員数 380)として設立された。

その後、昭和 32 年「中小企業団体の組織に関する法律」(通称、中小企業団体会法)が制定され、東海メリヤス調整組合は同法に基づいて資格事業を営む中小企業者の団体として東海メリヤス工業組合と愛知県メリヤス生地工業組合に分離された。

現在の東海メリヤス工業組合は、昭和 33 年に設立認可と調整規程の認可を受けたもので、平成 8 年には高級化、多様化するファッションの流れの中ではいかにも古いイメージが強く、国際的にも通用しない用語と化しているほか、日本標準産業分類において「メリヤス」から「ニット」の用語に改められるなどにより、組合の名称を東海ニット工業組合に変更した(組合員数 194)。

平成 17 年 5 月には愛知県内の横編製造業者による愛知県横編ニット工業組合が解散することとなり、同組合のメンバー 10 社が新に東海ニット工業組合に加盟、平成 18 年 4 月の時点では 88 社加盟していたが、平成 19 年 11 月 20 日現在では 66 社に減少している(平成 8 年 194 社の 1/3 に激減)。

産地の最新状況

元気のよいメーカー数社を除き受注量は減少、産地全体が地盤沈下している。

今後の見通し(5年後)

今の状態から推測すれば、今後廃業するメーカーはかなり出てくるものと思われる。組合員数 30 社くらいまで減少するであろう。

特 色

製品面	健康を意識したインナーの開発(ゲルマニウム練り込み素材等の使用)
技術面	製造メーカーとしてもものづくりのノウハウを徹底追求することで、海外との差別化を推進している。
販売面	従来の販路(量販店問屋、専門店問屋)に加え、インターネットの利用販売も増加しつつある。

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2006 年度
企業数	242 社	234 社	213 社	184 社	78 社
従業員数 (平均年齢)	3,317 人 平均 42 歳	3,180 人 平均 45 歳	3,031 人 平均 50 歳	2,598 人 平均 54 歳	推定 900 人 平均 57 歳
生産(出荷) 実績	368.8 億円	385.8 億円	444.8 億円	371.4 億円	175 億円
2006 年度 品目別 生産実績 (推定)	主要生産(出荷)品目			生産数量	
	紳士外衣			9 億円	
	婦人外衣			55 億円	
	子供外衣			28 億円	
	紳士・婦人肌着			48 億円	
	その他			35 億円	

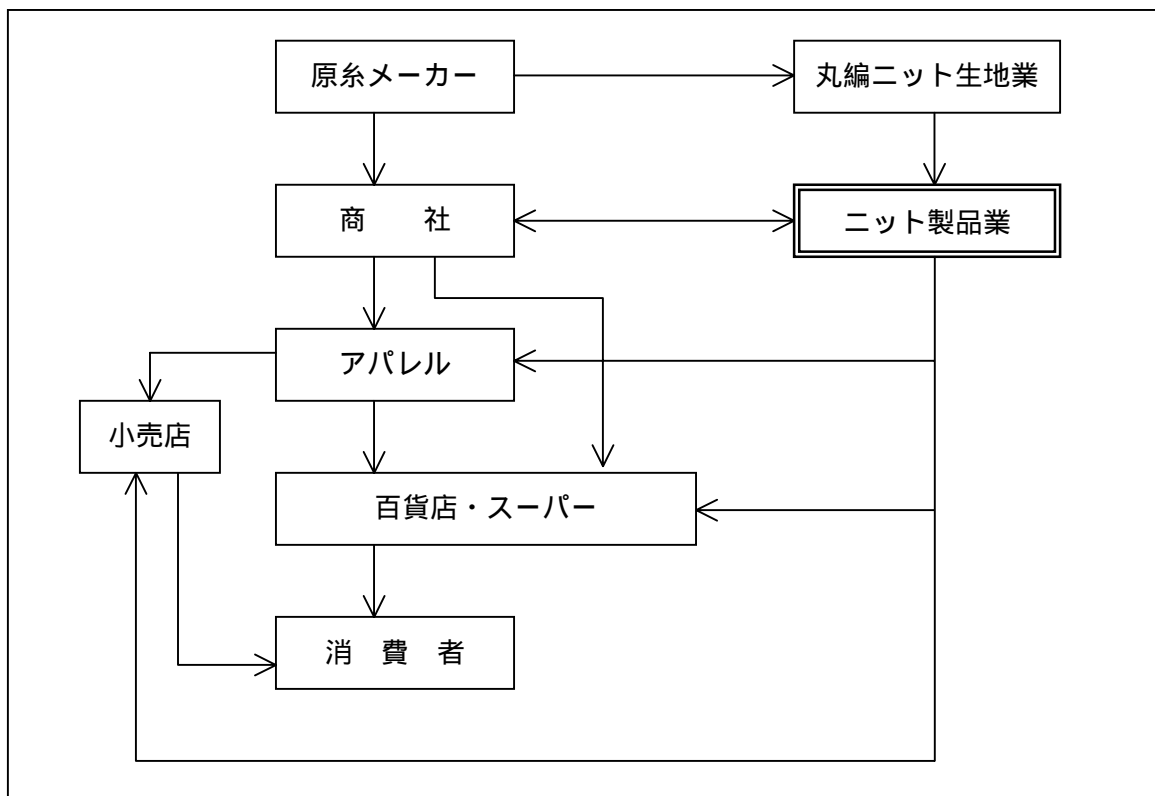
産地内集積機能・関連産業

集積機能
丸編ニット業、染色整理業、縫製業、量販店問屋、専門店問屋 DC を含む

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
愛知県繊維染色協同組合	名古屋市西区浄心 2-9-9	052-522-4477
名古屋ニットファッション卸商業組合	名古屋市中区丸の内 1-15-28	052-204-8651
愛知県尾張繊維技術センター	一宮市大和町馬引字宮浦 35	0586-45-7871
愛知県三河繊維技術センター	蒲都市大塚町伊賀久保 109	0533-59-7146
(財)一宮地場産業ファッションセンター	一宮市大和町馬引字南正亀 4-1	0586-46-1361

生産・流通経路



情報提供	東海ニット工業組合	
住 所	〒451-0062 名古屋市西区花の木 3-9-11	
	名古屋ニット会館 103	
	TEL:052-521-2732	FAX:052-521-2937
E メールアドレス	tokiaknit@isis.ocn.ne.jp	
ウェブサイト	http://www7.ocn.ne.jp/~tokainit	

ニット

丸編、経編、横編のニット生地から製品までの総合産地

< 大阪ニット産地（大阪ニットファッション協同組合） >

地域：三重県、滋賀県、和歌山県、奈良県、大阪府、兵庫県、高知県、宮崎県

沿革

大阪ニットファッション協同組合は、特定中小企業団体の安定に関する臨時措置法（昭和 27 年）（中小企業安定法）に基づき、昭和 28 年大阪メリヤス調整組合として非出資組合を設立したのが始まりである。

その後、中小企業団体の組織に関する法律の施行（昭和 32 年）（中小企業団体会法）に伴い、昭和 33 年大阪メリヤス組合に移行、続いて昭和 38 年出資組合に移行、さらに昭和 49 年に大阪ニット工業組合に名称変更した。

平成 14 年 9 月から外国人研修生の受入事業を実施している。

平成 19 年 10 月（登記）、大阪ニット工業組合から大阪ニットファッション協同組合に組織ならびに名称変更し、現在に至っている。

産地の最新状況

毎年、廃業による脱退が多く、組合員の減少が続いている。

今後の見通し（5年後）

組合員の減少傾向は今後も続くと思われる。

大阪ニット工業協同組合と平成 19 年度中の合併を実施し、組合の再編を図る。

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
他機関主催の展示・求評会への参加（インターナショナルファッションフェア（IFF））

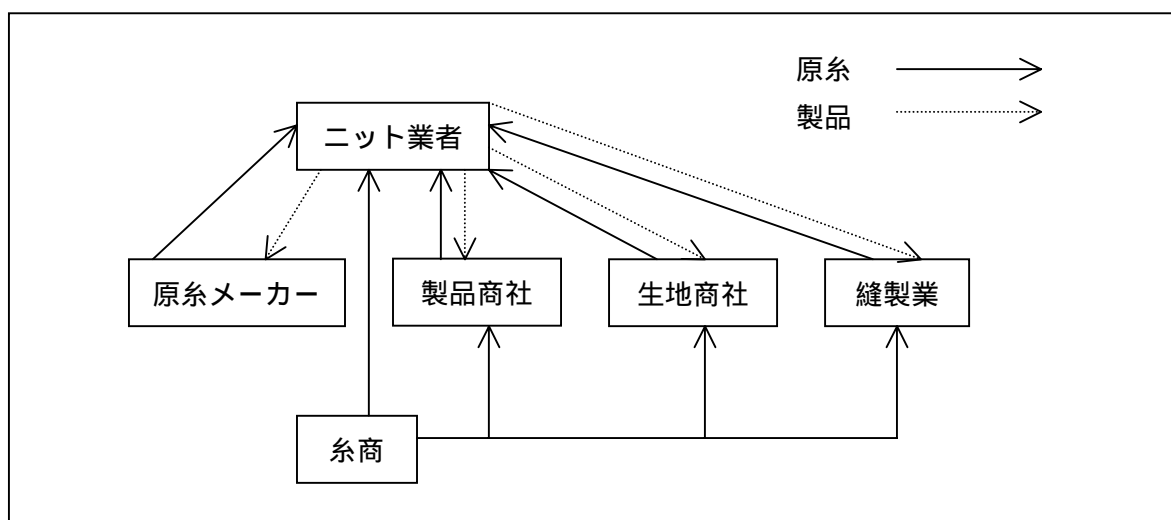
特色

製品面	提案型企业への脱皮を図る企業が一部にはある。
技術面	従来よりの蓄積された技術力がある。
設備面	新規設備投資には景況感より消極的傾向。
販売面	消費により近いところへの販売を目指し努力中の企業が一部ある。
人材面	技術者より販売営業的な人材の確保が急務である。

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2006年度
企業数	637社	551社	438社	270社	179社	125社
従業員数	約20,000人	約16,000人	約14,000人	約11,000人	約9,000人	推定 6,300人
生産（出荷） 実績	230,000 百万円	250,000 百万円	350,000 百万円	310,000 百万円	299,100 百万円	推定 227,000 百万円

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
編立業、染色整理業、縫製業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
大阪ニット整染協同組合	大阪市北区安土町 3-4-16 船場オーセンビル 8F	06-6261-1050
(財)日本繊維製品品質技術センター	大阪府中央区常磐町 2-3-25	06-6946-4811

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
人材の不足、教育	外国人研修生受入事業の継続実施

情報提供	大阪ニットファッション協同組合	
住所	〒530-0045 大阪市北区天神西町 4-12	
	TEL : 06-6364-6002	FAX : 06-6364-4435
Eメールアドレス	Os-knit@tb3.so-net.ne.jp	
ウェブサイト	ない	

<和歌山県ニット産地（和歌山ニット工業組合）>

地域：和歌山県和歌山市、海南市、御坊市、紀ノ川市、他4町

沿革

和歌山地域（和歌山市90%、周辺市町10%）の歴史は、明治42年にスイス製丸編機5台を導入し事業を開発したのが始まり。綿起毛メリヤス生地 of 創製により大正8年に既に全国一の丸編メリヤス産地を形成した。昭和30年頃からそれまでの綿メリヤス肌着用生地に加え、合繊メリヤス生地が開発され、「ジャージ」と呼ばれて婦人服、子供服、スポーツ衣料等で大量に使用され、肌着用生地、外衣用生地のニット産地として飛躍的な発展を遂げた。

近年、丸編ニット生地の生産量は、中国をはじめとする輸入製品との競合により年々減少しているが、高機能・高感性な製品づくりに取り組みながら、企画提案型企業への転換とクイックレスポンスを進め、産地の活性化に努めているのが現状である。

産地の最新状況

受注型産地から企画提案型産地への脱皮と、販路開拓を図るため、デザイナー等との協働により新商品を開発し、首都圏で単独展示会を開催している。

今後の見通し（5年後）

組合員数や生産額が年々減少しているが、今後はこの減少率が鈍化していることを期待する。

特色

製品面	綿主体の産地として発展してきたが、近年、化合繊の割合が増えている。アウトター用80%、インナー用20%。
技術面	産地内の適度な競争もあり、技術水準は非常に高く、品質的にも優れ、どのような製品でも作れると評価されている。
設備面	多様な機種が整備されており、生産スピードはもとより、新製品の開発などとともに、あらゆる製品に対応できるよう充実している
販売面	優良な取引先が確保されているが、先方が海外よりの輸入に重点を移すなどで窓口が狭くなっているため、新販路の開拓が急がれる。

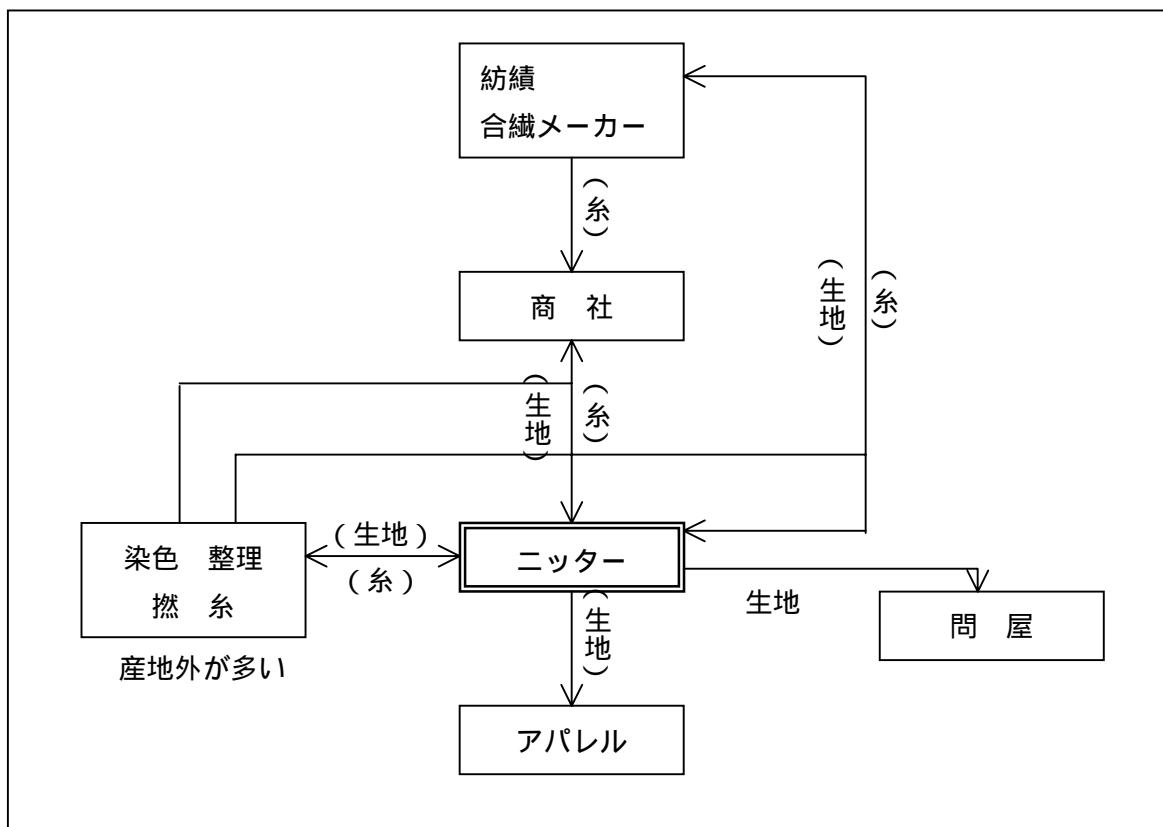
活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
国内大都市での単独展示・求評会開催（和歌山ニットファブリック展）
他機関主催の展示・求評会への参加（ジャパン・クリエーション）
他機関主催の海外展示会への参加（プルミエールビジョン、インターテキスタイル上海、和歌山県主催上海商談会）
製品輸出の試み
研修事業の実施
下請脱却（自立化）の努力

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数		345 社	288 社	240 社	105 社	88 社
従業員数 (平均年齢)		3,347 人	2,767 人	2,400 人	2,200 人 平均 45 歳	1,600 人
生産（出荷）実績		931 億円	840 億円	580 億円	415 億円	400 億円
現有設備	主要設備名			数量	革新機の割合	
	丸編機			9,000 台	30%	
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	丸編ニット生地				40,000 トン	
	丸編みニット製品				600 万枚	

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業、織布業、染色整理業、縫製業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
和歌山県工業技術センター	和歌山市小倉 60	073-477-1271
和歌山県衣料縫製品工業組合	和歌山市美園町 5-5-1	073-436-5660
和歌山県染色協会	和歌山市舟津町 1-12-3	073-423-6241

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
転廃業による組合員の減少	同業異業種企業の入会勧誘
生産量、売上高の減少による収益の悪化と企業規模の縮小	新販路の開拓と輸出振興

情報提供	和歌山ニット工業組合	
住 所	〒640-8045 和歌山県和歌山市ト半町 36	
	TEL : 073-422-0470	FAX : 073-422-0682
Eメールアドレス	w-knit@vaw.ne.jp	
ウェブサイト	http://www.knit-net.com	

4-9 日本アパレルソーイング工業組合連合会傘下産地

アパレルソーイング

高感度、高品質製品を生み出す技術力を有する企画提案型縫製産地

< 東京アパレル産地 A (東京婦人子供服縫製工業組合) >

地域：東京都一円

沿革

東京婦人子供服縫製工業組合は、昭和 34 年に既製服縫製業の発展と縫製技能者の養成を目的に、昭和 25 年に誕生した「東京洋装会」の名称を昭和 34 年に前記名称に変更して今日に至っている。

スーツ、ジャケット、コートといった重衣料アイテムに強く、常に最先端ファッションの牽引車的役割を果たし、「トウキョウ・ファッション&トウキョウ・メード」を支えてきているが、現在では単品志向や重ね着ファッションなどのカジュアル化ニーズに伴い、製品のソフト化が進む一方、素材面では新合繊の普及など、より高度な縫製技術が要求されるようになってきている。

今後の見通し(5年後)

当組合は「物づくりなくしてファッション産業なし」という理念に基づき活動しているが、現在の厳しい経営環境からは5年先を見通すことはできない。

しかし、「物づくりなくして」という点では、後継者がおり、企業理念をもつ現組合員 129 社中の半数程度は残って欲しいところである。しかし、現状から察するともっと減ることが予測される。

特色

製品面	国内、百貨店対応、重衣料。
技術面	世界的な技術を持つ技術者の集団。
設備面	全対応型の設備を持つ工場群。
販売面	わずかながら小売店を持つ工場が増えている。
人材面	高齢化した技術者が多く近年は外国人の雇用が進行中。

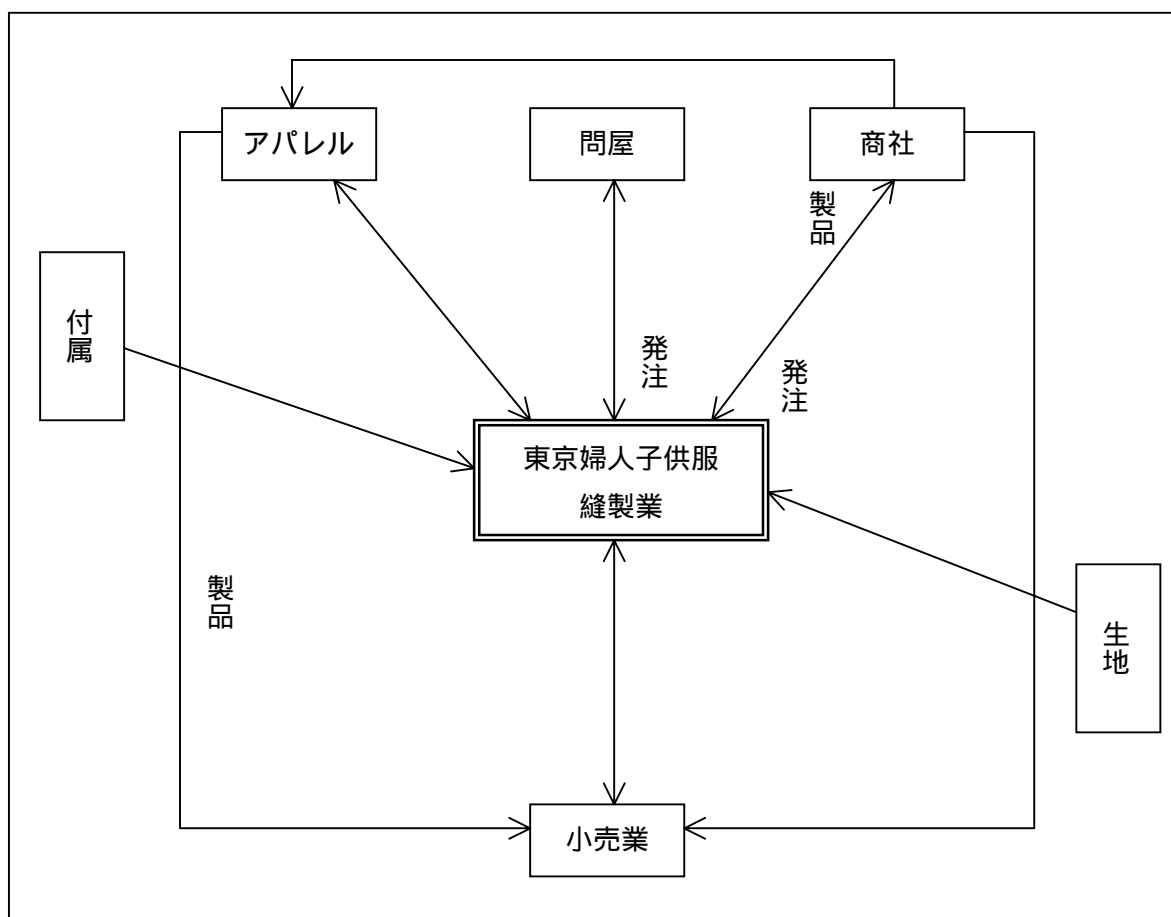
活性化取り組み事例(過去5年間。組合主導などによるもの)

取り組み事例
研修事業の実施
下請脱却(自立化)の努力

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2006 年度
企業数	527 社	398 社	344 社	266 社	129 社
従業員数 (平均年齢)	5,622 人 平均 30)	5,458 人 平均 32)	4,129 人 平均 36 歳	2,584 人 平均 38 歳	813 人 平均 60 歳
生産(出荷) 実績	533 億円	409 億円	386 億円	211 億円	613 千枚 154 億円
現有設備	主要設備名		数量(単位)	革新機の割合(%)	
	本縫い特殊ミシン(アイロン台含む)		2,400 台		
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産(出荷)品目			生産数量	
	ジャケット			30%	
	コート			20%	
	ワンピース、ドレス			20%	
	パンツ、スカート			30%	

生産・流通経路



産地内集積機能(業種)

集積機能(業種)
縫製業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
日本アパレルソーイング工業連合会	墨田区太平 1-19-3	03-3642-4891
東京ファッション協会	江東区有明 3-1TFT ビル東館 9階	03-5530-5655
日本アパレル産業協会	中央区日本橋 2-8-6 SHIMA 日本橋ビル 5F	03-5530-5481

情報提供	東京婦人子供服縫製工業組合	
住 所	〒113-0021 東京都文京区本駒込 6-2-19	
	TEL : 03-3946-2481	FAX : 03-3946-2484
Eメールアドレス	なし	
ウェブサイト	なし	

アパレルソーイング

＜東京アパレル産地 B（東京洋装協同組合）＞

地域：東京都、埼玉県、千葉県

沿 革

昭和 28 年、協同組合法により設立。

産地の最新状況

受注量の減少

組合員の減少

加工賃の減少

今後の見通し（5 年後）

組合員数の減少

特 色

製品面	高技術・高技能に基づく高付加価値製品。
技術面	同上。
設備面	特殊マシン。
販売面	受託加工賃。
人材面	高年齢化、人材不足、外国人研修生。

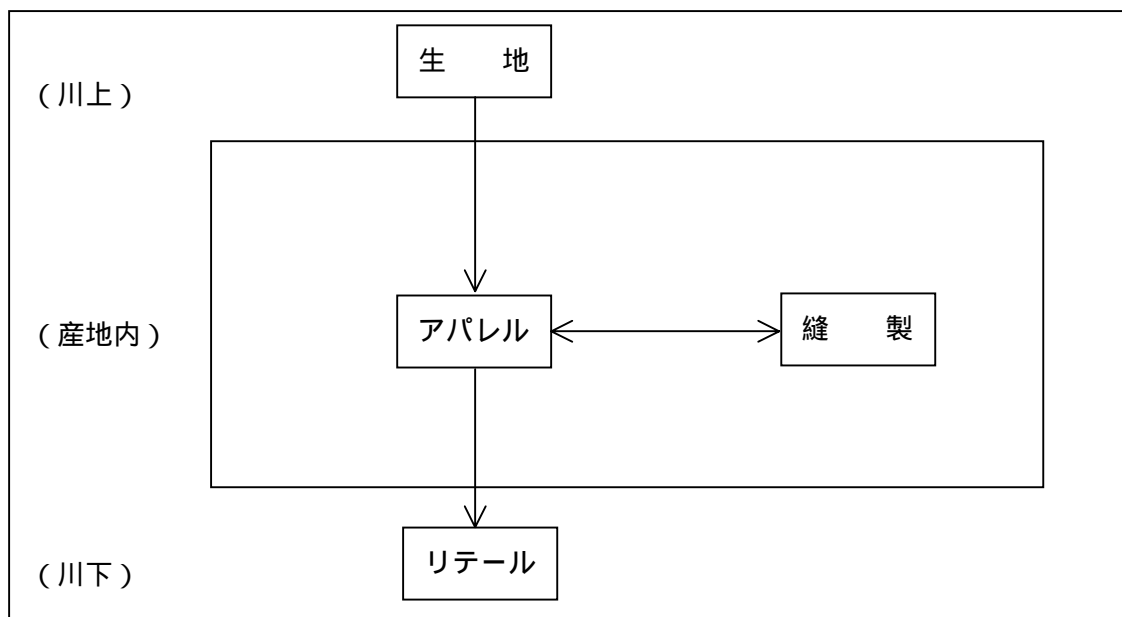
活性化取り組み事例（過去 5 年間。組合主導などによるもの）

取り組み事例
研修事業の実施

産地データ

	2006 年度		
企業数	25 社		
従業員数 (平均年齢)	約 500 人 (平均年齢約 60 歳)		
現有設備	主要設備名	数量 (単位)	革新機の割合 (%)
	統計なし		

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
アパレル業（企画・販売）、縫製業、副資材供給業、リテール業（百貨店、専門店他）

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
東京婦人子供服縫製工業組合	文京区本駒込 6-2-19	03-3946-2481
東京アパレルソーイング工業組合	台東区下谷 2-15-1	03-3874-9181
日本アパレルソーイング工業組合連合会	墨田区太平 1-19-3	03-3624-4891
全日本婦人子供服工業組合連合会	千代田区岩本町 2-4-9 既製服会館	03-3866-8920
日本アパレル産業協会	中央区日本橋 2-8-6 SHIMA 日本橋ビル 5F	03-5530-5481

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
人材不足	研修事業

情報提供	東京洋装協同組合	
住所	〒130-0012 東京都墨田区太平 1-19-3	
	TEL : 03-3624-3871	FAX : 03-3624-3872
Eメールアドレス	なし	
ウェブサイト	なし	

アパレルソーイング

＜ 岐阜県アパレル産地（岐阜県既製服縫製工業組合） ＞

地域：岐阜県岐阜市、羽島市、関市、垂井市、関ヶ原市、他

沿 革

平成 12 年から海外技術研修生受け入れを始めた。岐阜県の場合、研修生受入組合が繊維だけで約 60 組合あり活況だが、当組合は組合員の減少が続いている。

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
研修事業の実施

産地データ

	2001 年度	2006 年度
企業数	127 社	101 社

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
縫製業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
岐阜ファッション産業連合会	岐阜市長住町 5-7-5	058-265-1366
岐阜県製品技術研究所	羽島郡笠松町北及 47	058-388-3151

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
加工賃低下	

情報提供	岐阜県既製服縫製工業組合	
住 所	〒500-8384 岐阜市藪田南 1-11-12 岐阜県水産会館内	
	TEL：058-273-4030	FAX：058-273-4057
Eメールアドレス	なし	
ウェブサイト	なし	

4-10 日本輸出縫製品工業組合連合会傘下産地

輸出縫製品

< 大阪アパレル産地（大阪輸出縫製品工業協同組合） >

地域：大阪府、京都府

沿革

昭和 30 年、米国向けワングラブブラウスの輸出量が前年の 20 数万ダースから一挙に 400 万ダースとなった。これが日米貿易摩擦のはしりといえるワングラブブラウス事件であり、日本政府は米国からのクレームに対してブラウスを輸出許可品目に指定し、輸出枠を 280 万ダースに制限した。

輸出枠は商社等、輸出業者に対して過去実績に基づき配分されたため、縫製企業は輸出業者との適正な取引を守ることを目的に団結する必要性が生まれた。

こうしたことから昭和 31 年、大阪輸出布帛製品工業組合（昭和 9 年設立）内の有志が集まり、独立した団体として大阪輸出縫製品工業協同組合を設立した。

以降、当組合は日米繊維交渉の歴史とともに歩み、輸出向け縫製企業（組合員）の経営安定化に関する支援活動を行ってきたが、時代の趨勢によりアパレル輸出が減少し、最近では国内繊維産業構造の変化に対応するための企業活動支援業務を行うに至っている。

平成 13 年度から中国人研修生受入事業を実施したことに伴い、組合員の減少から若干の増加に転じ、組合の運営の円滑化ならびに財政の健全化が図られた。

なお、平成 19 年 11 月末現在までに中国人研修生を 387 名受け入れ、現在日本に在留中の研修生 67 名、実習生 134 名の総勢 201 名で、18 社が受け入れている。

産地の最新状況

近年は、大手アパレル等の生産拠点の海外移転や地球温暖化等の影響により、受注環境が一変し、各社ともに非常に厳しい経営環境となっており、廃業や業種転換による組合員の減少も増加している。

一方、国の中小繊維製造事業者自立事業に平成 16 年度から 2 年間にわたり、1 社が助成事業者として採択され、自立化事業に取り組んでいる。

また、輸出振興事業として上部団体である日本輸出縫製品工業協同組合連合会が主催する米国市場視察ミッションに平成 14 年 9 月と平成 15 年 9 月に参画するとともに、これらの調査結果を得て米国コーテリー展（ニューヨークで開催）に平成 16 年度と 17 年度に 1 社（延べ 4 回）が出展した。

今後の見通し（5年後）

組合員企業の多くは、従業員の高齢化と若年労働者の確保という問題に直面し、企業存続と雇用の確保のため、外国人研修制度が無くてはならない制度となっている現状から、平成 21 年度に予定される同制度の改正内容によっては、大きな影響が出ることが予想される。

なお、受注環境をはじめ、若年労働者の確保、後継者の問題等、今後も厳しい状況が続くことが予想される。

特 色

製品面	紳士、婦人、子供服、スポーツウエア、ファンデーション等多品種生産。
人材面	平成 13 年度から中国人研修生受入れ事業を実施、平成 19 年 11 月末現在 201 名を受け入れ。

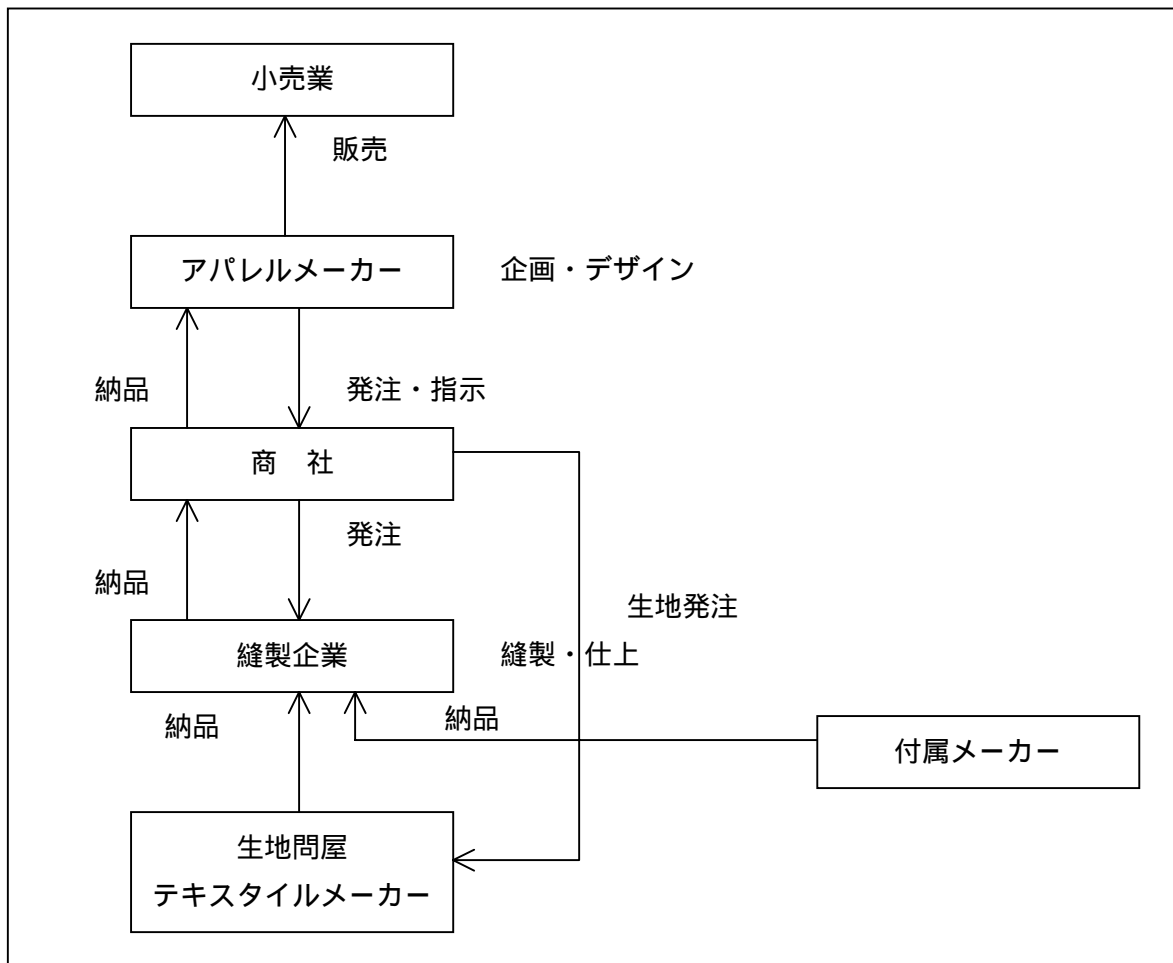
産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	85 社	30 社	26 社	18 社	22 社	25 社
従業員数		3,665 人	4,341 人	3,638 人	2,597 人	2,419 人
生産（出荷）実績		29,386 百万円	40,721 百万円	27,070 百万円	59,484 百万円	52,202 百万円
現有設備	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（％）	
	本縫・特殊ミシン			3,999 台		

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
（株）大阪繊維リソースセンター	泉大津市旭町 22-45	0725-31-4401
（財）日本繊維製品品質技術センター西部事業所	大阪市中央区常盤町 2-3-5	06-6946-4811
大阪府ものづくり振興協会	大阪市中央区南本町 4-3-6 大阪府商工会館内	06-6282-5688
大阪府立産業技術総合研究所	和泉市あゆみ野 2-7-1	0725-53-1121
大阪府産業デザインセンター	大阪市中央区本町橋 2-5 マイドームおおさか内	06-6949-4791

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
織布業、染色整理業、縫製業

産地（組合）活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
他機関主催の海外展示会への参加（米国コーテリー展）
製品輸出の試み
下請脱却（自立化）の努力

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
若年労働者の確保と育成	中国人研修生受入事業の推進
輸出振興・販路拡大	海外市場調査及び海外展示会への参加・実施

情報提供	大阪輸出縫製品工業協同組合	
住 所	〒553-0003 大阪市福島区福島 5-6-16 阪神杉村ビルディング 6F	
	TEL : 06-6453-9221	FAX : 06-6453-9220
E メールアドレス	nobikeda@jecma.jp	
ウェブサイト	なし	

輸出縫製品

＜鳥取アパレル産地（鳥取県輸出縫製品工業協同組合）＞

地域：鳥取県

沿革

昭和 40 年設立 組合員数 11 社
 平成 9 年より中国人研修生を受け入れ
 平成 14 年 組合員数 17 社
 平成 15 年以降 組合員数 21 社

産地の最新状況

加工賃低下、短納期による影響が大きく売上額は低下している。
 中国人研修生の人材面の比重が増加している。

産地データ

	2006 年度		
企業数	21 社		
従業員数	1,746 人		
生産（出荷）実績	14,616 百万円		
現有設備	主要設備名	数量（単位）	革新機の割合（％）
	本縫・特殊ミシン	2,800 台	
2006 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目		生産数量
	婦人服		
	ニット製品		

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
鳥取県産業技術センター	鳥取県米子市日下 1239	0859-37-1811

産地（組合）活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
研修事業の実施

情報提供	鳥取県輸出縫製品工業協同組合	
住 所	〒680-0873 鳥取県鳥取市的場 136-1 西山ビル	
	TEL : 0857-51-7180	FAX : 0857-51-7178
Eメールアドレス	なし	
ウェブサイト	なし	

輸出縫製品

＜ 広島県アパレル産地（広島県輸出縫製品工業協同組合） ＞

地域：広島県

沿 革

- 平成 4 年 中国上海市服装技術研修生の第 1 期生入国以来、当該事業は継続しており、平成 14 年第 12 期生入国により延べ 1,229 人が入国。
- 平成 10 年 委託訓練 アパレル専門技術科開校（雇用促進センター）
- 平成 11 年 委託訓練 アパレル専門技術科開校第 2 期生開校（雇用促進センター）
- 平成 11～13 年 中小企業人材確保推進事業

産地の最新状況

最近の状況は、中国をはじめとする海外生産が加速するにつれて国内工場の縮小のみならず閉鎖あるいは廃業に至るケースが増加しており、アパレル製造業は存亡の危機にある。

産地データ

	2001 年度	2006 年度	
企業数	20 社	13 社	
従業員数	1,065 人	556 人	
現有設備	主要設備名	数量（単位）	革新機の割合（％）
	ミシン	729 台	

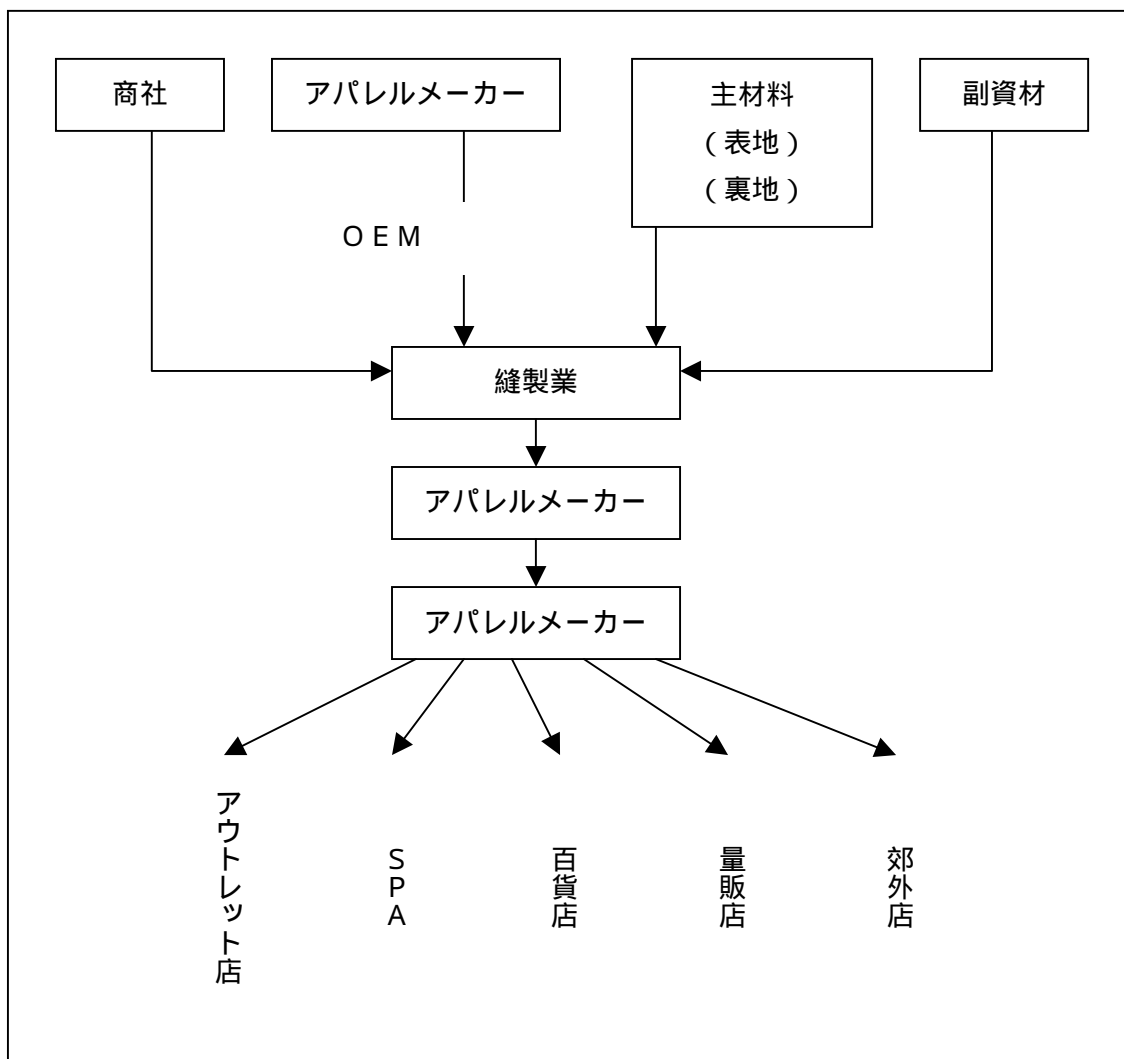
産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
縫製業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
広島県東部工業技術センター	福山市東深津町 3-2-39	084-931-2400
広島県福山高等技術専門学校	福山市山手町 160-1	084-951-0260
福山職業能力開発短期大学校	福山市北本庄 4-8-48	084-923-6391
ファッションアカデミー福山	福山市霞町 1-2-33	084-923-0376

生産・流通経路



産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
消費低迷による受注減とコストダウン	内需の拡大 輸出振興

情報提供	広島県輸出縫製品工業協同組合	
住 所	〒720-0812 広島県福山市霞町 2-7-5	
	TEL : 0849-22-8260	FAX : 0849-22-8283
E メールアドレス	yuhoren-h49458@nifty.com	
ウェブサイト	なし	

< 香川アパレル産地（香川県縫製品工業協同組合） >

地域：香川県一円

近況

組合として平成4年から取り組んでいる外国人研修生受入事業は、新規受け入れ企業も増加して平成11年3月より組合を第1次受入機関としてJITCOの指導を仰ぎ、平成13年3月末現在、研修生66名、実習生112名、合計178名が研修中である。この事業は、丸亀市との友好姉妹縁組の一環の事業で日中友好の橋渡しにもなっている。一方、(財)日中技能者交流センターを第1次受入機関とする研修生は35名、実習生は94名、合計129名が12企業において研修中である。平成12年度からは組合独自の宿泊研修センターを整備し、各企業配属まで、日本語、日本文化、及び生活習慣等の研修を実施し、研修生受け入れにかかる企業の負担を少しでも軽減する努力を組合としても行っている。

安い単価の海外製品に押され、廃業、倒産の企業が年々増加した。労働力不足、特に多能工は少なくなり、研修生制度に100%頼っている企業が現在何とか生産しているが、先の見通しが全く立たない状況である。

産地の最新状況

海外製品と国内製品の棲み分けも定着しつつあり、また、海外も以前より日本の製品を扱わなくなり、少し安定感が出てきたように思うが、受注が増加しても労働力不足は解消されず、研修生制度も厳しくなり、人件費（最低賃金）の大幅なアップとなり、経営は変わらず苦しい。

今後の見通し（5年後）

現在よりも受注は安定してくると思われるが、暖冬や冷夏等、異常気象に左右されると思われる。Made in Japanのブランドが海外に出回る可能性も高いと思われる。

産地データ

	2001年度	2006年度
企業数	45社	31社
従業員数 (平均年齢)	約1,200人 平均55歳	520人 平均55歳

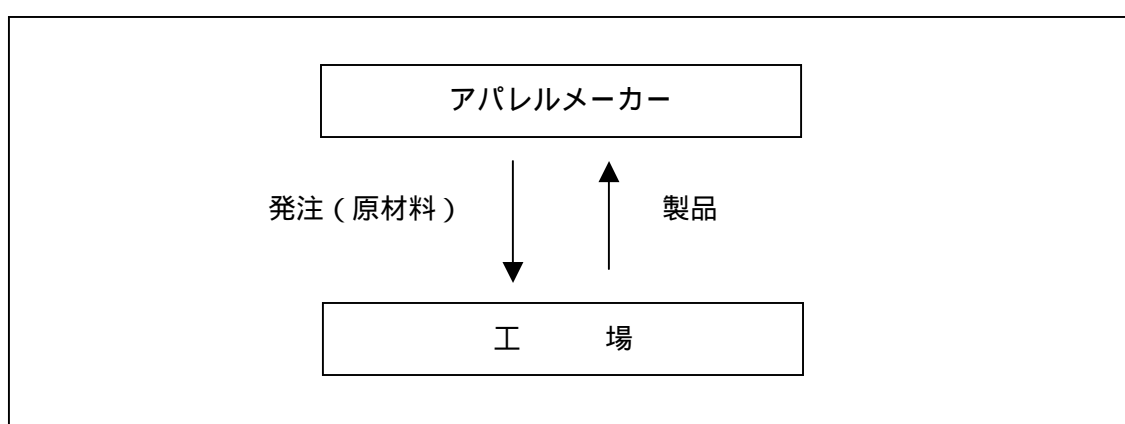
産地内の集積機能（業種）

集積機能（業種）
縫製業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
香川県中小企業団体中央会	高松市福岡町 2-2-401	087-851-8311
香川県職業能力開発協会	高松市郷東町 587-1	087-882-2854
(財)国際研修協力機構	高松市福岡町 2-2-401	087-826-3748

生産・流通経路



産地（組合）活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
情報化の推進
研修事業の実施

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
従業員不足	海外からの研修生受け入れをしている。
後継者育成	組合青年部を立ち上げ、情報交換等を行っている。
生産量の確保	ホームページを作ったり、組合員同士で共同受注し生産している（小規模）。

情報提供	香川県縫製品工業協同組合	
住所	〒763-0048 香川県丸亀市幸町 1-10-15	
	TEL : 0877-23-1255	FAX : 0877-23-1256
Eメールアドレス	info@housei.or.jp	
ウェブサイト	http://www.housei.or.jp/	

輸出縫製品

製品面は問屋主導で多品種・小ロット。
設備面は近代設備が少なく、昔ながらのミシンが大半。
販売面は委託加工業者がほとんどで販売なし。

< 愛媛県アパレル産地（愛媛県輸出縫製品工業協同組合） >

地域：愛媛県今治市

沿革

昭和 31 年設立

平成 14 年	42 社
平成 15 年	32 社
平成 16 年	34 社
平成 17 年	30 社
平成 18 年	28 社
平成 19 年	25 社

産地の最新状況

地場産業であるタオル業界も不況であり、縫製業界も委託加工賃が安く厳しい状況である。

今後の見通し（5年後）

日本人従業員の雇用が厳しいため、外国人研修制度に頼らざるを得ない。研修制度が日本の企業にとってよりよい制度に改正されるならば現状維持が予想される。

特色

製品面	スラックス、ジャンパー、ブラウス、スポーツ衣料、ニット製品
販売面	大手企業の受託加工縫製
人材面	中国人研修制度の活用

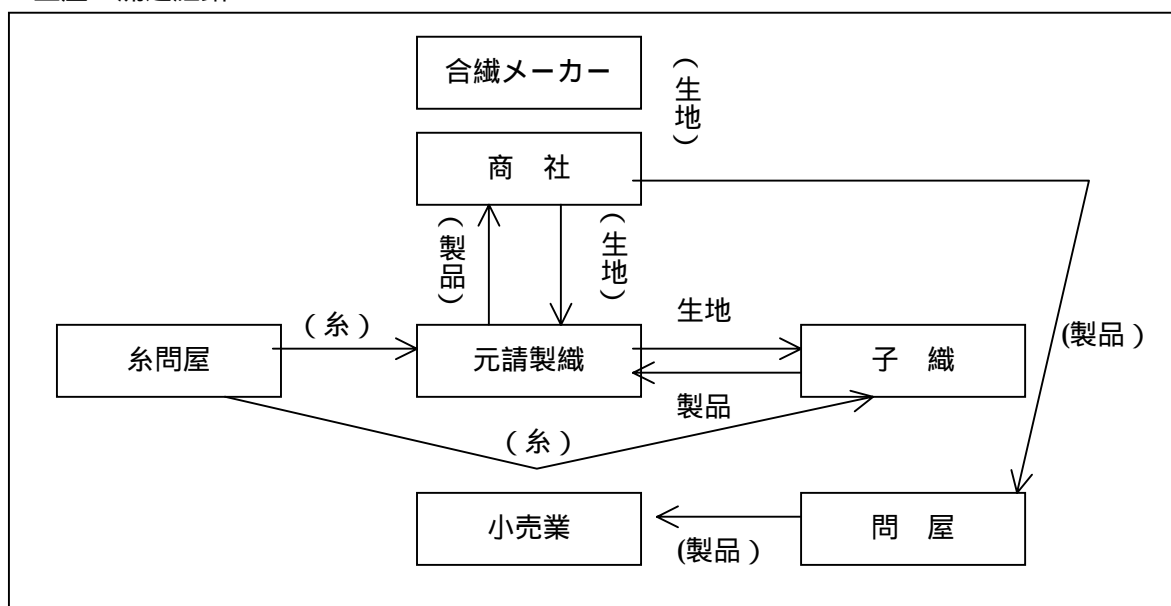
活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
他機関主催の海外展示会への参加
情報化の推進
研修事業の実施
下請脱却（自立化）の努力

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	61 社	60 社	49 社	60 社	47 社	25 社
従業員数				1,900 人	700 人	215 人
生産（出荷）実績				143 億円	95 億円	推定 47 億円
現有設備	主要設備名			数量（単位）	革新機の割合（%）	
	ミシン			推定 720 台		
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	ブラウス				不明	
	スカート				不明	
	ジャンパーその他				不明	

生産・流通経路



産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
四国タオル工業協同組合	今治市東門町 5-14-3	0898-32-7000
今治織物工業協同組合	今治市常盤町 4-1-1	0898-32-2221
愛媛県縫製品工業組合	今治市松木 233-1	0898-43-4112
愛媛県繊維染色工業組合	今治市蒼社町 2-1-4	0898-32-0455
愛媛県繊維産業試験場	今治市東村南 2-5-48	0898-48-0021
今治地域地場産業振興センター	今治市旭町 2-3-5	0898-32-3337
愛媛県立今治高等技術専門校	今治市桜井団地 4-1-1	0898-48-0525

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
日本人で縫製業に就職する若者がいない。外国人研修制度に頼らざるを得ないのが実情である。	これといった対策もなく、将来は企業数も減少し、組合整理も考えられる。

情報提供	愛媛県輸出縫製品工業協同組合	
住 所	〒794-0063 愛媛県今治市片山 2-10-13	
	TEL : 0898-23-3240	FAX : 0898-23-2523
E メールアドレス	なし	
ウェブサイト	なし	

4-1-1 紳士服産地

紳士服

世界のファッション工房 岐阜

< 岐阜メンズアパレル産地（岐阜メンズファッション工業組合） >

地域：岐阜県岐阜市、羽島市、各務原市、関市、瑞穂市、羽島郡岐南町

沿革

第二次大戦後、JR 駅前地区に生活物資のマーケットが発生し、ここを中心に衣料品の取り扱いが行われる集散市場が形成されていった。

昭和 20 年代後半、朝鮮戦争以降、衣料品製造卸の形態がとられるようになり、産地の芽生えとなった。

昭和 28 年、岐阜紳士服卸商同業会が約 50 企業で発足し、次第に成長した。

昭和 35 年「中小企業団体の組織に関する法律」に基づく商工組合として、岐阜紳士既製服工業組合が設立された。

平成 9 年 5 月、岐阜カジュアルウエア協同組合と合併、それを機に岐阜メンズファッション工業組合に名称変更し、現在に至っている。

また、組合業務のスリム化を図るため平成 14 年 6 月に全職員が退職したのを機に、同年 7 月より組合業務を(社)岐阜ファッション産業連合会に委託し現在に至っている。

今後の見通し（5年後）

組合員数は 10%程度の減少となる。

しかしながら、取扱高、生産高は減少せず、現状を維持する。

特色

製品面	重衣料（ウール素材の背広、ジャケット）、軽衣料（合繊素材使いのブルゾン、ジャンパー、スラックス）の二本立てが特徴。
技術面	生産面では外注（下請け）依存度が高久、海外発注が多い。
販売面	チェーンストア（量販店）、郊外型専門店向けが主体。

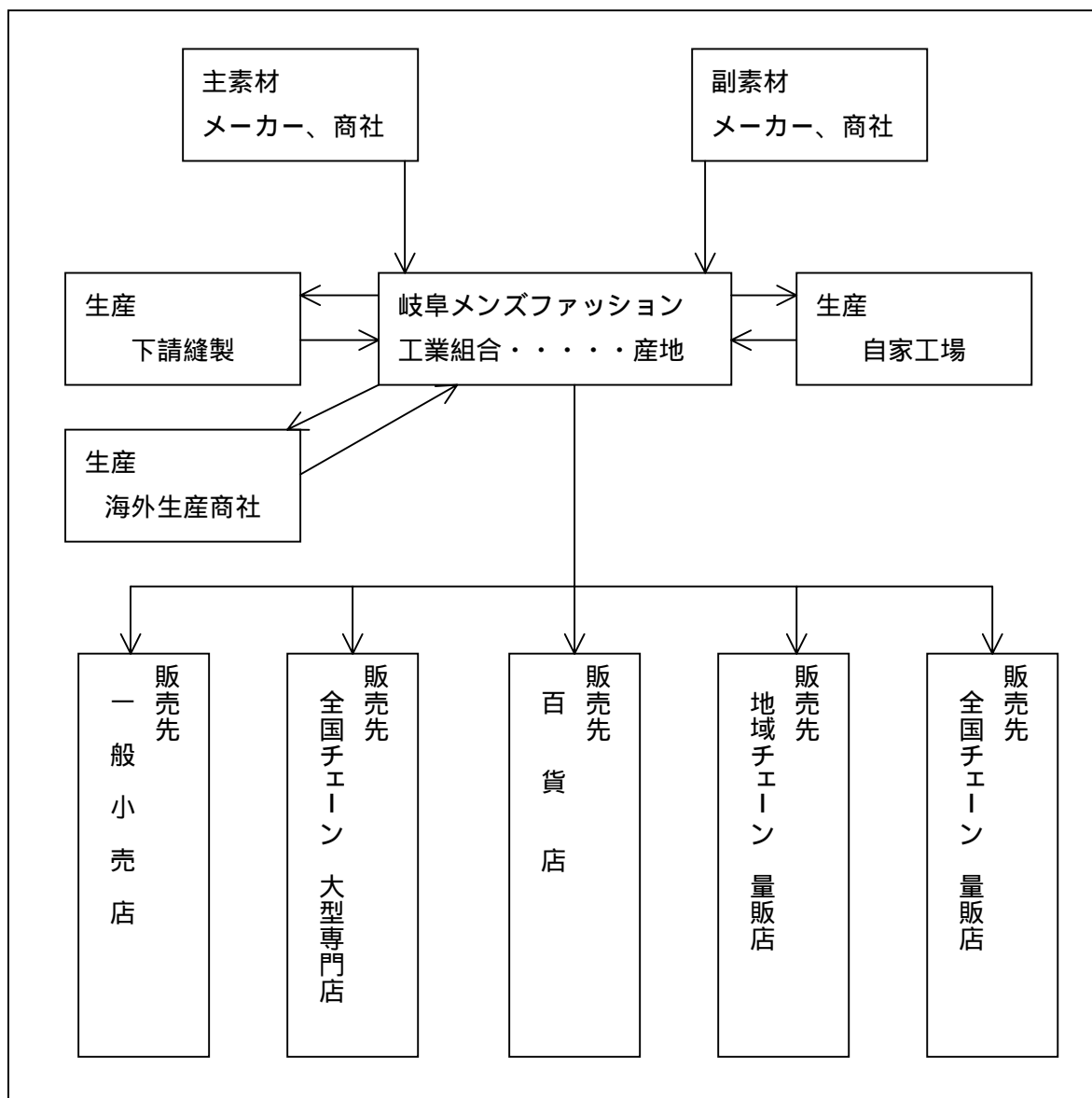
活性化取り組み事例（過去 5 年間。組合主導などによるもの）

取り組み事例
他機関主催の展示・求評会への参加（岐阜ファッションフェア GFF、ア・ミューズ岐阜）
研修事業の実施

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2006年度
企業数	92社	80社	77社	80社	50社
従業員数	3,445人	3,310人	3,050人	3,562人	
生産(出荷)実績	18,220千点	33,812千点	37,296千点	63,577千点	
2006年度 品目別生産実績	主要生産(出荷)品目			生産数量	
	オーバー&コート類			298千点	
	背広、礼服、EO上下			1,352千点	
	ジャケット			570千点	
	ジャンパー、プルゾン			5,351千点	
	スラックス			7,673千点	
	その他			11,128千点	
	合計			26,372千点	

生産・流通経路



産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
岐阜県産業技術センター	羽島郡笠松町北及 47	058-388-3151
岐阜県繊維協会	岐阜市正木 1880 カワボウ繊維(株)内	058-232-1215
(社)岐阜ファッション産業連合会	岐阜市長住町 5-7-5	058-265-1366
岐阜婦人子供服工業組合	岐阜市金町 8-28 桜繊維街 2 階	058-264-6688
岐阜県既製服縫製工業組合	岐阜市藪田南 1-11-12 水産会館内	058-273-4030
岐阜県ソーイング協同組合	岐阜市本町 2-2-2	058-264-3137

情報提供	岐阜メンズファッション工業組合	
住 所	〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町 5-7-5	
	TEL : 058-265-1212	FAX : 058-265-1369
Eメールアドレス	なし	
ウェブサイト	なし	

4-12 日本被服工業組合連合会傘下産地

被 服

ユニトピア新世紀

21世紀を拓くユニフォーム

< 大阪被服産地（大阪府被服工業組合） >

地域：大阪府大阪市

沿 革

- 昭和 13 年 大阪作業衣団体服代行組合
- 昭和 18 年 大阪府衣料製品統制組合
- 昭和 19 年 日本衣料製品統制（株）組合
- 昭和 21 年 大阪府被服生産組合
- 同年 大阪府被服工業協同組合（出資）に改組
- 昭和 24 年 大阪被服協会に改組（任意）
- 昭和 30 年 大阪被服組合に改組
- 昭和 33 年 大阪府被服工業組合（出資組合）に改組、現在に至る。

特 色

製品面	民需、官需、学校、消防と多用途。
技術面	商品企画力に優れるとともに高品質。
販売面	特定ユーザー向け別注ユニフォームの比重が高い。

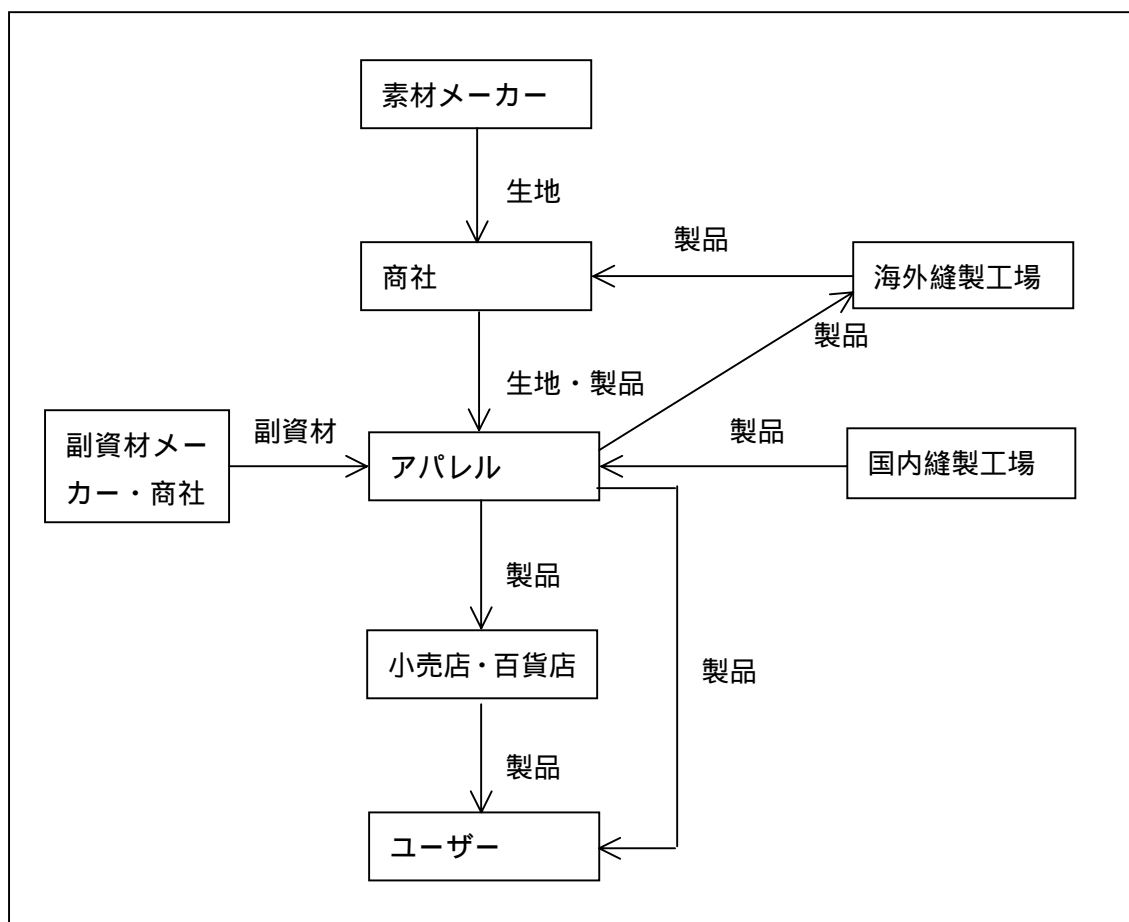
活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例	
研修事業の実施	
情報化の推進	
外国人研修生事業	
青年部会活動	

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	80 社	85 社	82 社	77 社	65 社	54 社
従業員数					3,382 人	2,059 人
生産（出荷）実績	29,484 百万円	60,020 百万円	82,120 百万円	46,706 百万円	推定 約 400 億円	推定 約 380 億円

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
素材メーカー、商社、生地問屋、副資材メーカー・商社、アパレル、エンドユーザー

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
大阪府ものづくり振興協会	大阪府中央区南本町 4-3-6	06-6282-5688
(株)大阪繊維リソースセンター	泉大津市旭町 22-45	0725-31-4401

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
組合員・賛助会員減少による組合財政悪化	新規収益事業の検討
組活活性化	新規事業の検討
海外縫製中心への移行による従業員の商品知識不足	各種研修会の実施

情報提供	大阪府被服工業組合	
住 所	〒541-0054 大阪市中央区南本町 4-3-6 大阪府商工会館 518 号	
	TEL : 06-6251-5563	FAX : 06-6251-5887
E メールアドレス	06hifuku@osaka-hifuku.or.jp	
ウェブサイト	http://www.osaka-hifuku.or.jp/	

被 服

ワーキングウェアの生産額は日本一

< 広島県被服産地（広島県アパレル工業組合） >

地域：広島県福山市、府中市など

沿 革

- 平成 12 年 3 月 「産地ビジョン」策定。組合創立 50 周年記念誌「半世紀の歩み」発刊。
- 平成 13 年 4 月 「グリーン購入法」施行に合わせ、日本被服工業組合連合会が制定した「日被連国産エコ・ユニフォームマーク」の取り組みを開始。
- 平成 15 年 12 月 広島県被服工業協同組合を組織変更し、広島県アパレル工業組合を設立（広島県被服工業組合は解散）。

産地の最新状況

- ・ワーキング、カジュアルウェアの生産は海外生産が 90% に達している。
- ・婦人服分野等でも徐々に海外生産が進んでいる（約 30%）。
- ・地方（全国）の間屋、小売が疲弊し、販売先の確保が困難となる一方、大手量販店、TV ショッピング等への販路開拓が進みつつある。
- ・全体的に縮小傾向にある。

今後の見通し（5 年後）

- ・後継者難等で業者はかなり減少している。
- ・組合の存立も危ぶまれる。

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
産地での展示・求評会開催（三備フェア ワーキング、BINGO レディーフェア 婦人服）
国内大都市での単独展示・求評会開催（各社の展示会が全国主要都市で開催されている）
海外での単独展示会開催（中国、イタリア、フランス等へ出展）
川下（卸・小売）分野へ進出の試み
研修事業の実施

特 色

製品面	ワーキングウエアの生産は全国の約 5 割。 婦人服、カジュアルウエア、スポーツウエア等、生産は多様。
技術面	新素材、機能素材等に素早く対応し、新商品開発が盛ん。 ワーキング業界は関連商品を開発、販売。
設備面	CAD/CAM の導入、インターネットによる LAN 構築。 本社・支店間のテレビ会議。
販売面	全国の間屋、小売、量販店へ販売。 ネット販売、TV ショッピングでの販売も盛ん。
人材面	産地外からも広く人材を求めている。

産地データ

	2006 年度		
企業数	116 社		
従業員数	推定 6,000 人		
生産（出荷）実績	1 億枚 180,000,000 千円		
現有設備 （推定）	主要設備名	数量（単位）	革新機の割合（％）
	縫製マシン類	不明	
	CAD/CAM	不明	
	物流倉庫	不明	
2006 年度 品目別生産実績	主要生産（出荷）品目	生産数量	
	ワーキングウエア	750 億円	
	カジュアルウエア	500 億円	
	婦人・子供服	400 億円	
	ジーンズその他	150 億円	

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
撚糸業（広島県撚糸工業組合） 織布業（広島県織物構造改善工業組合） 染色業（両備染色協業組合、広島織染協同組合） 縫製業（広島県輸出縫製品工業協同組合、福山婦人子供服工業協同組合）

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
広島県東部工業技術センター	福山市東深津町 3-2-39	084-931-2400
備後地域地場産業振興センター	福山市東深津町 3-2-13	084-924-4510

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
地方問屋等の疲弊による販売先の確保	産地内にて期日を統一した展示会の開催（婦人服）
人材育成	スケールメリットを活かし、経営者、営業マン、企画担当者、新入社員等を対象としたセミナーの継続開催。

情報提供	広島県アパレル工業組合	
住 所	〒721-3103 広島県福山市新市町新市 31-1	
	TEL：0847-52-3344	FAX：0847-52-3343
Eメールアドレス	appa@rose.odn.ne.jp	
ウェブサイト	http://hiro-appa.hp.infoseek.co.jp/	

4-13 日本靴下工業組合連合会傘下産地

靴 下

都市型産地としてトレンド性のある商品の対応に秀でる

< 大阪靴下産地（大阪靴下工業組合） >

地域：大阪府、京都府、滋賀県、和歌山県

沿 革

大阪靴下工業組合は昭和 28 年に設立された。以来、大阪靴下工業協同組合（昭和 22 年設立）と共同で業務を実施してきている。

平成 12 年に入り、中国からの輸入靴下が急増、日本靴下工連として対応策を検討。平成 13 年、輸入急増による組合員企業の影響度の実態調査を実施。工連として TSG 発動申請を検討、しかし実態調査回収率 40%弱で 9 月に発動申請断念。平成 14 年、大阪の組合としては IT の活用、海外研修生の受け入れ活動を実施。

現状は輸入品の急増、前売り状況の悪化、得意先の倒産、納め価格の低下等でどん底状態にある。

平成 12 年以降、中国からの安価な靴下の輸入が年々急増し（靴下全体の輸入浸透率 平成 14 年 50.1%、15 年 57.2%、16 年 62.8%、17 年 65.8%、18 年 68.7%）、それに対応しきれなくなった企業が次々と廃業に追い込まれている。当靴下組合も平成 13 年に 26 であった企業が 18 にまで減った。（全国 平成 13 年 578 組合員 平成 18 年 418）

中国からの輸入に積極的に参加し、国内の自社生産を調整しているが、中国の人件費のアップと自国生産の原料その他のコストアップで採算がとりにくくなっている。

今後の見通し

靴下生産企業数は年々減少していく中で、人件費アップ等で輸入量も安定してきて、適正な企業数が残り、国内生産も安定してくる。その間、国内企業は販路の新開拓と新商品の開発に努める。

特 色

製品面	都市型産地としてトレンド性のある商品が多い。
技術面	目先の変った商品を作るため、開発力がある。
設備面	種々の編機を揃え、トレンドに対応。
販売面	大阪には靴下専門店が多いため、地の利を活かし、小ロット、多品種、短サイクルで対応。

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2006年度
企業数	33社	31社	30社	29社	26社	18社
従業員数					700人	339人
生産（出荷）実績						2,050千デカ
設備規模	主要設備名			台数（単位）	革新機の割合（％）	
	ソックス編立機			600台	69%	
	パンスト編立機			420台	36%	
2001年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目			生産数量		
	ソックス			800千デカ		
	タイツ			200千デカ		
	パンスト			1,050千デカ		

注：デカ＝10足

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
国内大都市での単独展示・求評会開催：日本靴下協会主催「靴下求評展」（東京）展示（奈良、兵庫）
川下（卸・小売）分野への進出の試み
情報化の推進

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
編み立て

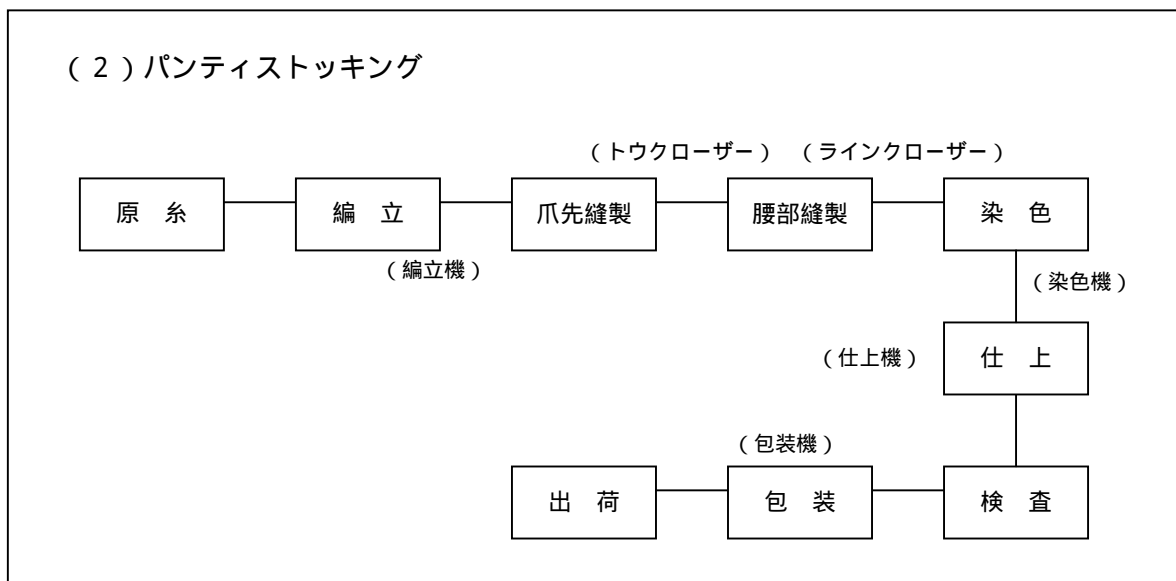
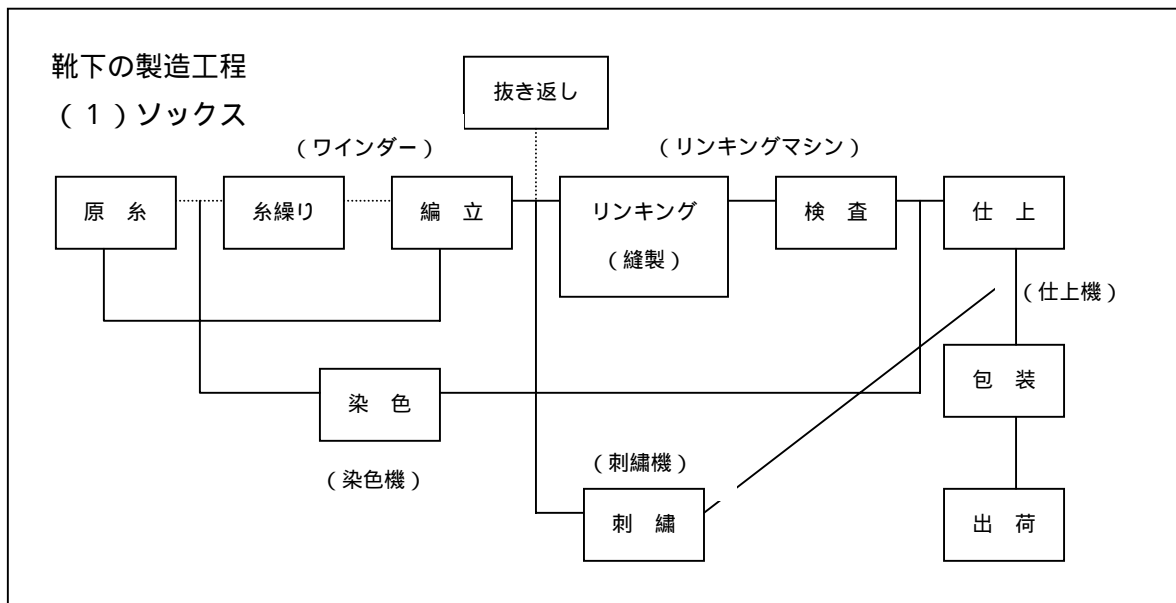
産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
大阪府立産業デザイン研究センター	大阪市中央区南本町 4-3-6 商工会館内	06-6281-0327
（株）大阪繊維リソースセンター	泉大津市旭町 22-45	0725-31-4401
大阪府立産業技術総合研究所	和泉市あゆみ野 2-7-1	0725-53-1121
日本繊維製品品質技術センター	大阪市常磐町 2-3-25	06-6946-4811

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
輸入品の増大	ベーシックな商品で採算の合うものは海外からの輸入に積極的に参加。
販路の新規開拓	組合名を表に出し、信用力をつけ、ネット販売で靴下商店街を展開。安売りを排除し、リピート買いの可能性の高い商品と希望商品の個別対応が可能なネット販売。
コストアップ	コストアップで採算のとれなくなった商品は生産しない。無理な注文には応じない。

生産・流通経路



情報提供	大阪靴下工業組合	
住 所	〒537-0025 大阪市東成区中道 3-13-23	
	TEL : 06-6981-6757	FAX : 06-6981-6787
Eメールアドレス	kamei-okk@nifty.com	
ウェブサイト	http://www.kutsushita.jp/	

品質の兵庫

< 兵庫県靴下産地（兵庫県靴下工業組合） >

地域：兵庫県一円

沿 革

播磨地域での靴下製造業の発祥は、明治初年に印南郡志方町の住民が、上海から手回しの靴下編立機を持ち帰り、製造を始めたことによると言われている。当産地での靴下製造は、大阪の靴下工業の勃興に遅れたため、その製造問屋の傘下として発達した。当初は農作業の副業であったが、明治中期に煙草が官営事業となるに伴い、転廃業者の資金が流入し、産地の基盤ができあがった。

大正初期に半自動式靴下編み立て機、さらに大正 13 年には自動編み立て機が輸入されるなど技術革新が進み、大正 12 年の関東大震災により当時第一の靴下産地であった東京が致命的な打撃を受けるなどの情勢変化により、播磨の産地規模は急速に拡大した。また東南アジアや中国等にも輸出されるようになった。

その後、昭和初期の金融恐慌、戦時の軍需統制などにより業界は大きな打撃を受けたが、戦災を免れたため、他産地よりも立ち直りは早かった。

また、ナイロンをはじめとする合成繊維の開発により素材が大きく変わった。それに合わせて生産形態においても、設備の近代化、技術水準の高度化が進んだ。

当産地は、奈良県、東京都とともに全国三大産地を形成している。産地の企業形態は、繊維商社的な有名ブランドメーカーの協力工場として生産を行い、百貨店や量販店に商品を供給するもの、他メーカーの下請として半製品や賃加工品を製造するもの、卸売業務に特化したもの、などの 3 つに大別される。

産地の最新状況

中国からの輸入増加により、平成 18 年は 1 億 455 万デカの輸入となり、輸入浸透率は 76% となった。当産地の組合員企業数も 10 年前に比べ 189 社から 97 社へと半減している。輸入品に押され価格も低下しており、国内生産では採算がとれない状況となっている。

今後の見通し（5 年後）

このような状況が続くと企業数は半減する。

特 色

製品面	ソックスの紳士・婦人、子供用がメインである。
技術面	日本の靴下製造技術は世界のトップクラスであり、その一翼を担っている。
設備面	ダブルシリンダー、シングルシリンダーの靴下専用の機械を導入している。
販売面	量販店、問屋、小売店、大手商社。
人材面	高齢化が進んでいる。

活性化取り組み事例（最近 3 年間）

取り組み事例
他機関主催の海外展示会への参加 （パリ展示会、IFM ファッション系大学院 卒業作品の協賛）
他産地企業とのコラボレーション
研修事業の実施
毎年 11 月にくつ下まつりを開催

産地データ

	1982 年度	1987 年度	1992 年度	1997 年度	2001 年度	2006 年度
企業数	301 社	234 社	206 社	172 社	130 社	97 社
従業員数	2,470 人	2,435 人	2,483 人	2,538 人	2,285 人	1,623 人
生産（出荷） 実績	19,896 千デカ	20,570 千デカ	17,178 千デカ	11,992 千デカ	8,150 千デカ	5,771 千デカ 115 億円
現有設備	主要設備名			数量		革新機の割合
	ソックス編立機 平編機			910 台		47%
	" 畦編機			2,511 台		31%
	タイツ編立機 平編機			92 台		0%
	パンスト編立機			73 台		48%
2006 年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	ソックス				5,629 千デカ	
	タイツ				14 千デカ	
	パンティーストッキング				128 千デカ	

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
編立て、染色、糸商、機械販売

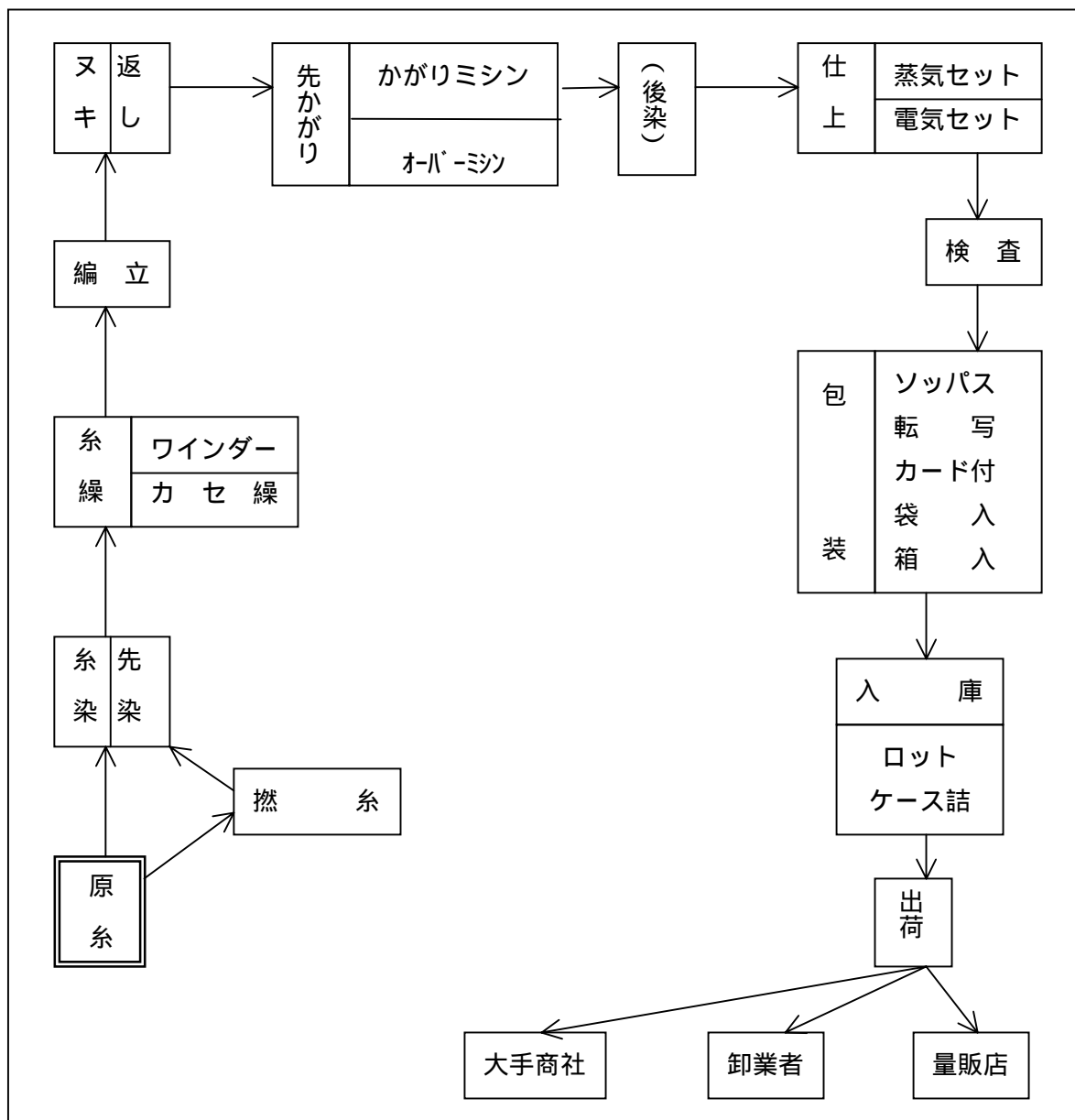
産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
兵庫県立工業技術センター	神戸市須磨区行平町 3-1-12	078-731-4481
兵庫県工業技術センター 繊維工業技術支援センター	西脇市野村町上の段 1790-496	0795-22-2041

産地（組合）の課題と対策

課題	左記の課題克服のための対策
石油製品の値上がりにより原材料が高くなってきているが、製品に転嫁できない。ますます厳しい状況にある。	量販店、問屋への値上げ交渉を行っているが、主導権は先方でありほとんど進んでいない。
ここ数年の輸入増加により産地メーカーの生産量はピーク時の 1/3 ~ 1/4 に低下している。	輸入増加に対する対抗策はない。価格面では対抗できないため、中国でできない機能商品、高級品を目指しているが、厳しい状況に変わりない。

生産・流通経路



情報提供	兵庫県靴下工業組合	
住 所	〒676-0808 兵庫県高砂市神爪 1-13-20	
	TEL : 079-432-3665	FAX : 079-432-3634
E メールアドレス	master@hyogosocks.or.jp	
ウェブサイト	http : //www.hyogosocks.or.jp	

4-14 日本タオル工業組合連合会傘下産地

タオル

泉州タオルは、吸水性がよく、独特のソフトな風合いの安心・安全な日本製タオルです。

< 泉州タオル産地（大阪タオル工業組合） >

地域：大阪府泉佐野市

沿革

泉州タオルの起源は、明治 18 年、大阪の雑貨商がドイツ製タオルを入手し、泉佐野市の白木綿業者に研究を進めたのに始まる。タオルはそれ以前から輸入されていたが、肌触りが良く、保温性、通気性に優れ、当時は高価であったことから襟巻に用いられていた。

明治 20 年、上記業者により「おさ」のテリーモーションを利用してパイルを作る「打出機」が開発され、タオルの製織に成功、その製品をカルキで晒したことから、わが国初の後晒しタオルが誕生した。

これを契機に、泉州は日本一のタオル産地、「タオル王国」として発展してきた。

最近の状況としては、輸入タオルの影響が大きく、特に中国からの輸入は大量・低価格で激増した。タオル製造業として、日本タオル工業組合連合会では平成 12 年 2 月に、政府に緊急輸入制限措置「繊維セーフガード」の発動要請を行った。また併せて、業界の構造改善の指針として、タオル業界構造改善ビジョンを策定した。業界ではこのビジョンに沿った取り組みを推進中であるが、TSG の発動はされていない。

中国からの輸入はさらに増加して、国内産業への影響は拡大している。産地では構造改善ビジョンに沿った取り組みを推進しているが、特効薬的なものはなく厳しい状況が続いている。

平成 14 年度の前回調査以降、輸入品の無秩序な増加により産地はさらに縮小を余儀なくされている（企業数：平成 14 年 172 社 平成 19 年 120 社。但し、組合員）。こうした中で、地域の特長を活かしたものづくりにより、地域ブランドとして国産の安心・安全な商品としてアピールを行っている。

産地の最新状況

原油の上昇に伴う外注加工費の値上がりや、綿糸の高騰など、取り巻く環境は厳しくなっている。一部に国産の安心・安全な商品を求める動きもあり、品質・安心・安全な商品提案により産地の存続を図るよう、各社注力している。

今後の見通し（5年後）

輸入動向、原油価格など、まことに不透明な状況にある。企業、生産量の減少など、産地はさらに縮小していると思われる。一方で、産地ブランドの取り組み等、一部に国産・泉州産を求める声も出るように思われる。

特 色

製品面	シンプルではあるが、後晒タオルとして機能面では最もすぐれている。吸水性がよく、独特のソフトな風合い。
技術面	世界的に見ても、後晒タオルとして非常に高度な技術を持っている。
設備面	革新化はされているが、旧型が多くなっている。ドビーが大半。
販売面	白タオル、カラータオル、名入れなど、企業ノベルティーが多い。タオル専門問屋との取引が中心。
人材面	慢性的に若手の人材不足である。（後継者も不足）
その他	地域ブランド「泉州タオル」

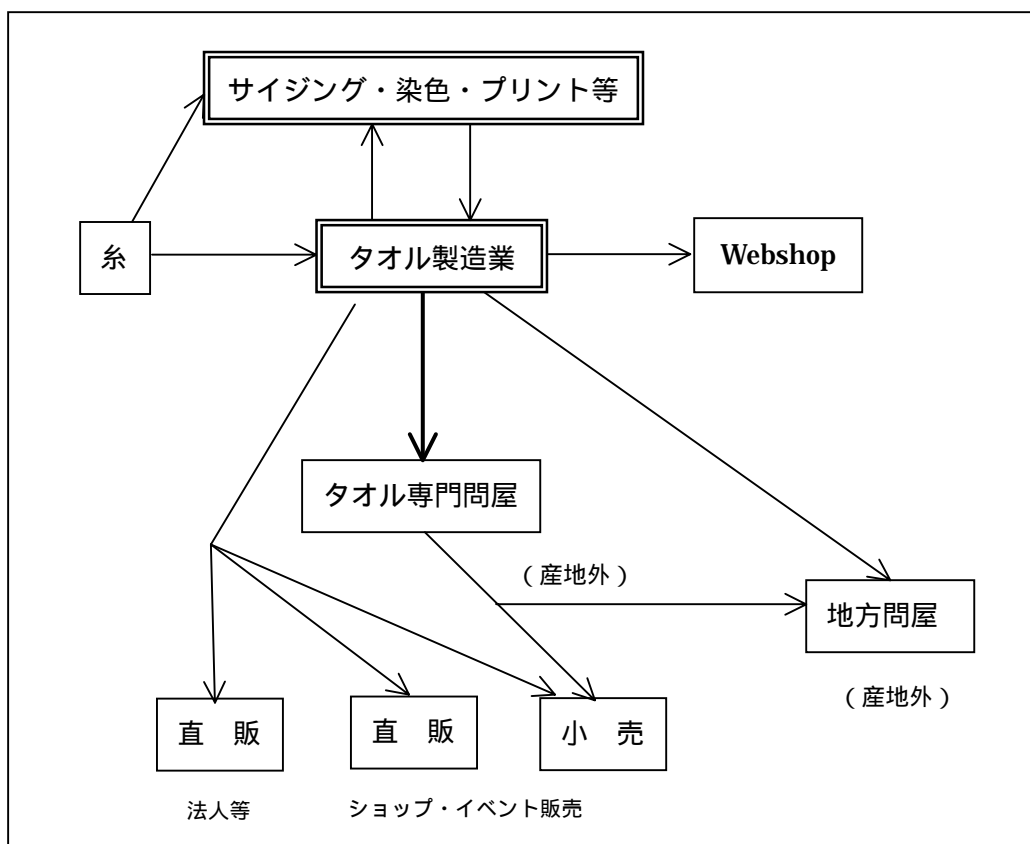
活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
産地での展示・求評会開催（JAPAN ブランド「泉州こだわりタオル展」）
国内大都市での単独展示・求評会開催（JAPAN ブランド「泉州こだわりタオル展」）
他機関主催の展示・求評会への参加（インターナショナルギフトショー）
ウェブショップ開設
アンテナショップ開設（平成19年12月オープン、3店目）

産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2006年度
企業数	755社	601社	533社	340社	305社 (休業含む)	127社
従業員数 (平均年齢)	4,355人 平均40歳代	3,814人	3,712人	3,189人 平均40歳代	3,043人 平均45歳	2,324人 平均52歳
生産(出荷) 実績	35,986t	37,408t	37,547t	26,180t	16,318t	10,510t 8,214 百万円
2006年度 品目別 生産実績	主要生産(出荷)品目				生産数量	
	浴巾				不明	
	ハンドタオル					
	バスタオル					

生産・流通経路



産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
染色業（後晒、糸染）、サイジング業、織布業、プリント業、捺染業、縫製業

産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
大阪府立産業技術総合研究所泉佐野技術センター	泉佐野市市場西 1-8	072-462-1198
(株)大阪繊維リソースセンター	泉大津市旭町 22-45	072-531-4401
大阪後晒タオル組合	泉佐野市南中樫井 733	072-466-0660
大阪チーズ染晒同業会	泉南郡熊取町大久保 663	072-453-2525
大阪タオルサイジング同業会	貝塚市 17-14	072-432-8484
泉州プリント同業会	泉南郡熊取町大久保 1603	072-452-3307
大阪タオル捺染業組合	泉佐野市市場南 2-448-2	072-462-3791

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
輸入品との競合	棲み分けのための、安心・安全・高品質でオリジナリティある商品開発と、販路開拓への取り組み。 地域ブランド「泉州タオル」のアピール。
外注加工費の高騰	価格転嫁への取り組み努力。

情報提供	大阪タオル工業組合	
住 所	〒598-0007 大阪府泉佐野市上町 1-3-1	
	TEL : 072-464-4611	FAX : 072-464-9419
Eメールアドレス	os-towel@rinku.or.jp	
ウェブサイト	http : //www.rinku.or.jp/os-towel	

< 四国タオル産地（四国タオル工業組合） >

地域：愛媛県今治市、東予市、大西町、波方町、松山市

沿革

- | | |
|------------|--|
| 明治 27 年 | 今治の機業家が改造織機 4 台で創業し、当産地のタオル製造が始まる。 |
| 大正 5 年 | 今治タオル機屋 25 社が伊予綿布同業組合に加盟。 |
| 昭和元年 | タオル生産企業は 70 社（力織機 1,172 台、足踏機 129 台、その他 16 台、合計 1,317 台）となり、一般にジャカードが普及しはじめた。 |
| 昭和 5 年 | 工業組合法発令により今治織物同業組合を今治織物工業組合に改組した（組合員 148 名）。 |
| 昭和 15 年 | 今治織物工業組合からタオル業者が分離し、日本タオル工業組合四国支部を結成した。当時の今治タオル織機は 2,420 台であった。 |
| 昭和 20 年 | 米軍の空襲により今治タオル産地は壊滅的な打撃を受けた。 |
| 戦後の昭和 28 年 | （財）日本タオル検査協会が発足し、当地に同中四国検査所が置かれた。この頃タオル不況が襲来し、有力タオル問屋の倒産が発生している。 |
| 昭和 33 年 | 団体法に基づき中四国タオル調整組合は四国タオル工業組合と改称、この頃タオルケットの爆発的成長により好況となった。 |
| 昭和 53 年 | 48 年発令の特例法に基づき過剰織機買い上げ廃棄を実施（広幅実台数 531 台、並幅 333 台、合計 861 台）さらに昭和 63 年にも転廃業者を対象とした第 2 回目の設備共同廃棄を実施、5 企業 39 台のタオル織機を破砕した。 |
| 平成 5 年 | バブル経済の崩壊で全国的に不況となり、業界を取り巻く厳しい景況に対処するため総合景気対策本部を設置した。 |
| 平成 7 年 | 「今治市ファッション産業活性化の基本方向」策定。 |
| 平成 8 年 | 今治オリジナルタオル「ふわり」をテクスポート今治にて展示発表、以後毎年発表会開催。「今治市ファッション産業活性化の基本構想・基本計画」策定。 |
| 平成 9 年 | 「今治産地バーチャルファクトリーシステム」(TIIP 事業) 開発に取り組み。 |
| 平成 13 年 | タオルに係る繊維セーフガードの発動要請を経済産業大臣に提出。タオル業界の国際競争力を付けるための「タオル業界構造改善ビジョン」を |

	策定、アクションプログラムに沿った取り組みを開始。
平成 14 年	2002 秋のホームテキスタイルショーに出展（11 年ぶりに輸出振興事業を再開）。
平成 15 年	2003 春と秋の NY ホームテキスタイルショーに出展。
平成 16 年	2004 春と秋の NY ホームテキスタイルショーに出展。
平成 17 年	プロのデザイナー等とのコラボレーション実施。東京で開催される見本市（ギフトショー）に出展開始。
平成 18 年	JAPAN ブランド育成支援事業を活用し、今治タオルプロジェクトに着手。アートディレクター佐藤可士和氏による今治タオルのブランドマーク & ロゴを発表、100 種類のタオル素材を集めた今治見本帳を発売開始。
平成 19 年	今治タオルプロジェクトによる新商品を 6 月に東京で開催されたインテリア・ライフスタイルで発表展示。タオルソムリエ資格認定制度を立ち上げ、第 1 回認定試験を 7 月に実施。 今治において今治タオルメッセを 10 月に開催し、全国からバイヤーが来場し商談会を行う。 フランス・パリで開催される国際見本市「メゾン・エ・オブジェ 2007」に初出展。

産地の最新状況

輸入タオル製品の増加と国内消費の低迷による生産量の減少傾向が続いており、また、原油の高騰に伴う加工賃及び運送コスト、副資材コストなどが急激に増加している。そのため、企業の採算は一段と悪化している。また、染色整理業の廃業統合などにより産地機能の低下が心配されている。

一方では、メーカーブランドが育ちはじめるとともに、今治タオルの知名度も高まりつつある。

今後の見通し（5 年後）

生産量はさらに減少しているものの下げ止まりに期待ができる。

後継者不在のタオルメーカーの廃業により企業数は 100 社前後。

メーカーブランド商品の、できるだけ消費者に直結した販売ルートの確立を目指す企業や、OEM 生産の分野においては技術競争と小ロット、短納期により生き残りを図る企業など、海外企業との差別化が一層図られている。

特 色

製品面	綿を厳選し、その優位性を引き出すために手間暇をかけた染色加工をすることで使い心地を重視した「安全で安心」して使える良質のタオル。
技術面	先晒・先染のジェカード織タオルを特長としている。
設備面	織機の多くにジャカード機が搭載されている。 プリントデザインの小ロット多品種を目的としたインクジェット多色プリント機の導入が顕著。
販売面	ギフトショーなどの小売店を対象にした展示会に出展して直販体制を目指す企業もある。東京都内に自社ショッブや事務所の開設を行う企業もあり。
人材面	組合主導による人材育成セミナーの開設など実施している。
その他	アパレル・インテリア分野への商品開発が活発になっている。特にタオルマフラーが近年のヒット商品となっている。

活性化取り組み事例（最近3年間）

取り組み事例
産地での展示・求評会開催（今治タオルメッセ：平成19年10月 テクスポート今治）
国内大都市での単独展示・求評会開催（今治/タオルフェア：平成18年2月 東京/青山ベルコモンズ）
他機関主催の展示・求評会への参加（東京インターナショナル・ギフトショー）
他機関主催の海外展示会への参加（メゾン・エ・オブジェ）
川下（卸・小売）分野への進出の試み
製品輸出の試み
情報化の推進
研修事業の実施
下請脱却（自立化）の努力

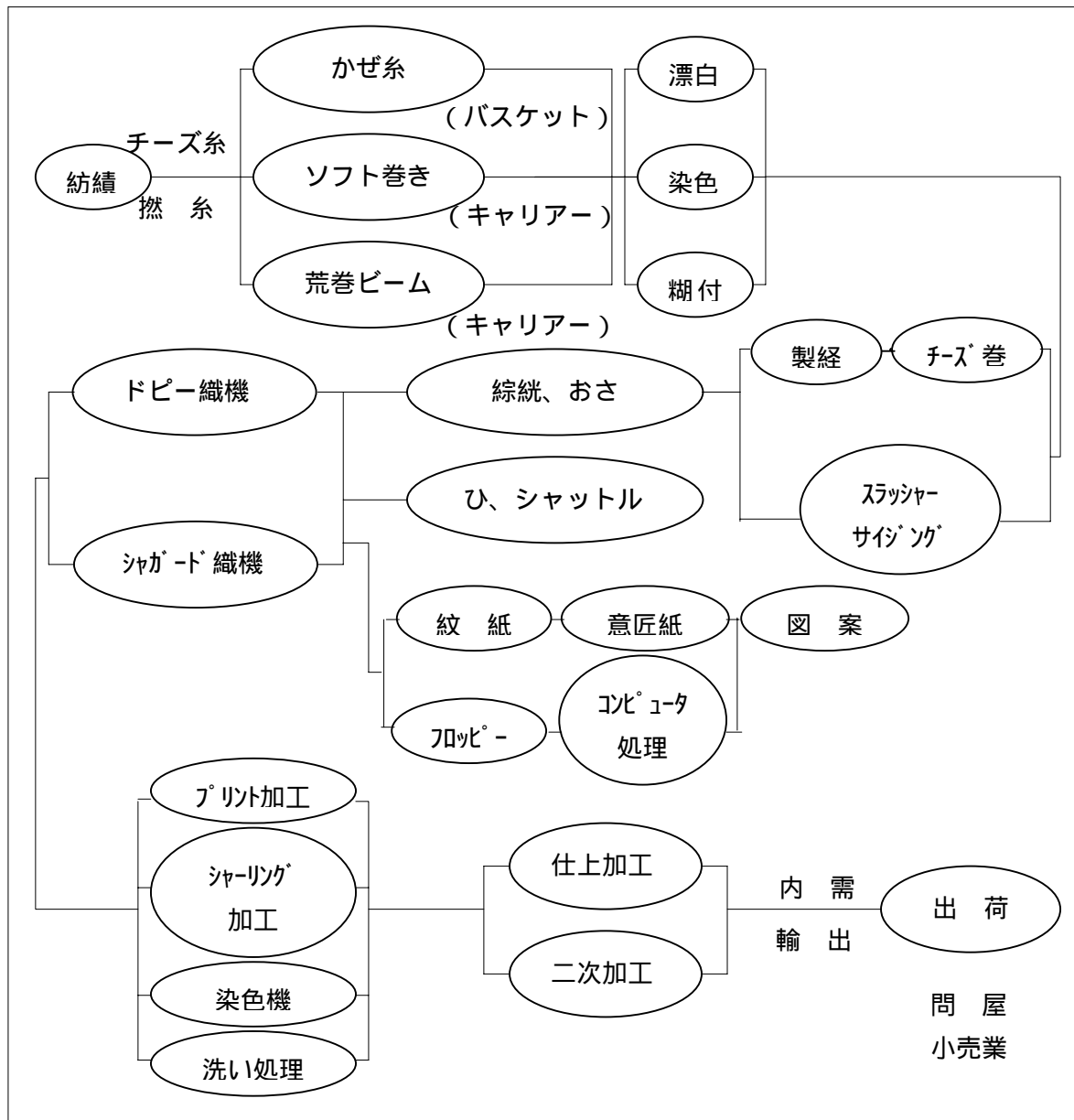
産地データ

	1982年度	1987年度	1992年度	1997年度	2001年度	2006年度
企業数	464社	413社	366社	250社	207社	143社
従業員数 （平均年齢）	6,566人 平均35歳	6,600人 平均41歳	6,166人 平均45歳	5,218人 平均49歳	3,935人	2,903人
生産（出荷） 実績	45,551t	50,121t	47,353t	34,980t	22,949t	1,172t 推定167 億円
現有設備	主要設備名			数量	革新機の割合	
	タオル織機			2,375台	70% （推定）	
2006年度 品目別 生産実績	主要生産（出荷）品目				生産数量	
	バスタオル				4,100t	
	フェイスタオル				3,300t	
	タオルケット				1,200t	
	ハンカチ				600t	
タオルマフラー				600t		

産地内集積機能（業種）

集積機能（業種）
糸商社、撚糸業、染色整理業、製織業、紋匠デザイン業、縫製業、仕上げ箱入れ業

生産・流通経路



産地内関連業界団体、公的試験研究機関、教育機関等

団体・機関名	住所	電話番号
今治織物工業協同組合	今治市常盤町 4-1-1	0898-32-2221
愛媛県繊維染色工業組合	今治市蒼社町 2-1-4	0898-32-0455
今治捺染工業協同組合	今治市北宝来町 3-1-28	0898-23-1470
愛媛県撚糸工業組合	今治市旭町 2-3-21	0898-31-8553
協同組合デザイナーズクラブいまばり	今治市旭町 2-3-21	0898-32-9211
愛媛県輸出縫製品工業協同組合	今治市片山 294-1	0898-23-3240
愛媛県繊維産業試験場	今治市東村南 2-5-48	0898-48-0021
愛媛県立今治高等技術専門学校	今治市桜井団地 4-1-1	0898-48-0525

産地（組合）の課題と対策

現在の課題	左記の課題克服のための対策
輸入品の増加	今治タオルのブランド化による差別化
個人消費の低迷	タオルマフラーなど新たな商品開発
産地機能の崩壊	染色整理業の廃業により産地機能の崩壊が心配されるが、現状において的確な対応は見えない。

情報提供	四国タオル工業組合	
住 所	〒794-0033 愛媛県今治市東門町 5-14-3	
	TEL : 0898-32-7000	FAX : 0898-32-3842
E メールアドレス	kimura@stja.jp	
ウェブサイト	http : //www.stia.jp/	